令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　北海道

市区町村名	ページ								
つづき									
下川町	102	幌延町	122	洞爺湖町	142	広尾町	162		
美深町	103	美幌町	123	安平町	143	幕別町	163		
音威子府村	104	津別町	124	むかわ町	144	池田町	164		
中川町	105	斜里町	125	日高町	145	豊頃町	165		
幌加内町	106	清里町	126	平取町	146	本別町	166		
増毛町	107	小清水町	127	新冠町	147	足寄町	167		
小平町	108	訓子府町	128	浦河町	148	陸別町	168		
苫前町	109	置戸町	129	様似町	149	浦幌町	169		
羽幌町	110	佐呂間町	130	えりも町	150	釧路町	170		
初山別村	111	遠軽町	131	新ひだか町	151	厚岸町	171		
遠別町	112	湧別町	132	音更町	152	浜中町	172		
天塩町	113	滝上町	133	士幌町	153	標茶町	173		
猿払村	114	興部町	134	上士幌町	154	弟子屈町	174		
浜頓別町	115	西興部村	135	鹿追町	155	鶴居村	175		
中頓別町	116	雄武町	136	新得町	156	白糠町	176		
枝幸町	117	大空町	137	清水町	157	別海町	177		
豊富町	118	豊浦町	138	芽室町	158	中標津町	178		
礼文町	119	壮瞥町	139	中札内村	159	標津町	179		
利尻町	120	白老町	140	更別村	160	羅臼町	180		
利尻富士町	121	厚真町	141	大樹町	161				

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,126	人
平成２７年国調	3,547	人
増減率	-11.9	%
面積	644.54	㎢
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,935 人	2,910 人
令 5. 1. 1	3,027 人	3,001 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	401	399
	26.0	22.9
第２次	284	414
	18.4	23.7
第３次	856	931
	55.5	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4681		
北海道	下川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	366,246	6.5	366,246	11.2
地方譲与税	114,275	2.0	114,275	3.5
利子割交付金	113	0.0	113	0.0
配当割交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,223	0.0	1,223	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	84,361	1.5	84,361	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	818	0.0	818	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,852	0.2	9,852	0.3
法人事業税交付金	6,672	0.1	6,672	0.2
地方特例交付金等	893	0.0	893	0.0
内訳 地方特例交付金	893	0.0	893	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,969,682	52.3	2,685,137	82.1
内訳 普通交付税	2,685,137	47.3	2,685,137	82.1
内訳 特別交付税	284,545	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,555,194	62.7	3,270,649	100.0
交通安全対策特別交付金	569	0.0	569	0.0
分担金・負担金	38,553	0.7	－	－
使用料	91,523	1.6	－	－
手数料	12,367	0.2	－	－
国庫支出金	364,048	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	423,144	7.5	－	－
財産収入	296,844	5.2	－	－
寄附金	49,285	0.9	－	－
繰入金	66,149	1.2	－	－
繰越金	113,351	2.0	－	－
諸収入	163,223	2.9	4	0.0
地方債	498,551	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,651	0.2	－	－
歳入合計	5,672,801	100.0	3,271,222	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	365,459	99.8	－
法定普通税	365,459	99.8	－
市町村民税	150,100	41.0	－
内訳 個人均等割	4,935	1.3	－
内訳 所得割	130,031	35.5	－
内訳 法人均等割	8,370	2.3	－
内訳 法人税割	6,764	1.8	－
固定資産税	184,484	50.4	－
うち純固定資産税	167,526	45.7	－
軽自動車税	10,652	2.9	－
市町村たばこ税	20,223	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	787	0.2	－
法定目的税	787	0.2	－
内訳 入湯税	787	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	366,246	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	108	314,496	2,912
旧工特	×	内訳 うち消防職員	－	－	－
低開発	○	内訳 うち技能労務員	3	10,155	3,385
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	108	314,496	2,912
首都	×	ラスパイレス指数			96.4
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	19.07.01	7,300
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	19.07.01	5,840
退職手当	○	教育長	1	19.07.01	5,470
事務機共同	×	議会議長	1	15.04.01	2,600
税務事務	×	議会副議長	1	15.04.01	2,080
老人福祉	×	議会議員	6	15.04.01	1,750
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	○				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,672,801	6,093,600
歳出総額	5,523,465	5,857,349
歳入歳出差引	149,336	236,251
翌年度に繰越すべき財源	1,518	450
実質収支	147,818	235,801
単年度収支	-87,983	65,615
積立金	53,050	20
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	28,570
実質単年度収支	-34,933	37,065

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	980,148	17.7	750,978	737,388	22.5
うち職員給	586,132	10.6	424,981	－	－
扶助費	251,740	4.6	114,329	48,621	1.5
公債費	693,725	12.6	626,229	626,229	19.1
内訳 元利償還金 元金	668,479	12.1	613,247	613,247	18.7
内訳 元利償還金 利子	25,071	0.5	12,807	12,807	0.4
内訳 一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	1,925,613	34.9	1,491,536	1,412,238	43.0
物件費	838,696	15.2	638,865	571,430	17.4
維持補修費	304,166	5.5	214,343	167,868	5.1
補助費等	883,018	16.0	676,741	509,543	15.5
うち一部事務組合負担金	225,673	4.1	193,473	186,711	5.7
繰出金	379,630	6.9	342,615	190,948	5.8
積立金	153,485	2.8	86,696	－	－
投資・出資金・貸付金	80,333	1.5	5,333	2,333	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	958,524	17.4	194,227	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,950	0.2	8,950	2,854,360 千円	
内訳 普通建設事業費	941,969	17.1	185,932	経常収支比率	
内訳 うち補助	537,555	9.7	27,857	86.9 % （ 87.3 % ）	
内訳 うち単独	404,414	7.3	158,075	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	16,555	0.3	8,295		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,523,465	100.0	3,650,356	3,799,692 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,965	0.9	－	50,965
総務費	650,650	11.8	6,049	576,049
民生費	1,060,582	19.2	27,113	654,933
衛生費	397,665	7.2	2,215	340,722
労働費	285	0.0	－	285
農林水産業費	808,522	14.6	397,949	346,182
商工費	389,255	7.0	50,032	176,319
土木費	793,359	14.4	433,888	295,906
消防費	187,360	3.4	－	156,960
教育費	474,542	8.6	24,723	417,511
災害復旧費	16,555	0.3	－	8,295
公債費	693,725	12.6	－	626,229
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,523,465	100.0	941,969	3,650,356

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
繰出金	合計	592,560	
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	1,800	
会計の状況 国民健康保険事業	再差引収支	-7,880	
会計の状況 国民健康保険事業	加入世帯数(世帯)	464	
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者数(人)	716	
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116	
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険給付費	343	
営病院		212,930	
営下水道		112,110	
営介護サービス		51,650	
営簡易水道		4,502	
営国民健康保険		38,747	
営その他		172,621	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		472,903	449,369
基準財政需要額		3,148,103	3,187,997
標準税収入額等		567,563	537,616
標準財政規模		3,264,351	3,302,524
財政力指数		0.14	0.15
実質収支比率(%)		4.5	7.1
公債費負担比率(%)		16.5	16.5
判断比率 健全化	実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化	連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化	実質公債費比率(%)	7.0	6.5
判断比率 健全化	将来負担比率(%)	11.3	9.6
積立金現在高	財調	1,148,333	972,383
積立金現在高	減債	44,937	32,693
積立金現在高	特定目的	546,250	524,208
地方債現在高		5,527,264	5,697,192
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	62,717	82,530
債務負担行為額(支出予定額)	保証・補償	130,000	130,000
債務負担行為額(支出予定額)	その他	244,267	244,770
債務負担行為額(支出予定額)	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%)	合計	100.0	99.8
徴収率(%)	市町村民税	99.9	99.7
徴収率(%)	純固定資産税	100.0	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,145 人
	平成２７年国調	4,659 人
	増減率	-11.0 %
面積		672.09 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,789 人	3,746 人
令 5. 1. 1	3,890 人	3,860 人
増減率	-2.6 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	490	546
	23.5	23.8
第２次	244	283
	11.7	12.3
第３次	1,348	1,465
	64.7	63.9

都道府県名	団体名
01	4699
北海道	美深町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	411,660	7.2	411,660	10.7
地方譲与税	115,349	2.0	115,349	3.0
利子割交付金	150	0.0	150	0.0
配当割交付金	1,392	0.0	1,392	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,593	0.0	1,593	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	111,915	1.9	111,915	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	828	0.0	828	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,962	0.2	9,962	0.3
法人事業税交付金	8,859	0.2	8,859	0.2
地方特例交付金等	1,069	0.0	1,069	0.0
内訳 地方特例交付金	1,069	0.0	1,069	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,438,014	59.8	3,184,985	82.8
内訳 普通交付税	3,184,985	55.4	3,184,985	82.8
内訳 特別交付税	253,029	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,100,791	71.3	3,847,762	100.0
交通安全対策特別交付金	601	0.0	601	0.0
分担金・負担金	24,934	0.4	－	－
使用料	69,450	1.2	－	－
手数料	12,992	0.2	－	－
国庫支出金	530,096	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	246,611	4.3	－	－
財産収入	59,614	1.0	－	－
寄附金	83,691	1.5	－	－
繰入金	20,016	0.3	－	－
繰越金	303,092	5.3	－	－
諸収入	40,097	0.7	16	0.0
地方債	257,495	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,195	0.2	－	－
歳入合計	5,749,480	100.0	3,848,379	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,299	99.7	2,262
法定普通税	410,299	99.7	2,262
市町村民税	185,370	45.0	2,262
内訳 個人均等割	6,282	1.5	－
内訳 所得割	161,196	39.2	－
内訳 法人均等割	9,835	2.4	－
内訳 法人税割	8,057	2.0	2,262
固定資産税	176,863	43.0	－
うち純固定資産税	174,716	42.4	－
軽自動車税	14,659	3.6	－
市町村たばこ税	33,407	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,361	0.3	－
法定目的税	1,361	0.3	－
内訳 入湯税	1,361	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	411,660	100.0	2,262

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	914,742	17.8	854,830	836,350	21.7
うち職員給	533,120	10.4	494,316	－	－
扶助費	410,842	8.0	176,231	73,434	1.9
公債費	600,678	11.7	588,638	588,638	15.2
内訳 元利償還金 元金	592,491	11.6	580,451	580,451	15.0
内訳 元利償還金 利子	8,187	0.2	8,187	8,187	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,926,262	37.6	1,619,699	1,498,422	38.8
物件費	862,640	16.8	711,482	614,447	15.9
維持補修費	197,498	3.9	183,500	181,038	4.7
補助費等	1,004,948	19.6	814,824	429,031	11.1
うち一部事務組合負担金	238,886	4.7	238,886	233,817	6.1
繰出金	360,516	7.0	314,398	281,001	7.3
積立金	57,993	1.1	13,652	－	－
投資・出資金・貸付金	8,110	0.2	3,110	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	707,768	13.8	314,618		
うち人件費	14,660	0.3	14,660		
内訳 普通建設事業費	688,664	13.4	295,514		
内訳 うち補助	393,958	7.7	119,663		
内訳 うち単独	289,791	5.7	170,936		
内訳 災害復旧事業費	19,104	0.4	19,104		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,125,735	100.0	3,975,283		

経常経費充当一般財源等 3,003,939 千円

経常収支比率 77.8 %（78.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,599,028 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,909	1.3	－	65,896
総務費	669,768	13.1	14,138	543,309
民生費	788,209	15.4	－	500,420
衛生費	548,881	10.7	27,878	475,181
労働費	5,650	0.1	－	650
農林水産業費	358,391	7.0	58,000	209,137
商工費	329,453	6.4	58,326	245,512
土木費	725,925	14.2	326,847	479,368
消防費	183,845	3.6	5,866	178,145
教育費	829,922	16.2	197,609	669,923
災害復旧費	19,104	0.4	－	19,104
公債費	600,678	11.7	－	588,638
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,125,735	100.0	688,664	3,975,283
繰越公営事業等	363,635			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		－
再差引収支		-7,594
加入世帯数（世帯）		612
被保険者数（人）		955
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	321

一般職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	91	272,454	2,994
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,630	3,105
教育公務員	11	29,062	2,642
臨時職員	－	－	－
合計	102	301,516	2,956
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,300
副市区町村長	1	20.04.01	6,000
教育長	1	20.04.01	5,600
議会議長	1	20.04.01	2,500
議会副議長	1	20.04.01	2,000
議会議員	9	20.04.01	1,750

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,749,480	5,787,262
	歳出総額	5,125,735	5,206,470
	歳入歳出差引	623,745	580,792
	翌年度に繰越すべき財源	92,510	25,566
	実質収支	531,235	555,226
	単年度収支	-23,991	161,486
	積立金	30	27
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-23,961	161,513

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		541,220	543,357
基準財政需要額		3,695,664	3,705,931
標準税収入額等		650,066	652,831
標準財政規模		3,849,246	3,846,723
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率（%）		13.8	14.4
公債費負担比率（%）		12.8	13.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.1	6.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,803,440	1,525,710
	減債	525,465	511,803
	特定目的	2,549,035	2,524,750
地方債現在高		4,312,241	4,647,237
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	182,859	187,772
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.8 99.6	99.8 99.6
	市町村民税	99.7 99.5	99.8 99.4
	純固定資産税	99.7 99.6	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	706 人
	平成２７年国調	832 人
	増減率	-15.1 %
面積		275.63 ㎢
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	636 人	635 人
令 5. 1. 1	668 人	667 人
増減率	-4.8 %	-4.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	50	55
	14.5	13.1
第２次	41	81
	11.9	19.2
第３次	254	285
	73.6	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	4702		
北海道	音威子府村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	92,483	4.3	92,483	6.2
地方譲与税	52,400	2.5	52,400	3.5
利子割交付金	41	0.0	41	0.0
配当割交付金	386	0.0	386	0.0
株式等譲渡所得割交付金	446	0.0	446	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	19,031	0.9	19,031	1.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	445	0.0	445	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,356	0.3	5,356	0.4
法人事業税交付金	1,423	0.1	1,423	0.1
地方特例交付金等	199	0.0	199	0.0
内訳 地方特例交付金	199	0.0	199	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,527,071	71.7	1,313,055	88.0
内訳 普通交付税	1,313,055	61.6	1,313,055	88.0
内訳 特別交付税	214,016	10.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,699,281	79.8	1,485,265	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,217	0.1	－	－
使用料	47,781	2.2	－	－
手数料	3,563	0.2	－	－
国庫支出金	118,443	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	27,070	1.3	－	－
財産収入	23,452	1.1	－	－
寄附金	37,019	1.7	－	－
繰入金	70,293	3.3	－	－
繰越金	8,939	0.4	－	－
諸収入	15,681	0.7	6,263	0.4
地方債	77,342	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,942	0.2	－	－
歳入合計	2,130,081	100.0	1,491,528	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	91,424	98.9	316
法定普通税	91,424	98.9	316
市町村民税	46,806	50.6	316
内訳 個人均等割	1,173	1.3	－
内訳 所得割	40,689	44.0	－
内訳 法人均等割	3,837	4.1	－
内訳 法人税割	1,107	1.2	316
固定資産税	34,782	37.6	－
うち純固定資産税	34,776	37.6	－
軽自動車税	2,031	2.2	－
市町村たばこ税	7,805	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,059	1.1	－
法定目的税	1,059	1.1	－
内訳 入湯税	1,059	1.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	92,483	100.0	316

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	2,130,081	2,196,900
旧工特	×	収支状況 歳出総額	2,050,134	2,077,961
低開発	×	収支状況 歳入歳出差引	79,947	118,939
旧産炭	×	収支状況 翌年度に繰越すべき財源	70	99
山振	○	収支状況 実質収支	79,877	118,840
過疎	○	収支状況 単年度収支	-38,963	14,028
首都	×	収支状況 積立金	8	5,364
近畿	×	収支状況 繰上償還金	－	－
中部	×	収支状況 積立金取崩し額	22,769	75,069
財政健全化等	×	収支状況 実質単年度収支	-61,724	-55,677
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	38	112,746	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	4	12,048	3,012
教育公務員	19	58,646	3,087
臨時職員	－	－	－
合計	57	171,392	3,007
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.06.01	5,780
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.06.01	4,930
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.06.01	4,680
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.06.01	1,910
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.06.01	1,420
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	4	17.06.01	1,230
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	497,567	24.3	494,342	425,046	28.4
うち職員給	347,486	16.9	345,954	－	－
扶助費	66,130	3.2	34,153	26,764	1.8
公債費	338,926	16.5	321,253	321,253	21.5
内訳 元利償還金 元金	334,453	16.3	316,780	316,780	21.2
内訳 元利償還金 利子	4,473	0.2	4,473	4,473	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	902,623	44.0	849,748	773,063	51.7
物件費	433,235	21.1	346,699	299,604	20.0
維持補修費	59,170	2.9	50,997	24,839	1.7
補助費等	327,112	16.0	309,265	237,772	15.9
うち一部事務組合負担金	115,279	5.6	115,279	103,854	6.9
繰出金	123,689	6.0	117,738	30,736	2.1
積立金	9,159	0.4	7,691	－	－
投資・出資金・貸付金	8,500	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	186,646	9.1	45,424	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,040	0.3	6,040	1,366,014 千円	
内訳 普通建設事業費	186,646	9.1	45,424	経常収支比率	
内訳 うち補助	91,931	4.5	3,850	91.3 % （ 91.6 %）	
内訳 うち単独	94,715	4.6	41,574	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,050,134	100.0	1,727,562	1,807,509 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	29,056	1.4	－	29,056
総務費	270,422	13.2	13,768	228,797
民生費	232,609	11.3	－	175,267
衛生費	234,971	11.5	－	223,666
労働費	279	0.0	－	279
農林水産業費	81,312	4.0	20,613	62,940
商工費	142,745	7.0	15,062	102,386
土木費	210,907	10.3	128,046	104,334
消防費	103,225	5.0	4,384	99,325
教育費	405,682	19.8	4,773	380,259
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	338,926	16.5	－	321,253
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,050,134	100.0	186,646	1,727,562
繰出金 公営事業会計	123,689			
介護サービス事業	30,000			
下水道事業	29,451			
簡易水道事業	21,490			
上水道事業	－			
へ国民健康保険事業	17,071			
出のその他	25,677			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		711
再差引収支		-13,517
加入世帯数（世帯）		72
被保険者数（人）		116
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	121
	国庫支出金	－
	保険給付費	453

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		141,246	151,337
基準財政需要額		1,450,883	1,423,888
標準税収入額等		166,110	178,501
標準財政規模		1,484,107	1,461,562
財政力指数		0.10	0.10
実質収支比率（%）		5.4	8.1
公債費負担比率（%）		17.8	17.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.1	6.8
	将来負担比率（%）	2.3	10.2
積立金現在高	財調	334,231	307,992
	減債	57,853	50,088
	特定目的	341,047	326,185
地方債現在高		2,239,712	2,496,823
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,681	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.7 99.5	99.9 99.4
	市町村民税	99.4 99.0	99.7 98.8
	純固定資産税	99.9 99.9	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,528 人
	平成２７年国調	1,767 人
	増減率	-13.5 %
面積		594.74 ㎢
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,304 人	1,293 人
令 5. 1. 1	1,336 人	1,329 人
増減率	-2.4 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	146	182
	17.2	18.4
第２次	232	286
	27.4	29.0
第３次	470	519
	55.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	4711		
北海道	中川町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	240,060	5.8	240,060	10.1
地方譲与税	69,915	1.7	69,915	2.9
利子割交付金	62	0.0	62	0.0
配当割交付金	577	0.0	577	0.0
株式等譲渡所得割交付金	661	0.0	661	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	41,459	1.0	41,459	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	524	0.0	524	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,306	0.2	6,306	0.3
法人事業税交付金	3,311	0.1	3,311	0.1
地方特例交付金等	134	0.0	134	0.0
内訳 地方特例交付金	129	0.0	129	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5	0.0	5	0.0
地方交付税	2,243,805	54.0	2,024,127	84.8
内訳 普通交付税	2,024,127	48.7	2,024,127	84.8
内訳 特別交付税	219,678	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,606,814	62.7	2,387,136	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,915	0.1	－	－
使用料	55,798	1.3	－	－
手数料	984	0.0	－	－
国庫支出金	554,538	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	107,271	2.6	－	－
財産収入	19,543	0.5	－	－
寄附金	14,611	0.4	－	－
繰入金	283,998	6.8	－	－
繰越金	91,413	2.2	－	－
諸収入	111,970	2.7	12	0.0
地方債	303,331	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,931	0.2	－	－
歳入合計	4,155,186	100.0	2,387,148	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	238,956	99.5	1,086
法定普通税	238,956	99.5	1,086
市町村民税	76,235	31.8	1,086
内訳 個人均等割	2,265	0.9	－
内訳 所得割	64,993	27.1	－
内訳 法人均等割	5,175	2.2	－
内訳 法人税割	3,802	1.6	1,086
固定資産税	145,706	60.7	－
うち純固定資産税	139,201	58.0	－
軽自動車税	4,999	2.1	－
市町村たばこ税	12,016	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,104	0.5	－
法定目的税	1,104	0.5	－
内訳 入湯税	1,104	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	240,060	100.0	1,086

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	62	174,592	2,816
旧工特	×	一般職員 うち消防職員	－	－	－
低開発	×	一般職員 うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	62	174,592	2,816
首都	×	ラスパイレス指数			97.4
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	21.04.01	6,020
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,220
退職手当	○	教育長	1	21.04.01	4,950
事務機共同	×	議会議長	1	15.01.01	2,250
税務事務	×	議会副議長	1	15.01.01	1,670
老人福祉	×	議会議員	6	15.01.01	1,400
伝染病	×				

し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,155,186	5,101,787
歳出総額	4,042,777	5,010,373
歳入歳出差引	112,409	91,414
翌年度に繰越すべき財源	19,551	9,648
実質収支	92,858	81,766
単年度収支	11,092	-58,107
積立金	41,024	70,023
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	－
実質単年度収支	-137,884	11,916

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	506,255	12.5	485,682	480,158	20.0
うち職員給	299,602	7.4	294,298	－	－
扶助費	148,317	3.7	61,718	37,376	1.6
公債費	710,900	17.6	681,759	681,759	28.5
内訳 元利償還金 元金	695,101	17.2	665,960	665,960	27.8
内訳 元利償還金 利子	14,589	0.4	14,589	14,589	0.6
内訳 一時借入金利子	1,210	0.0	1,210	1,210	0.1
（義務的経費計）	1,365,472	33.8	1,229,159	1,199,293	50.1
物件費	770,911	19.1	638,158	567,864	23.7
維持補修費	65,349	1.6	38,463	12,276	0.5
補助費等	681,627	16.9	417,637	262,120	10.9
うち一部事務組合負担金	274,336	6.8	200,836	171,397	7.2
繰出金	340,180	8.4	294,400	165,357	6.9
積立金	54,488	1.3	49,983	－	－
投資・出資金・貸付金	59,200	1.5	4,200	4,200	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	705,550	17.5	172,518	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,452	0.5	21,452	2,211,110 千円	
内訳 普通建設事業費	463,329	11.5	151,970	経常収支比率	
内訳 うち補助	304,363	7.5	49,795	92.3 % （ 92.6 %）	
内訳 うち単独	141,774	3.5	84,983	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	242,221	6.0	20,548		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,042,777	100.0	2,844,518	2,956,927 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,343	0.8	－	34,342
総務費	552,507	13.7	13,471	462,840
民生費	511,782	12.7	47,356	345,140
衛生費	325,499	8.1	2,530	275,443
労働費	15,274	0.4	－	274
農林水産業費	394,991	9.8	77,309	260,792
商工費	301,120	7.4	6,436	200,263
土木費	489,935	12.1	305,888	209,820
消防費	217,684	5.4	270	143,284
教育費	246,521	6.1	10,069	210,013
災害復旧費	242,221	6.0	－	20,548
公債費	710,900	17.6	－	681,759
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,042,777	100.0	463,329	2,844,518

繰出金	合計	340,180
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	－
営簡易水道	131,086	
事下水道	80,984	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	24,134	
出のその他	103,976	

再差引収支	-385
加入世帯数（世帯）	170
被保険者数（人）	273
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	218

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		303,325	247,815
基準財政需要額		2,328,492	2,364,763
標準税収入額等		369,386	294,605
標準財政規模		2,401,444	2,429,783
財政力指数		0.11	0.11
実質収支比率（%）		3.9	3.4
公債費負担比率（%）		23.1	23.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	13.8	13.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,001,679	1,150,655
	減債	121,284	162,428
	特定目的	619,009	658,399
地方債現在高		4,154,790	4,546,561
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	772,399	464,326
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.8 98.9	99.6 98.4
	市町村民税	99.9 98.6	99.5 98.4
（%）	純固定資産税	99.8 98.9	99.6 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	1,370 人
	平成２７年国調	1,525 人
	増減率	-10.2 %
面積		767.04 ㎢
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,261 人	1,252 人
令 5. 1. 1	1,308 人	1,301 人
増減率	-3.6 %	-3.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	227	264
	31.4	33.5
第２次	77	81
	10.7	10.3
第３次	419	442
	58.0	56.2

都道府県名	団体名
01	4729
北海道	幌加内町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	176,688	4.0	176,688	6.9
地方譲与税	79,371	1.8	79,371	3.1
利子割交付金	71	0.0	71	0.0
配当割交付金	668	0.0	668	0.0
株式等譲渡所得割交付金	772	0.0	772	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	37,229	0.8	37,229	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	657	0.0	657	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,905	0.2	7,905	0.3
法人事業税交付金	2,985	0.1	2,985	0.1
地方特例交付金等	510	0.0	510	0.0
内訳 地方特例交付金	510	0.0	510	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,468,058	55.9	2,235,503	87.6
内訳 普通交付税	2,235,503	50.7	2,235,503	87.6
内訳 特別交付税	232,555	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,774,914	62.9	2,542,359	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	16,295	0.4	－	－
使用料	134,887	3.1	1,369	0.1
手数料	15,462	0.4	－	－
国庫支出金	391,296	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	327,499	7.4	－	－
財産収入	14,008	0.3	3,734	0.1
寄附金	104,711	2.4	－	－
繰入金	69,351	1.6	－	－
繰越金	84,551	1.9	－	－
諸収入	144,330	3.3	5,661	0.2
地方債	334,403	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,403	0.2	－	－
歳入合計	4,411,707	100.0	2,553,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	174,513	98.8	－
法定普通税	174,513	98.8	－
市町村民税	84,749	48.0	－
内訳 個人均等割	2,391	1.4	－
内訳 所得割	75,280	42.6	－
内訳 法人均等割	4,564	2.6	－
内訳 法人税割	2,514	1.4	－
固定資産税	80,187	45.4	－
うち純固定資産税	75,443	42.7	－
軽自動車税	5,491	3.1	－
市町村たばこ税	4,086	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,175	1.2	－
法定目的税	2,175	1.2	－
内訳 入湯税	2,175	1.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	176,688	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	640,397	14.7	588,575	584,941	22.8
うち職員給	325,919	7.5	312,488	－	－
扶助費	124,750	2.9	46,785	40,025	1.6
公債費	602,373	13.8	575,840	575,840	22.5
内訳 元利償還金 元金	591,092	13.6	564,559	564,559	22.0
内訳 元利償還金 利子	11,093	0.3	11,093	11,093	0.4
内訳 一時借入金利子	188	0.0	188	188	0.0
（義務的経費計）	1,367,520	31.4	1,211,200	1,200,806	46.9
物件費	843,256	19.4	552,329	413,206	16.1
維持補修費	297,008	6.8	253,142	237,264	9.3
補助費等	839,730	19.3	526,271	269,585	10.5
うち一部事務組合負担金	154,856	3.6	154,856	154,856	6.0
繰出金	217,043	5.0	206,158	144,041	5.6
積立金	37,114	0.9	1	－	－
投資・出資金・貸付金	720	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	749,202	17.2	135,999	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,056	0.3	13,056	2,264,902 千円	
内訳 普通建設事業費	713,243	16.4	135,888	経常収支比率	
内訳 うち補助	385,606	8.9	34,436	88.4 % （ 88.7 % ）	
内訳 うち単独	280,186	6.4	97,480	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	35,959	0.8	111		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,351,593	100.0	2,885,100	2,945,214 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,052	0.9	－	41,052
総務費	689,336	15.8	82,008	449,155
民生費	442,832	10.2	5,252	312,008
衛生費	317,057	7.3	4,281	212,619
労働費	163	0.0	－	151
農林水産業費	679,855	15.6	157,296	264,641
商工費	181,590	4.2	21,920	138,124
土木費	669,177	15.4	332,752	322,199
消防費	155,974	3.6	－	155,274
教育費	536,225	12.3	109,734	413,926
災害復旧費	35,959	0.8	－	111
公債費	602,373	13.8	－	575,840
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,351,593	100.0	713,243	2,885,100

繰出金	合計	217,043
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	413
	再差引収支	137
	加入世帯数（世帯）	158
	被保険者数（人）	285
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	113
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	297

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,411,707	4,259,567
収支状況 歳出総額	4,351,593	4,175,016
収支状況 歳入歳出差引	60,114	84,551
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	9,240	－
収支状況 実質収支	50,874	84,551
収支状況 単年度収支	-33,677	-6,039
収支状況 積立金	453	50,197
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-33,224	44,158

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	56	182,728	3,263
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	56	182,728	3,263
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,900
副市区町村長	1	29.04.01	5,800
教育長	1	29.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		252,918	253,526
基準財政需要額		2,479,899	2,461,875
標準税収入額等		300,456	301,606
標準財政規模		2,544,362	2,528,241
財政力指数		0.10	0.10
実質収支比率（%）		2.0	3.3
公債費負担比率（%）		19.6	17.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.3	3.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	785,989	785,536
	減債	1,008,806	1,008,746
	特定目的	3,011,539	3,043,909
地方債現在高		4,606,290	4,862,979
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	60,250	102,043
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		94,562	92,553
徴収率（%）	合計	99.9 99.4	99.8 99.0
	市町村民税	99.8 99.4	99.7 99.0
	純固定資産税	100.0 99.4	99.9 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,908 人
	平成２７年国調	4,497 人
	増減率	-13.1 %
面積		369.72 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,725 人	3,612 人
令 5. 1. 1	3,853 人	3,768 人
増減率	-3.3 %	-4.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	411	505
	21.1	23.3
第２次	479	526
	24.5	24.3
第３次	1,062	1,137
	54.4	52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4818		
北海道	増毛町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	375,129	6.7	375,129	12.2
地方譲与税	53,921	1.0	53,921	1.8
利子割交付金	134	0.0	134	0.0
配当割交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,421	0.0	1,421	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	102,852	1.8	102,852	3.4
ゴルフ場利用税交付金	1,914	0.0	1,914	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	366	0.0	366	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,404	0.1	4,404	0.1
法人事業税交付金	7,404	0.1	7,404	0.2
地方特例交付金等	1,053	0.0	1,053	0.0
内訳 地方特例交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,712,766	48.3	2,500,635	81.5
内訳 普通交付税	2,500,635	44.6	2,500,635	81.5
内訳 特別交付税	212,131	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,262,607	58.1	3,050,476	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	107,287	1.9	－	－
使用料	156,213	2.8	341	0.0
手数料	16,752	0.3	－	－
国庫支出金	385,466	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	279,729	5.0	－	－
財産収入	25,603	0.5	11,090	0.4
寄附金	555,968	9.9	－	－
繰入金	227,061	4.0	－	－
繰越金	80,000	1.4	－	－
諸収入	108,422	1.9	5,198	0.2
地方債	407,800	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,612,908	100.0	3,067,105	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	375,129	100.0	5,952
法定普通税	375,129	100.0	5,952
市町村民税	187,000	49.8	5,952
内訳 個人均等割	6,278	1.7	－
内訳 所得割	155,032	41.3	－
内訳 法人均等割	11,438	3.0	1,906
内訳 法人税割	14,252	3.8	4,046
固定資産税	140,257	37.4	－
うち純固定資産税	137,929	36.8	－
軽自動車税	9,412	2.5	－
市町村たばこ税	38,460	10.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	375,129	100.0	5,952

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1
副市区町村長	1
教育長	1
議会議長	1
議会副議長	1
議会議員	8

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,612,908	6,708,243
歳出総額	5,330,427	6,533,725
歳入歳出差引	282,481	174,518
翌年度に繰越すべき財源	13,097	－
実質収支	269,384	174,518
単年度収支	94,866	-41,971
積立金	1,997	1,366
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	373,519
実質単年度収支	96,863	-414,124

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	110	340,670	3,097
うち消防職員	18	48,312	2,684
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	15,936	2,656
臨時職員	－	－	－
合計	116	356,606	3,074
ラスパイレス指数			96.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,219,729	22.9	1,096,334	833,061	27.2
うち職員給	648,173	12.2	572,142	－	－
扶助費	420,634	7.9	188,541	112,519	3.7
公債費	484,494	9.1	457,610	457,610	14.9
内訳 元利償還金 元金	473,827	8.9	447,366	447,366	14.6
内訳 元利償還金 利子	10,611	0.2	10,188	10,188	0.3
内訳 一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
（義務的経費計）	2,124,857	39.9	1,742,485	1,403,190	45.7
物件費	864,123	16.2	431,674	276,323	9.0
維持補修費	261,519	4.9	195,183	192,965	6.3
補助費等	542,440	10.2	370,797	233,036	7.6
うち一部事務組合負担金	137,615	2.6	137,615	137,219	4.5
繰出金	435,063	8.2	388,026	112,925	3.7
積立金	453,476	8.5	174,782	－	－
投資・出資金・貸付金	59,181	1.1	39,181	12,541	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	589,768	11.1	69,026	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,230,980 千円	
内訳 普通建設事業費	589,768	11.1	69,026	経常収支比率	
内訳 うち補助	126,065	2.4	4,689	72.7 %（72.7 %）	
内訳 うち単独	300,855	5.6	45,180	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,330,427	100.0	3,411,154	3,693,635 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,061	1.1	－	60,928
総務費	1,217,904	22.8	12,830	597,486
民生費	1,354,785	25.4	231,245	770,346
衛生費	536,660	10.1	7,337	385,830
労働費	16,620	0.3	－	7,920
農林水産業費	335,221	6.3	150,943	112,690
商工費	175,190	3.3	－	143,923
土木費	591,369	11.1	142,469	344,452
消防費	182,958	3.4	11,803	169,447
教育費	374,165	7.0	33,141	360,522
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	484,494	9.1	－	457,610
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,330,427	100.0	589,768	3,411,154

繰出金	合計	542,744
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	48,196
介護サービス事業	再差引収支	43,645
下水道事業	加入世帯数（世帯）	541
観光施設事業	被保険者数（人）	772
上水道事業	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	113
国民健康保険事業	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	被保険者１人当り 保険給付費	382

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		436,624	425,436
基準財政需要額		2,936,310	2,878,595
標準税収入額等		534,336	520,756
標準財政規模		3,046,211	3,000,132
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率（%）		8.8	5.8
公債費負担比率（%）		12.4	12.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.0	8.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,515,578	1,419,063
	減債	37,665	26,193
	特定目的	1,861,523	1,639,443
地方債現在高		4,795,915	4,861,944
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	9,863	13,011
	保証・補償	－	－
	その他	48,009	18,389
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		140,169	140,168
徴収率（%）	現年・計	99.7	98.1
	現年・市町村民税	99.8	98.5
	現年・純固定資産税	99.5	96.9
	過年・計	99.7	97.7
	過年・市町村民税	99.7	98.0
	過年・純固定資産税	99.6	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,994 人
	平成２７年国調	3,336 人
	増減率	-10.3 %
面積		627.22 ㎢
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,781 人	2,686 人
令 5. 1. 1	2,838 人	2,772 人
増減率	-2.0 %	-3.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	526	523
	33.0	31.4
第２次	224	248
	14.1	14.9
第３次	842	893
	52.9	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4826		
北海道	小平町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	319,071	5.9	319,071	11.3
地方譲与税	69,397	1.3	69,397	2.4
利子割交付金	108	0.0	108	0.0
配当割交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	78,699	1.5	78,699	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	406	0.0	406	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,888	0.1	4,888	0.2
法人事業税交付金	5,834	0.1	5,834	0.2
地方特例交付金等	1,377	0.0	1,377	0.0
内訳 地方特例交付金	1,377	0.0	1,377	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,530,653	46.8	2,351,338	83.0
内訳 普通交付税	2,351,338	43.5	2,351,338	83.0
内訳 特別交付税	179,315	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,012,628	55.8	2,833,313	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,598	0.1	－	－
使用料	167,300	3.1	－	－
手数料	12,966	0.2	24	0.0
国庫支出金	674,983	12.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	366,791	6.8	－	－
財産収入	20,991	0.4	－	－
寄附金	10,137	0.2	－	－
繰入金	241,740	4.5	－	－
繰越金	72,287	1.3	－	－
諸収入	46,619	0.9	557	0.0
地方債	771,632	14.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,232	0.2	－	－
歳入合計	5,402,972	100.0	2,834,194	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	319,071	100.0	4,941
法定普通税	319,071	100.0	4,941
市町村民税	157,907	49.5	4,769
内訳 個人均等割	4,800	1.5	－
内訳 所得割	133,114	41.7	－
内訳 法人均等割	7,963	2.5	1,329
内訳 法人税割	12,030	3.8	3,440
固定資産税	115,720	36.3	－
うち純固定資産税	101,105	31.7	－
軽自動車税	7,906	2.5	－
市町村たばこ税	36,507	11.4	－
鉱産税	1,031	0.3	172
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	319,071	100.0	4,941

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,402,972	4,722,722
歳出総額	5,174,352	4,380,435
歳入歳出差引	228,620	342,287
翌年度に繰越すべき財源	1,869	11,548
実質収支	226,751	330,739
単年度収支	-103,988	-44,928
積立金	121	121
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-103,867	-44,807

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	70	208,810	2,983
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	12	33,564	2,797
臨時職員	－	－	－
合計	82	242,374	2,956
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.05.29	7,140
副市区町村長	1	21.05.29	6,120
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	21.05.29	2,080
議会副議長	1	21.05.29	1,760
議会議員	6	21.05.29	1,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	722,305	14.0	674,629	674,362	23.7
うち職員給	419,420	8.1	415,527	－	－
扶助費	257,293	5.0	113,567	45,953	1.6
公債費	459,196	8.9	435,698	435,698	15.3
内訳 元利償還金 元金	440,104	8.5	417,658	417,658	14.7
内訳 元利償還金 利子	19,055	0.4	18,003	18,003	0.6
訳 一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	1,438,794	27.8	1,223,894	1,156,013	40.6
物件費	432,760	8.4	364,263	303,552	10.7
維持補修費	224,087	4.3	209,106	185,245	6.5
補助費等	775,205	15.0	565,343	518,903	18.2
うち一部事務組合負担金	300,473	5.8	295,492	291,544	10.2
繰出金	369,958	7.1	334,989	133,613	4.7
積立金	180,897	3.5	172,016	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,732,651	33.5	149,140	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	50,442	1.0	15,917	2,297,326 千円	
内訳 普通建設事業費	1,732,614	33.5	149,103	経常収支比率	
内訳 うち補助	903,562	17.5	39,302	80.8 % （ 81.1 % ）	
内訳 うち単独	547,262	10.6	87,481	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	37	0.0	37	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,174,352	100.0	3,018,751	3,247,371 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,847	1.0	－	51,847
総務費	710,890	13.7	101,789	534,811
民生費	638,362	12.3	16,940	438,352
衛生費	578,017	11.2	488	484,985
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,069,252	20.7	855,634	168,299
商工費	531,788	10.3	366,024	170,590
土木費	557,134	10.8	378,691	175,287
消防費	177,774	3.4	－	172,793
教育費	400,054	7.7	13,048	386,051
災害復旧費	37	0.0	－	37
公債費	459,197	8.9	－	435,699
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,174,352	100.0	1,732,614	3,018,751

繰出金	合計	484,518
国民健康保険会計の状況	実質収支	－
下水道事業	再差引収支	-2,000
簡易水道事業	加入世帯数（世帯）	416
介護サービス等	被保険者数（人）	624
上水道へ	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	126
国民健康保険出の	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	被保険者１人当り 保険給付費	382

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
積立金現在高	財調	2,473,499	2,203,378
	減債	207,621	207,618
	特定目的	1,945,607	2,003,545
地方債現在高		5,058,450	4,726,922
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	99,874	119,537
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		120,165	120,165
徴収率（%）	合計	99.8 95.9	99.7 95.1
	市町村民税	99.9 96.7	99.8 96.1
	純固定資産税	99.7 92.4	99.4 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,936 人
	平成２７年国調	3,265 人
	増減率	-10.1 %
面積		454.60 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,747 人	2,678 人
令 5. 1. 1	2,839 人	2,795 人
増減率	-3.2 %	-4.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	571	647
	37.2	39.4
第２次	239	245
	15.5	14.9
第３次	727	751
	47.3	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4834		
北海道	苫前町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	401,377	8.3	401,377	13.6
地方譲与税	70,181	1.5	70,181	2.4
利子割交付金	123	0.0	123	0.0
配当割交付金	1,148	0.0	1,148	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,322	0.0	1,322	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	77,279	1.6	77,279	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	537	0.0	537	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,461	0.1	6,461	0.2
法人事業税交付金	5,673	0.1	5,673	0.2
地方特例交付金等	770	0.0	770	0.0
内訳 地方特例交付金	762	0.0	762	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8	0.0	8	0.0
地方交付税	2,585,785	53.6	2,382,386	80.8
内訳 普通交付税	2,382,386	49.4	2,382,386	80.8
内訳 特別交付税	203,399	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,150,656	65.3	2,947,257	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,305	0.2	－	－
使用料	84,228	1.7	781	0.0
手数料	14,827	0.3	－	－
国庫支出金	354,327	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	594,475	12.3	－	－
財産収入	9,578	0.2	1,548	0.1
寄附金	34,796	0.7	－	－
繰入金	38,109	0.8	－	－
繰越金	16,793	0.3	－	－
諸収入	92,804	1.9	－	－
地方債	424,100	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,824,998	100.0	2,949,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	396,213	98.7	5,777
法定普通税	396,213	98.7	5,777
市町村民税	181,944	45.3	5,777
内訳 個人均等割	4,900	1.2	－
内訳 所得割	153,590	38.3	－
内訳 法人均等割	10,683	2.7	2,129
内訳 法人税割	12,771	3.2	3,648
固定資産税	180,993	45.1	－
うち純固定資産税	170,181	42.4	－
軽自動車税	10,071	2.5	－
市町村たばこ税	23,205	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,164	1.3	－
法定目的税	5,164	1.3	－
内訳 入湯税	5,164	1.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	401,377	100.0	5,777

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,824,998	6,513,950
歳出総額	4,798,541	6,387,157
歳入歳出差引	26,457	126,793
翌年度に繰越すべき財源	10,010	1
実質収支	16,447	126,792
単年度収支	-110,345	-23,273
積立金	2,040	1,825
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-108,305	-21,448

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	60	189,000	3,150
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	189,000	3,150
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,140
副市区町村長	1	30.04.01	6,120
教育長	1	30.04.01	5,640
議会議長	1	28.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.01	2,200
議会議員	6	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	624,910	13.0	578,473	526,256	17.8
うち職員給	350,286	7.3	308,833	－	－
扶助費	329,318	6.9	141,836	87,366	3.0
公債費	650,861	13.6	644,637	644,637	21.9
内訳 元利償還金 元金	636,711	13.3	630,487	630,487	21.4
内訳 元利償還金 利子	13,980	0.3	13,980	13,980	0.5
内訳 一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
（義務的経費計）	1,605,089	33.4	1,364,946	1,258,259	42.7
物件費	595,568	12.4	477,579	356,291	12.1
維持補修費	297,900	6.2	265,557	220,711	7.5
補助費等	970,594	20.2	539,233	322,276	10.9
うち一部事務組合負担金	415,260	8.7	221,960	193,296	6.6
繰出金	410,849	8.6	378,895	278,507	9.4
積立金	87,023	1.8	74,364	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	811,518	16.9	186,002	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,348	0.2	9,348	2,436,044 千円	
内訳 普通建設事業費	811,505	16.9	185,989	経常収支比率	
内訳 うち補助	615,858	12.8	43,129	82.6 % （ 82.6 % ）	
内訳 うち単独	195,647	4.1	142,860	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	13	0.0	13		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,798,541	100.0	3,286,576	3,313,033 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,801	1.0	－	46,801
総務費	565,480	11.8	5,094	462,811
民生費	655,972	13.7	2,827	400,703
衛生費	589,121	12.3	4,359	330,509
労働費	5,068	0.1	－	5,068
農林水産業費	808,844	16.9	510,128	190,020
商工費	244,145	5.1	45,833	209,277
土木費	658,937	13.7	172,884	495,693
消防費	175,320	3.7	－	175,320
教育費	397,979	8.3	70,380	325,724
災害復旧費	13	0.0	－	13
公債費	650,861	13.6	－	644,637
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,798,541	100.0	811,505	3,286,576

繰出金	合計	410,849
公営事業会計の状況	下水道	158,051
	簡易水道	57,241
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	34,302
	その他	161,255

国民健康保険事業の状況		
実質収支		344
再差引収支		344
加入世帯数（世帯）		401
被保険者数（人）		705
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	141
	国庫支出金	－
	保険給付費	405

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		436,622	382,383
基準財政需要額		2,819,008	2,793,738
標準税収入額等		536,568	467,367
標準財政規模		2,929,325	2,909,939
財政力指数		0.14	0.14
実質収支比率（％）		0.6	4.4
公債費負担比率（％）		19.5	26.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	9.5	8.5
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	2,297,490	2,185,447
	減債	62,151	57,110
	特定目的	837,432	786,443
地方債現在高		4,946,788	5,159,399
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	441,560	488,073
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率 現年・計	合計	99.8 98.6	99.8 98.3
	市町村民税	99.9 98.1	99.9 97.8
（%）	純固定資産税	99.8 99.0	99.8 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,548 人
	平成２７年国調	7,327 人
	増減率	-10.6 %
面積		472.65 ㎢
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,135 人	6,078 人
令 5. 1. 1	6,361 人	6,314 人
増減率	-3.6 %	-3.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	691	661
	20.7	19.9
第２次	424	470
	12.7	14.2
第３次	2,219	2,185
	66.6	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4842		
北海道	羽幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	752,615	10.5	717,500	17.5
地方譲与税	66,598	0.9	66,598	1.6
利子割交付金	248	0.0	248	0.0
配当割交付金	2,314	0.0	2,314	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,664	0.0	2,664	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	174,964	2.4	174,964	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	484	0.0	484	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,832	0.1	5,832	0.1
法人事業税交付金	13,195	0.2	13,195	0.3
地方特例交付金等	3,100	0.0	2,964	0.1
内訳 地方特例交付金	2,964	0.0	2,964	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	136	0.0	136	0.0
地方交付税	3,337,520	46.7	3,094,162	75.7
内訳 普通交付税	3,094,162	43.3	3,094,162	75.7
内訳 特別交付税	243,358	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,359,534	61.0	4,080,925	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	33,759	0.5	－	－
使用料	99,339	1.4	1,857	0.0
手数料	35,902	0.5	134	0.0
国庫支出金	665,721	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	422,515	5.9	－	－
財産収入	55,728	0.8	4,772	0.1
寄附金	225,524	3.2	－	－
繰入金	247,832	3.5	－	－
繰越金	83,976	1.2	－	－
諸収入	210,378	2.9	1,219	0.0
地方債	710,517	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,117	0.2	－	－
歳入合計	7,150,725	100.0	4,088,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	717,501	95.3	7,452
法定普通税	717,501	95.3	7,452
市町村民税	345,414	45.9	7,452
内訳 個人均等割	10,912	1.4	－
内訳 所得割	293,625	39.0	－
内訳 法人均等割	22,775	3.0	3,862
内訳 法人税割	18,102	2.4	3,590
固定資産税	269,597	35.8	－
うち純固定資産税	255,833	34.0	－
軽自動車税	21,248	2.8	－
市町村たばこ税	81,242	10.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	35,114	4.7	－
法定目的税	35,114	4.7	－
内訳 入湯税	5,524	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	29,590	3.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	752,615	100.0	7,452

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,150,725	7,197,315
歳出総額	6,963,427	6,963,339
歳入歳出差引	187,298	233,976
翌年度に繰越すべき財源	9,450	6,815
実質収支	177,848	227,161
単年度収支	-49,313	34,874
積立金	－	2
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,170	－
実質単年度収支	-51,483	34,876

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	107	324,531	3,033
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	324,531	3,033
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	8,600
副市区町村長	1	30.12.01	6,850
教育長	1	2.04.01	6,050
議会議長	1	1.05.01	2,750
議会副議長	1	1.05.01	2,250
議会議員	9	1.05.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,101,645	15.8	974,479	787,719	19.2
うち職員給	619,325	8.9	506,462	－	－
扶助費	556,994	8.0	242,108	109,344	2.7
公債費	847,023	12.2	773,711	773,711	18.8
内訳 元利償還金 元金	830,053	11.9	756,741	756,741	18.4
内訳 元利償還金 利子	16,922	0.2	16,922	16,922	0.4
訳 一時借入金利子	48	0.0	48	48	0.0
（義務的経費計）	2,505,662	36.0	1,990,298	1,670,774	40.7
物件費	938,075	13.5	586,099	420,884	10.3
維持補修費	319,191	4.6	300,760	218,633	5.3
補助費等	1,522,130	21.9	783,324	465,701	11.3
うち一部事務組合負担金	696,318	10.0	342,118	317,456	7.7
繰出金	806,631	11.6	710,400	634,790	15.5
積立金	245,636	3.5	26,205	－	－
投資・出資金・貸付金	85,880	1.2	36,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	540,222	7.8	71,759	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,647	0.1	6,647	3,410,782 千円	
内訳 普通建設事業費	483,478	6.9	62,129	経常収支比率	
内訳 うち補助	210,121	3.0	2,489	83.1 % （ 83.4 % ）	
内訳 うち単独	199,373	2.9	59,556	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	56,744	0.8	9,630		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,963,427	100.0	4,504,845	4,692,143 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,259	1.1	－	74,259
総務費	1,072,098	15.4	1,319	638,384
民生費	1,383,260	19.9	－	843,893
衛生費	860,489	12.4	20,987	365,852
労働費	13,721	0.2	－	12,997
農林水産業費	379,896	5.5	75,537	135,608
商工費	367,805	5.3	58,984	167,890
土木費	975,863	14.0	265,572	674,649
消防費	266,967	3.8	3,274	262,967
教育費	665,302	9.6	57,805	545,005
災害復旧費	56,744	0.8	－	9,630
公債費	847,023	12.2	－	773,711
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,963,427	100.0	483,478	4,504,845

国民健康保険事業会計の状況		
繰出合計	806,631	
会計 下水道	240,000	
事業 介護サービス	38,671	
簡易水道	27,700	
等 港湾整備	10,420	
国民健康保険	96,806	
出のその他	393,034	
実質収支	－	
再差引収支	-5,841	
加入世帯数（世帯）	872	
被保険者数（人）	1,317	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	133	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	396	

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	768,786	757,333
基準財政需要額	3,860,142	3,821,425
標準税収入額等	951,119	937,625
標準財政規模	4,061,398	4,036,000
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	4.4	5.6
公債費負担比率(%)	16.5	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.0	9.2
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,559,736	1,561,906
減債	660,375	493,245
特定目的	1,165,137	1,182,293
地方債現在高	6,188,382	6,307,918
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	380,463	397,218
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 合計	99.5 98.3	99.7 96.1
徴収率 市町村民税	99.5 98.9	99.6 98.9
徴収率 純固定資産税	99.3 96.8	99.6 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,080 人
	平成２７年国調	1,217 人
	増減率	-11.3 %
面積		279.52 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,046 人	1,034 人
令 5. 1. 1	1,081 人	1,069 人
増減率	-3.2 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	194	206
	32.9	32.7
第２次	66	78
	11.2	12.4
第３次	329	346
	55.9	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4851		
北海道	初山別村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	134,624	4.8	134,624	8.3
地方譲与税	49,986	1.8	49,986	3.1
利子割交付金	46	0.0	46	0.0
配当割交付金	435	0.0	435	0.0
株式等譲渡所得割交付金	502	0.0	502	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	28,636	1.0	28,636	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	325	0.0	325	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,915	0.1	3,915	0.2
法人事業税交付金	2,119	0.1	2,119	0.1
地方特例交付金等	157	0.0	157	0.0
内訳 地方特例交付金	157	0.0	157	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,501,379	53.0	1,379,287	85.5
内訳 普通交付税	1,379,287	48.7	1,379,287	85.5
内訳 特別交付税	122,092	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,722,124	60.8	1,600,032	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	450	0.0	－	－
使用料	46,141	1.6	－	－
手数料	6,454	0.2	－	－
国庫支出金	320,248	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	97,678	3.5	－	－
財産収入	10,505	0.4	9,338	0.6
寄附金	3,970	0.1	－	－
繰入金	177,593	6.3	－	－
繰越金	34,390	1.2	－	－
諸収入	97,140	3.4	3,061	0.2
地方債	314,099	11.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,399	0.2	－	－
歳入合計	2,830,792	100.0	1,612,431	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	134,624	100.0	－
法定普通税	134,624	100.0	－
市町村民税	68,938	51.2	－
内訳 個人均等割	1,019	0.8	－
内訳 所得割	62,712	46.6	－
内訳 法人均等割	3,035	2.3	－
内訳 法人税割	2,172	1.6	－
固定資産税	51,342	38.1	－
うち純固定資産税	48,823	36.3	－
軽自動車税	3,617	2.7	－
市町村たばこ税	10,727	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	134,624	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
伝染病	×	議会議員	×
その他	○		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	7,140
副市区町村長	1	23.05.01	6,120
教育長	1	23.05.01	5,640
議会議長	1	1.05.01	2,350
議会副議長	1	1.05.01	2,000
議会議員	6	1.05.01	1,700

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	2,830,792	2,711,349
歳出総額	2,795,996	2,676,959
歳入歳出差引	34,796	34,390
翌年度に繰越すべき財源	22,609	16,274
実質収支	12,187	18,116
単年度収支	-5,929	-6,523
積立金	91	22
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-5,838	-6,501

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	40	114,440	2,861
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	40	114,440	2,861
ラスパイレス指数			94.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	428,181	15.3	384,561	328,929	20.3
うち職員給	215,736	7.7	181,302	－	－
扶助費	100,886	3.6	43,633	19,849	1.2
公債費	238,182	8.5	234,556	227,956	14.1
内訳 元利償還金 元金	233,980	8.4	230,473	223,873	13.8
内訳 元利償還金 利子	4,202	0.2	4,083	4,083	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	767,249	27.4	662,750	576,734	35.6
物件費	517,844	18.5	444,676	336,027	20.8
維持補修費	196,509	7.0	159,560	66,741	4.1
補助費等	480,997	17.2	257,938	137,105	8.5
うち一部事務組合負担金	234,918	8.4	119,818	87,460	5.4
繰出金	241,292	8.6	229,589	154,428	9.5
積立金	135,690	4.9	132,954	－	－
投資・出資金・貸付金	37,760	1.4	8,760	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	418,655	15.0	50,876	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,156	0.0	1,156	1,271,035 千円	
内訳 普通建設事業費	236,285	8.5	36,960	経常収支比率	
内訳 うち補助	136,933	4.9	17,908	78.6 %（78.8 %）	
内訳 うち単独	99,352	3.6	19,052	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	182,370	6.5	13,916		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,795,996	100.0	1,947,103	1,981,899 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,161	1.4	－	39,161
総務費	432,808	15.5	6,930	399,993
民生費	360,421	12.9	－	261,033
衛生費	386,396	13.8	－	228,860
労働費	13,709	0.5	－	10,078
農林水産業費	233,074	8.3	2,472	159,786
商工費	219,865	7.9	48,774	144,566
土木費	381,795	13.7	175,316	166,594
消防費	118,195	4.2	－	104,166
教育費	190,020	6.8	2,793	184,394
災害復旧費	182,370	6.5	－	13,916
公債費	238,182	8.5	－	234,556
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,795,996	100.0	236,285	1,947,103
繰出金	241,292			

国民健康保険事業会計の状況

会計	実質収支	5,335	
営業	簡易水道	96,591	
事業	再差引収支	5,335	
業	下水道	63,314	
の	加入世帯数（世帯）	175	
状	上水道	－	被保険者数（人） 269
況	工業用水道	－	
	国民健康保険	14,083	被保険者１人当り 保険税(料)収入額 146
出の	その他	67,304	国庫支出金 －
			保険給付費 389

財政指標等

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		178,103	172,692
基準財政需要額		1,557,390	1,555,694
標準税収入額等		212,092	205,526
標準財政規模		1,596,778	1,600,418
財政力指数		0.11	0.11
実質収支比率（%）		0.8	1.1
公債費負担比率（%）		11.8	12.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.2	6.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,121,211	1,121,120
	減債	715,075	765,031
	特定目的	1,323,341	1,313,408
地方債現在高		2,238,539	2,158,420
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	36,094	48,562
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		75,190	75,189
徴収率（%）	合計	99.9 97.8	99.9 97.6
	市町村民税	99.8 99.7	99.9 99.7
	純固定資産税	99.9 94.7	100.0 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,520 人
	平成２７年国調	2,806 人
	増減率	-10.2 %
面積		590.80 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,335 人	2,248 人
令 5. 1. 1	2,423 人	2,355 人
増減率	-3.6 %	-4.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	431	436
	31.2	30.4
第２次	226	233
	16.4	16.2
第３次	725	766
	52.5	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4869		
北海道	遠別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	314,806	5.0	314,806	10.8
地方譲与税	77,539	1.2	77,539	2.7
利子割交付金	103	0.0	103	0.0
配当割交付金	966	0.0	966	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,114	0.0	1,114	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	67,470	1.1	67,470	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	452	0.0	452	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,435	0.1	5,435	0.2
法人事業税交付金	5,096	0.1	5,096	0.2
地方特例交付金等	386	0.0	386	0.0
内訳 地方特例交付金	386	0.0	386	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,612,263	41.6	2,443,819	83.8
内 普通交付税	2,443,819	38.9	2,443,819	83.8
内 特別交付税	168,444	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,085,630	49.2	2,917,186	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	92,252	1.5	－	－
使用料	68,927	1.1	－	－
手数料	1,763	0.0	－	－
国庫支出金	303,327	4.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	361,204	5.8	－	－
財産収入	33,128	0.5	－	－
寄附金	46,640	0.7	－	－
繰入金	245,412	3.9	－	－
繰越金	9,957	0.2	－	－
諸収入	88,331	1.4	9	0.0
地方債	1,940,010	30.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,210	0.2	－	－
歳入合計	6,276,581	100.0	2,917,195	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	310,170	98.5	2,063
法定普通税	310,170	98.5	2,063
市町村民税	154,853	49.2	2,063
内訳 個人均等割	4,329	1.4	－
内訳 所得割	134,320	42.7	－
内訳 法人均等割	8,985	2.9	－
内訳 法人税割	7,219	2.3	2,063
固定資産税	115,984	36.8	－
うち純固定資産税	108,389	34.4	－
軽自動車税	9,548	3.0	－
市町村たばこ税	29,785	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,636	1.5	－
法定目的税	4,636	1.5	－
内 入湯税	4,636	1.5	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	314,806	100.0	2,063

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,000
副市区町村長	1	21.04.01	6,000
教育長	1	21.04.01	5,500
議会議長	1	1.05.01	2,600
議会副議長	1	1.05.01	2,200
議会議員	6	1.05.01	1,900

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,276,581	4,872,272
歳出総額	6,130,086	4,732,176
歳入歳出差引	146,495	140,096
翌年度に繰越すべき財源	901	4,957
実質収支	145,594	135,139
単年度収支	10,455	11,918
積立金	21,384	12,336
繰上償還金	121,782	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	153,621	24,254

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	66	191,136	2,896
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	66	191,136	2,896
ラスパイレス指数			96.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	532,436	8.7	491,800	488,410	16.7
うち職員給	310,994	5.1	275,883	－	－
扶助費	244,370	4.0	99,813	49,205	1.7
公債費	791,356	12.9	741,301	619,519	21.2
内 元利償還金 元金	778,535	12.7	731,578	609,796	20.8
内 元利償還金 利子	12,077	0.2	8,979	8,979	0.3
内訳 一時借入金利子	744	0.0	744	744	0.0
（義務的経費計）	1,568,162	25.6	1,332,914	1,157,134	39.5
物件費	616,744	10.1	455,052	380,792	13.0
維持補修費	175,954	2.9	159,342	155,936	5.3
補助費等	859,325	14.0	693,457	394,078	13.5
うち一部事務組合負担金	195,304	3.2	195,304	177,120	6.1
繰出金	393,697	6.4	367,506	226,065	7.7
積立金	92,814	1.5	25,695	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,403,390	39.2	150,902	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	41,658	0.7	41,658	2,314,005 千円	
内 普通建設事業費	2,377,774	38.8	147,946	経常収支比率	
内 うち補助	182,777	3.0	7,408	79.0 % （ 79.3 %）	
内 うち単独	2,194,997	35.8	140,538	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	25,616	0.4	2,956	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,130,086	100.0	3,184,868	3,331,363 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,602	0.9	－	53,602
総務費	594,280	9.7	67,955	379,203
民生費	605,841	9.9	2,356	409,498
衛生費	1,957,937	31.9	1,362,090	575,201
労働費	491	0.0	－	491
農林水産業費	381,265	6.2	106,224	160,463
商工費	519,218	8.5	410,237	75,723
土木費	564,257	9.2	207,575	393,064
消防費	115,776	1.9	－	114,276
教育費	520,274	8.5	221,337	278,917
災害復旧費	25,789	0.4	－	3,129
公債費	791,356	12.9	－	741,301
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,130,086	100.0	2,377,774	3,184,868
繰出金 公営事業会計	658,354			
病院	264,657			
下水道	135,500			
簡易水道	129,131			
上水道	－			
へ国民健康保険	29,609			
その他	99,457			

国民健康保険事業の状況

実質収支	4,102		
再差引収支	3,478		
加入世帯数（世帯）	349		
被保険者数（人）	544		
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	148		
被保険者１人当り 国庫支出金	－		
被保険者１人当り 保険給付費	308		

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	80,818
保証・補償	－
その他	10,344
実質的なもの	－

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率・計

合計	99.9	99.7	99.7	99.5
市町村民税	99.9	99.9	100.0	100.0
純固定資産税	99.7	99.2	99.1	98.6

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	370,902	355,743
基準財政需要額	2,795,215	2,773,683
標準税収入額等	449,742	430,807
標準財政規模	2,903,771	2,871,152
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	5.0	4.7
公債費負担比率（％）	22.3	17.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	9.2	9.0
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,363,615	1,211,348
積立金現在高 減債	33,547	155,326
積立金現在高 特定目的	927,628	979,831
地方債現在高	5,873,799	4,712,324

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,950 人
	平成２７年国調	3,243 人
	増減率	-9.0 %
面積		353.56 ㎢
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,732 人	2,673 人
令 5. 1. 1	2,814 人	2,775 人
増減率	-2.9 %	-3.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	388	436
	23.4	24.5
第２次	274	294
	16.5	16.5
第３次	999	1,050
	60.1	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4877		
北海道	天塩町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	412,212	8.1	412,212	13.1
地方譲与税	92,943	1.8	92,943	3.0
利子割交付金	157	0.0	157	0.0
配当割交付金	1,470	0.0	1,470	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,691	0.0	1,691	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	79,821	1.6	79,821	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	685	0.0	685	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,249	0.2	8,249	0.3
法人事業税交付金	6,628	0.1	6,628	0.2
地方特例交付金等	967	0.0	967	0.0
内訳 地方特例交付金	967	0.0	967	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,774,958	54.6	2,518,837	80.2
内訳 普通交付税	2,518,837	49.6	2,518,837	80.2
内訳 特別交付税	256,121	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,379,781	66.5	3,123,660	99.4
交通安全対策特別交付金	490	0.0	490	0.0
分担金・負担金	27,500	0.5	3,780	0.1
使用料	107,133	2.1	－	－
手数料	2,275	0.0	－	－
国庫支出金	363,725	7.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	222,361	4.4	－	－
財産収入	33,037	0.7	4,245	0.1
寄附金	134,376	2.6	－	－
繰入金	169,415	3.3	－	－
繰越金	155,579	3.1	－	－
諸収入	187,200	3.7	8,918	0.3
地方債	296,022	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,322	0.2	－	－
歳入合計	5,079,194	100.0	3,141,393	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	412,212	100.0	2,125
法定普通税	412,212	100.0	2,125
市町村民税	211,304	51.3	2,125
内訳 個人均等割	5,428	1.3	－
内訳 所得割	187,878	45.6	－
内訳 法人均等割	10,561	2.6	－
内訳 法人税割	7,437	1.8	2,125
固定資産税	156,557	38.0	－
うち純固定資産税	152,938	37.1	－
軽自動車税	9,548	2.3	－
市町村たばこ税	34,803	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	412,212	100.0	2,125

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	75	224,250	2,990
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	75	224,250	2,990
首都	×	ラスパイレス指数			96.9
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.07.01	7,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.07.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.05.01	2,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.05.01	2,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	23.05.01	1,900
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,079,194	6,222,819
歳出総額	4,989,618	6,067,240
歳入歳出差引	89,576	155,579
翌年度に繰越すべき財源	16,179	38,781
実質収支	73,397	116,798
単年度収支	-43,401	-233,690
積立金	10,295	40,007
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-33,106	-193,683

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	752,833	15.1	621,749	615,572	19.5
うち職員給	501,757	10.1	389,436	－	－
扶助費	242,370	4.9	108,239	97,095	3.1
公債費	525,021	10.5	449,838	449,838	14.3
内訳 元利償還金 元金	512,754	10.3	437,571	437,571	13.9
内訳 元利償還金 利子	11,304	0.2	11,304	11,304	0.4
内訳 一時借入金利子	963	0.0	963	963	0.0
（義務的経費計）	1,520,224	30.5	1,179,826	1,162,505	36.9
物件費	770,871	15.4	577,518	387,551	12.3
維持補修費	391,163	7.8	321,305	148,830	4.7
補助費等	1,101,510	22.1	715,408	352,393	11.2
うち一部事務組合負担金	276,082	5.5	245,782	61,542	2.0
繰出金	625,484	12.5	539,296	332,309	10.5
積立金	160,709	3.2	25,116	－	－
投資・出資金・貸付金	71,200	1.4	1,200	1,200	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	348,457	7.0	144,074	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,627	0.1	5,627	2,384,788 千円	
内訳 普通建設事業費	348,457	7.0	144,074	経常収支比率	
内訳 うち補助	161,413	3.2	79,399	75.6 % （ 75.9 % ）	
内訳 うち単独	57,338	1.1	54,039	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,989,618	100.0	3,503,743	3,593,319 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,067	1.3	－	63,887
総務費	608,557	12.2	－	350,909
民生費	806,387	16.2	－	453,535
衛生費	707,080	14.2	1,000	675,550
労働費	2,472	0.0	－	2,472
農林水産業費	399,377	8.0	52,377	168,184
商工費	259,165	5.2	－	148,380
土木費	991,632	19.9	285,846	642,942
消防費	191,274	3.8	－	160,974
教育費	434,586	8.7	9,234	387,072
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	525,021	10.5	－	449,838
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,989,618	100.0	348,457	3,503,743

繰出金	合計	992,593
会計の状況 国民健康保険事業	病院	367,109
	下水道事業	194,274
	簡易水道等	136,396
	観光施設へ	70,591
	国民健康保険出	35,492
	その他	188,731

国民健康保険事業		
実質収支		677
再差引収支		-333
加入世帯数（世帯）		406
被保険者数（人）		710
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	150
	国庫支出金	－
	保険給付費	411

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	475,155	469,852
基準財政需要額	2,990,180	3,012,417
標準税収入額等	579,144	579,449
標準財政規模	3,109,303	3,147,261
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	2.4	3.7
公債費負担比率(%)	12.5	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.3	8.0
将来負担比率(%)	3.4	11.2
積立金現在高 財調	727,285	716,988
減債	83,401	83,400
特定目的	1,048,404	1,067,135
地方債現在高	3,826,411	4,043,143
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,805	11,270
保証・補償	－	－
その他	155,591	104,685
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 98.2	99.8 98.0
市町村民税	99.6 98.7	99.7 98.6
純固定資産税	99.5 96.9	99.7 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,611 人
	平成２７年国調	2,684 人
	増減率	-2.7 %
面積		589.99 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,648 人	2,468 人
令 5. 1. 1	2,637 人	2,502 人
増減率	0.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	511	545
	32.5	34.8
第２次	400	391
	25.4	25.0
第３次	662	631
	42.1	40.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5113		
北海道	猿払村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	850,217	14.6	850,217	26.9
地方譲与税	88,401	1.5	88,401	2.8
利子割交付金	308	0.0	308	0.0
配当割交付金	2,922	0.1	2,922	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,423	0.1	3,423	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	73,237	1.3	73,237	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	655	0.0	655	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,883	0.1	7,883	0.2
法人事業税交付金	6,458	0.1	6,458	0.2
地方特例交付金等	851	0.0	851	0.0
内訳 地方特例交付金	851	0.0	851	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,433,626	41.8	2,112,289	67.0
内訳 普通交付税	2,112,289	36.3	2,112,289	67.0
内訳 特別交付税	321,337	5.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,467,981	59.6	3,146,644	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	15,460	0.3	－	－
使用料	69,602	1.2	－	－
手数料	1,819	0.0	－	－
国庫支出金	256,512	4.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	6,310	0.1	6,310	0.2
都道府県支出金	146,512	2.5	－	－
財産収入	49,104	0.8	1,912	0.1
寄附金	264,517	4.5	－	－
繰入金	542,918	9.3	－	－
繰越金	102,305	1.8	－	－
諸収入	89,263	1.5	8	0.0
地方債	810,813	13.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,513	0.2	－	－
歳入合計	5,823,116	100.0	3,154,874	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	850,217	100.0	7,695
法定普通税	850,217	100.0	7,695
市町村民税	647,440	76.1	7,695
内訳 個人均等割	5,316	0.6	－
内訳 所得割	615,188	72.4	－
内訳 法人均等割	9,000	1.1	2,571
内訳 法人税割	17,936	2.1	5,124
固定資産税	167,956	19.8	－
うち純固定資産税	164,926	19.4	－
軽自動車税	7,322	0.9	－
市町村たばこ税	27,499	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	850,217	100.0	7,695

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,823,116	5,560,474
歳出総額	5,719,673	5,458,169
歳入歳出差引	103,443	102,305
翌年度に繰越すべき財源	275	774
実質収支	103,168	101,531
単年度収支	1,637	21,955
積立金	59,459	40,498
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	61,096	62,453

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	235,960	2,776
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	8,172	2,724
臨時職員	－	－	－
合計	88	244,132	2,774
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.01.01	7,700
副市区町村長	1	5.01.01	6,500
教育長	1	5.01.01	6,000
議会議長	1	30.04.01	2,450
議会副議長	1	30.04.01	2,050
議会議員	6	30.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	724,884	12.7	680,004	592,246	18.7
うち職員給	480,958	8.4	444,942	－	－
扶助費	129,965	2.3	55,719	52,844	1.7
公債費	583,009	10.2	536,368	536,368	16.9
内訳 元利償還金 元金	568,289	9.9	523,211	523,211	16.5
内訳 元利償還金 利子	14,506	0.3	12,943	12,943	0.4
内訳 一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
（義務的経費計）	1,437,858	25.1	1,272,091	1,181,458	37.3
物件費	994,451	17.4	663,997	594,512	18.8
維持補修費	232,272	4.1	205,295	204,895	6.5
補助費等	1,331,241	23.3	971,262	633,818	20.0
うち一部事務組合負担金	298,849	5.2	298,849	267,760	8.5
繰出金	267,052	4.7	173,727	81,000	2.6
積立金	215,527	3.8	83,319	－	－
投資・出資金・貸付金	28,600	0.5	28,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,212,672	21.2	170,567	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,695,683 千円	
内訳 普通建設事業費	1,212,672	21.2	170,567	経常収支比率	
内訳 うち補助	585,274	10.2	8,819	85.1 % （ 85.4 %）	
内訳 うち単独	569,863	10.0	159,176	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,719,673	100.0	3,568,858	3,672,301 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,964	0.9	－	51,964
総務費	893,348	15.6	45,076	513,532
民生費	792,341	13.9	2,156	447,850
衛生費	720,942	12.6	350	687,030
労働費	27	0.0	－	27
農林水産業費	599,693	10.5	213,297	279,050
商工費	377,379	6.6	99,567	214,859
土木費	598,487	10.5	323,306	311,716
消防費	208,211	3.6	－	208,211
教育費	894,272	15.6	528,920	318,251
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	583,009	10.2	－	536,368
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,719,673	100.0	1,212,672	3,568,858
繰出 公営事業会計	合計	775,944		
繰出 国民健康保険事業会計	病院	259,104		
繰出 国民健康保険事業会計	下水道事業	138,597		
繰出 国民健康保険事業会計	簡易水道事業	111,191		
繰出 国民健康保険事業会計	上水道事業	－		
繰出 国民健康保険事業会計	国民健康保険事業	33,266		
繰出 国民健康保険事業会計	その他	233,786		

国民健康保険事業の状況

実質収支		355	
再差引収支		355	
加入世帯数（世帯）		421	
被保険者数（人）		1,035	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	217	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	231	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		682,293	519,910
基準財政需要額		2,794,582	2,733,555
標準税収入額等		916,355	630,844
標準財政規模		3,041,157	2,874,853
財政力指数		0.21	0.22
実質収支比率（%）		3.4	3.5
公債費負担比率（%）		14.6	12.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.1	9.5
	将来負担比率（%）	27.6	6.8
積立金現在高	財調	886,044	826,585
	減債	322,658	311,760
	特定目的	781,281	1,179,029
地方債現在高		6,027,855	5,785,332
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	678,024	248,906
	保証・補償	－	－
	その他	2,498	6,141
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	100.0 99.9	99.9 99.7
	市町村民税	99.9 99.9	99.9 99.8
	純固定資産税	100.0 99.9	100.0 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,448 人
	平成２７年国調	3,881 人
	増減率	-11.2 %
面積		401.59 ㎢
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,299 人	3,215 人
令 5. 1. 1	3,351 人	3,265 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	358	390
	19.5	19.0
第２次	397	512
	21.6	24.9
第３次	1,082	1,153
	58.9	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5121		
北海道	浜頓別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	615,705	12.4	615,705	19.0
地方譲与税	92,317	1.9	92,317	2.8
利子割交付金	215	0.0	215	0.0
配当割交付金	2,024	0.0	2,024	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,348	0.0	2,348	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	96,081	1.9	96,081	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	704	0.0	704	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,482	0.2	8,482	0.3
法人事業税交付金	8,399	0.2	8,399	0.3
地方特例交付金等	1,726	0.0	1,726	0.1
内訳 地方特例交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	724	0.0	724	0.0
地方交付税	2,640,227	53.1	2,398,715	74.0
内訳 普通交付税	2,398,715	48.2	2,398,715	74.0
内訳 特別交付税	241,512	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,468,228	69.7	3,226,716	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	26,818	0.5	－	－
使用料	92,507	1.9	－	－
手数料	9,306	0.2	－	－
国庫支出金	272,234	5.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	239,843	4.8	－	－
財産収入	18,266	0.4	10,712	0.3
寄附金	152,595	3.1	－	－
繰入金	116,758	2.3	－	－
繰越金	168,826	3.4	－	－
諸収入	55,098	1.1	3,695	0.1
地方債	355,700	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,200	0.2	－	－
歳入合計	4,976,179	100.0	3,241,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	611,801	99.4	8,674
法定普通税	611,801	99.4	8,674
市町村民税	383,871	62.3	8,674
内訳 個人均等割	6,687	1.1	－
内訳 所得割	339,288	55.1	－
内訳 法人均等割	18,085	2.9	3,014
内訳 法人税割	19,811	3.2	5,660
固定資産税	173,981	28.3	－
うち純固定資産税	168,743	27.4	－
軽自動車税	10,145	1.6	－
市町村たばこ税	43,804	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,904	0.6	－
法定目的税	3,904	0.6	－
内訳 入湯税	3,904	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	615,705	100.0	8,674

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,976,179	5,110,620
	歳出総額	4,827,762	4,941,794
	歳入歳出差引	148,417	168,826
	翌年度に繰越すべき財源	4,895	－
	実質収支	143,522	168,826
	単年度収支	-25,304	-93,893
	積立金	66,481	137,965
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	41,177	44,072

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	79	226,572	2,868
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		3	10,731	3,577
臨時職員		－	－	－
等 合計		82	237,303	2,894
ラスパイレス指数				96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,950
副市区町村長	1	23.04.01	5,700
教育長	1	23.04.01	5,360
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,850
議会議員	8	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	809,667	16.8	757,633	754,854	23.2
うち職員給	528,862	11.0	486,747	－	－
扶助費	206,200	4.3	98,012	50,980	1.6
公債費	692,126	14.3	636,397	636,397	19.6
内訳 元利償還金 元金	677,050	14.0	624,537	624,537	19.2
内訳 元利償還金 利子	15,076	0.3	11,860	11,860	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,707,993	35.4	1,492,042	1,442,231	44.3
物件費	685,671	14.2	558,841	459,412	14.1
維持補修費	142,680	3.0	96,561	55,120	1.7
補助費等	1,149,839	23.8	999,786	553,529	17.0
うち一部事務組合負担金	296,437	6.1	286,637	286,599	8.8
繰出金	490,553	10.2	458,871	367,368	11.3
積立金	151,388	3.1	151,063	－	－
投資・出資金・貸付金	28,400	0.6	2,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	471,238	9.8	95,556	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,566	0.1	5,566	2,877,660 千円	
内訳 普通建設事業費	471,238	9.8	95,556	経常収支比率	
内訳 うち補助	131,920	2.7	8,298	88.5 %（88.8 %）	
内訳 うち単独	314,199	6.5	86,099	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,827,762	100.0	3,855,120	4,003,537 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,765	1.1	－	51,765
総務費	820,568	17.0	42,629	720,268
民生費	676,681	14.0	－	493,280
衛生費	864,930	17.9	10,810	820,104
労働費	49	0.0	－	49
農林水産業費	435,508	9.0	149,880	167,151
商工費	177,329	3.7	17,031	96,304
土木費	605,990	12.6	200,486	427,463
消防費	170,311	3.5	－	160,511
教育費	332,505	6.9	50,402	281,828
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	692,126	14.3	－	636,397
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,827,762	100.0	471,238	3,855,120

繰出金	合計	895,508
公営事業会計の状況	病院	404,955
	下水道	193,075
	簡易水道	131,292
	上水道	－
	国民健康保険	39,000
	その他	127,186

国民健康保険事業		
実質収支		8,369
再差引収支		11,026
加入世帯数（世帯）		483
被保険者数（人）		765
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	176
	国庫支出金	－
	保険給付費	358

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		598,542	564,528
基準財政需要額		2,997,257	2,908,543
標準税収入額等		746,098	683,985
標準財政規模		3,157,022	3,056,018
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率（%）		4.5	5.5
公債費負担比率（%）		15.9	13.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.8	8.8
	将来負担比率（%）	4.9	－
積立金現在高	財政調整	1,563,365	1,496,884
	減債	350,711	338,963
	特定目的	1,137,258	1,151,429
地方債現在高		5,690,112	6,011,462
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	36,315	36,292
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		395	6,395
徴収率（%）	合計	99.2 95.7	99.5 95.2
	市町村民税	98.9 95.3	99.3 94.3
	純固定資産税	99.7 95.1	99.6 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,637 人
	平成２７年国調	1,757 人
	増減率	-6.8 %
面積		398.51 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,504 人	1,498 人
令 5. 1. 1	1,570 人	1,565 人
増減率	-4.2 %	-4.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	136	152
	15.5	17.9
第２次	112	113
	12.7	13.3
第３次	631	582
	71.8	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	5130		
北海道	中頓別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	171,491	3.8	171,491	7.3
地方譲与税	71,361	1.6	71,361	3.1
利子割交付金	67	0.0	67	0.0
配当割交付金	629	0.0	629	0.0
株式等譲渡所得割交付金	725	0.0	725	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	45,180	1.0	45,180	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	493	0.0	493	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,935	0.1	5,935	0.3
法人事業税交付金	4,043	0.1	4,043	0.2
地方特例交付金等	366	0.0	366	0.0
内訳 地方特例交付金	366	0.0	366	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,296,217	50.7	2,036,257	87.1
内訳 普通交付税	2,036,257	45.0	2,036,257	87.1
内訳 特別交付税	259,960	5.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,596,507	57.4	2,336,547	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	15,702	0.3	－	－
使用料	90,030	2.0	－	－
手数料	5,478	0.1	－	－
国庫支出金	424,603	9.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	157,246	3.5	－	－
財産収入	25,281	0.6	－	－
寄附金	30,570	0.7	－	－
繰入金	412,646	9.1	－	－
繰越金	102,620	2.3	－	－
諸収入	79,584	1.8	7	0.0
地方債	586,381	13.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,981	0.2	－	－
歳入合計	4,526,948	100.0	2,336,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	170,675	99.5	1,410
法定普通税	170,675	99.5	1,410
市町村民税	86,731	50.6	1,410
内訳 個人均等割	2,786	1.6	－
内訳 所得割	77,023	44.9	－
内訳 法人均等割	4,765	2.8	794
内訳 法人税割	2,157	1.3	616
固定資産税	63,993	37.3	－
うち純固定資産税	59,481	34.7	－
軽自動車税	4,955	2.9	－
市町村たばこ税	14,996	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	816	0.5	－
法定目的税	816	0.5	－
内訳 入湯税	816	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	171,491	100.0	1,410

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,000
副市区町村長	1	2.04.01	5,950
教育長	1	2.04.01	5,600
議会議長	1	31.04.01	2,500
議会副議長	1	31.04.01	2,010
議会議員	6	31.04.01	1,790

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,526,948	4,284,352
歳出総額	4,384,587	4,181,732
歳入歳出差引	142,361	102,620
翌年度に繰越すべき財源	119	4,727
実質収支	142,242	97,893
単年度収支	44,349	-76,164
積立金	20	18
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	90,300	－
実質単年度収支	-45,931	-76,146

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	69	202,377	2,933
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	70	204,406	2,920
ラスパイレス指数			93.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	714,192	16.3	649,071	527,556	22.5
うち職員給	476,704	10.9	422,288	－	－
扶助費	243,660	5.6	131,303	80,727	3.4
公債費	509,337	11.6	350,360	350,360	14.9
内訳 元利償還金 元金	497,279	11.3	341,328	341,328	14.6
内訳 元利償還金 利子	12,058	0.3	9,032	9,032	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,467,189	33.5	1,130,734	958,643	40.9
物件費	551,229	12.6	320,219	202,818	8.6
維持補修費	168,526	3.8	121,748	80,368	3.4
補助費等	873,510	19.9	793,295	241,794	10.3
うち一部事務組合負担金	193,171	4.4	189,871	189,416	8.1
繰出金	324,534	7.4	305,260	19,269	0.8
積立金	26,048	0.6	15,575	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	953,551	21.7	72,306	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,502,892 千円	
内訳 普通建設事業費	953,551	21.7	72,306	経常収支比率	
内訳 うち補助	252,847	5.8	18,811	64.1 %（64.3 %）	
内訳 うち単独	319,442	7.3	53,313	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,384,587	100.0	2,759,137	2,901,498 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,946	1.1	－	47,946
総務費	509,593	11.6	14,410	366,397
民生費	812,122	18.5	111,870	555,505
衛生費	640,668	14.6	66,895	577,107
労働費	15	0.0	－	15
農林水産業費	463,763	10.6	230,379	139,906
商工費	153,637	3.5	3,094	69,794
土木費	787,810	18.0	502,021	287,646
消防費	124,585	2.8	－	121,285
教育費	335,111	7.6	24,882	243,176
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	509,337	11.6	－	350,360
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,384,587	100.0	953,551	2,759,137

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	合計	662,168	
	病院	337,634	
	下水道	105,215	
	簡易水道	67,447	
	介護サービス	26,440	
	国民健康保険	18,050	
	その他	107,382	
実質収支		19,820	
再差引収支		20,826	
加入世帯数（世帯）		234	
被保険者数（人）		376	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	434	

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	244,166	243,653
基準財政需要額	2,280,423	2,292,038
標準税収入額等	287,266	288,454
標準財政規模	2,331,504	2,355,858
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	6.1	4.2
公債費負担比率(%)	12.1	11.4
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	-0.3	-1.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	788,258	878,538
減債	667,528	667,514
特定目的	2,309,665	2,605,997
地方債現在高	4,924,048	4,834,946
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,942	227,485
保証・補償	－	－
その他	2,258	2,570
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	22,088	22,844
徴収率・計 合計	99.4 97.6	99.4 97.6
市町村民税	99.5 98.8	99.6 98.8
(%) 純固定資産税	99.0 95.0	99.1 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,565	人
平成２７年国調	8,437	人
増減率	-10.3	%
面積	1,115.62	㎢
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,300 人	7,137 人
令 5. 1. 1	7,467 人	7,350 人
増減率	-2.2 %	-2.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,113	1,141
	26.5	25.0
第２次	923	1,162
	22.0	25.5
第３次	2,158	2,255
	51.5	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5148		
北海道	枝幸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,514,919	11.6	1,479,689	21.3
地方譲与税	280,868	2.2	280,868	4.0
利子割交付金	529	0.0	529	0.0
配当割交付金	4,986	0.0	4,986	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,815	0.0	5,815	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	202,595	1.6	202,595	2.9
ゴルフ場利用税交付金	907	0.0	907	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,908	0.0	1,908	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,972	0.2	22,972	0.3
法人事業税交付金	15,467	0.1	15,467	0.2
地方特例交付金等	4,756	0.0	4,756	0.1
内訳 地方特例交付金	4,558	0.0	4,558	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	198	0.0	198	0.0
地方交付税	5,564,623	42.7	4,926,021	70.9
内 普通交付税	4,926,021	37.8	4,926,021	70.9
内 特別交付税	638,602	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,620,345	58.5	6,946,513	100.0
交通安全対策特別交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
分担金・負担金	97,388	0.7	－	－
使用料	183,945	1.4	－	－
手数料	29,465	0.2	－	－
国庫支出金	672,568	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	571,235	4.4	－	－
財産収入	51,337	0.4	－	－
寄附金	1,472,117	11.3	－	－
繰入金	637,666	4.9	－	－
繰越金	182,947	1.4	－	－
諸収入	203,559	1.6	47	0.0
地方債	1,293,700	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	13,017,618	100.0	6,947,906	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,479,689	97.7	13,286
法定普通税	1,479,689	97.7	13,286
市町村民税	980,227	64.7	13,286
内訳 個人均等割	14,091	0.9	－
内訳 所得割	912,479	60.2	－
内訳 法人均等割	24,597	1.6	4,971
内訳 法人税割	29,060	1.9	8,315
固定資産税	383,283	25.3	－
うち純固定資産税	370,690	24.5	－
軽自動車税	28,477	1.9	－
市町村たばこ税	87,663	5.8	－
鉱産税	39	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	35,230	2.3	－
法定目的税	35,230	2.3	－
内 入湯税	4,243	0.3	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	30,987	2.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,514,919	100.0	13,286

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,017,618	12,566,750
歳出総額	12,803,487	12,383,803
歳入歳出差引	214,131	182,947
翌年度に繰越すべき財源	97,930	99,712
実質収支	116,201	83,235
単年度収支	32,966	-300
積立金	42,227	42,515
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	52,155	47,777
実質単年度収支	23,038	-5,562

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	179	525,902	2,938
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	4	12,440	3,110
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	180	528,908	2,938
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,410
副市区町村長	1	18.07.01	6,200
教育長	1	30.04.01	5,840
議会議長	1	30.04.16	2,850
議会副議長	1	30.04.16	2,250
議会議員	10	30.04.16	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,515,797	11.8	1,330,220	1,173,541	16.9
うち職員給	1,025,090	8.0	840,470	－	－
扶助費	552,858	4.3	257,695	114,168	1.6
公債費	1,354,560	10.6	1,285,759	1,285,759	18.5
内 元利償還金 元金	1,324,647	10.3	1,262,185	1,262,185	18.2
内 元利償還金 利子	29,909	0.2	23,570	23,570	0.3
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	3,423,215	26.7	2,873,674	2,573,468	37.0
物件費	1,819,752	14.2	1,237,621	838,693	12.1
維持補修費	428,216	3.3	391,705	362,507	5.2
補助費等	3,184,473	24.9	2,071,823	1,119,584	16.1
うち一部事務組合負担金	595,713	4.7	579,713	558,202	8.0
繰出金	498,351	3.9	420,462	265,292	3.8
積立金	991,396	7.7	298,711	－	－
投資・出資金・貸付金	411,543	3.2	186,943	149,614	2.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,046,541	16.0	303,865	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	47,170	0.4	34,170	5,309,158 千円	
内 普通建設事業費	2,023,284	15.8	280,608	経常収支比率	
内 うち補助	592,159	4.6	42,611	76.4 %（76.4 %）	
内 うち単独	986,333	7.7	237,538	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	23,257	0.2	23,257		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,803,487	100.0	7,784,804	7,998,935 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,686	0.6	10,010	80,686
総務費	2,760,697	21.6	64,293	966,230
民生費	1,623,286	12.7	164,319	981,702
衛生費	2,118,585	16.5	95,755	1,815,469
労働費	4,314	0.0	－	66
農林水産業費	1,179,749	9.2	552,685	372,636
商工費	619,877	4.8	110,101	269,054
土木費	1,729,402	13.5	777,024	959,319
消防費	371,096	2.9	－	354,296
教育費	937,978	7.3	249,097	676,330
災害復旧費	23,257	0.2	－	23,257
公債費	1,354,560	10.6	－	1,285,759
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,803,487	100.0	2,023,284	7,784,804
繰出 公営事業会計	2,039,903			
繰出 国民健康保険事業会計	1,180,693			
繰出 病院事業	360,859			
繰出 下水道事業	162,121			
繰出 簡易水道等	1,472			
繰出 港湾整備へ	103,180			
繰出 国民健康保険の状況	231,578			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		3,940
再差引収支		30,975
加入世帯数（世帯）		1,331
被保険者数（人）		2,461
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	177
	国庫支出金	－
	保険給付費	309

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,443,547	1,302,787
基準財政需要額		6,369,568	6,500,784
標準税収入額等		1,822,071	1,576,596
標準財政規模		6,773,181	6,833,821
財政力指数		0.21	0.20
実質収支比率（%）		1.7	1.2
公債費負担比率（%）		16.1	18.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.5	9.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,665,877	1,675,805
	減債	1,199,654	1,199,519
	特定目的	3,737,753	3,371,425
地方債現在高		9,779,237	9,810,184
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	16,231	20,019
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.1 96.9	99.3 97.1
	市町村民税	99.0 97.4	99.4 97.7
	純固定資産税	99.0 94.4	98.7 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,974 人
	平成２７年国調	4,054 人
	増減率	-2.0 %
面積		520.69 ㎢
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,583 人	3,529 人
令 5. 1. 1	3,702 人	3,647 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	513	552
	22.8	25.3
第２次	473	322
	21.0	14.8
第３次	1,265	1,304
	56.2	59.9

都道府県名	団体名
01	5164
北海道	豊富町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	540,527	8.2	540,527	15.4
地方譲与税	123,723	1.9	123,723	3.5
利子割交付金	173	0.0	173	0.0
配当割交付金	1,602	0.0	1,602	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,842	0.0	1,842	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	105,710	1.6	105,710	3.0
ゴルフ場利用税交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	935	0.0	935	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,262	0.2	11,262	0.3
法人事業税交付金	7,959	0.1	7,959	0.2
地方特例交付金等	876	0.0	876	0.0
内訳 地方特例交付金	876	0.0	876	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,040,274	46.2	2,700,956	76.9
内訳 普通交付税	2,700,956	41.1	2,700,956	76.9
内訳 特別交付税	339,318	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,836,038	58.3	3,496,720	99.5
交通安全対策特別交付金	697	0.0	697	0.0
分担金・負担金	269,727	4.1	－	－
使用料	153,206	2.3	13,202	0.4
手数料	1,927	0.0	779	0.0
国庫支出金	436,569	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	522,734	8.0	－	－
財産収入	26,532	0.4	1,272	0.0
寄附金	198,703	3.0	－	－
繰入金	165,486	2.5	－	－
繰越金	606,246	9.2	－	－
諸収入	129,316	2.0	18	0.0
地方債	227,200	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,000	0.2	－	－
歳入合計	6,574,381	100.0	3,512,688	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	534,840	98.9	10,269
法定普通税	534,840	98.9	10,269
市町村民税	236,880	43.8	10,269
内訳 個人均等割	6,940	1.3	－
内訳 所得割	183,952	34.0	－
内訳 法人均等割	24,102	4.5	4,017
内訳 法人税割	21,886	4.0	6,252
固定資産税	240,294	44.5	－
うち純固定資産税	237,969	44.0	－
軽自動車税	13,236	2.4	－
市町村たばこ税	44,283	8.2	－
鉱産税	147	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,687	1.1	－
法定目的税	5,687	1.1	－
内訳 入湯税	5,687	1.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	540,527	100.0	10,269

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	769,887	12.5	702,013	671,955	19.1
うち職員給	467,889	7.6	430,832	－	－
扶助費	285,412	4.6	129,649	64,851	1.8
公債費	692,774	11.2	649,441	649,441	18.4
内訳 元利償還金 元金	667,663	10.8	624,330	624,330	17.7
内訳 元利償還金 利子	25,111	0.4	25,111	25,111	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,748,073	28.3	1,481,103	1,386,247	39.3
物件費	836,120	13.5	605,483	379,577	10.8
維持補修費	394,998	6.4	361,560	344,761	9.8
補助費等	1,281,993	20.8	804,989	395,682	11.2
うち一部事務組合負担金	302,488	4.9	274,453	247,297	7.0
繰出金	455,727	7.4	419,546	15,855	0.4
積立金	541,389	8.8	344,422	－	－
投資・出資金・貸付金	147,442	2.4	91,442	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	768,834	12.5	137,619	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,014	0.1	6,014	2,522,122 千円	
内訳 普通建設事業費	768,834	12.5	137,619	経常収支比率	
内訳 うち補助	320,837	5.2	13,806	71.5 % （ 71.8 %）	
内訳 うち単独	174,970	2.8	123,800	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,174,576	100.0	4,246,164	4,645,969 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,216	0.9	－	57,216
総務費	1,211,252	19.6	15,266	919,311
民生費	872,081	14.1	126,687	502,940
衛生費	522,464	8.5	－	490,557
労働費	2,289	0.0	92	2,289
農林水産業費	1,028,225	16.7	404,191	278,568
商工費	390,173	6.3	17,040	220,516
土木費	813,615	13.2	183,122	620,462
消防費	187,626	3.0	－	159,591
教育費	375,740	6.1	22,436	327,152
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	692,774	11.2	－	649,441
諸支出金	21,121	0.3	－	18,121
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,174,576	100.0	768,834	4,246,164
繰出金 公営事業会計	656,533			
内訳 下水道	168,395			
内訳 ガス事業	21,121			
内訳 簡易水道	11,290			
内訳 上水道	－			
内訳 国民健康保険へ	297,629			
内訳 その他	158,098			

区分別歳入の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,574,381	6,968,701
歳出総額	6,174,576	6,362,455
歳入歳出差引	399,805	606,246
翌年度に繰越すべき財源	24	－
実質収支	399,781	606,246
単年度収支	-206,465	-75,518
積立金	115,018	263,013
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-91,447	187,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	91	253,617	2,787
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	91	253,617	2,787
ラスパイレス指数			95.8

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	7,500
副市区町村長	2	1.07.01	6,100
教育長	1	1.07.01	5,700
議会議長	1	1.07.01	2,500
議会副議長	1	1.07.01	2,000
議会議員	8	1.07.01	1,800

財政指数等

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		643,443	641,783
基準財政需要額		3,344,315	3,292,851
標準税収入額等		782,109	784,280
標準財政規模		3,496,815	3,464,394
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率（％）		11.4	17.5
公債費負担比率（％）		14.0	13.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	10.8	11.9
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財政調整	1,000,706	885,689
	減債	281,089	268,065
	特定目的	2,869,189	2,621,329
地方債現在高		4,290,908	4,731,371
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	361,129	404,781
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		93,157	93,156

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		42,429	
再差引収支		79,611	
加入世帯数（世帯）		605	
被保険者数（人）		1,041	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	140	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	326	

徴収率（％）

	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度
合計	98.4	94.7	99.1	95.2
市町村民税	98.3	93.6	98.5	93.6
純固定資産税	98.1	94.5	99.4	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,509 人
	平成２７年国調	2,773 人
	増減率	-9.5 %
面積		81.64 ㎢
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,253 人	2,226 人
令 5. 1. 1	2,314 人	2,289 人
増減率	-2.6 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	603	652
	36.7	36.3
第２次	212	225
	12.9	12.5
第３次	829	919
	50.4	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5172		
北海道	札文町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	314,580	6.2	314,580	11.9
地方譲与税	16,659	0.3	16,659	0.6
利子割交付金	134	0.0	134	0.0
配当割交付金	1,242	0.0	1,242	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,423	0.0	1,423	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	67,212	1.3	67,212	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	144	0.0	144	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,725	0.0	1,725	0.1
法人事業税交付金	4,914	0.1	4,914	0.2
地方特例交付金等	243	0.0	243	0.0
内訳 地方特例交付金	243	0.0	243	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,607,754	51.5	2,235,613	84.4
内訳 普通交付税	2,235,613	44.2	2,235,613	84.4
内訳 特別交付税	372,141	7.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,016,030	59.6	2,643,889	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,456	0.1	－	－
使用料	94,735	1.9	2,467	0.1
手数料	43,268	0.9	94	0.0
国庫支出金	255,611	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	295,077	5.8	－	－
財産収入	39,534	0.8	3,456	0.1
寄附金	507,536	10.0	－	－
繰入金	428,753	8.5	－	－
繰越金	84,373	1.7	－	－
諸収入	76,148	1.5	11	0.0
地方債	219,120	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,420	0.2	－	－
歳入合計	5,063,641	100.0	2,649,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	305,031	97.0	－
法定普通税	305,031	97.0	－
市町村民税	182,297	57.9	－
内訳 個人均等割	4,470	1.4	－
内訳 所得割	166,521	52.9	－
内訳 法人均等割	6,007	1.9	－
内訳 法人税割	5,299	1.7	－
固定資産税	84,695	26.9	－
うち純固定資産税	84,113	26.7	－
軽自動車税	9,263	2.9	－
市町村たばこ税	28,776	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,549	3.0	－
法定目的税	9,549	3.0	－
内訳 入湯税	9,549	3.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	314,580	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,063,641	5,487,151
歳出総額	5,005,516	5,402,778
歳入歳出差引	58,125	84,373
翌年度に繰越すべき財源	101	－
実質収支	58,024	84,373
単年度収支	-26,349	9,294
積立金	224,180	256,616
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	234,217	369,285
実質単年度収支	-36,386	-103,375

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	65	174,265	2,681
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,924	2,654
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	65	174,265	2,681
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,840
副市区町村長	1	26.04.01	5,830
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	6.04.01	2,300
議会副議長	1	6.04.01	1,850
議会議員	7	6.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	589,649	11.8	578,790	540,605	20.3
うち職員給	373,237	7.5	366,963	－	－
扶助費	133,051	2.7	57,646	57,547	2.2
公債費	796,253	15.9	795,518	795,518	29.9
内訳 元利償還金 元金	782,481	15.6	782,481	782,481	29.4
内訳 元利償還金 利子	13,044	0.3	12,309	12,309	0.5
内訳 一時借入金利子	728	0.0	728	728	0.0
（義務的経費計）	1,518,953	30.3	1,431,954	1,393,670	52.4
物件費	1,099,053	22.0	541,714	370,753	13.9
維持補修費	163,422	3.3	125,929	2,134	0.1
補助費等	663,056	13.2	432,282	187,831	7.1
うち一部事務組合負担金	136,806	2.7	135,502	135,502	5.1
繰出金	582,594	11.6	483,607	79,185	3.0
積立金	527,097	10.5	289,226	－	－
投資・出資金・貸付金	45,580	0.9	7,900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	405,761	8.1	160,315	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	480	0.0	480	2,033,573 千円	
内訳 普通建設事業費	369,562	7.4	124,116	経常収支比率	
内訳 うち補助	71,002	1.4	12,770	76.5 %（76.7 %）	
内訳 うち単独	249,086	5.0	111,250	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	36,199	0.7	36,199		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,005,516	100.0	3,472,927	3,531,052 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,322	1.2	－	60,322
総務費	1,448,627	28.9	38,067	832,530
民生費	492,672	9.8	16,577	387,178
衛生費	412,749	8.2	23,450	253,994
労働費	26	0.0	－	26
農林水産業費	279,391	5.6	33,340	93,098
商工費	229,799	4.6	15,380	141,634
土木費	559,330	11.2	226,394	365,627
消防費	149,543	3.0	4,015	144,907
教育費	540,605	10.8	12,339	361,894
災害復旧費	36,199	0.7	－	36,199
公債費	796,253	15.9	－	795,518
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,005,516	100.0	369,562	3,472,927

繰出金

公営事業会計	合計	582,594	
	下水道	111,959	
	港湾整備	67,944	
	観光施設	37,149	
	簡易水道	35,195	
	国民健康保険	202,644	
	その他	127,703	

国民健康保険事業の状況

実質収支		2,339
再差引収支		116,618
加入世帯数（世帯）		445
被保険者数（人）		809
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	181
	国庫支出金	－
	保険給付費	279

財政指標等

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	302,819	296,962
基準財政需要額	2,538,432	2,476,065
標準税収入額等	377,111	368,845
標準財政規模	2,622,144	2,568,090
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	2.2	3.3
公債費負担比率(%)	22.5	24.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	669,904	679,941
積立金現在高 減債	490,973	410,059
積立金現在高 特定目的	1,805,483	1,778,009
地方債現在高	6,202,626	6,765,988
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,582	35,204
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,474	2,729
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	98.7 94.9	98.7 95.1
徴収率(%) 市町村民税	98.0 93.0	98.1 93.0
徴収率(%) 純固定資産税	99.5 96.6	99.2 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,004 人
	平成２７年国調	2,303 人
	増減率	-13.0 %
面積		76.50 ㎢
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,865 人	1,863 人
令 5. 1. 1	1,894 人	1,892 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	370	437
	30.4	31.1
第２次	139	179
	11.4	12.7
第３次	707	791
	58.1	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5181		
北海道	利尻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	230,605	4.3	230,605	10.0
地方譲与税	21,306	0.4	21,306	0.9
利子割交付金	98	0.0	98	0.0
配当割交付金	904	0.0	904	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,034	0.0	1,034	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	54,574	1.0	54,574	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	185	0.0	185	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,225	0.0	2,225	0.1
法人事業税交付金	4,289	0.1	4,289	0.2
地方特例交付金等	90	0.0	90	0.0
内訳 地方特例交付金	90	0.0	90	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,289,422	42.2	1,956,641	85.0
内訳 普通交付税	1,956,641	36.1	1,956,641	85.0
内訳 特別交付税	332,781	6.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,604,732	48.0	2,271,951	98.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	14,059	0.3	11,059	0.5
使用料	90,415	1.7	17,023	0.7
手数料	4,093	0.1	－	－
国庫支出金	767,489	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	115,472	2.1	－	－
財産収入	16,232	0.3	－	－
寄附金	236,597	4.4	－	－
繰入金	193,423	3.6	－	－
繰越金	154,718	2.9	－	－
諸収入	171,941	3.2	1,887	0.1
地方債	1,053,061	19.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,661	0.1	－	－
歳入合計	5,422,232	100.0	2,301,920	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	222,935	96.7	2,565
法定普通税	222,935	96.7	2,565
市町村民税	135,812	58.9	2,565
内訳 個人均等割	3,587	1.6	－
内訳 所得割	120,557	52.3	－
内訳 法人均等割	6,456	2.8	1,076
内訳 法人税割	5,212	2.3	1,489
固定資産税	57,850	25.1	－
うち純固定資産税	56,403	24.5	－
軽自動車税	7,839	3.4	－
市町村たばこ税	21,434	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,670	3.3	－
法定目的税	7,670	3.3	－
内訳 入湯税	7,670	3.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	230,605	100.0	2,565

指定団体等の指定状況

旧新産	×	議員公務災害	○
旧工特	×	非常勤公務災害	○
低開発	×	退職手当	○
旧産炭	×	事務機共同	×
山振	×	税務事務	×
過疎	○	小学校	×
首都	×	中学校	×
近畿	×	老人福祉	×
中部	×	伝染病	×
財政健全化等	×	その他	○
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

し尿処理	○	市区町村長	市区町村長
ごみ処理	○	副市区町村長	副市区町村長
火葬場	×	教育長	教育長
常備消防	○	議会議長	議会議長
小学校	×	議会副議長	議会副議長
中学校	×	議会議員	議会議員
その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,422,232	4,595,968
歳出総額	5,261,418	4,441,250
歳入歳出差引	160,814	154,718
翌年度に繰越すべき財源	52,644	9,747
実質収支	108,170	144,971
単年度収支	-36,801	20,686
積立金	3	200,001
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-36,798	220,687

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	56	161,672	2,887
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	1	*	*
合計	59	169,892	2,880
ラスパイレス指数			92.2

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,000
副市区町村長	1	27.04.01	5,900
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	18.11.01	2,350
議会副議長	1	18.11.01	1,900
議会議員	6	18.11.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	613,861	11.7	590,438	574,836	24.9
うち職員給	395,409	7.5	381,309	－	－
扶助費	110,424	2.1	50,102	22,349	1.0
公債費	588,139	11.2	576,877	576,877	25.0
内訳 元利償還金 元金	576,882	11.0	566,094	566,094	24.5
内訳 元利償還金 利子	10,873	0.2	10,399	10,399	0.5
内訳 一時借入金利子	384	0.0	384	384	0.0
（義務的経費計）	1,312,424	24.9	1,217,417	1,174,062	50.8
物件費	766,014	14.6	310,106	250,862	10.9
維持補修費	160,831	3.1	104,793	91,031	3.9
補助費等	778,978	14.8	641,667	182,086	7.9
うち一部事務組合負担金	329,851	6.3	308,751	44,058	1.9
繰出金	429,935	8.2	410,062	72,355	3.1
積立金	96,208	1.8	7,683	－	－
投資・出資金・貸付金	39,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,678,028	31.9	56,527	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,770,396 千円	
内訳 普通建設事業費	1,678,028	31.9	56,527	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,361,083	25.9	9,656	76.7 %（76.9 %）	
内訳 うち単独	222,500	4.2	45,626	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,261,418	100.0	2,748,255	2,909,069 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,149	0.8	－	43,149
総務費	821,956	15.6	15,655	401,983
民生費	496,785	9.4	405	371,725
衛生費	531,232	10.1	19,415	403,927
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	294,809	5.6	136,802	114,166
商工費	260,789	5.0	－	192,824
土木費	596,899	11.3	387,812	183,869
消防費	179,808	3.4	－	152,708
教育費	1,447,852	27.5	1,117,939	307,027
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	588,139	11.2	－	576,877
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,261,418	100.0	1,678,028	2,748,255

繰出金

公会計	合計	619,935	
国民健康保険事業会計の状況	病院	190,000	
	下水道事業	130,376	
	介護サービス等	104,416	
	観光施設へ	60,000	
	国民健康保険出の	21,260	
	その他	113,883	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		9,709
再差引収支		9,709
加入世帯数（世帯）		292
被保険者数（人）		459
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	162
	国庫支出金	－
	保険給付費	393

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		236,066	235,434
基準財政需要額		2,192,045	2,215,504
標準税収入額等		290,961	290,759
標準財政規模		2,255,263	2,287,836
財政力指数		0.11	0.11
実質収支比率（％）		4.8	6.3
公債費負担比率（％）		19.8	20.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	13.7	13.5
	将来負担比率（％）	62.8	57.0
積立金現在高	財調	331,314	331,311
	減債	30,874	23,874
	特定目的	433,940	537,638
地方債現在高		4,941,541	4,465,361
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	98.9 92.7	98.8 91.4
	市町村民税	98.8 91.1	98.2 88.6
（%）	純固定資産税	98.5 92.4	99.4 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,458 人
	平成２７年国調	2,787 人
	増減率	-11.8 %
面積		105.62 ㎢
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,194 人	2,185 人
令 5. 1. 1	2,259 人	2,252 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	381	460
	26.9	28.5
第２次	237	263
	16.7	16.3
第３次	797	889
	56.3	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5199		
北海道	利尻富士町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	269,676	4.5	269,676	10.6
地方譲与税	25,369	0.4	25,369	1.0
利子割交付金	92	0.0	92	0.0
配当割交付金	854	0.0	854	0.0
株式等譲渡所得割交付金	975	0.0	975	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	66,152	1.1	66,152	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	201	0.0	201	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,416	0.0	2,416	0.1
法人事業税交付金	4,847	0.1	4,847	0.2
地方特例交付金等	398	0.0	398	0.0
内訳 地方特例交付金	398	0.0	398	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,455,652	40.6	2,143,098	83.8
内訳 普通交付税	2,143,098	35.4	2,143,098	83.8
内訳 特別交付税	312,554	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,826,632	46.7	2,514,078	98.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	12,722	0.2	21	0.0
使用料	111,510	1.8	18,558	0.7
手数料	4,249	0.1	－	－
国庫支出金	217,003	3.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	510,114	8.4	－	－
財産収入	47,459	0.8	18,475	0.7
寄附金	635,077	10.5	－	－
繰入金	655,700	10.8	－	－
繰越金	62,095	1.0	－	－
諸収入	185,615	3.1	4,863	0.2
地方債	786,703	13.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,703	0.1	－	－
歳入合計	6,054,879	100.0	2,555,995	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	258,903	96.0	2,670
法定普通税	258,903	96.0	2,670
市町村民税	116,751	43.3	2,670
内訳 個人均等割	3,986	1.5	－
内訳 所得割	100,802	37.4	－
内訳 法人均等割	8,766	3.3	1,757
内訳 法人税割	3,197	1.2	913
固定資産税	104,750	38.8	－
うち純固定資産税	100,379	37.2	－
軽自動車税	9,076	3.4	－
市町村たばこ税	28,326	10.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,773	4.0	－
法定目的税	10,773	4.0	－
内訳 入湯税	10,773	4.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	269,676	100.0	2,670

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,054,879	5,687,043
歳出総額	5,881,985	5,624,948
歳入歳出差引	172,894	62,095
翌年度に繰越すべき財源	3,440	400
実質収支	169,454	61,695
単年度収支	107,759	-4,299
積立金	74,335	104,853
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	182,094	100,554

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	60	168,180	2,803
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,585	3,317
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	61	170,441	2,794
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	○	し尿処理 ×
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ×
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	×	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,000
副市区町村長	1	19.04.01	5,960
教育長	1	19.04.01	5,580
議会議長	1	19.04.01	2,300
議会副議長	1	19.04.01	1,850
議会議員	7	19.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	582,474	9.9	438,178	429,087	16.7
うち職員給	327,385	5.6	245,153	－	－
扶助費	155,925	2.7	78,611	35,104	1.4
公債費	646,218	11.0	560,002	560,002	21.8
内訳 元利償還金 元金	625,863	10.6	543,311	543,311	21.2
内訳 元利償還金 利子	20,018	0.3	16,354	16,354	0.6
内訳 一時借入金利子	337	0.0	337	337	0.0
（義務的経費計）	1,384,617	23.5	1,076,791	1,024,193	39.9
物件費	653,506	11.1	317,483	271,206	10.6
維持補修費	226,221	3.8	89,034	42,247	1.6
補助費等	963,207	16.4	432,898	375,002	14.6
うち一部事務組合負担金	334,026	5.7	204,026	148,470	5.8
繰出金	743,501	12.6	712,134	278,175	10.8
積立金	798,606	13.6	82,418	－	－
投資・出資金・貸付金	65,700	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,046,627	17.8	120,640	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,260	0.2	13,260	1,990,823 千円	
内訳 普通建設事業費	1,046,627	17.8	120,640	経常収支比率	
内訳 うち補助	243,590	4.1	34,007	77.6 % （ 77.9 % ）	
内訳 うち単独	748,679	12.7	80,575	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,881,985	100.0	2,831,398	3,004,292 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,628	0.8	－	45,628
総務費	1,650,656	28.1	20,102	528,775
民生費	743,025	12.6	16,115	623,782
衛生費	793,008	13.5	450,687	128,937
労働費	33	0.0	－	33
農林水産業費	191,708	3.3	119,853	62,496
商工費	302,171	5.1	30,690	143,127
土木費	1,031,655	17.5	319,804	378,460
消防費	161,193	2.7	7,068	155,952
教育費	316,690	5.4	82,308	204,206
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	646,218	11.0	－	560,002
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,881,985	100.0	1,046,627	2,831,398
繰出金 公営事業会計	811,542			
介護サービス事業	316,621			
下水道事業	141,350			
病院事業	68,041			
港湾整備等	63,644			
国民健康保険へ	49,756			
その他	172,130			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		8,761
再差引収支		21,647
加入世帯数（世帯）		407
被保険者数（人）		675
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	130
	国庫支出金	－
	保険給付費	289

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	284,710	287,518
基準財政需要額	2,428,055	2,426,633
標準税収入額等	351,087	357,340
標準財政規模	2,502,888	2,515,507
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	6.8	2.5
公債費負担比率(%)	18.6	20.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	13.7	14.6
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,179,504	1,105,169
積立金現在高 減債	841,792	833,748
積立金現在高 特定目的	1,396,108	1,335,581
地方債現在高	5,817,209	5,656,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,268	10,268
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,904	2,894
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	52,641	52,641
徴収率・計 合計	99.4 95.9	99.7 95.8
徴収率・計 市町村民税	98.9 93.1	99.5 93.2
徴収率・計 純固定資産税	99.6 97.6	99.8 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,371 人
	平成２７年国調	2,447 人
	増減率	-3.1 %
面積		574.10 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,102 人	2,070 人
令 5. 1. 1	2,196 人	2,171 人
増減率	-4.3 %	-4.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	285	261
	19.9	19.4
第２次	332	226
	23.2	16.8
第３次	815	858
	56.9	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5202		
北海道	幌延町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	554,425	10.0	554,425	18.9
地方譲与税	91,280	1.7	91,280	3.1
利子割交付金	119	0.0	119	0.0
配当割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,281	0.0	1,281	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	65,730	1.2	65,730	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	694	0.0	694	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,358	0.2	8,358	0.3
法人事業税交付金	5,690	0.1	5,690	0.2
地方特例交付金等	560	0.0	560	0.0
内訳 地方特例交付金	560	0.0	560	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,488,509	45.0	2,178,626	74.4
内訳 普通交付税	2,178,626	39.4	2,178,626	74.4
内訳 特別交付税	309,883	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,217,762	58.2	2,907,879	99.3
交通安全対策特別交付金	481	0.0	481	0.0
分担金・負担金	1,396	0.0	－	－
使用料	181,560	3.3	12,495	0.4
手数料	3,573	0.1	－	－
国庫支出金	483,282	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	233,560	4.2	－	－
財産収入	81,627	1.5	6,266	0.2
寄附金	14,229	0.3	－	－
繰入金	255,610	4.6	－	－
繰越金	171,520	3.1	－	－
諸収入	149,190	2.7	310	0.0
地方債	735,000	13.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,300	0.2	－	－
歳入合計	5,528,790	100.0	2,927,431	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	554,425	100.0	7,358
法定普通税	554,425	100.0	7,358
市町村民税	174,223	31.4	7,358
内訳 個人均等割	4,137	0.7	－
内訳 所得割	127,829	23.1	－
内訳 法人均等割	16,214	2.9	－
内訳 法人税割	26,043	4.7	7,358
固定資産税	348,412	62.8	－
うち純固定資産税	346,927	62.6	－
軽自動車税	6,036	1.1	－
市町村たばこ税	25,754	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	554,425	100.0	7,358

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	72	207,432	2,881
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務	－	－	－
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	72	207,432	2,881
首都	×				
近畿	×	ラスパイレス指数			95.4
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,528,790	5,104,505
歳出総額	5,337,082	4,932,985
歳入歳出差引	191,708	171,520
翌年度に繰越すべき財源	8,712	20,364
実質収支	182,996	151,156
単年度収支	31,840	16,968
積立金	66,944	131
繰上償還金	43,110	22,950
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	141,894	40,049

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.01	7,100
副市区町村長	1	23.06.01	6,000
教育長	1	23.06.01	5,500
議会議長	1	1.05.01	2,500
議会副議長	1	1.05.01	2,100
議会議員	6	1.05.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	714,200	13.4	661,971	624,219	21.2
うち職員給	471,401	8.8	423,349	－	－
扶助費	134,790	2.5	58,009	24,522	0.8
公債費	659,712	12.4	630,241	610,621	20.8
内訳 元利償還金 元金	654,455	12.3	626,439	606,819	20.6
内訳 元利償還金 利子	5,255	0.1	3,800	3,800	0.1
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,508,702	28.3	1,350,221	1,259,362	42.8
物件費	723,577	13.6	476,886	352,375	12.0
維持補修費	302,831	5.7	265,968	257,397	8.8
補助費等	671,537	12.6	554,913	282,472	9.6
うち一部事務組合負担金	208,561	3.9	201,830	194,453	6.6
繰出金	314,472	5.9	292,357	121,343	4.1
積立金	540,349	10.1	498,749	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,245,614	23.3	123,827	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,995	0.4	2,395	2,272,949 千円	
内訳 普通建設事業費	1,245,614	23.3	123,827	経常収支比率	
内訳 うち補助	420,422	7.9	3,982	77.3 % （ 77.6 %）	
内訳 うち単独	825,192	15.5	119,845	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,337,082	100.0	3,562,921	3,754,629 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,022	0.9	－	50,022
総務費	1,012,444	19.0	17,415	865,184
民生費	696,400	13.0	11,224	560,179
衛生費	288,299	5.4	29,522	178,551
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	590,975	11.1	259,380	199,369
商工費	149,683	2.8	16,756	79,479
土木費	1,225,734	23.0	746,547	491,322
消防費	130,850	2.5	－	123,550
教育費	532,963	10.0	164,770	385,024
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	659,712	12.4	－	630,241
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,337,082	100.0	1,245,614	3,562,921
繰出金 合計	448,535			
会計の状況 公営事業 下水道	128,139			
公営事業 簡易水道	5,924			
公営事業 上水道	－			
公営事業 工業用水道	－			
国民健康保険事業へ 国民健康保険	223,841			
国民健康保険事業へ その他	90,631			

会計の状況		区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
国民健康保険事業	実質収支	1,010	基準財政収入額	565,077	584,335
	再差引収支	1,010	基準財政需要額	2,743,703	2,655,453
	加入世帯数（世帯）	312	標準税収入額等	702,642	731,253
	被保険者数（人）	494	標準財政規模	2,893,663	2,828,492
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	124	財政力指数	0.22	0.22
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	実質収支比率（%）	6.3	5.3
	被保険者1人当り 保険給付費	329	公債費負担比率（%）	16.8	14.8
			健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
			連結実質赤字比率（%）	－	－
			実質公債費比率（%）	4.3	4.8
			将来負担比率（%）	－	－
			積立金現在高 財調	1,067,989	1,001,045
			減債	1,429,131	1,473,190
			特定目的	3,850,117	3,588,263
			地方債現在高	3,202,649	3,122,104
			債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	845
			保証・補償	－	－
			その他	5,828	6,105
			実質的なもの	－	－
			収益事業収入	－	－
			土地開発基金現在高	－	－
			徴収率・計 合計	99.5 97.9	99.7 98.3
			市町村民税	98.8 96.3	99.2 97.0
			純固定資産税	99.8 98.6	99.8 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,697	人
平成２７年国調	20,296	人
増減率	-7.9	%
面積	438.41	㎢
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	17,813 人	17,656 人
令 5. 1. 1	18,171 人	18,058 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,510	1,530
	15.8	15.7
第２次	1,839	1,918
	19.2	19.7
第３次	6,212	6,284
	65.0	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	5431		
北海道	美幌町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,357,931	18.6	2,238,575	31.3
地方譲与税	186,686	1.5	186,686	2.6
利子割交付金	776	0.0	776	0.0
配当割交付金	7,205	0.1	7,205	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,312	0.1	8,312	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	490,951	3.9	490,951	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,262	0.0	1,262	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,193	0.1	15,193	0.2
法人事業税交付金	34,422	0.3	34,422	0.5
地方特例交付金等	9,614	0.1	9,614	0.1
内訳 地方特例交付金	7,936	0.1	7,936	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,678	0.0	1,678	0.0
地方交付税	4,568,668	36.0	4,125,980	57.7
内訳 普通交付税	4,125,980	32.6	4,125,980	57.7
内訳 特別交付税	442,688	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,681,020	60.6	7,118,976	99.6
交通安全対策特別交付金	1,863	0.0	1,863	0.0
分担金・負担金	64,920	0.5	－	－
使用料	178,771	1.4	－	－
手数料	97,091	0.8	－	－
国庫支出金	1,301,368	10.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,125,963	8.9	－	－
財産収入	47,465	0.4	14,034	0.2
寄附金	456,914	3.6	－	－
繰入金	406,627	3.2	－	－
繰越金	205,443	1.6	－	－
諸収入	466,742	3.7	15,739	0.2
地方債	638,887	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,587	0.1	－	－
歳入合計	12,673,374	100.0	7,150,912	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,238,575	94.9	25,231
法定普通税	2,238,575	94.9	25,231
市町村民税	1,070,549	45.4	25,231
内訳 個人均等割	32,675	1.4	－
内訳 所得割	926,061	39.3	－
内訳 法人均等割	57,353	2.4	9,495
内訳 法人税割	54,460	2.3	15,736
固定資産税	910,119	38.6	－
うち純固定資産税	903,043	38.3	－
軽自動車税	72,913	3.1	－
市町村たばこ税	184,994	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	119,356	5.1	－
法定目的税	119,356	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	119,356	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,357,931	100.0	25,231

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,875,613	15.0	1,734,446	1,724,871	24.1
うち職員給	1,169,870	9.4	1,072,430	－	－
扶助費	1,348,438	10.8	604,783	313,669	4.4
公債費	974,195	7.8	913,818	913,818	12.8
内訳 元利償還金 元金	938,025	7.5	877,648	877,648	12.3
内訳 元利償還金 利子	36,145	0.3	36,145	36,145	0.5
内訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	4,198,246	33.6	3,253,047	2,952,358	41.2
物件費	1,956,887	15.7	1,260,366	1,124,680	15.7
維持補修費	363,619	2.9	305,879	230,536	3.2
補助費等	2,125,863	17.0	1,769,450	1,080,731	15.1
うち一部事務組合負担金	447,900	3.6	447,900	425,729	5.9
繰出金	890,179	7.1	712,050	669,976	9.4
積立金	585,974	4.7	408,573	－	－
投資・出資金・貸付金	444,077	3.6	108,177	108,177	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,938,086	15.5	518,139	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	6,166,458 千円	
内訳 普通建設事業費	1,860,970	14.9	511,074	経常収支比率	
内訳 うち補助	810,611	6.5	90,386	86.1 %（86.2 %）	
内訳 うち単独	920,513	7.4	406,369	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	77,116	0.6	7,065		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,502,931	100.0	8,335,681	8,506,124 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,958	0.9	－	111,958
総務費	1,711,364	13.7	179,094	1,095,808
民生費	2,961,711	23.7	45,135	1,822,887
衛生費	1,200,056	9.6	91,362	905,383
労働費	24,091	0.2	－	17,091
農林水産業費	1,171,276	9.4	793,930	364,781
商工費	558,936	4.5	53,380	215,366
土木費	1,458,479	11.7	451,189	1,016,030
消防費	419,793	3.4	－	419,793
教育費	1,833,956	14.7	246,880	1,445,701
災害復旧費	77,116	0.6	－	7,065
公債費	974,195	7.8	－	913,818
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,502,931	100.0	1,860,970	8,335,681
繰出金 合計	1,780,964			
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	20,400			
会計の状況 国民健康保険事業 再差引収支	3,250			
会計の状況 国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	2,546			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者数（人）	4,122			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者１人当り 保険税(料)収入額	127			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者１人当り 国庫支出金	－			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者１人当り 保険給付費	371			
会計の状況 下水道事業	469,864			
会計の状況 病院事業	377,817			
会計の状況 上水道事業	43,104			
会計の状況 工業用水道等	－			
会計の状況 へき地保健事業	226,157			
会計の状況 その他	664,022			

区分

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,673,374	13,120,188
収支状況 歳出総額	12,502,931	12,914,745
収支状況 歳入歳出差引	170,443	205,443
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	55,236	30,950
収支状況 実質収支	115,207	174,493
収支状況 単年度収支	-59,286	86,750
収支状況 積立金	2,537	90,741
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	310	40
収支状況 実質単年度収支	-57,059	177,451

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	161	464,807	2,887
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	6	18,546	3,091
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	167	483,353	2,894
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	8,800
副市区町村長	1	1.07.01	7,100
教育長	1	1.06.21	6,150
議会議長	1	1.05.01	3,200
議会副議長	1	1.05.01	2,600
議会議員	12	1.05.01	2,370

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		2,352,995	2,313,581
基準財政需要額		6,478,975	6,412,346
標準税収入額等		2,924,502	2,871,660
標準財政規模		7,089,218	7,055,812
財政力指数		0.35	0.36
実質収支比率（%）		1.6	2.5
公債費負担比率（%）		10.7	11.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.2	6.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,127,193	2,124,966
	減債	1,290,894	1,124,482
	特定目的	3,077,185	3,066,477
地方債現在高		10,334,975	10,634,113
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	288,399	388,830
	保証・補償	－	－
	その他	149,693	69,802
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.6 97.4	99.6 97.4
	市町村民税	99.5 97.2	99.5 97.2
	純固定資産税	99.6 97.1	99.7 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,373 人
	平成２７年国調	5,008 人
	増減率	-12.7 %
面積		716.80 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,100 人	4,084 人
令 5. 1. 1	4,211 人	4,201 人
増減率	-2.6 %	-2.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	501	596
	24.8	25.7
第２次	443	525
	21.9	22.7
第３次	1,078	1,196
	53.3	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5440		
北海道	津別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	603,549	7.5	603,549	16.6
地方譲与税	110,313	1.4	110,313	3.0
利子割交付金	173	0.0	173	0.0
配当割交付金	1,602	0.0	1,602	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,841	0.0	1,841	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	121,313	1.5	121,313	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	695	0.0	695	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,368	0.1	8,368	0.2
法人事業税交付金	10,110	0.1	10,110	0.3
地方特例交付金等	5,297	0.1	5,297	0.1
内訳 地方特例交付金	1,187	0.0	1,187	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,110	0.1	4,110	0.1
地方交付税	2,971,864	36.8	2,761,998	75.9
内訳 普通交付税	2,761,998	34.2	2,761,998	75.9
内訳 特別交付税	209,866	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,835,125	47.5	3,625,259	99.6
交通安全対策特別交付金	575	0.0	575	0.0
分担金・負担金	51,870	0.6	－	－
使用料	95,505	1.2	－	－
手数料	26,307	0.3	－	－
国庫支出金	490,112	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,048,145	13.0	－	－
財産収入	61,903	0.8	2	0.0
寄附金	159,337	2.0	－	－
繰入金	1,377,139	17.0	－	－
繰越金	212,416	2.6	－	－
諸収入	92,819	1.1	13,628	0.4
地方債	631,124	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,424	0.2	－	－
歳入合計	8,082,377	100.0	3,639,464	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	602,087	99.8	9,367
法定普通税	602,087	99.8	9,367
市町村民税	238,431	39.5	9,367
内訳 個人均等割	7,371	1.2	－
内訳 所得割	183,111	30.3	－
内訳 法人均等割	15,165	2.5	－
内訳 法人税割	32,784	5.4	9,367
固定資産税	317,630	52.6	－
うち純固定資産税	305,643	50.6	－
軽自動車税	15,957	2.6	－
市町村たばこ税	30,069	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,462	0.2	－
法定目的税	1,462	0.2	－
内 入湯税	1,462	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	603,549	100.0	9,367

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	8,082,377	8,654,093
旧工特	×	歳出総額	7,873,642	8,441,677
低開発	×	歳入歳出差引	208,735	212,416
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	19,150	2,003
山振	○	実質収支	189,585	210,413
過疎	○	単年度収支	-20,828	35,367
首都	×	積立金	451,445	465,219
近畿	×	繰上償還金	255,023	138,240
中部	×	積立金取崩し額	452,554	315,662
財政健全化等	×	実質単年度収支	233,086	323,164
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	98	290,864	2,968
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,166	2,861
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	98	290,864	2,968
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	5,350
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.04.01	2,780
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,220
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	22.04.01	1,830
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	901,030	11.4	795,774	793,750	21.7
うち職員給	621,714	7.9	526,164	－	－
扶助費	458,483	5.8	57,671	56,786	1.6
公債費	858,870	10.9	818,543	563,520	15.4
内訳 元利償還金 元金	838,798	10.7	799,587	544,564	14.9
内訳 元利償還金 利子	16,605	0.2	15,489	15,489	0.4
内訳 一時借入金利子	3,467	0.0	3,467	3,467	0.1
（義務的経費計）	2,218,383	28.2	1,671,988	1,414,056	38.7
物件費	977,125	12.4	673,151	641,616	17.6
維持補修費	175,504	2.2	164,920	163,523	4.5
補助費等	1,312,407	16.7	775,391	676,015	18.5
うち一部事務組合負担金	238,446	3.0	231,946	231,271	6.3
繰出金	284,268	3.6	233,797	162,348	4.4
積立金	1,021,287	13.0	908,069	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,884,668	23.9	165,975	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,057,558 千円	
内訳 普通建設事業費	1,884,668	23.9	165,975	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,074,573	13.6	78,075	83.7 % （ 84.0 % ）	
内訳 うち単独	712,701	9.1	87,793	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,873,642	100.0	4,593,291	4,802,026 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,609	0.8	－	66,609
総務費	1,940,268	24.6	487,488	1,229,414
民生費	1,187,081	15.1	583	577,753
衛生費	697,758	8.9	19,249	374,627
労働費	269	0.0	－	269
農林水産業費	1,432,869	18.2	1,036,661	287,800
商工費	136,079	1.7	38,049	61,941
土木費	640,059	8.1	183,780	463,790
消防費	235,630	3.0	－	229,130
教育費	678,150	8.6	118,858	483,415
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	858,870	10.9	－	818,543
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,873,642	100.0	1,884,668	4,593,291

繰出金	合計	511,234
公営事業会計の状況	下水道	199,863
	簡易水道	27,103
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	68,923
	その他	215,345

国民健康保険の状況		
実質収支		557
再差引収支		307
加入世帯数（世帯）		608
被保険者数（人）		1,018
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	128
	国庫支出金	－
	保険給付費	378

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		684,567	684,273
基準財政需要額		3,447,255	3,437,618
標準税収入額等		841,421	840,446
標準財政規模		3,617,843	3,624,823
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率（％）		5.2	5.8
公債費負担比率（％）		17.0	14.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	5.6	6.3
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	885,044	886,153
	減債	330,219	569,229
	特定目的	3,496,125	3,609,615
地方債現在高		10,050,288	10,257,962
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	170,085	85,529
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		48,067	48,130
徴収率（％）	合計	99.7 99.3	99.8 99.4
	市町村民税	99.7 99.3	99.8 99.4
	純固定資産税	99.8 99.2	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	11,418 人
	平成２７年国調	12,231 人
	増減率	-6.6 %
面積		737.13 ㎢
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,694 人	10,386 人
令 5. 1. 1	10,888 人	10,643 人
増減率	-1.8 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,311	1,461
	22.8	22.2
第２次	966	1,240
	16.8	18.9
第３次	3,479	3,877
	60.4	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	5458		
北海道	斜里町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,933,698	18.2	1,879,253	30.3
地方譲与税	156,394	1.5	156,394	2.5
利子割交付金	674	0.0	674	0.0
配当割交付金	6,189	0.1	6,189	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,077	0.1	7,077	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	311,279	2.9	311,279	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,262	0.0	1,262	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,191	0.1	15,191	0.2
法人事業税交付金	25,298	0.2	25,298	0.4
地方特例交付金等	4,624	0.0	4,624	0.1
内訳 地方特例交付金	4,499	0.0	4,499	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	125	0.0	125	0.0
地方交付税	4,233,643	39.9	3,788,814	61.0
内訳 普通交付税	3,788,814	35.7	3,788,814	61.0
内訳 特別交付税	444,829	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,695,329	63.1	6,196,055	99.8
交通安全対策特別交付金	724	0.0	724	0.0
分担金・負担金	21,780	0.2	－	－
使用料	169,201	1.6	4,829	0.1
手数料	38,559	0.4	－	－
国庫支出金	901,719	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	867,579	8.2	－	－
財産収入	51,715	0.5	－	－
寄附金	334,649	3.2	－	－
繰入金	104,208	1.0	－	－
繰越金	350,237	3.3	－	－
諸収入	158,026	1.5	9,240	0.1
地方債	922,632	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,232	0.3	－	－
歳入合計	10,616,358	100.0	6,210,848	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,835,301	94.9	30,536
法定普通税	1,835,301	94.9	30,536
市町村民税	915,671	47.4	30,536
内訳 個人均等割	20,086	1.0	－
内訳 所得割	769,830	39.8	－
内訳 法人均等割	45,304	2.3	7,550
内訳 法人税割	80,451	4.2	22,986
固定資産税	747,726	38.7	－
うち純固定資産税	739,083	38.2	－
軽自動車税	43,238	2.2	－
市町村たばこ税	128,666	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	98,397	5.1	－
法定目的税	98,397	5.1	－
内訳 入湯税	43,952	2.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	54,445	2.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,933,698	100.0	30,536

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	141	405,798	2,878
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	×	教育公務員	1	*	*
山振	×	臨時職員	6	19,002	3,167
過疎	○	合計	148	427,674	2,890
首都	×	ラスパイレス指数			95.6
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,700
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	11	17.04.01	1,900

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,616,358	10,003,757
歳出総額	10,270,403	9,653,520
歳入歳出差引	345,955	350,237
翌年度に繰越すべき財源	9,600	3,004
実質収支	336,355	347,233
単年度収支	-10,878	-17,165
積立金	204,195	64,066
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	63,093
実質単年度収支	193,317	-16,192

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,493,672	14.5	1,341,243	1,268,599	20.3
うち職員給	902,234	8.8	801,889	－	－
扶助費	850,683	8.3	377,795	228,113	3.7
公債費	1,075,331	10.5	981,129	981,129	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,053,662	10.3	961,468	961,468	15.4
内訳 元利償還金 利子	21,323	0.2	19,315	19,315	0.3
訳 一時借入金利子	346	0.0	346	346	0.0
（義務的経費計）	3,419,686	33.3	2,700,167	2,477,841	39.7
物件費	1,578,237	15.4	1,215,596	1,048,265	16.8
維持補修費	234,349	2.3	196,129	173,258	2.8
補助費等	1,736,014	16.9	1,512,197	1,240,848	19.9
うち一部事務組合負担金	545,831	5.3	517,161	514,253	8.2
繰出金	756,329	7.4	648,240	444,084	7.1
積立金	622,808	6.1	453,839	－	－
投資・出資金・貸付金	14,294	0.1	3,000	3,000	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,908,686	18.6	316,951	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	5,387,296 千円	
内訳 普通建設事業費	1,908,686	18.6	316,951	経常収支比率	
内訳 うち補助	962,059	9.4	74,870	86.3 % （ 86.7 % ）	
内訳 うち単独	923,742	9.0	241,531	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,270,403	100.0	7,046,119	7,392,074 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,162	0.9	3,054	90,162
総務費	1,711,677	16.7	184,870	1,159,054
民生費	1,917,723	18.7	89,210	1,165,190
衛生費	1,427,322	13.9	143,950	1,251,773
労働費	1,152	0.0	－	652
農林水産業費	896,849	8.7	631,290	224,942
商工費	412,655	4.0	60,510	320,914
土木費	1,004,315	9.8	477,584	509,307
消防費	486,474	4.7	－	462,725
教育費	1,246,743	12.1	318,218	880,271
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,075,331	10.5	－	981,129
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,270,403	100.0	1,908,686	7,046,119

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,808,426	1,777,555
基準財政需要額	5,597,240	5,382,092
標準税収入額等	2,290,895	2,225,359
標準財政規模	6,113,941	5,905,237
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率(%)	5.5	5.9
公債費負担比率(%)	13.3	13.8
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	11.4	11.7
判断比率 将来負担比率(%)	42.1	58.0
積立金現在高 財調	1,646,205	1,442,010
積立金現在高 減債	860,254	656,959
積立金現在高 特定目的	807,545	694,943
地方債現在高	11,316,151	11,447,181
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	60,211	97,026
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	928,744	946,665
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 合計	99.8 99.3	99.7 99.0
徴収率 市町村民税	99.7 98.8	99.6 98.4
徴収率 純固定資産税	99.9 99.7	99.9 99.5

公営事業会計の状況			
公営事業会計 合計	1,323,103	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	14,967
病院	560,200	再差引収支	14,363
下水道	285,256	加入世帯数（世帯）	1,743
上水道	6,574	被保険者数（人）	3,243
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	178
国民健康保険	107,609	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	363,464	被保険者1人当り 保険給付費	298

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,883 人
	平成２７年国調	4,221 人
	増減率	-8.0 %
面積		402.76 ㎢
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,715 人	3,710 人
令 5. 1. 1	3,803 人	3,797 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	718	741
	38.1	35.6
第２次	215	314
	11.4	15.1
第３次	951	1,027
	50.5	49.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5466		
北海道	清里町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	492,099	7.9	492,099	14.9
地方譲与税	100,665	1.6	100,665	3.0
利子割交付金	198	0.0	198	0.0
配当割交付金	1,857	0.0	1,857	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,151	0.0	2,151	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	96,249	1.5	96,249	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	841	0.0	841	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,131	0.2	10,131	0.3
法人事業税交付金	5,146	0.1	5,146	0.2
地方特例交付金等	2,103	0.0	2,103	0.1
内訳 地方特例交付金	1,954	0.0	1,954	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	149	0.0	149	0.0
地方交付税	2,680,866	43.0	2,514,190	76.0
内 普通交付税	2,514,190	40.3	2,514,190	76.0
内 特別交付税	166,676	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,392,306	54.4	3,225,630	97.5
交通安全対策特別交付金	563	0.0	563	0.0
分担金・負担金	36,087	0.6	－	－
使用料	139,399	2.2	－	－
手数料	2,001	0.0	4	0.0
国庫支出金	548,225	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	551,046	8.8	－	－
財産収入	101,224	1.6	80,785	2.4
寄附金	18,332	0.3	－	－
繰入金	544,316	8.7	－	－
繰越金	409,470	6.6	－	－
諸収入	108,653	1.7	10	0.0
地方債	386,018	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,418	0.2	－	－
歳入合計	6,237,640	100.0	3,306,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	489,939	99.6	1,238
法定普通税	489,939	99.6	1,238
市町村民税	233,139	47.4	1,238
内訳 個人均等割	6,865	1.4	－
内訳 所得割	213,381	43.4	－
内訳 法人均等割	8,387	1.7	－
内訳 法人税割	4,506	0.9	1,238
固定資産税	212,262	43.1	－
うち純固定資産税	207,432	42.2	－
軽自動車税	15,564	3.2	－
市町村たばこ税	28,974	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,160	0.4	－
法定目的税	2,160	0.4	－
内 入湯税	2,160	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	492,099	100.0	1,238

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1	24.04.01	7,300
副市区町村長	1	24.04.01	6,050
教育長	1	24.04.01	5,450
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,300
議会議員	7	24.04.01	1,900

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,237,640	5,791,354
歳出総額	5,862,696	5,381,884
歳入歳出差引	374,944	409,470
翌年度に繰越すべき財源	7,624	111,378
実質収支	367,320	298,092
単年度収支	69,228	-53,963
積立金	144,028	33
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	253,655	94,733
実質単年度収支	-40,399	-148,663

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	80	227,440	2,843
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	82	232,276	2,833
ラスパイレス指数			97.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	841,230	14.3	754,272	740,153	22.3
うち職員給	565,549	9.6	503,625	－	－
扶助費	289,569	4.9	141,116	76,609	2.3
公債費	711,871	12.1	686,967	686,967	20.7
内 元利償還金 元金	696,338	11.9	673,480	673,480	20.3
内 元利償還金 利子	15,457	0.3	13,411	13,411	0.4
内訳 一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
（義務的経費計）	1,842,670	31.4	1,582,355	1,503,729	45.3
物件費	1,324,013	22.6	1,076,176	761,234	22.9
維持補修費	132,607	2.3	75,787	13,473	0.4
補助費等	1,184,471	20.2	697,287	289,325	8.7
うち一部事務組合負担金	198,354	3.4	189,350	186,304	5.6
繰出金	290,993	5.0	251,797	251,797	7.6
積立金	181,203	3.1	162,494	－	－
投資・出資金・貸付金	98	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	906,641	15.5	146,055	経常経費充当一般財源等計	2,819,558 千円
うち人件費	－	－	－	経常収支比率	84.9 %（85.3 %）
内 普通建設事業費	906,641	15.5	146,055	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	598,739	10.2	55,775	歳入一般財源等	4,366,895 千円
内 うち単独	260,914	4.5	83,266		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,862,696	100.0	3,991,951		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,332	1.0	－	59,297
総務費	1,435,601	24.5	515,373	904,979
民生費	890,184	15.2	2,156	609,315
衛生費	494,202	8.4	21,774	348,413
労働費	351	0.0	－	351
農林水産業費	743,936	12.7	55,782	245,698
商工費	175,723	3.0	3,278	167,419
土木費	551,766	9.4	289,475	295,899
消防費	184,602	3.1	－	184,602
教育費	615,128	10.5	18,803	489,011
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	711,871	12.1	－	686,967
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,862,696	100.0	906,641	3,991,951

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		決算額
繰出金	合計	290,993	会計	実質収支	916
繰出金	下水道	70,937		再差引収支	916
繰出金	介護サービス事業	59,384		加入世帯数（世帯）	575
繰出金	簡易水道等	3,597		被保険者数（人）	1,268
繰出金	上水道へ	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	167
繰出金	国民健康保険出の	47,347		被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出金	その他	109,728		被保険者１人当り 保険給付費	299

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		588,412	565,027
基準財政需要額		3,102,602	3,132,246
標準税収入額等		720,559	687,088
標準財政規模		3,247,167	3,300,077
財政力指数		0.18	0.19
実質収支比率（%）		11.3	9.0
公債費負担比率（%）		15.7	17.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.2	8.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,478,672	1,588,299
	減債	842,793	928,732
	特定目的	1,747,382	1,901,125
地方債現在高		4,851,359	5,161,680
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	848,046	－
	実質的なもの	－	799,197
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.7 / 99.2	99.7 / 99.0
	市町村民税	99.7 / 99.4	99.8 / 99.3
	純固定資産税	99.8 / 98.9	99.6 / 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,623 人
	平成２７年国調	5,085 人
	増減率	-9.1 %
面積		286.89 ㎢
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,415 人	4,390 人
令 5. 1. 1	4,501 人	4,482 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,038	1,121
	41.8	41.4
第２次	257	305
	10.3	11.3
第３次	1,191	1,280
	47.9	47.3

都道府県名	団体名
01	5474
北海道	小清水町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	633,516	8.7	633,516	17.7
地方譲与税	125,614	1.7	125,614	3.5
利子割交付金	231	0.0	231	0.0
配当割交付金	2,165	0.0	2,165	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,508	0.0	2,508	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	122,009	1.7	122,009	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,288	0.2	12,288	0.3
法人事業税交付金	8,802	0.1	8,802	0.2
地方特例交付金等	1,931	0.0	1,931	0.1
内訳 地方特例交付金	1,700	0.0	1,700	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	231	0.0	231	0.0
地方交付税	3,016,489	41.4	2,663,459	74.3
内訳 普通交付税	2,663,459	36.5	2,663,459	74.3
内訳 特別交付税	353,030	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,926,574	53.9	3,573,544	99.7
交通安全対策特別交付金	653	0.0	653	0.0
分担金・負担金	46,869	0.6	－	－
使用料	47,473	0.7	2,005	0.1
手数料	14,158	0.2	－	－
国庫支出金	375,455	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	659,315	9.0	－	－
財産収入	47,326	0.6	7,112	0.2
寄附金	48,155	0.7	－	－
繰入金	583,381	8.0	－	－
繰越金	379,584	5.2	－	－
諸収入	65,128	0.9	553	0.0
地方債	1,095,218	15.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,518	0.2	－	－
歳入合計	7,289,289	100.0	3,583,867	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	632,879	99.9	8,082
法定普通税	632,879	99.9	8,082
市町村民税	301,425	47.6	8,082
内訳 個人均等割	8,530	1.3	－
内訳 所得割	257,372	40.6	－
内訳 法人均等割	17,353	2.7	2,891
内訳 法人税割	18,170	2.9	5,191
固定資産税	267,160	42.2	－
うち純固定資産税	263,478	41.6	－
軽自動車税	23,485	3.7	－
市町村たばこ税	40,809	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	637	0.1	－
法定目的税	637	0.1	－
内訳 入湯税	637	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	633,516	100.0	8,082

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,289,289	8,014,315
収支状況 歳出総額	7,067,637	7,634,731
収支状況 歳入歳出差引	221,652	379,584
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	25,927	8,297
収支状況 実質収支	195,725	371,287
収支状況 単年度収支	-175,562	-43,730
収支状況 積立金	9	8
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-175,553	-43,722

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	73	216,445	2,965
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	73	216,445	2,965
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,050
教育長	1	22.04.01	5,450
議会議長	1	22.04.01	2,800
議会副議長	1	22.04.01	2,300
議会議員	8	22.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	772,690	10.9	697,060	642,821	17.9
うち職員給	496,109	7.0	430,970	－	－
扶助費	340,389	4.8	154,059	65,419	1.8
公債費	810,940	11.5	809,763		22.5
内訳 元利償還金 元金	783,590	11.1	782,947	782,947	21.8
内訳 元利償還金 利子	26,636	0.4	26,102	26,102	0.7
内訳 一時借入金利子	714	0.0	714	714	0.0
（義務的経費計）	1,924,019	27.2	1,660,882	1,518,003	42.2
物件費	896,518	12.7	789,556	732,031	20.3
維持補修費	212,919	3.0	191,535	168,377	4.7
補助費等	1,099,032	15.6	878,689	350,703	9.7
うち一部事務組合負担金	203,677	2.9	203,677	203,677	5.7
繰出金	294,961	4.2	251,602	160,530	4.5
積立金	59,854	0.8	9,157	－	－
投資・出資金・貸付金	143	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,580,191	36.5	523,061	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,100	0.3	22,100	2,929,644 千円	
内訳 普通建設事業費	2,580,191	36.5	523,061	経常収支比率	
内訳 うち補助	657,916	9.3	20,710	81.4 % （ 81.7 % ）	
内訳 うち単独	1,811,521	25.6	465,327	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,067,637	100.0	4,304,482	4,526,134 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,479	0.8	－	59,389
総務費	1,358,334	19.2	662,280	745,261
民生費	1,695,133	24.0	664,560	779,217
衛生費	459,432	6.5	63,982	366,133
労働費	2,169	0.0	－	2,169
農林水産業費	1,200,950	17.0	826,625	286,380
商工費	148,052	2.1	23,379	134,829
土木費	518,878	7.3	288,715	350,257
消防費	178,760	2.5	－	178,760
教育費	532,853	7.5	50,650	489,667
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	810,940	11.5	－	809,763
諸支出金	102,657	1.5	－	102,657
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,067,637	100.0	2,580,191	4,304,482

公営事業会計の状況		国民健康保険事業の状況		
公営事業会計	合計	397,618	国民健康保険事業	実質収支
下水道		57,836		再差引収支
簡易水道		44,821		加入世帯数（世帯）
上水道		－		被保険者数（人）
工業用水道		－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額
国民健康保険		61,020		被保険者１人当り 国庫支出金
その他		233,941		被保険者１人当り 保険給付費

		実質収支	12,588
		再差引収支	12,588
		加入世帯数（世帯）	734
		被保険者数（人）	1,470
		保険税(料)収入額	179
		国庫支出金	－
		保険給付費	285

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	741,170	728,981
基準財政需要額	3,404,629	3,457,527
標準税収入額等	908,920	893,787
標準財政規模	3,586,897	3,654,467
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	5.5	10.2
公債費負担比率(%)	17.9	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.9	10.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	41.9	32.9
積立金現在高 財調	417,663	417,654
積立金現在高 減債	669,449	739,435
積立金現在高 特定目的	1,312,627	1,765,192
地方債現在高	8,047,306	7,735,678
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,436	9,920
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,258,728	1,506,344
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5 97.7	99.5 97.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.4 97.0	99.4 97.4
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.5 98.2	99.7 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	4,677 人
	平成２７年国調	5,100 人
	増減率	-8.3 %
面積		190.95 ㎢
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,533 人	4,475 人
令 5. 1. 1	4,636 人	4,594 人
増減率	-2.2 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	996	1,051
	39.4	39.3
第２次	330	364
	13.0	13.6
第３次	1,205	1,260
	47.6	47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5491		
北海道	訓子府町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	629,325	12.1	629,325	19.4
地方譲与税	84,352	1.6	84,352	2.6
利子割交付金	227	0.0	227	0.0
配当割交付金	2,143	0.0	2,143	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,493	0.0	2,493	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,040	2.3	118,040	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	690	0.0	690	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,309	0.2	8,309	0.3
法人事業税交付金	7,289	0.1	7,289	0.2
地方特例交付金等	3,035	0.1	3,035	0.1
内訳 地方特例交付金	1,177	0.0	1,177	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,858	0.0	1,858	0.1
地方交付税	2,464,026	47.4	2,318,073	71.6
内訳 普通交付税	2,318,073	44.6	2,318,073	71.6
内訳 特別交付税	145,953	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,319,929	63.9	3,173,976	98.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	69,486	1.3	150	0.0
使用料	118,717	2.3	53,780	1.7
手数料	15,679	0.3	5	0.0
国庫支出金	374,462	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	437,050	8.4	－	－
財産収入	50,641	1.0	2,896	0.1
寄附金	46,106	0.9	－	－
繰入金	224,535	4.3	－	－
繰越金	132,943	2.6	－	－
諸収入	110,726	2.1	6,960	0.2
地方債	293,668	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,168	0.3	－	－
歳入合計	5,193,942	100.0	3,237,767	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	627,413	99.7	4,731
法定普通税	627,413	99.7	4,731
市町村民税	322,501	51.2	4,731
内訳 個人均等割	7,152	1.1	－
内訳 所得割	292,844	46.5	－
内訳 法人均等割	11,776	1.9	1,963
内訳 法人税割	10,729	1.7	2,768
固定資産税	244,977	38.9	－
うち純固定資産税	243,893	38.8	－
軽自動車税	22,708	3.6	－
市町村たばこ税	36,705	5.8	－
鉱産税	522	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,912	0.3	－
法定目的税	1,912	0.3	－
内訳 入湯税	1,912	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	629,325	100.0	4,731

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,193,942	5,427,757
歳出総額	4,998,906	5,154,814
歳入歳出差引	195,036	272,943
翌年度に繰越すべき財源	1,991	10,400
実質収支	193,045	262,543
単年度収支	-69,498	26,438
積立金	2,499	3,979
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,069	6,600
実質単年度収支	-70,068	23,817

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	81	237,978	2,938
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	12	34,122	2,844
臨時職員	－	－	－
合計	93	272,100	2,926
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,100
教育長	1	18.04.01	5,450
議会議長	1	18.04.01	2,790
議会副議長	1	18.04.01	2,190
議会議員	8	18.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	980,094	19.6	924,825	746,162	23.0
うち職員給	506,233	10.1	470,975	－	－
扶助費	392,102	7.8	154,678	77,959	2.4
公債費	592,984	11.9	592,984	592,984	18.2
内訳 元利償還金 元金	583,339	11.7	583,339	583,339	17.9
内訳 元利償還金 利子	9,631	0.2	9,631	9,631	0.3
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	1,965,180	39.3	1,672,487	1,417,105	43.6
物件費	699,504	14.0	554,893	490,984	15.1
維持補修費	66,706	1.3	50,323	50,323	1.5
補助費等	959,277	19.2	655,708	311,629	9.6
うち一部事務組合負担金	233,061	4.7	183,361	179,821	5.5
繰出金	282,722	5.7	234,304	178,156	5.5
積立金	164,481	3.3	117,920	－	－
投資・出資金・貸付金	41,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	820,036	16.4	249,390	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,679	0.1	3,679	2,448,197 千円	
内訳 普通建設事業費	810,754	16.2	249,390	経常収支比率	
内訳 うち補助	242,530	4.9	30,542	75.3 % （ 75.6 % ）	
内訳 うち単独	252,031	5.0	136,013	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	9,282	0.2	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,998,906	100.0	3,535,025	3,730,061 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,106	1.2	－	61,106
総務費	733,386	14.7	82,539	598,112
民生費	977,336	19.6	1,732	649,579
衛生費	315,802	6.3	17,698	220,030
労働費	1,831	0.0	－	660
農林水産業費	938,050	18.8	446,886	388,398
商工費	125,038	2.5	－	77,937
土木費	414,742	8.3	224,633	223,506
消防費	238,589	4.8	5,920	184,569
教育費	590,760	11.8	31,346	538,144
災害復旧費	9,282	0.2	－	－
公債費	592,984	11.9	－	592,984
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,998,906	100.0	810,754	3,535,025

繰出金	合計	311,717
公営事業会計の状況	下水道	97,245
	簡易水道	28,995
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	46,990
	その他	138,487

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,004
再差引収支		346
加入世帯数（世帯）		766
被保険者数（人）		1,607
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	165
	国庫支出金	－
	保険給付費	305

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	668,751	625,035
基準財政需要額	2,986,409	2,930,732
標準税収入額等	829,774	757,173
標準財政規模	3,161,015	3,091,993
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	6.1	8.5
公債費負担比率（％）	15.9	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.0	7.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,414,852	1,275,422
積立金現在高 減債	827,936	821,043
積立金現在高 特定目的	1,980,352	2,041,257
地方債現在高	4,840,722	5,130,393
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,173	54,568
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	351,332	378,393
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 現計 合計	99.8	98.1	99.8	98.1
徴収率 年 市町村民税	99.8	98.6	99.8	98.6
徴収率 (%) 純固定資産税	99.7	97.0	99.7	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,775 人
	平成２７年国調	3,092 人
	増減率	-10.3 %
面積		527.27 ㎢
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,608 人	2,585 人
令 5. 1. 1	2,671 人	2,654 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	400	480
	30.1	32.3
第２次	135	133
	10.2	8.9
第３次	792	874
	59.7	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5504		
北海道	置戸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	331,422	6.8	331,422	10.6
地方譲与税	95,394	2.0	95,394	3.0
利子割交付金	108	0.0	108	0.0
配当割交付金	1,012	0.0	1,012	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,166	0.0	1,166	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	73,204	1.5	73,204	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	622	0.0	622	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,485	0.2	7,485	0.2
法人事業税交付金	5,347	0.1	5,347	0.2
地方特例交付金等	1,062	0.0	1,062	0.0
内訳 地方特例交付金	691	0.0	691	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	371	0.0	371	0.0
地方交付税	2,828,455	58.1	2,581,656	82.5
内訳 普通交付税	2,581,656	53.0	2,581,656	82.5
内訳 特別交付税	246,799	5.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,345,277	68.7	3,098,478	99.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	38,027	0.8	－	－
使用料	66,748	1.4	12,854	0.4
手数料	9,327	0.2	－	－
国庫支出金	266,784	5.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	275,593	5.7	－	－
財産収入	62,375	1.3	16,846	0.5
寄附金	12,838	0.3	－	－
繰入金	337,898	6.9	－	－
繰越金	34,386	0.7	－	－
諸収入	119,703	2.5	－	－
地方債	301,278	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,878	0.2	－	－
歳入合計	4,870,234	100.0	3,128,178	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	325,257	98.1	2,894
法定普通税	325,257	98.1	2,894
市町村民税	146,472	44.2	2,894
内訳 個人均等割	4,424	1.3	－
内訳 所得割	129,488	39.1	－
内訳 法人均等割	5,833	1.8	972
内訳 法人税割	6,727	2.0	1,922
固定資産税	155,242	46.8	－
うち純固定資産税	137,937	41.6	－
軽自動車税	10,555	3.2	－
市町村たばこ税	12,988	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,165	1.9	－
法定目的税	6,165	1.9	－
内訳 入湯税	6,165	1.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	331,422	100.0	2,894

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,870,234	5,073,445
歳出総額	4,707,869	4,929,059
歳入歳出差引	162,365	144,386
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	162,365	144,386
単年度収支	17,979	8,634
積立	1	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,332	45,205
実質単年度収支	-82,352	-36,571

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	70	200,270	2,861
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	*	*
教育公務員		1	*	*
臨時職員		－	－	－
等 合計		71	202,608	2,854
ラスパイレス指数				97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	7,300
副市区町村長	1	2.07.01	6,100
教育長	1	2.07.01	5,550
議会議長	1	26.04.01	2,640
議会副議長	1	26.04.01	2,070
議会議員	6	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	725,790	15.4	688,792	688,792	21.9
うち職員給	426,520	9.1	402,114	－	－
扶助費	428,249	9.1	197,514	111,703	3.6
公債費	565,166	12.0	557,958	357,958	11.4
内訳 元利償還金 元金	556,631	11.8	549,423	349,423	11.1
内訳 元利償還金 利子	8,109	0.2	8,109	8,109	0.3
内訳 一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
（義務的経費計）	1,719,205	36.5	1,444,264	1,158,453	36.9
物件費	803,202	17.1	690,104	460,989	14.7
維持補修費	118,575	2.5	108,474	68,720	2.2
補助費等	1,132,137	24.0	906,914	494,472	15.8
うち一部事務組合負担金	269,664	5.7	220,464	166,369	5.3
繰出金	211,360	4.5	173,521	132,746	4.2
積立金	49,358	1.0	46,784	－	－
投資・出資金・貸付金	73,161	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	600,871	12.8	265,106	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	13,948	0.3	13,948	2,315,380 千円	
内訳 普通建設事業費	600,871	12.8	265,106	経常収支比率	
内訳 うち補助	256,358	5.4	43,065	73.8 %（74.0 %）	
内訳 うち単独	314,268	6.7	220,696	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,707,869	100.0	3,635,167	3,797,532 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,582	1.2	－	56,582
総務費	579,766	12.3	52,298	534,565
民生費	1,079,056	22.9	－	703,950
衛生費	483,457	10.3	140,355	459,545
労働費	342	0.0	－	342
農林水産業費	469,151	10.0	189,671	192,867
商工費	146,930	3.1	2,241	91,878
土木費	473,385	10.1	136,034	349,484
消防費	224,027	4.8	2,059	168,927
教育費	630,007	13.4	78,213	519,069
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	565,166	12.0	－	557,958
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,707,869	100.0	600,871	3,635,167

公営企業会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支	1,702	
	再差引収支	-1,349	
	加入世帯数（世帯）	418	
	被保険者数（人）	792	
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	128	
	被保険者１人当り 国庫支出金	－	
	被保険者１人当り 保険給付費	360	
合計		521,022	
簡易水道		178,510	
下水道		131,152	
介護サービス		5,913	
上水道		－	
国民健康保険		44,290	
その他		161,157	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		413,125	402,249
基準財政需要額		2,994,781	2,995,082
標準税収入額等		498,473	483,002
標準財政規模		3,091,007	3,099,909
財政力指数		0.13	0.14
実質収支比率（%）		5.3	4.7
公債費負担比率（%）		14.7	14.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.2	6.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,092,515	1,192,846
	減債	918,506	1,008,506
	特定目的	708,781	687,798
地方債現在高		4,329,756	4,585,109
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	65,020	52,800
	保証・補償	－	－
	その他	185,824	203,509
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		129,832	129,832
徴収率（%）	合計	99.2 97.7	99.5 98.1
	市町村民税	99.3 98.4	99.7 98.7
	純固定資産税	99.0 96.3	99.0 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,875 人
	平成２７年国調	5,362 人
	増減率	-9.1 %
面積		404.94 ㎢
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,688 人	4,459 人
令 5. 1. 1	4,767 人	4,589 人
増減率	-1.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	812	836
	31.4	30.5
第２次	623	649
	24.1	23.7
第３次	1,154	1,252
	44.6	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5521		
北海道	佐呂間町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	849,805	12.4	849,805	23.2
地方譲与税	103,863	1.5	103,863	2.8
利子割交付金	291	0.0	291	0.0
配当割交付金	2,711	0.0	2,711	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,128	0.0	3,128	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	130,197	1.9	130,197	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	814	0.0	814	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,803	0.1	9,803	0.3
法人事業税交付金	9,896	0.1	9,896	0.3
地方特例交付金等	19,128	0.3	19,128	0.5
内訳 地方特例交付金	749	0.0	749	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,379	0.3	18,379	0.5
地方交付税	2,761,865	40.3	2,517,993	68.6
内訳 普通交付税	2,517,993	36.8	2,517,993	68.6
内訳 特別交付税	243,872	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,891,501	56.8	3,647,629	99.4
交通安全対策特別交付金	641	0.0	641	0.0
分担金・負担金	43,158	0.6	－	－
使用料	122,192	1.8	－	－
手数料	15,114	0.2	－	－
国庫支出金	365,627	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	901,443	13.2	－	－
財産収入	86,324	1.3	－	－
寄附金	254,833	3.7	－	－
繰入金	28,534	0.4	－	－
繰越金	197,267	2.9	－	－
諸収入	99,920	1.5	21,760	0.6
地方債	841,946	12.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,446	0.0	－	－
歳入合計	6,848,500	100.0	3,670,030	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	849,805	100.0	9,637
法定普通税	849,805	100.0	9,637
市町村民税	468,305	55.1	9,637
内訳 個人均等割	7,567	0.9	－
内訳 所得割	419,772	49.4	－
内訳 法人均等割	18,206	2.1	3,035
内訳 法人税割	22,760	2.7	6,602
固定資産税	321,953	37.9	－
うち純固定資産税	318,306	37.5	－
軽自動車税	18,674	2.2	－
市町村たばこ税	40,873	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	849,805	100.0	9,637

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	934,191	14.0	877,993	870,716	23.7
うち職員給	617,768	9.3	572,901	－	－
扶助費	366,344	5.5	171,035	89,287	2.4
公債費	690,239	10.4	658,222	658,222	17.9
内訳 元利償還金 元金	685,084	10.3	653,601	653,601	17.8
内訳 元利償還金 利子	5,132	0.1	4,598	4,598	0.1
内訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	1,990,774	29.9	1,707,250	1,618,225	44.1
物件費	904,868	13.6	709,844	552,038	15.0
維持補修費	213,293	3.2	186,643	105,777	2.9
補助費等	1,523,181	22.9	909,731	470,667	12.8
うち一部事務組合負担金	683,819	10.3	321,349	283,794	7.7
繰出金	316,570	4.8	258,647	182,983	5.0
積立金	116,489	1.7	110,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,596,020	24.0	229,624	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,184	0.2	16,184	2,929,690 千円	
内訳 普通建設事業費	1,596,020	24.0	229,624	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,056,811	15.9	40,979	79.8 % （ 79.8 %）	
内訳 うち単独	356,525	5.4	149,081	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,661,195	100.0	4,111,739	4,299,044 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,046	0.9	－	63,046
総務費	832,766	12.5	49,547	735,981
民生費	1,162,903	17.5	46,341	763,245
衛生費	926,966	13.9	25,438	492,289
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,399,418	21.0	1,199,157	176,477
商工費	173,590	2.6	15,501	115,628
土木費	532,973	8.0	171,135	402,505
消防費	258,798	3.9	400	246,598
教育費	620,496	9.3	88,501	457,748
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	690,239	10.4	－	658,222
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,661,195	100.0	1,596,020	4,111,739

繰出金	合計	558,360
会計の状況	下水道	142,018
	簡易水道	99,772
	介護サービス	35,258
	上水道	－
	国民健康保険	77,770
	その他	203,542

国民健康保険事業の状況		
実質収支		13,998
再差引収支		13,172
加入世帯数（世帯）		739
被保険者数（人）		1,431
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	156
	国庫支出金	－
	保険給付費	295

歳入歳出差引額等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,848,500	5,966,938
歳出総額	6,661,195	5,769,671
歳入歳出差引	187,305	197,267
翌年度に繰越すべき財源	125	－
実質収支	187,180	197,267
単年度収支	-10,087	-13,585
積立金	4,841	4,889
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-5,246	-8,696

一般職員等の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	110	319,770	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	112	325,098	2,903
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.01	7,500
副市区町村長	1	27.12.01	6,050
教育長	1	27.12.01	5,400
議会議長	1	27.04.01	2,750
議会副議長	1	27.04.01	2,250
議会議員	8	27.04.01	1,850

健全化比率

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		824,336	780,066
基準財政需要額		3,342,329	3,314,577
標準税収入額等		1,041,664	969,702
標準財政規模		3,575,125	3,540,190
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（%）		5.2	5.6
公債費負担比率（%）		15.3	15.8
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.5	8.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	2,743,744	2,738,880
	減債	263,621	262,949
	特定目的	2,614,154	2,531,712
地方債現在高		6,498,523	6,341,661
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,701	2,535
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		128,424	128,416
徴収率・年（%）	合計	99.6 97.7	99.6 97.5
	市町村民税	99.7 98.2	99.7 97.9
	純固定資産税	99.5 96.7	99.4 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	19,241 人
	平成２７年国調	20,873 人
	増減率	-7.8 %
面積		1,332.45 ㎢
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,068 人	17,931 人
令 5. 1. 1	18,511 人	18,379 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	663	778
	7.4	8.1
第２次	1,546	1,820
	17.3	19.0
第３次	6,727	7,000
	75.3	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	5555		
北海道	遠軽町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,144,158	11.7	2,048,636	21.0
地方譲与税	240,735	1.3	240,735	2.5
利子割交付金	795	0.0	795	0.0
配当割交付金	7,373	0.0	7,373	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,498	0.0	8,498	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	511,167	2.8	511,167	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,563	0.0	1,563	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,826	0.1	18,826	0.2
法人事業税交付金	38,226	0.2	38,226	0.4
地方特例交付金等	12,115	0.1	12,115	0.1
内訳 地方特例交付金	9,162	0.1	9,162	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,953	0.0	2,953	0.0
地方交付税	7,395,051	40.4	6,735,144	69.1
内訳 普通交付税	6,735,144	36.8	6,735,144	69.1
内訳 特別交付税	659,907	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,378,507	56.7	9,623,078	98.7
交通安全対策特別交付金	1,796	0.0	1,796	0.0
分担金・負担金	61,496	0.3	－	－
使用料	346,476	1.9	35,144	0.4
手数料	44,921	0.2	－	－
国庫支出金	1,885,670	10.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	4,276	0.0	4,276	0.0
都道府県支出金	824,698	4.5	－	－
財産収入	147,133	0.8	62,750	0.6
寄附金	130,893	0.7	－	－
繰入金	734,708	4.0	－	－
繰越金	602,496	3.3	－	－
諸収入	292,179	1.6	26,781	0.3
地方債	2,865,138	15.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	42,938	0.2	－	－
歳入合計	18,320,387	100.0	9,753,825	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,046,024	95.4	26,387
法定普通税	2,046,024	95.4	26,387
市町村民税	1,002,230	46.7	26,387
内訳 個人均等割	32,624	1.5	－
内訳 所得割	855,232	39.9	－
内訳 法人均等割	52,678	2.5	8,769
内訳 法人税割	61,696	2.9	17,618
固定資産税	818,113	38.2	－
うち純固定資産税	792,637	37.0	－
軽自動車税	59,416	2.8	－
市町村たばこ税	166,265	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	98,134	4.6	－
法定目的税	98,134	4.6	－
内訳 入湯税	2,612	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	95,522	4.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,144,158	100.0	26,387

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	217	669,445	3,085
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	○	うち技能労務	15	43,965	2,931
旧産炭	×	教育公務員	2	*	*
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	219	676,767	3,090
首都	×	ラスパイレス指数			96.3
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	×				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.01	8,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.10.01	6,400
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.10.01	5,550
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.10.01	2,950
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	2,350
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	17.10.01	2,010
伝染病	×	その他	○				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,320,387	18,337,761
	歳出総額	17,606,916	17,141,265
	歳入歳出差引	713,471	1,196,496
	翌年度に繰越すべき財源	7,357	10,220
	実質収支	706,114	1,186,276
	単年度収支	-480,162	205,004
	積立金	459	324
	繰上償還金	－	100,678
	積立金取崩し額	546,465	337,327
	実質単年度収支	-1,026,168	-31,321

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,149,699	12.2	2,032,834	1,906,947	19.5
うち職員給	1,252,273	7.1	1,161,018	－	－
扶助費	1,448,077	8.2	713,830	353,307	3.6
公債費	2,651,514	15.1	2,561,635	2,261,635	23.1
内訳 元利償還金 元金	2,556,240	14.5	2,466,361	2,166,361	22.1
内訳 元利償還金 利子	95,200	0.5	95,200	95,200	1.0
訳 一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	6,249,290	35.5	5,308,299	4,521,889	46.2
物件費	2,934,540	16.7	2,430,237	2,111,802	21.6
維持補修費	163,233	0.9	141,265	61,861	0.6
補助費等	3,800,111	21.6	2,366,682	1,658,795	16.9
うち一部事務組合負担金	1,784,308	10.1	929,408	690,342	7.0
繰出金	970,517	5.5	786,871	608,846	6.2
積立金	184,940	1.1	118,377	－	－
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,292,285	18.7	400,720	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	46,652	0.3	46,076	8,963,193 千円	
内訳 普通建設事業費	3,270,313	18.6	400,548	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,548,730	8.8	36,768	91.5 % （91.9 %）	
内訳 うち単独	1,686,385	9.6	363,684	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	21,972	0.1	172		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,606,916	100.0	11,552,451	12,265,922 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,693	0.6	－	110,693
総務費	2,550,630	14.5	1,144,798	1,266,409
民生費	4,185,643	23.8	686,043	2,423,098
衛生費	2,330,602	13.2	78,328	1,133,845
労働費	26,711	0.2	－	26,711
農林水産業費	563,039	3.2	251,068	202,384
商工費	714,763	4.1	28,838	593,476
土木費	2,049,506	11.6	764,937	1,229,806
消防費	616,479	3.5	－	585,579
教育費	1,785,364	10.1	316,301	1,418,643
災害復旧費	21,972	0.1	－	172
公債費	2,651,514	15.1	－	2,561,635
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,606,916	100.0	3,270,313	11,552,451

繰出金	合計	1,464,726
公営事業会計の状況	下水道	451,865
	簡易水道	63,844
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	266,048
	その他	682,969

国民健康保険事業の状況		
実質収支		7,329
再差引収支		-57,695
加入世帯数（世帯）		2,502
被保険者数（人）		3,635
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	364

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,326,942	2,284,118
基準財政需要額		9,062,086	8,862,326
標準税収入額等		2,863,465	2,819,882
標準財政規模		9,641,547	9,496,145
財政力指数		0.26	0.26
実質収支比率（%）		7.3	12.5
公債費負担比率（%）		20.9	19.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.6	9.9
	将来負担比率（%）	25.4	17.7
積立金現在高	財調	3,792,385	3,744,391
	減債	843,656	802,493
	特定目的	4,781,722	4,826,647
地方債現在高		28,151,829	27,842,931
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,367,070	11,000
	保証・補償	－	－
	その他	1,309,477	579,606
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		190,606	189,054
徴収率（%）	合計	98.9 92.9	99.2 91.8
	市町村民税	98.8 96.4	99.5 96.6
	純固定資産税	98.6 87.8	98.6 85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,270	人
平成２７年国調	9,231	人
増減率	-10.4	%
面積	505.79	㎢
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,983 人	7,752 人
令 5. 1. 1	8,096 人	7,920 人
増減率	-1.4 %	-2.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,482	1,596
	33.8	33.5
第２次	842	997
	19.2	20.9
第３次	2,059	2,169
	47.0	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5598		
北海道	湧別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,421,922	12.2	1,421,922	24.9
地方譲与税	191,174	1.6	191,174	3.3
利子割交付金	447	0.0	447	0.0
配当割交付金	4,268	0.0	4,268	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,033	0.0	5,033	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	219,315	1.9	219,315	3.8
ゴルフ場利用税交付金	2,081	0.0	2,081	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,345	0.0	1,345	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,192	0.1	16,192	0.3
法人事業税交付金	16,168	0.1	16,168	0.3
地方特例交付金等	3,740	0.0	3,740	0.1
内訳 地方特例交付金	2,715	0.0	2,715	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,025	0.0	1,025	0.0
地方交付税	4,080,024	35.0	3,756,842	65.8
内訳 普通交付税	3,756,842	32.2	3,756,842	65.8
内訳 特別交付税	323,182	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,961,709	51.2	5,638,527	98.8
交通安全対策特別交付金	986	0.0	986	0.0
分担金・負担金	128,074	1.1	－	－
使用料	186,614	1.6	2,646	0.0
手数料	27,221	0.2	－	－
国庫支出金	1,045,084	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,480,932	12.7	－	－
財産収入	105,098	0.9	66,000	1.2
寄附金	163,296	1.4	－	－
繰入金	108,560	0.9	－	－
繰越金	601,454	5.2	－	－
諸収入	68,318	0.6	814	0.0
地方債	1,774,470	15.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,070	0.2	－	－
歳入合計	11,651,816	100.0	5,708,973	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,421,922	100.0	20,910
法定普通税	1,421,922	100.0	20,910
市町村民税	814,352	57.3	20,910
内訳 個人均等割	14,951	1.1	－
内訳 所得割	716,294	50.4	－
内訳 法人均等割	23,796	1.7	3,966
内訳 法人税割	59,311	4.2	16,944
固定資産税	489,070	34.4	－
うち純固定資産税	487,375	34.3	－
軽自動車税	34,246	2.4	－
市町村たばこ税	84,254	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,421,922	100.0	20,910

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳入・歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,651,816	11,767,477
収支状況 歳出総額	11,292,644	11,166,023
収支状況 歳入歳出差引	359,172	601,454
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	1,300	35,405
収支状況 実質収支	357,872	566,049
収支状況 単年度収支	-208,177	159,296
収支状況 積立金	504,067	435,831
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	295,890	595,127

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	141	422,859	2,999
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	4	8,668	2,167
教育公務員	4	13,596	3,399
臨時職員	－	－	－
合計	145	436,455	3,010
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,600
副市区町村長	1	31.04.01	6,200
教育長	1	31.04.01	5,500
議会議長	1	31.04.01	2,800
議会副議長	1	31.04.01	2,300
議会議員	9	31.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,268,665	11.2	1,167,863	1,076,661	18.8
うち職員給	780,592	6.9	684,453	－	－
扶助費	699,968	6.2	325,326	156,743	2.7
公債費	1,185,671	10.5	1,138,872	1,138,872	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,150,798	10.2	1,108,221	1,108,221	19.3
内訳 元利償還金 利子	34,538	0.3	30,316	30,316	0.5
内訳 一時借入金利子	335	0.0	335	335	0.0
（義務的経費計）	3,154,304	27.9	2,632,061	2,372,276	41.4
物件費	1,390,129	12.3	1,127,377	934,205	16.3
維持補修費	360,642	3.2	248,395	224,712	3.9
補助費等	1,856,818	16.4	1,014,364	414,622	7.2
うち一部事務組合負担金	912,169	8.1	440,869	236,907	4.1
繰出金	669,884	5.9	578,473	498,698	8.7
積立金	567,170	5.0	476,220	－	－
投資・出資金・貸付金	1,600	0.0	1,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,292,097	29.2	505,474	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,960	0.2	4,293	4,444,513 千円	
内訳 普通建設事業費	3,292,097	29.2	505,474	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,217,460	19.6	164,896	77.5 % （ 77.9 % ）	
内訳 うち単独	969,556	8.6	301,597	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,292,644	100.0	6,583,964	6,943,136 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,036	0.5	－	61,036
総務費	1,502,214	13.3	85,914	1,234,024
民生費	1,677,938	14.9	16,439	1,101,059
衛生費	1,160,499	10.3	28,495	573,660
労働費	132	0.0	－	132
農林水産業費	2,241,933	19.9	1,770,217	380,953
商工費	219,862	1.9	11,850	205,633
土木費	1,279,918	11.3	629,962	690,778
消防費	358,531	3.2	－	341,755
教育費	1,604,910	14.2	749,220	856,062
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,185,671	10.5	－	1,138,872
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,292,644	100.0	3,292,097	6,583,964

繰出金			国民健康保険事業会計の状況			
公営事業	合計	711,647		実質収支	4,956	
	下水道	172,822		再差引収支	3,943	
	上水道	41,763		加入世帯数（世帯）	1,324	
	簡易水道	28,507		被保険者数（人）	2,665	
	介護サービス	15,809	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	171	
へ	国民健康保険	86,670		国庫支出金	－	
出の	その他	366,076		保険給付費	310	

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,416,353	1,258,846
基準財政需要額	5,172,538	5,108,045
標準税収入額等	1,797,186	1,546,307
標準財政規模	5,577,098	5,448,125
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	6.4	10.4
公債費負担比率(%)	16.4	17.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	8.8	8.1
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	5,486,083	4,982,016
積立金現在高 減債	945,659	945,469
積立金現在高 特定目的	2,204,406	2,250,053
地方債現在高	12,360,546	11,736,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,117	42,347
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	407,466	764,987
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5 97.9	99.5 97.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.4 97.8	99.5 97.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.4 97.8	99.5 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,421 人
	平成２７年国調	2,721 人
	増減率	-11.0 %
面積		766.89 ㎢
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,293 人	2,251 人
令 5. 1. 1	2,363 人	2,334 人
増減率	-3.0 %	-3.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	271	273
	22.6	21.5
第２次	188	203
	15.7	16.0
第３次	742	796
	61.8	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5601		
北海道	滝上町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	268,896	5.4	268,896	9.0
地方譲与税	86,272	1.7	86,272	2.9
利子割交付金	97	0.0	97	0.0
配当割交付金	899	0.0	899	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	65,017	1.3	65,017	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	503	0.0	503	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,054	0.1	6,054	0.2
法人事業税交付金	5,048	0.1	5,048	0.2
地方特例交付金等	301	0.0	301	0.0
内訳 地方特例交付金	301	0.0	301	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,709,796	54.4	2,526,691	84.4
内訳 普通交付税	2,526,691	50.7	2,526,691	84.4
内訳 特別交付税	183,105	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,143,918	63.1	2,960,813	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,159	0.0	－	－
使用料	91,361	1.8	593	0.0
手数料	11,963	0.2	－	－
国庫支出金	458,498	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	254,818	5.1	－	－
財産収入	48,836	1.0	15,620	0.5
寄附金	12,729	0.3	－	－
繰入金	175,978	3.5	－	－
繰越金	332,281	6.7	－	－
諸収入	62,998	1.3	15,740	0.5
地方債	385,419	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,260	0.2	－	－
歳入合計	4,980,958	100.0	2,992,766	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	268,896	100.0	1,636
法定普通税	268,896	100.0	1,636
市町村民税	124,857	46.4	1,430
内訳 個人均等割	3,545	1.3	－
内訳 所得割	109,811	40.8	－
内訳 法人均等割	6,494	2.4	－
内訳 法人税割	5,007	1.9	1,430
固定資産税	116,775	43.4	－
うち純固定資産税	104,108	38.7	－
軽自動車税	8,114	3.0	206
市町村たばこ税	19,150	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	268,896	100.0	1,636

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,980,958	5,096,752
歳出総額	4,629,067	4,764,471
歳入歳出差引	351,891	332,281
翌年度に繰越すべき財源	12,138	687
実質収支	339,753	331,594
単年度収支	8,159	-56,470
積立金	205,669	250,599
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	113,828	194,129

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	78	224,796	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	78	224,796	2,882
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,250
副市区町村長	1	5.04.01	5,990
教育長	1	5.04.01	5,670
議会議長	1	5.04.01	2,630
議会副議長	1	5.04.01	2,100
議会議員	7	5.04.01	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	841,101	18.2	807,516	798,604	26.6
うち職員給	603,071	13.0	571,931	－	－
扶助費	251,339	5.4	104,212	13,679	0.5
公債費	562,457	12.2	540,495	540,495	18.0
内訳 元利償還金 元金	545,233	11.8	523,271	523,271	17.4
内訳 元利償還金 利子	17,021	0.4	17,021	17,021	0.6
内訳 一時借入金利子	203	0.0	203	203	0.0
（義務的経費計）	1,654,897	35.8	1,452,223	1,352,778	45.0
物件費	688,834	14.9	566,432	508,814	16.9
維持補修費	49,175	1.1	29,889	15,891	0.5
補助費等	623,521	13.5	535,406	293,027	9.8
うち一部事務組合負担金	189,910	4.1	189,910	44,726	1.5
繰出金	476,105	10.3	422,798	422,798	14.1
積立金	255,224	5.5	234,628	－	－
投資・出資金・貸付金	15,741	0.3	4,740	4,740	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	865,570	18.7	140,502	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,598,048 千円	
内訳 普通建設事業費	796,988	17.2	126,357	経常収支比率	
内訳 うち補助	533,339	11.5	70,825	86.5 %（86.8 %）	
内訳 うち単独	241,808	5.2	55,430	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	68,582	1.5	14,145		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,629,067	100.0	3,386,618	3,738,509 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,709	1.2	－	56,709
総務費	799,853	17.3	69,720	694,876
民生費	691,998	14.9	－	495,498
衛生費	476,870	10.3	－	421,195
労働費	2,319	0.1	－	2,319
農林水産業費	578,266	12.5	292,504	262,794
商工費	203,321	4.4	10,273	167,482
土木費	628,423	13.6	342,596	254,172
消防費	149,180	3.2	－	148,580
教育費	411,089	8.9	81,895	328,353
災害復旧費	68,582	1.5	－	14,145
公債費	562,457	12.2	－	540,495
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,629,067	100.0	796,988	3,386,618

繰出金	合計	476,105
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	19,458
	再差引収支	123,278
	加入世帯数（世帯）	327
	被保険者数（人）	494
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	388

下水道事業	決算額
簡易水道事業	84,844
上水道事業	12,859
工業用水道事業	－
国民健康保険事業	287,022
その他	91,380

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	350,472	348,388
基準財政需要額	2,877,163	2,858,132
標準税収入額等	419,039	417,969
標準財政規模	2,955,990	2,961,500
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	11.5	11.2
公債費負担比率(%)	14.5	15.7
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	7.1	6.8
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,668,698	2,563,029
積立金現在高 減債	704,588	704,346
積立金現在高 特定目的	508,386	535,051
地方債現在高	4,745,208	4,905,022
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,001	12,886
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.8 99.1	99.9 99.3
徴収率(%) 市町村民税	99.7 98.9	99.9 99.0
徴収率(%) 純固定資産税	99.8 99.1	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,628 人
	平成２７年国調	3,909 人
	増減率	-7.2 %
面積		362.55 ㎢
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,564 人	3,420 人
令 5. 1. 1	3,595 人	3,513 人
増減率	-0.9 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	528	564
	27.4	27.2
第２次	471	523
	24.4	25.2
第３次	928	988
	48.2	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5610		
北海道	興部町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	730,140	13.0	730,140	22.0
地方譲与税	116,675	2.1	116,675	3.5
利子割交付金	234	0.0	234	0.0
配当割交付金	2,205	0.0	2,205	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,567	0.0	2,567	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	100,751	1.8	100,751	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	736	0.0	736	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,861	0.2	8,861	0.3
法人事業税交付金	8,882	0.2	8,882	0.3
地方特例交付金等	1,676	0.0	1,676	0.1
内訳 地方特例交付金	1,676	0.0	1,676	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,547,904	45.3	2,341,202	70.6
内訳 普通交付税	2,341,202	41.6	2,341,202	70.6
内訳 特別交付税	206,702	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,520,631	62.6	3,313,929	100.0
交通安全対策特別交付金	540	0.0	540	0.0
分担金・負担金	15,653	0.3	－	－
使用料	92,200	1.6	－	－
手数料	15,977	0.3	－	－
国庫支出金	280,349	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	190,932	3.4	－	－
財産収入	89,417	1.6	－	－
寄附金	770,416	13.7	－	－
繰入金	180,151	3.2	－	－
繰越金	249,169	4.4	－	－
諸収入	87,918	1.6	11	0.0
地方債	133,468	2.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,768	0.2	－	－
歳入合計	5,626,821	100.0	3,314,480	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	730,140	100.0	10,245
法定普通税	730,140	100.0	10,245
市町村民税	445,218	61.0	10,245
内訳 個人均等割	6,867	0.9	－
内訳 所得割	395,021	54.1	－
内訳 法人均等割	17,944	2.5	2,991
内訳 法人税割	25,386	3.5	7,254
固定資産税	233,567	32.0	－
うち純固定資産税	232,178	31.8	－
軽自動車税	12,380	1.7	－
市町村たばこ税	38,975	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	730,140	100.0	10,245

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,626,821	5,884,175
	歳出総額	5,324,588	5,635,006
	歳入歳出差引	302,233	249,169
	翌年度に繰越すべき財源	56,550	3,000
	実質収支	245,683	246,169
	単年度収支	-486	-1,984
	積立金	39,275	39,830
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	38,789	37,846

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	76	229,444	3,019
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		－	－	－
臨時職員		－	－	－
等 合計		76	229,444	3,019
ラスパイレス指数				97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,400
副市区町村長	1	25.04.01	6,150
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,700
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	7	18.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	703,786	13.2	642,910	639,840	19.2
うち職員給	439,185	8.2	383,429	－	－
扶助費	240,351	4.5	116,474	59,182	1.8
公債費	601,142	11.3	567,121	567,121	17.0
内訳 元利償還金 元金	592,024	11.1	558,003	558,003	16.8
内訳 元利償還金 利子	8,916	0.2	8,916	8,916	0.3
訳 一時借入金利子	202	0.0	202	202	0.0
（義務的経費計）	1,545,279	29.0	1,326,505	1,266,143	38.1
物件費	1,017,252	19.1	602,607	513,607	15.4
維持補修費	181,940	3.4	165,568	118,432	3.6
補助費等	1,463,122	27.5	959,548	479,765	14.4
うち一部事務組合負担金	191,145	3.6	191,145	191,145	5.7
繰出金	382,151	7.2	344,524	147,316	4.4
積立金	418,944	7.9	83,528	－	－
投資・出資金・貸付金	22,700	0.4	22,700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	293,200	5.5	112,906	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	3,000	0.1	3,000	2,525,263 千円	
内訳 普通建設事業費	293,200	5.5	112,906	経常収支比率	
内訳 うち補助	54,153	1.0	6,164	75.9 % （76.2 %）	
内訳 うち単独	239,047	4.5	106,742	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,324,588	100.0	3,617,886	3,920,119 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,057	0.9	－	47,057
総務費	1,344,014	25.2	－	534,213
民生費	865,906	16.3	12,463	587,919
衛生費	732,549	13.8	－	671,082
労働費	229	0.0	－	229
農林水産業費	557,784	10.5	83,013	275,160
商工費	74,073	1.4	－	42,627
土木費	488,642	9.2	104,269	346,481
消防費	164,220	3.1	4,844	163,670
教育費	448,972	8.4	88,611	382,327
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	601,142	11.3	－	567,121
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,324,588	100.0	293,200	3,617,886
繰出金 合計	804,851			
繰出金 病院	422,700			
繰出金 下水道	86,980			
繰出金 簡易水道	64,130			
繰出金 介護サービス	38,230			
繰出金 国民健康保険	50,021			
繰出金 その他	142,790			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		28,367
再差引収支		25,197
加入世帯数（世帯）		567
被保険者数（人）		1,025
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	200
	国庫支出金	－
	保険給付費	297

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		665,023	625,671
基準財政需要額		3,006,225	2,947,650
標準税収入額等		833,108	756,911
標準財政規模		3,187,078	3,095,231
財政力指数		0.21	0.22
実質収支比率（%）		7.7	8.0
公債費負担比率（%）		14.5	13.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.3	7.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,588,388	1,549,113
	減債	203,047	191,850
	特定目的	1,344,553	1,156,232
地方債現在高		4,314,822	4,773,378
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	25,857	34,095
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		113,248	113,247
徴収率（%）	合計	96.6 / 94.1	99.6 / 95.7
	市町村民税	99.8 / 97.3	99.6 / 95.6
	純固定資産税	90.4 / 87.6	99.4 / 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,053 人
	平成２７年国調	1,116 人
	増減率	-5.6 %
面積		308.08 ㎢
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	981 人	948 人
令 5. 1. 1	1,030 人	999 人
増減率	-4.8 %	-5.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	112	110
	20.1	20.0
第２次	88	99
	15.8	18.0
第３次	357	341
	64.1	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5628		
北海道	西興部村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	106,731	3.5	106,731	6.2
地方譲与税	36,612	1.2	36,612	2.1
利子割交付金	45	0.0	45	0.0
配当割交付金	439	0.0	439	0.0
株式等譲渡所得割交付金	514	0.0	514	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	28,467	0.9	28,467	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	243	0.0	243	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,925	0.1	2,925	0.2
法人事業税交付金	2,342	0.1	2,342	0.1
地方特例交付金等	577	0.0	577	0.0
内訳 地方特例交付金	577	0.0	577	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,626,880	53.1	1,531,720	89.3
内訳 普通交付税	1,531,720	50.0	1,531,720	89.3
内訳 特別交付税	95,160	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,805,775	59.0	1,710,615	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	16,198	0.5	－	－
使用料	109,361	3.6	－	－
手数料	873	0.0	－	－
国庫支出金	153,886	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	101,738	3.3	－	－
財産収入	92,185	3.0	3,765	0.2
寄附金	9,793	0.3	－	－
繰入金	171,296	5.6	－	－
繰越金	44,776	1.5	－	－
諸収入	79,490	2.6	4	0.0
地方債	477,500	15.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,062,871	100.0	1,714,384	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	106,731	100.0	781
法定普通税	106,731	100.0	781
市町村民税	57,422	53.8	781
内訳 個人均等割	1,785	1.7	－
内訳 所得割	51,575	48.3	－
内訳 法人均等割	3,246	3.0	538
内訳 法人税割	816	0.8	243
固定資産税	39,304	36.8	－
うち純固定資産税	39,303	36.8	－
軽自動車税	2,988	2.8	－
市町村たばこ税	7,017	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	106,731	100.0	781

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長		1	19.07.01	7,000
副市区町村長		1	19.07.01	5,750
教育長		1	28.07.01	5,300
議会議長		1	27.05.01	2,600
議会副議長		1	27.05.01	2,090
議会議員		6	27.05.01	1,750

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,062,871	3,169,185
歳出総額	3,002,625	3,124,409
歳入歳出差引	60,246	44,776
翌年度に繰越すべき財源	1,311	12,265
実質収支	58,935	32,511
単年度収支	26,424	-37,665
積立金	37,236	12,561
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	41,822
実質単年度収支	63,660	-66,926

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	44	131,208	2,982
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	44	131,208	2,982
ラスパイレス指数			96.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	456,724	15.2	417,803	414,663	24.2
うち職員給	305,645	10.2	269,718	－	－
扶助費	95,831	3.2	36,382	18,163	1.1
公債費	515,666	17.2	434,395	434,395	25.3
内訳 元利償還金 元金	503,432	16.8	426,477	426,477	24.9
内訳 元利償還金 利子	12,232	0.4	7,916	7,916	0.5
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,068,221	35.6	888,580	867,221	50.6
物件費	345,547	11.5	193,658	158,122	9.2
維持補修費	143,663	4.8	108,870	67,226	3.9
補助費等	606,769	20.2	320,180	202,677	11.8
うち一部事務組合負担金	110,063	3.7	105,198	99,442	5.8
繰出金	150,406	5.0	144,400	49,204	2.9
積立金	138,086	4.6	132,620	－	－
投資・出資金・貸付金	54,800	1.8	4,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	495,133	16.5	11,426	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,344,450 千円	
内訳 普通建設事業費	495,133	16.5	11,426	経常収支比率	
内訳 うち補助	238,624	7.9	5,589	78.4 % （ 78.4 % ）	
内訳 うち単独	256,509	8.5	5,837	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,002,625	100.0	1,804,534	1,864,780 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,946	1.3	－	39,005
総務費	562,121	18.7	32,780	387,414
民生費	397,157	13.2	－	184,067
衛生費	243,623	8.1	3,729	184,336
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	678,209	22.6	368,016	164,451
商工費	71,478	2.4	－	51,117
土木費	247,955	8.3	90,608	146,609
消防費	80,700	2.7	－	80,700
教育費	165,770	5.5	－	132,440
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	515,666	17.2	－	434,395
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,002,625	100.0	495,133	1,804,534
繰出金 公営事業会計	150,406			
下水道	55,942			
簡易水道	40,066			
上水道	－			
工業用水道	－			
へ 国民健康保険	10,139			
出 その他	44,259			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		3,152
再差引収支		-1,236
加入世帯数（世帯）		136
被保険者数（人）		202
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	－
	保険給付費	356

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		141,167	152,778
基準財政需要額		1,571,816	1,536,326
標準税収入額等		167,357	183,504
標準財政規模		1,704,474	1,578,483
財政力指数		0.10	0.10
実質収支比率（%）		3.5	2.1
公債費負担比率（%）		23.3	22.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.2	8.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	708,141	670,905
	減債	561,861	475,942
	特定目的	1,511,427	1,667,792
地方債現在高		3,742,538	3,768,470
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	6,839	2,803
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.8 / 99.6	100.0 / 99.7
	市町村民税	99.6	99.2	99.9	99.6
	純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,199	人
平成２７年国調	4,525	人
増減率	-7.2	%
面積	636.88	㎢
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,093 人	3,865 人
令 5. 1. 1	4,130 人	3,965 人
増減率	-0.9 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	629	656
	26.0	26.0
第２次	733	782
	30.3	31.0
第３次	1,060	1,081
	43.8	42.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5636		
北海道	雄武町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	871,947	12.0	850,794	21.2
地方譲与税	113,351	1.6	113,351	2.8
利子割交付金	262	0.0	262	0.0
配当割交付金	2,495	0.0	2,495	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,929	0.0	2,929	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	111,686	1.5	111,686	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	716	0.0	716	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,618	0.1	8,618	0.2
法人事業税交付金	8,485	0.1	8,485	0.2
地方特例交付金等	2,349	0.0	2,349	0.1
内訳 地方特例交付金	1,726	0.0	1,726	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	623	0.0	623	0.0
地方交付税	3,089,176	42.6	2,882,288	71.9
内訳 普通交付税	2,882,288	39.8	2,882,288	71.9
内訳 特別交付税	206,888	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,212,014	58.1	3,983,973	99.4
交通安全対策特別交付金	501	0.0	501	0.0
分担金・負担金	13,292	0.2	-	-
使用料	92,707	1.3	861	0.0
手数料	13,944	0.2	191	0.0
国庫支出金	357,032	4.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	324,536	4.5	-	-
財産収入	45,297	0.6	22,486	0.6
寄附金	645,831	8.9	-	-
繰入金	624,651	8.6	-	-
繰越金	252,629	3.5	-	-
諸収入	290,611	4.0	440	0.0
地方債	376,941	5.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,741	0.2	-	-
歳入合計	7,249,986	100.0	4,008,452	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	844,120	96.8	-
法定普通税	844,120	96.8	-
市町村民税	534,248	61.3	-
内訳 個人均等割	7,921	0.9	-
内訳 所得割	489,208	56.1	-
内訳 法人均等割	12,761	1.5	-
内訳 法人税割	24,358	2.8	-
固定資産税	247,080	28.3	-
うち純固定資産税	246,722	28.3	-
軽自動車税	14,440	1.7	-
市町村たばこ税	48,352	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,827	3.2	-
法定目的税	27,827	3.2	-
内訳 入湯税	6,674	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	21,153	2.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	871,947	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	921,917	13.6	813,076	793,775	19.7
うち職員給	639,830	9.4	545,124	-	-
扶助費	358,486	5.3	161,363	98,717	2.5
公債費	604,975	8.9	593,339	593,339	14.7
内訳 元利償還金 元金	592,555	8.7	581,436	581,436	14.5
内訳 元利償還金 利子	11,664	0.2	11,147	11,147	0.3
内訳 一時借入金利子	756	0.0	756	756	0.0
（義務的経費計）	1,885,378	27.7	1,567,778	1,485,831	36.9
物件費	1,214,459	17.9	651,699	435,248	10.8
維持補修費	281,087	4.1	241,437	60,575	1.5
補助費等	1,419,489	20.9	1,027,717	751,672	18.7
うち一部事務組合負担金	193,166	2.8	184,438	140,348	3.5
繰出金	671,201	9.9	628,688	299,533	7.4
積立金	396,965	5.8	106,057	-	-
投資・出資金・貸付金	239,849	3.5	36,479	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	693,719	10.2	319,123	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	-	-	-	3,032,859 千円	
内訳 普通建設事業費	693,719	10.2	319,123	経常収支比率	
内訳 うち補助	191,020	2.8	27,593	75.4 % （ 75.7 % ）	
内訳 うち単独	475,451	7.0	291,431	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,802,147	100.0	4,578,978	5,026,817 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,880	0.9	-	60,880
総務費	1,504,473	22.1	171,287	789,255
民生費	1,007,195	14.8	7,810	714,863
衛生費	887,693	13.1	9,712	819,165
労働費	4,034	0.1	-	4,034
農林水産業費	833,320	12.3	171,705	339,091
商工費	366,592	5.4	11,836	126,184
土木費	828,155	12.2	253,139	537,611
消防費	181,224	2.7	-	172,524
教育費	523,606	7.7	68,230	422,032
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	604,975	8.9	-	593,339
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,802,147	100.0	693,719	4,578,978
繰出金 公営事業会計	1,119,201			
繰出金 国民健康保険事業会計	448,000			
繰出金 病院事業	190,025			
繰出金 下水道事業	123,541			
繰出金 簡易水道事業	105,880			
繰出金 介護サービス等	55,207			
繰出金 国民健康保険へその他の出	196,548			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,585
再差引収支		1,585
加入世帯数（世帯）		747
被保険者数（人）		1,320
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	167
	国庫支出金	-
	保険給付費	268

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,249,986	7,532,108
	歳出総額	6,802,147	7,079,479
	歳入歳出差引	447,839	452,629
	翌年度に繰越すべき財源	186,773	55,062
	実質収支	261,066	397,567
	単年度収支	-136,501	17,803
	積立金	1,470	1,510
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	332,854	380,000
	実質単年度収支	-467,885	-360,687

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	104	303,264	2,916
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	8,892	2,964
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	104	303,264	2,916
ラスパイレス指数				98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.12.01	7,860
副市区町村長	1	14.12.01	6,290
教育長	1	14.12.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,800
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,800

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		755,053	692,187
基準財政需要額		3,650,660	3,641,202
標準税収入額等		954,930	851,976
標準財政規模		3,851,959	3,833,302
財政力指数		0.20	0.19
実質収支比率（%）		6.8	10.4
公債費負担比率（%）		11.8	11.8
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	7.7	7.8
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	2,355,983	2,487,367
	減債	546,771	572,012
	特定目的	1,121,527	1,008,475
地方債現在高		4,915,836	5,131,450
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	280,130	215,783
	保証・補償	-	-
	その他	20,885	11,295
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		334,744	334,679
徴収率（%）	合計	99.3 98.3	99.5 98.3
	市町村民税	99.3 98.5	99.5 98.5
	純固定資産税	99.2 97.7	99.3 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,775 人
	平成２７年国調	7,360 人
	増減率	-7.9 %
面積		343.66 ㎢
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,626 人	6,581 人
令 5. 1. 1	6,771 人	6,738 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,361	1,524
	39.3	40.3
第２次	358	427
	10.3	11.3
第３次	1,747	1,833
	50.4	48.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5644		
北海道	大空町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,062,935	10.9	1,062,935	20.4
地方譲与税	231,566	2.4	231,566	4.4
利子割交付金	356	0.0	356	0.0
配当割交付金	3,322	0.0	3,322	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,850	0.0	3,850	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	180,966	1.8	180,966	3.5
ゴルフ場利用税交付金	3,341	0.0	3,341	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,576	0.0	1,576	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,972	0.2	18,972	0.4
法人事業税交付金	13,132	0.1	13,132	0.3
地方特例交付金等	3,967	0.0	3,967	0.1
内訳 地方特例交付金	3,967	0.0	3,967	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,979,764	40.6	3,688,513	70.6
内訳 普通交付税	3,688,513	37.7	3,688,513	70.6
内訳 特別交付税	291,251	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,503,747	56.2	5,212,496	99.8
交通安全対策特別交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
分担金・負担金	98,354	1.0	4,951	0.1
使用料	169,500	1.7	2,734	0.1
手数料	33,620	0.3	－	－
国庫支出金	696,555	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	981,986	10.0	－	－
財産収入	69,706	0.7	－	－
寄附金	131,232	1.3	－	－
繰入金	39,962	0.4	－	－
繰越金	253,716	2.6	－	－
諸収入	312,937	3.2	172	0.0
地方債	1,499,271	15.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,671	0.2	－	－
歳入合計	9,791,726	100.0	5,221,493	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,062,935	100.0	15,444
法定普通税	1,062,935	100.0	15,444
市町村民税	478,709	45.0	15,444
内訳 個人均等割	12,732	1.2	－
内訳 所得割	397,973	37.4	－
内訳 法人均等割	33,442	3.1	5,569
内訳 法人税割	34,562	3.3	9,875
固定資産税	489,217	46.0	－
うち純固定資産税	485,791	45.7	－
軽自動車税	32,094	3.0	－
市町村たばこ税	62,915	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,062,935	100.0	15,444

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,791,726	11,988,760
歳出総額	9,568,831	11,735,044
歳入歳出差引	222,895	253,716
翌年度に繰越すべき財源	4,962	33,965
実質収支	217,933	219,751
単年度収支	-1,818	24,396
積立金	382	383
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-1,436	24,779

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	130	392,600	3,020
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	14	47,614	3,401
臨時職員	－	－	－
合計	144	440,214	3,057
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	26.04.01	5,550
議会議長	1	18.03.31	2,820
議会副議長	1	28.04.01	2,320
議会議員	10	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,322,352	13.8	1,232,208	1,107,300	21.1
うち職員給	876,860	9.2	815,088	－	－
扶助費	477,738	5.0	179,822	110,692	2.1
公債費	1,490,541	15.6	1,233,443	1,233,443	23.5
内訳 元利償還金 元金	1,435,783	15.0	1,192,993	1,192,993	22.7
内訳 元利償還金 利子	54,141	0.6	39,833	39,833	0.8
内訳 一時借入金利子	617	0.0	617	617	0.0
（義務的経費計）	3,290,631	34.4	2,645,473	2,451,435	46.7
物件費	1,661,742	17.4	1,379,614	1,148,310	21.9
維持補修費	296,480	3.1	199,842	171,647	3.3
補助費等	1,782,424	18.6	953,471	607,071	11.6
うち一部事務組合負担金	396,851	4.1	396,800	382,412	7.3
繰出金	543,398	5.7	483,693	382,957	7.3
積立金	63,839	0.7	21,074	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,920,317	20.1	178,467	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,194	0.1	10,194	4,761,420 千円	
内訳 普通建設事業費	1,920,317	20.1	178,467	経常収支比率	
内訳 うち補助	390,220	4.1	35,751	90.8 %（91.2 %）	
内訳 うち単独	1,321,842	13.8	141,518	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,568,831	100.0	5,871,634	6,094,529 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,876	0.8	－	76,851
総務費	1,523,090	15.9	685,619	783,739
民生費	1,430,644	15.0	2,890	816,602
衛生費	750,174	7.8	48,040	583,416
労働費	43	0.0	－	43
農林水産業費	1,393,962	14.6	421,789	355,028
商工費	179,878	1.9	1,100	154,721
土木費	726,906	7.6	196,575	515,185
消防費	740,700	7.7	343,323	404,300
教育費	1,256,017	13.1	220,981	948,306
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,490,541	15.6	－	1,233,443
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,568,831	100.0	1,920,317	5,871,634
繰出金 公営事業会計	543,398			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		7,837
再差引収支		7,837
加入世帯数（世帯）		1,003
被保険者数（人）		2,056
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	180
	国庫支出金	－
	保険給付費	324

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,242,119	1,218,278
基準財政需要額	4,930,632	4,960,792
標準税収入額等	1,522,322	1,493,734
標準財政規模	5,233,506	5,307,024
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	4.2	4.1
公債費負担比率(%)	20.2	21.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.6	10.0
将来負担比率(%)	－	－

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
積立金現在高	財調	1,316,374	1,315,992
	減債	357,436	357,429
	特定目的	3,690,299	3,667,581
地方債現在高		16,477,148	16,413,659
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	407,783	127,345
	保証・補償	－	－
	その他	674,583	950,420
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6 98.4	99.7 98.7
	市町村民税	99.7 99.5	99.8 99.6
	純固定資産税	99.3 97.0	99.6 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,821	人
平成２７年国調	4,291	人
増減率	-11.0	%
面積	233.57	㎢
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,558 人	3,462 人
令 5. 1. 1	3,627 人	3,555 人
増減率	-1.9 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	480	530
	26.5	25.8
第２次	201	242
	11.1	11.8
第３次	1,129	1,279
	62.4	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5717		
北海道	豊浦町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	401,212	6.9	401,212	12.8
地方譲与税	100,175	1.7	100,175	3.2
利子割交付金	115	0.0	115	0.0
配当割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,189	0.0	1,189	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	98,769	1.7	98,769	3.2
ゴルフ場利用税交付金	55	0.0	55	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	753	0.0	753	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,068	0.2	9,068	0.3
法人事業税交付金	6,686	0.1	6,686	0.2
地方特例交付金等	1,434	0.0	1,434	0.0
内訳 地方特例交付金	779	0.0	779	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	655	0.0	655	0.0
地方交付税	2,736,169	47.2	2,502,600	80.1
内訳 普通交付税	2,502,600	43.2	2,502,600	80.1
内訳 特別交付税	233,569	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,356,673	57.9	3,123,104	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	17,952	0.3	－	－
使用料	133,004	2.3	－	－
手数料	45,922	0.8	－	－
国庫支出金	566,117	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	283,716	4.9	－	－
財産収入	25,087	0.4	－	－
寄附金	165,795	2.9	－	－
繰入金	313,035	5.4	－	－
繰越金	11,478	0.2	－	－
諸収入	51,069	0.9	7	0.0
地方債	826,656	14.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,356	0.2	－	－
歳入合計	5,796,504	100.0	3,123,111	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	400,280	99.8	11,707
法定普通税	400,280	99.8	11,707
市町村民税	186,399	46.5	11,707
内訳 個人均等割	5,586	1.4	－
内訳 所得割	134,971	33.6	－
内訳 法人均等割	11,917	3.0	2,014
内訳 法人税割	33,925	8.5	9,693
固定資産税	170,698	42.5	－
うち純固定資産税	170,648	42.5	－
軽自動車税	11,014	2.7	－
市町村たばこ税	32,169	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	932	0.2	－
法定目的税	932	0.2	－
内訳 入湯税	932	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	401,212	100.0	11,707

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,796,504	5,628,084
歳出総額	5,791,366	5,594,135
歳入歳出差引	5,138	33,949
翌年度に繰越すべき財源	4,647	11,478
実質収支	491	22,471
単年度収支	-21,980	-22,019
積立金	383	342
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-21,597	-21,677

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	72	217,008	3,014
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,190	2,865
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	72	217,008	3,014
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,500
教育長	1	11.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	2,770
議会副議長	1	11.04.01	2,160
議会議員	6	11.04.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	727,657	12.6	688,128	685,391	21.9
うち職員給	425,785	7.4	406,549	－	－
扶助費	478,742	8.3	187,320	92,790	3.0
公債費	819,302	14.1	738,881	738,881	23.6
内訳 元利償還金 元金	810,351	14.0	729,961	729,961	23.3
内訳 元利償還金 利子	8,923	0.2	8,892	8,892	0.3
訳 一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	2,025,701	35.0	1,614,329	1,517,062	48.4
物件費	908,218	15.7	586,149	529,478	16.9
維持補修費	147,588	2.5	74,819	61,684	2.0
補助費等	1,237,617	21.4	688,178	473,745	15.1
うち一部事務組合負担金	505,756	8.7	223,900	223,900	7.1
繰出金	592,182	10.2	530,386	236,889	7.6
積立金	177,416	3.1	10,387	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	702,644	12.1	54,739	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,818,858 千円	
内訳 普通建設事業費	693,184	12.0	54,739	経常収支比率	
内訳 うち補助	297,229	5.1	15,042	89.9 % （ 90.3 % ）	
内訳 うち単独	389,856	6.7	39,610	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	9,460	0.2	－	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,791,366	100.0	3,558,987	3,564,125 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,692	0.8	－	48,692
総務費	728,347	12.6	22,034	404,488
民生費	988,465	17.1	－	574,137
衛生費	913,020	15.8	4,620	589,074
労働費	247	0.0	－	247
農林水産業費	631,306	10.9	100,862	214,437
商工費	384,613	6.6	213,577	164,478
土木費	628,416	10.9	204,182	388,469
消防費	182,440	3.2	－	182,440
教育費	457,058	7.9	147,909	253,644
災害復旧費	9,460	0.2	－	－
公債費	819,302	14.1	－	738,881
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,791,366	100.0	693,184	3,558,987

繰出金

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
合計	836,557			－
病院	244,375			34,182
下水道	136,509			660
介護サービス	101,624			1,054
簡易水道	95,864			85
国民健康保険	66,051			－
その他	192,134			330

国民健康保険事業会計の状況

実質収支 －
再差引収支 34,182
加入世帯数（世帯） 660
被保険者数（人） 1,054
被保険者1人当り 保険税(料)収入額 85
被保険者1人当り 国庫支出金 －
被保険者1人当り 保険給付費 330

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	470,514	482,512
基準財政需要額	2,973,114	2,943,462
標準税収入額等	565,748	583,201
標準財政規模	3,080,704	3,070,014
財政力指数	0.16	0.18
実質収支比率(%)	0.0	0.7
公債費負担比率(%)	20.7	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.1	13.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	6.6	－
積立金現在高 財調	847,523	835,899
積立金現在高 減債	614,875	672,497
積立金現在高 特定目的	1,206,085	1,272,929
地方債現在高	6,803,302	6,786,996
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,701	99,742
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,102	4,328
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・合計	98.6	94.0	99.3	93.7
徴収率(%) 現年・市町村民税	97.7	91.4	99.1	89.9
徴収率(%) 現年・純固定資産税	99.2	95.5	99.4	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,743 人
	平成２７年国調	2,922 人
	増減率	-6.1 %
面積		205.01 ㎢
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,391 人	2,302 人
令 5. 1. 1	2,362 人	2,324 人
増減率	1.2 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	335	369
	25.6	26.8
第２次	113	109
	8.6	7.9
第３次	860	901
	65.7	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5750		
北海道	壮瞥町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	448,833	8.3	448,833	19.5
地方譲与税	46,130	0.9	46,130	2.0
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	753	0.0	753	0.0
株式等譲渡所得割交付金	868	0.0	868	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	77,364	1.4	77,364	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	357	0.0	357	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,295	0.1	4,295	0.2
法人事業税交付金	6,967	0.1	6,967	0.3
地方特例交付金等	456	0.0	456	0.0
内訳 地方特例交付金	456	0.0	456	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,940,388	36.1	1,688,982	73.4
内訳 普通交付税	1,688,982	31.4	1,688,982	73.4
内訳 特別交付税	251,406	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,526,492	47.0	2,275,086	98.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,954	0.1	－	－
使用料	106,333	2.0	6,848	0.3
手数料	6,144	0.1	1,136	0.0
国庫支出金	467,708	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	502,234	9.3	－	－
財産収入	28,512	0.5	19,319	0.8
寄附金	109,776	2.0	－	－
繰入金	132,295	2.5	－	－
繰越金	108,165	2.0	－	－
諸収入	77,262	1.4	－	－
地方債	1,308,770	24.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,570	0.2	－	－
歳入合計	5,377,645	100.0	2,302,389	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	377,013	84.0	7,011
法定普通税	377,013	84.0	7,011
市町村民税	126,450	28.2	7,011
内訳 個人均等割	4,165	0.9	－
内訳 所得割	90,477	20.2	－
内訳 法人均等割	17,446	3.9	2,908
内訳 法人税割	14,362	3.2	4,103
固定資産税	221,004	49.2	－
うち純固定資産税	219,272	48.9	－
軽自動車税	8,388	1.9	－
市町村たばこ税	21,171	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	71,820	16.0	35,008
法定目的税	71,820	16.0	35,008
内訳 入湯税	71,820	16.0	35,008
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	448,833	100.0	42,019

指定団体等の指定状況		区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
旧新産	×	一般職員	63	210,609	3,343
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務	2	*	*
旧産炭	×	教育公務員	12	42,516	3,543
山振	×	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	75	253,125	3,375
首都	×	ラスパイレス指数			95.4
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	31.04.01	7,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	31.04.01	5,400
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	4.04.01	2,700
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	4.04.01	2,150
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	4.04.01	1,790
伝染病	×	その他	○				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,377,645	4,128,266
	歳出総額	5,281,686	4,020,101
	歳入歳出差引	95,959	108,165
	翌年度に繰越すべき財源	27,528	8,664
	実質収支	68,431	99,501
	単年度収支	-31,070	39,760
	積立金	99,509	105,502
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	32,266	－
	実質単年度収支	36,173	145,262

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	791,888	15.0	730,943	697,619	30.2
うち職員給	471,200	8.9	434,936	－	－
扶助費	235,733	4.5	61,715	55,315	2.4
公債費	366,480	6.9	290,828	290,828	12.6
内訳 元利償還金 元金	358,325	6.8	282,673	282,673	12.2
内訳 元利償還金 利子	8,155	0.2	8,155	8,155	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,394,101	26.4	1,083,486	1,043,762	45.2
物件費	575,869	10.9	389,514	326,584	14.1
維持補修費	150,268	2.8	136,043	82,859	3.6
補助費等	946,165	17.9	492,294	295,718	12.8
うち一部事務組合負担金	612,875	11.6	240,024	240,024	10.4
繰出金	364,157	6.9	304,543	144,876	6.3
積立金	135,058	2.6	105,746	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,716,068	32.5	189,357	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,369	0.2	413	1,893,799 千円	
内訳 普通建設事業費	1,706,597	32.3	180,331	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,418,569	26.9	10,459	81.9 % （ 82.3 % ）	
内訳 うち単独	288,028	5.5	169,872	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	9,471	0.2	9,026		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,281,686	100.0	2,700,983	2,796,942 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,346	1.0	－	50,346
総務費	765,741	14.5	121,215	600,356
民生費	749,786	14.2	－	504,114
衛生費	1,102,982	20.9	464,369	254,201
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	262,011	5.0	21,491	194,990
商工費	135,459	2.6	3,091	111,176
土木費	310,807	5.9	132,007	196,110
消防費	200,730	3.8	－	165,530
教育費	1,327,873	25.1	964,424	324,306
災害復旧費	9,471	0.2	－	9,026
公債費	366,480	6.9	－	290,828
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,281,686	100.0	1,706,597	2,700,983

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		決算額
公営事業会計	合計	364,157		実質収支	5,156
	下水道	97,913		再差引収支	527
	簡易水道	83,000		加入世帯数（世帯）	397
	上水道	－		被保険者数（人）	623
	工業用水道	－		保険税（料）収入額	105
へ	国民健康保険	42,344	被保険者１人当り	国庫支出金	－
出の	その他	140,900		保険給付費	331

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		408,428	394,971
基準財政需要額		2,097,410	2,082,646
標準税収入額等		509,425	492,306
標準財政規模		2,206,977	2,198,867
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率（％）		3.1	4.5
公債費負担比率（％）		10.4	10.5
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	8.7	9.8
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	841,453	774,210
	減債	31,879	31,879
	特定目的	858,911	923,391
地方債現在高		4,111,266	3,160,821
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	197,264	223,377
	保証・補償	－	－
	その他	89,112	104,780
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	99.3 / 95.5	99.2 / 95.6
	市町村民税	99.5 / 97.2	99.2 / 96.9
	純固定資産税	98.9 / 92.7	98.9 / 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	16,212 人
	平成２７年国調	17,740 人
	増減率	-8.6 %
面積		425.63 ㎢
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,451 人	15,101 人
令 5. 1. 1	15,721 人	15,426 人
増減率	-1.7 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	631	721
	9.8	10.4
第２次	1,667	1,923
	26.0	27.7
第３次	4,114	4,308
	64.2	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	5784		
北海道	白老町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,514,670	18.3	2,514,670	36.7
地方譲与税	146,116	1.1	146,116	2.1
利子割交付金	496	0.0	496	0.0
配当割交付金	4,598	0.0	4,598	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,296	0.0	5,296	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	433,587	3.2	433,587	6.3
ゴルフ場利用税交付金	4,103	0.0	4,103	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,456	0.1	13,456	0.2
法人事業税交付金	33,605	0.2	33,605	0.5
地方特例交付金等	3,864	0.0	3,864	0.1
内訳 地方特例交付金	3,864	0.0	3,864	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,081,097	29.7	3,614,342	52.7
内訳 普通交付税	3,614,342	26.3	3,614,342	52.7
内訳 特別交付税	466,755	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,242,006	52.7	6,775,251	98.7
交通安全対策特別交付金	1,571	0.0	1,571	0.0
分担金・負担金	16,475	0.1	－	－
使用料	169,115	1.2	20,463	0.3
手数料	62,343	0.5	－	－
国庫支出金	2,514,363	18.3	－	－
国有提供交付金	21,973	0.2	21,973	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	652,064	4.7	－	－
財産収入	73,242	0.5	31,360	0.5
寄附金	1,222,403	8.9	－	－
繰入金	437,092	3.2	－	－
繰越金	344,874	2.5	－	－
諸収入	130,528	1.0	10,541	0.2
地方債	849,167	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,167	0.1	－	－
歳入合計	13,737,216	100.0	6,861,159	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,493,563	99.2	299,100
法定普通税	2,493,563	99.2	299,100
市町村民税	735,033	29.2	30,867
内訳 個人均等割	30,330	1.2	－
内訳 所得割	559,842	22.3	－
内訳 法人均等割	57,547	2.3	9,702
内訳 法人税割	87,314	3.5	21,165
固定資産税	1,544,795	61.4	268,233
うち純固定資産税	1,535,120	61.0	268,233
軽自動車税	40,670	1.6	－
市町村たばこ税	173,065	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,107	0.8	－
法定目的税	21,107	0.8	－
内訳 入湯税	21,107	0.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,514,670	100.0	299,100

指定団体等の指定状況		
旧新産	○	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	13,737,216	12,970,222
歳出総額	13,417,619	12,625,348
歳入歳出差引	319,597	344,874
翌年度に繰越すべき財源	463	8,424
実質収支	319,134	336,450
単年度収支	-17,316	27,513
積立金	240,541	81,460
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	44,808	100,200
実質単年度収支	178,417	8,773

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	201	595,362	2,962
うち消防職員	51	138,924	2,724
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	202	600,063	2,971
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,200
副市区町村長	2	3.04.01	6,610
教育長	1	3.04.01	5,920
議会議長	1	2.04.01	3,080
議会副議長	1	2.04.01	2,460
議会議員	12	2.04.01	2,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,885,240	14.1	1,698,891	1,694,403	24.7
うち職員給	1,264,913	9.4	1,155,819	－	－
扶助費	1,523,543	11.4	718,452	285,946	4.2
公債費	1,152,777	8.6	1,106,118	1,106,118	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,112,708	8.3	1,066,049	1,066,049	15.5
内訳 元利償還金 利子	39,745	0.3	39,745	39,745	0.6
訳 一時借入金利子	324	0.0	324	324	0.0
（義務的経費計）	4,561,560	34.0	3,523,461	3,086,467	44.9
物件費	2,254,964	16.8	1,545,286	895,936	13.0
維持補修費	252,390	1.9	211,847	209,149	3.0
補助費等	2,053,140	15.3	1,653,568	1,116,049	16.2
うち一部事務組合負担金	13,828	0.1	13,828	13,828	0.2
繰出金	1,092,613	8.1	902,297	780,784	11.4
積立金	959,828	7.2	630,617	－	－
投資・出資金・貸付金	925,210	6.9	170	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,317,914	9.8	150,701	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,829	0.2	32,829	6,088,385 千円	
内訳 普通建設事業費	1,317,914	9.8	150,701	経常収支比率	
内訳 うち補助	884,520	6.6	28,095	88.6 %（88.7 %）	
内訳 うち単独	414,351	3.1	122,563	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,417,619	100.0	8,617,947	8,937,544 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,744	0.7	－	93,744
総務費	2,663,796	19.9	49,796	1,825,293
民生費	3,776,082	28.1	302,478	2,027,860
衛生費	2,106,278	15.7	17,302	1,085,248
労働費	4,053	0.0	－	3,689
農林水産業費	74,091	0.6	3,604	57,452
商工費	276,196	2.1	－	167,383
土木費	2,047,113	15.3	895,438	1,141,747
消防費	436,509	3.3	8,508	430,238
教育費	786,980	5.9	40,788	679,175
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,152,777	8.6	－	1,106,118
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,417,619	100.0	1,317,914	8,617,947

公営事業会計の状況			国民健康保険事業の状況		
公営事業会計	合計	3,102,040	国民健康保険事業の状況	実質収支	97,024
	病院	1,321,098		再差引収支	55,317
	下水道	688,329		加入世帯数（世帯）	2,649
	簡易水道	11,848		被保険者数（人）	3,702
	介護サービス	1,004		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
	国民健康保険	247,644		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	832,117		被保険者1人当り 保険給付費	420

債務負担行為額（支出予定額） 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	24,210	25,944
保証・補償	－	－
その他	297,687	431,186
実質的なもの	－	－

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,236,087	2,227,211
基準財政需要額	5,850,882	5,741,755
標準税収入額等	2,805,685	2,798,328
標準財政規模	6,456,631	6,392,077
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率（％）	4.9	5.3
公債費負担比率（％）	12.4	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.8	11.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	10.7
積立金現在高 財調	1,448,798	1,253,065
積立金現在高 減債	175,820	267,433
積立金現在高 特定目的	2,040,263	1,621,646
地方債現在高	8,520,681	8,784,222

徴収率（％） 区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
合計	98.9	94.4	99.0	93.2
市町村民税	98.6	94.0	98.9	92.6
純固定資産税	99.0	94.1	98.9	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	4,432 人
	平成２７年国調	4,838 人
	増減率	-8.4 %
面積		405.38 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,306 人	4,241 人
令 5. 1. 1	4,381 人	4,332 人
増減率	-1.7 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	797	945
	33.3	34.3
第２次	337	489
	14.1	17.8
第３次	1,258	1,318
	52.6	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5814		
北海道	厚真町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,626,482	14.5	1,626,482	37.7
地方譲与税	111,955	1.0	111,955	2.6
利子割交付金	200	0.0	200	0.0
配当割交付金	1,885	0.0	1,885	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,194	0.0	2,194	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	125,060	1.1	125,060	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	697	0.0	697	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,397	0.1	8,397	0.2
法人事業税交付金	11,392	0.1	11,392	0.3
地方特例交付金等	4,733	0.0	4,733	0.1
内訳 地方特例交付金	4,733	0.0	4,733	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,195,159	28.5	2,416,964	56.1
内訳 普通交付税	2,416,964	21.5	2,416,964	56.1
内訳 特別交付税	778,195	6.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,088,154	45.3	4,309,959	100.0
交通安全対策特別交付金	601	0.0	601	0.0
分担金・負担金	14,272	0.1	－	－
使用料	142,227	1.3	1,224	0.0
手数料	2,438	0.0	－	－
国庫支出金	1,073,199	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,113,475	9.9	－	－
財産収入	102,381	0.9	－	－
寄附金	413,636	3.7	－	－
繰入金	1,578,725	14.1	－	－
繰越金	560,865	5.0	－	－
諸収入	244,393	2.2	189	0.0
地方債	895,893	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	31,693	0.3	－	－
歳入合計	11,230,259	100.0	4,311,973	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,626,482	100.0	9,095
法定普通税	1,626,482	100.0	9,095
市町村民税	278,794	17.1	9,095
内訳 個人均等割	7,686	0.5	－
内訳 所得割	212,321	13.1	－
内訳 法人均等割	21,555	1.3	－
内訳 法人税割	37,232	2.3	9,095
固定資産税	1,305,109	80.2	－
うち純固定資産税	1,230,189	75.6	－
軽自動車税	16,928	1.0	－
市町村たばこ税	25,651	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,626,482	100.0	9,095

指定団体等の指定状況			
旧新産	○	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,230,259	10,557,619
	歳出総額	10,587,275	9,996,754
	歳入歳出差引	642,984	560,865
	翌年度に繰越すべき財源	209,705	287,043
	実質収支	433,279	273,822
	単年度収支	159,457	-389,752
	積立金	81,782	1,804
	繰上償還金	378,700	－
	積立金取崩し額	274,493	－
	実質単年度収支	345,446	-387,948

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	113	354,594	3,138
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	113	354,594	3,138
ラスパイレス指数				99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,700
副市区町村長	1	2.04.01	6,400
教育長	1	2.04.01	6,000
議会議長	1	9.06.01	2,810
議会副議長	1	9.06.01	2,230
議会議員	9	9.06.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,284,162	12.1	1,145,406	1,119,188	25.8
うち職員給	834,273	7.9	755,634	－	－
扶助費	396,801	3.7	149,537	76,058	1.8
公債費	1,623,724	15.3	1,515,477	1,136,777	26.2
内訳 元利償還金 元金	1,606,581	15.2	1,498,334	1,119,634	25.8
内訳 元利償還金 利子	17,118	0.2	17,118	17,118	0.4
内訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	3,304,687	31.2	2,810,420	2,332,023	53.7
物件費	1,462,696	13.8	765,562	522,075	12.0
維持補修費	287,449	2.7	190,617	169,922	3.9
補助費等	1,671,866	15.8	946,104	545,451	12.6
うち一部事務組合負担金	396,910	3.7	390,910	390,910	9.0
繰出金	675,118	6.4	630,064	192,377	4.4
積立金	682,864	6.4	402,875	－	－
投資・出資金・貸付金	76,435	0.7	1,646	1,620	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,426,160	22.9	387,599	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,763,468 千円	
内訳 普通建設事業費	2,409,525	22.8	370,964	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,543,059	14.6	53,237	86.6 %（87.3 %）	
内訳 うち単独	866,466	8.2	317,727	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	16,635	0.2	16,635	歳入一般財源等	
歳出合計	10,587,275	100.0	6,134,887	6,777,871 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,419	0.7	1,598	76,419
総務費	1,950,746	18.4	127,444	1,241,164
民生費	1,360,041	12.8	31,789	835,075
衛生費	548,337	5.2	11,648	481,926
労働費	20,988	0.2	－	16,688
農林水産業費	1,449,643	13.7	445,768	357,492
商工費	281,993	2.7	75,018	172,013
土木費	2,133,792	20.2	1,571,869	563,912
消防費	383,479	3.6	15,267	333,972
教育費	758,058	7.2	129,124	540,694
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,623,779	15.3	－	1,515,532
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,587,275	100.0	2,409,525	6,134,887

区分					
繰出金	合計	675,118	会計の状況	国民健康保険事業	実質収支	3,509
営事業	簡易水道	271,624			再差引収支	3,509
営事業	下水道	129,974			加入世帯数（世帯）	634
営事業	介護サービス	21,252			被保険者数（人）	1,094
営事業	上水道	－			被保険者１人当り 保険税(料)収入額	148
へ	国民健康保険	66,592			被保険者１人当り 国庫支出金	－
出の	その他	185,676			被保険者１人当り 保険給付費	289

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,489,609	1,450,821
基準財政需要額		3,906,573	3,710,903
標準税収入額等		1,915,935	1,865,216
標準財政規模		4,364,592	4,197,464
財政力指数		0.39	0.42
実質収支比率（%）		9.9	6.5
公債費負担比率（%）		22.4	15.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	13.4	11.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	815,850	1,008,561
	減債	2,074,285	2,491,232
	特定目的	6,713,704	6,995,758
地方債現在高		11,566,150	12,276,838
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	57,677	106,929
	保証・補償	1,685	1,685
	その他	3,527,055	3,809,340
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		139,832	139,830
徴収率（%）	現年・計 合計	99.9 99.2	99.9 99.1
	現年・計 市町村民税	99.8 99.5	99.8 99.5
	現年・計 純固定資産税	99.9 99.0	99.9 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	8,442 人
	平成２７年国調	9,299 人
	増減率	-9.2 %
面積		180.87 ㎢
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,068 人	7,857 人
令 5. 1. 1	8,147 人	8,011 人
増減率	-1.0 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	544	595
	14.2	14.0
第２次	515	588
	13.5	13.8
第３次	2,759	3,072
	72.3	72.2

都道府県名	団体名
01	5849
北海道	洞爺湖町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,256,057	15.3	1,256,057	27.0
地方譲与税	72,023	0.9	72,023	1.5
利子割交付金	283	0.0	283	0.0
配当割交付金	2,610	0.0	2,610	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,989	0.0	2,989	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	231,294	2.8	231,294	5.0
ゴルフ場利用税交付金	708	0.0	708	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	597	0.0	597	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,190	0.1	7,190	0.2
法人事業税交付金	18,882	0.2	18,882	0.4
地方特例交付金等	3,858	0.0	3,858	0.1
内訳 地方特例交付金	3,059	0.0	3,059	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	799	0.0	799	0.0
地方交付税	3,545,687	43.1	3,039,336	65.4
内 普通交付税	3,039,336	36.9	3,039,336	65.4
内 特別交付税	506,351	6.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,142,178	62.4	4,635,827	99.7
交通安全対策特別交付金	730	0.0	730	0.0
分担金・負担金	68,056	0.8	－	－
使用料	172,159	2.1	4,016	0.1
手数料	31,113	0.4	121	0.0
国庫支出金	735,079	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	339,273	4.1	－	－
財産収入	34,475	0.4	738	0.0
寄附金	237,054	2.9	－	－
繰入金	181,940	2.2	－	－
繰越金	282,896	3.4	－	－
諸収入	82,865	1.0	6,735	0.1
地方債	927,869	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,969	0.2	－	－
歳入合計	8,235,687	100.0	4,648,167	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,078,789	85.9	12,970
法定普通税	1,078,789	85.9	12,970
市町村民税	384,030	30.6	12,970
内訳 個人均等割	13,110	1.0	－
内訳 所得割	313,826	25.0	－
内訳 法人均等割	28,083	2.2	4,681
内訳 法人税割	29,011	2.3	8,289
固定資産税	585,282	46.6	－
うち純固定資産税	584,466	46.5	－
軽自動車税	23,977	1.9	－
市町村たばこ税	85,500	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	177,268	14.1	－
法定目的税	177,268	14.1	－
内 入湯税	177,268	14.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,256,057	100.0	12,970

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,497,924	18.5	1,418,507	1,278,546	27.4
うち職員給	831,285	10.3	831,285	－	－
扶助費	962,809	11.9	530,054	268,133	5.7
公債費	951,861	11.8	854,384	854,384	18.3
内 元利償還金 元金	910,120	11.2	813,843	813,843	17.4
内 元利償還金 利子	41,717	0.5	40,517	40,517	0.9
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	3,412,594	42.2	2,802,945	2,401,063	51.4
物件費	1,020,313	12.6	768,561	640,108	13.7
維持補修費	141,467	1.7	101,627	4,653	0.1
補助費等	2,165,715	26.8	1,368,440	793,504	17.0
うち一部事務組合負担金	1,144,002	14.1	527,102	411,048	8.8
繰出金	650,775	8.0	528,302	491,715	10.5
積立金	194,777	2.4	102,455	－	－
投資・出資金・貸付金	38,000	0.5	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	467,398	5.8	34,360	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	4,331,043 千円	
内訳 普通建設事業費	467,398	5.8	34,360	経常収支比率	
内訳 うち補助	78,444	1.0	4,381	92.8 % （ 93.2 % ）	
内訳 うち単独	338,676	4.2	29,964	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,091,039	100.0	5,711,690	5,856,338 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,725	0.9	－	74,725
総務費	1,189,960	14.7	49,125	879,699
民生費	2,001,649	24.7	880	1,407,239
衛生費	1,192,782	14.7	13,380	488,805
労働費	3,200	0.0	－	200
農林水産業費	256,227	3.2	50,430	151,756
商工費	466,628	5.8	55,230	326,683
土木費	974,262	12.0	209,652	711,814
消防費	308,216	3.8	－	305,116
教育費	671,529	8.3	88,701	511,269
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	951,861	11.8	－	854,384
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,091,039	100.0	467,398	5,711,690
繰出金 合計	1,080,641			
繰出金 下水道	362,000			
繰出金 簡易水道	39,000			
繰出金 上水道	28,866			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険	156,000			
繰出金 その他	494,775			

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	134	424,512	3,168
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	134	424,512	3,168
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	○
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.07.01	6,456
副市区町村長	1	18.03.27	6,530
教育長	1	18.03.27	6,120
議会議長	1	18.03.27	2,840
議会副議長	1	18.03.27	2,330
議会議員	10	18.03.27	1,850

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	8,235,687	8,162,322
歳出総額	8,091,039	7,879,426
歳入歳出差引	144,648	282,896
翌年度に繰越すべき財源	12,178	16,926
実質収支	132,470	265,970
単年度収支	-133,500	68,330
積立金	369	1,175
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	40,000	－
実質単年度収支	-173,131	69,505

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,137,672	1,085,771
基準財政需要額	4,168,941	4,227,146
標準税収入額等	1,429,614	1,361,721
標準財政規模	4,488,919	4,550,444
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	3.0	5.8
公債費負担比率（％）	14.6	14.6
判断 実質赤字比率（％）	－	－
判断 連結実質赤字比率（％）	－	－
比率 実質公債費比率（％）	10.8	10.4
比率 将来負担比率（％）	23.9	24.4

積立金現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	1,216,676	1,256,306
減債	169,553	150,829
特定目的	1,682,064	1,637,721
地方債現在高	8,432,111	8,414,362

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	5,288
保証・補償	－
その他	35,074
実質的なもの	－

収益事業収入	－
土地開発基金現在高	－

国民健康保険事業の状況

実質収支	3,195
再差引収支	-54,196
加入世帯数（世帯）	1,322
被保険者数（人）	1,978
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	432

徴収率（％）

	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
現年・合計	99.2	97.5
現年・市町村民税	98.7	95.9
現年・純固定資産税	99.2	97.4
滞年・合計	99.5	97.7
滞年・市町村民税	99.3	96.5
滞年・純固定資産税	99.4	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	7,340 人
	平成２７年国調	8,148 人
	増減率	-9.9 %
面積		237.16 ㎢
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,311 人	7,198 人
令 5. 1. 1	7,314 人	7,231 人
増減率	-0.0 %	-0.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	952	999
	25.2	25.1
第２次	675	664
	17.9	16.7
第３次	2,154	2,313
	57.0	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5857		
北海道	安平町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,087,767	24.3	2,087,767	42.2
地方譲与税	109,648	1.3	109,648	2.2
利子割交付金	554	0.0	554	0.0
配当割交付金	5,197	0.1	5,197	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,035	0.1	6,035	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	204,121	2.4	204,121	4.1
ゴルフ場利用税交付金	44,392	0.5	44,392	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	858	0.0	858	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,330	0.1	10,330	0.2
法人事業税交付金	17,832	0.2	17,832	0.4
地方特例交付金等	4,606	0.1	4,606	0.1
内訳 地方特例交付金	4,492	0.1	4,492	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	114	0.0	114	0.0
地方交付税	2,645,374	30.7	2,275,772	46.0
内訳 普通交付税	2,275,772	26.4	2,275,772	46.0
内訳 特別交付税	369,602	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,136,714	59.7	4,767,112	96.3
交通安全対策特別交付金	978	0.0	978	0.0
分担金・負担金	14,407	0.2	－	－
使用料	192,087	2.2	3,727	0.1
手数料	4,018	0.0	－	－
国庫支出金	961,132	11.2	－	－
国有提供交付金	34,398	0.4	34,398	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	500,657	5.8	－	－
財産収入	46,953	0.5	11,046	0.2
寄附金	537,366	6.2	－	－
繰入金	465,601	5.4	－	－
繰越金	149,692	1.7	－	－
諸収入	281,432	3.3	130,491	2.6
地方債	280,154	3.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	29,454	0.3	－	－
歳入合計	8,605,589	100.0	4,947,752	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,087,709	100.0	43,764
法定普通税	2,087,709	100.0	43,764
市町村民税	841,042	40.3	43,764
内訳 個人均等割	12,639	0.6	－
内訳 所得割	642,605	30.8	－
内訳 法人均等割	30,537	1.5	－
内訳 法人税割	155,261	7.4	43,764
固定資産税	1,159,187	55.5	－
うち純固定資産税	1,158,440	55.5	－
軽自動車税	24,396	1.2	－
市町村たばこ税	63,084	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	58	0.0	－
法定目的税	58	0.0	－
内訳 入湯税	58	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,087,767	100.0	43,764

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,605,589	10,713,099
	歳出総額	8,428,273	10,488,407
	歳入歳出差引	177,316	224,692
	翌年度に繰越すべき財源	85,373	75,696
	実質収支	91,943	148,996
	単年度収支	-57,053	19,393
	積立金	12	214,324
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	201,043	－
	実質単年度収支	-258,084	233,717

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	124	389,112	3,138
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		2	*	*
臨時職員		－	－	－
合計		126	395,946	3,142
ラスパイレス指数				97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,430
副市区町村長	1	30.04.01	6,170
教育長	1	30.05.01	5,950
議会議長	1	30.04.23	2,800
議会副議長	1	30.04.23	2,300
議会議員	10	30.04.23	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,240,614	14.7	1,171,975	1,107,938	22.3
うち職員給	836,855	9.9	790,554	－	－
扶助費	587,211	7.0	298,348	135,644	2.7
公債費	1,026,925	12.2	933,292	933,292	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,001,382	11.9	915,713	915,713	18.4
内訳 元利償還金 利子	25,368	0.3	17,404	17,404	0.3
内訳 一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	2,854,750	33.9	2,403,615	2,176,874	43.7
物件費	1,661,304	19.7	1,010,384	746,514	15.0
維持補修費	288,225	3.4	275,624	97,372	2.0
補助費等	1,725,012	20.5	1,126,729	801,617	16.1
うち一部事務組合負担金	476,971	5.7	474,772	468,258	9.4
繰出金	809,049	9.6	709,535	648,111	13.0
積立金	195,394	2.3	32,022	－	－
投資・出資金・貸付金	54,705	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	839,834	10.0	182,801	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,429	0.1	11,429	4,470,488 千円	
内訳 普通建設事業費	756,536	9.0	169,049	経常収支比率	
内訳 うち補助	363,495	4.3	3,077	89.8 % （ 90.4 % ）	
内訳 うち単独	393,041	4.7	165,972	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	83,298	1.0	13,752		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,428,273	100.0	5,740,710	5,918,026 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,393	0.9	－	76,393
総務費	1,532,587	18.2	33,415	949,439
民生費	1,734,828	20.6	66,854	1,011,074
衛生費	649,235	7.7	－	548,979
労働費	20,909	0.2	－	10,654
農林水産業費	469,354	5.6	20,570	173,253
商工費	242,129	2.9	3,504	137,302
土木費	1,077,853	12.8	231,283	855,954
消防費	327,034	3.9	－	326,634
教育費	1,187,728	14.1	400,910	703,984
災害復旧費	83,298	1.0	－	13,752
公債費	1,026,925	12.2	－	933,292
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,428,273	100.0	756,536	5,740,710

繰出合計	969,207	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	9,996
繰出 営下水道	396,114	再差引収支	-4,179
繰出 事上水道	160,158	加入世帯数（世帯）	998
繰出 業工業用水道	－	被保険者数（人）	1,555
繰出 等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	130
繰出 へ国民健康保険	97,945	被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出 の他	314,990	被保険者1人当り 保険給付費	370

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,927,958	1,756,015
基準財政需要額		4,184,588	4,135,439
標準税収入額等		2,582,160	2,351,922
標準財政規模		4,887,386	4,800,885
財政力指数		0.44	0.44
実質収支比率（%）		1.9	3.1
公債費負担比率（%）		15.8	15.9
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.8	10.3
	将来負担比率（%）	23.4	25.7
積立金現在高	財調	1,948,926	2,074,957
	減債	392,149	371,860
	特定目的	2,276,684	2,364,833
地方債現在高		7,967,891	8,689,118
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	199,391	306,995
	保証・補償	－	－
	その他	172,892	243,982
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		237,465	222,465
徴収率（%）	合計	99.0 96.3	99.2 93.2
	市町村民税	99.1 97.4	99.7 98.3
	純固定資産税	98.9 95.4	98.7 88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,651 人
	平成２７年国調	8,596 人
	増減率	-11.0 %
面積		711.36 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,323 人	7,182 人
令 5. 1. 1	7,488 人	7,382 人
増減率	-2.2 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,322	1,477
	32.2	33.1
第２次	698	781
	17.0	17.5
第３次	2,084	2,202
	50.8	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5865		
北海道	むかわ町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,046,689	10.7	1,046,689	19.3
地方譲与税	176,511	1.8	176,511	3.3
利子割交付金	309	0.0	309	0.0
配当割交付金	2,885	0.0	2,885	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,338	0.0	3,338	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	204,647	2.1	204,647	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,128	0.0	1,128	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,578	0.1	13,578	0.3
法人事業税交付金	15,637	0.2	15,637	0.3
地方特例交付金等	3,822	0.0	3,822	0.1
内訳 地方特例交付金	3,822	0.0	3,822	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,666,362	47.8	3,911,598	72.1
内訳 普通交付税	3,911,598	40.0	3,911,598	72.1
内訳 特別交付税	754,764	7.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,134,906	62.8	5,380,142	99.2
交通安全対策特別交付金	847	0.0	847	0.0
分担金・負担金	33,287	0.3	－	－
使用料	134,315	1.4	－	－
手数料	13,588	0.1	－	－
国庫支出金	933,205	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	711,273	7.3	－	－
財産収入	66,920	0.7	－	－
寄附金	91,676	0.9	－	－
繰入金	461,594	4.7	－	－
繰越金	142,958	1.5	－	－
諸収入	256,476	2.6	42,994	0.8
地方債	787,915	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,215	0.2	－	－
歳入合計	9,768,960	100.0	5,423,983	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,046,318	100.0	－
法定普通税	1,046,318	100.0	－
市町村民税	372,619	35.6	－
内訳 個人均等割	13,269	1.3	－
内訳 所得割	319,527	30.5	－
内訳 法人均等割	20,828	2.0	－
内訳 法人税割	18,995	1.8	－
固定資産税	563,631	53.8	－
うち純固定資産税	557,830	53.3	－
軽自動車税	27,108	2.6	－
市町村たばこ税	82,960	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	371	0.0	－
法定目的税	371	0.0	－
内訳 入湯税	371	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,046,689	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,768,960	10,072,649
歳出総額	9,396,627	9,799,691
歳入歳出差引	372,333	272,958
翌年度に繰越すべき財源	100,170	24,121
実質収支	272,163	248,837
単年度収支	23,326	-4,838
積立金	1,692	1,818
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	156,884	224,580
実質単年度収支	-131,866	-227,600

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	135	414,990	3,074
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	135	414,990	3,074
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.09.01	7,000
副市区町村長	1	2.09.01	5,940
教育長	1	18.03.27	5,440
議会議長	1	30.04.01	2,830
議会副議長	1	30.04.01	2,240
議会議員	11	30.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,411,220	15.0	1,294,743	1,273,890	23.4
うち職員給	831,817	8.9	792,232	－	－
扶助費	631,497	6.7	269,319	148,587	2.7
公債費	1,013,498	10.8	980,644	980,644	18.0
内訳 元利償還金 元金	989,709	10.5	958,613	958,613	17.6
内訳 元利償還金 利子	23,575	0.3	21,817	21,817	0.4
内訳 一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
（義務的経費計）	3,056,215	32.5	2,544,706	2,403,121	44.1
物件費	1,614,491	17.2	1,186,986	885,598	16.3
維持補修費	269,349	2.9	214,904	88,342	1.6
補助費等	2,218,550	23.6	1,564,485	1,011,773	18.6
うち一部事務組合負担金	621,196	6.6	586,726	566,808	10.4
繰出金	601,390	6.4	510,096	432,629	7.9
積立金	120,442	1.3	76,483	－	－
投資・出資金・貸付金	196,365	2.1	83,365	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,319,825	14.0	213,226	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	4,821,463 千円	
内訳 普通建設事業費	1,141,604	12.1	212,637	経常収支比率	
内訳 うち補助	306,290	3.3	10,018	88.5 %（88.9 %）	
内訳 うち単独	835,314	8.9	202,619	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	178,221	1.9	589		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,396,627	100.0	6,394,251	6,766,584 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,018	0.9	－	82,018
総務費	1,886,429	20.1	361,775	1,388,859
民生費	1,659,584	17.7	26,834	944,297
衛生費	993,691	10.6	8,771	933,555
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,030,285	11.0	318,431	320,085
商工費	276,459	2.9	7,700	136,526
土木費	814,318	8.7	289,800	418,354
消防費	605,532	6.4	121,000	443,429
教育費	856,592	9.1	7,293	745,895
災害復旧費	178,221	1.9	－	589
公債費	1,013,498	10.8	－	980,644
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,396,627	100.0	1,141,604	6,394,251
繰出金 公営事業会計	1,071,787			
病院	269,385			
下水道	153,132			
簡易水道	47,880			
上水道	－			
へ国民健康保険	295,253			
出のその他	306,137			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		13,663
再差引収支		13,663
加入世帯数（世帯）		1,212
被保険者数（人）		1,973
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	127
	国庫支出金	－
	保険給付費	326

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,205,856	1,192,475
基準財政需要額		5,117,454	5,125,754
標準税収入額等		1,486,461	1,477,803
標準財政規模		5,420,274	5,460,600
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（%）		5.0	4.6
公債費負担比率（%）		14.5	14.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.5	8.7
	将来負担比率（%）	14.2	14.4
積立金現在高	財調	1,166,550	1,191,742
	減債	781,442	757,400
	特定目的	3,769,801	3,974,362
地方債現在高		9,567,498	9,769,292
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	30,399	15,758
	保証・補償	－	－
	その他	41,494	48,078
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.2 93.6	99.4 93.9
	市町村民税	98.7 93.8	99.3 94.7
	純固定資産税	99.4 92.7	99.4 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	11,279 人
	平成２７年国調	12,378 人
	増減率	-8.9 %
面積		992.07 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	11,107 人	10,609 人
令 5. 1. 1	11,315 人	10,904 人
増減率	-1.8 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,044	1,960
	33.1	29.8
第２次	734	870
	11.9	13.2
第３次	3,396	3,749
	55.0	57.0

都道府県名	団体名
01	6012
北海道	日高町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,601,299	13.1	1,601,299	23.0
地方譲与税	142,125	1.2	142,125	2.0
利子割交付金	530	0.0	530	0.0
配当割交付金	4,929	0.0	4,929	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,692	0.0	5,692	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	303,083	2.5	303,083	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,018	0.0	1,018	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,259	0.1	12,259	0.2
法人事業税交付金	23,333	0.2	23,333	0.3
地方特例交付金等	4,246	0.0	4,246	0.1
内訳 地方特例交付金	4,246	0.0	4,246	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,437,397	44.4	4,834,474	69.4
内 普通交付税	4,834,474	39.4	4,834,474	69.4
内 特別交付税	602,923	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,535,911	61.5	6,932,988	99.5
交通安全対策特別交付金	954	0.0	954	0.0
分担金・負担金	30,710	0.3	－	－
使用料	294,958	2.4	4,449	0.1
手数料	6,881	0.1	－	－
国庫支出金	1,564,437	12.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	6,769	0.1	6,769	0.1
都道府県支出金	460,911	3.8	－	－
財産収入	41,813	0.3	14,819	0.2
寄附金	170,885	1.4	－	－
繰入金	433,232	3.5	－	－
繰越金	368,517	3.0	－	－
諸収入	149,769	1.2	5,334	0.1
地方債	1,189,332	9.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,832	0.3	－	－
歳入合計	12,255,079	100.0	6,965,313	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,593,218	99.5	16,632
法定普通税	1,593,218	99.5	16,632
市町村民税	707,428	44.2	16,632
内訳 個人均等割	20,614	1.3	－
内訳 所得割	602,316	37.6	－
内訳 法人均等割	41,991	2.6	4,639
内訳 法人税割	42,507	2.7	11,993
固定資産税	713,328	44.5	－
うち純固定資産税	699,428	43.7	－
軽自動車税	34,410	2.1	－
市町村たばこ税	138,052	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,081	0.5	－
法定目的税	8,081	0.5	－
内 入湯税	8,081	0.5	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,601,299	100.0	16,632

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,730,051	14.4	1,617,162	1,617,162	23.1
うち職員給	1,035,256	8.6	925,899	－	－
扶助費	968,909	8.1	466,465	264,085	3.8
公債費	1,751,242	14.6	1,595,791	1,595,791	22.8
内 元利償還金 元金	1,709,873	14.3	1,554,422	1,554,422	22.2
内 元利償還金 利子	40,472	0.3	40,472	40,472	0.6
内訳 一時借入金利子	897	0.0	897	897	0.0
（義務的経費計）	4,450,202	37.1	3,679,418	3,477,038	49.7
物件費	1,368,449	11.4	1,012,742	918,123	13.1
維持補修費	189,828	1.6	163,328	163,328	2.3
補助費等	2,452,815	20.5	2,148,367	1,383,039	19.8
うち一部事務組合負担金	784,842	6.5	784,842	755,880	10.8
繰出金	861,618	7.2	688,641	573,436	8.2
積立金	395,415	3.3	217,564	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,255,254	18.8	317,318	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,786	0.1	16,786	6,514,964 千円	
内 普通建設事業費	1,942,011	16.2	309,918	経常収支比率	
内 うち補助	1,245,962	10.4	28,022	93.1 % （93.5 %）	
内 うち単独	675,363	5.6	281,810	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	313,243	2.6	7,400	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,983,581	100.0	8,227,378	8,498,876 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,631	0.7	－	82,631
総務費	1,881,152	15.7	622,165	1,041,582
民生費	2,883,728	24.1	411,713	1,680,430
衛生費	1,379,888	11.5	4,868	1,160,265
労働費	10,243	0.1	－	243
農林水産業費	392,504	3.3	82,810	231,256
商工費	326,359	2.7	9,815	291,449
土木費	1,390,314	11.6	717,511	733,587
消防費	531,895	4.4	1,012	531,655
教育費	1,040,382	8.7	92,117	871,089
災害復旧費	313,243	2.6	－	7,400
公債費	1,751,242	14.6	－	1,595,791
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,983,581	100.0	1,942,011	8,227,378

繰出金	決算額	国民健康保険事業会計の状況		
公営病院	636,000	実質収支		-5,181
公営事業会計 下水道	350,000	再差引収支		-37,799
公営事業会計 介護サービス	107,224	加入世帯数（世帯）		1,846
公営事業会計 簡易水道	37,000	被保険者数（人）		2,782
公営事業会計 へき地診療所	328,876	被保険者１人当り	保険税(料)収入額	125
出のその他	432,018		国庫支出金	－
			保険給付費	269

歳入歳出決算収支の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,255,079	13,137,372
収支状況 歳出総額	11,983,581	12,768,855
収支状況 歳入歳出差引	271,498	368,517
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	29,023	21,596
収支状況 実質収支	242,475	346,921
収支状況 単年度収支	-104,446	29,848
収支状況 積立金	176,907	158,966
収支状況 繰上償還金	－	174,358
収支状況 積立金取崩し額	190,171	218,016
収支状況 実質単年度収支	-117,710	145,156

一般職員等の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	178	538,628	3,026
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	178	538,628	3,026
ラスパイレス指数			96.2

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	18.03.01	5,500
議会議長	1	18.03.01	2,520
議会副議長	1	18.03.01	2,070
議会議員	12	2.12.14	1,890

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,662,078	1,603,138
基準財政需要額		6,496,552	6,475,369
標準税収入額等		2,079,747	2,011,123
標準財政規模		6,945,053	6,956,262
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率（%）		3.5	5.0
公債費負担比率（%）		18.8	20.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	実質公債費比率（%）	14.0	13.8
判断比率 健全化	将来負担比率（%）	47.2	51.7
積立金現在高	財調	1,092,092	1,105,356
積立金現在高	減債	79,233	51,030
積立金現在高	特定目的	860,433	910,088
地方債現在高		11,977,053	12,497,594
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	22,514	28,237
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	54,240	223,128
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		8,168	5,166
徴収率（%）	合計	98.6 / 94.6	98.6 / 94.3
徴収率（%）	市町村民税	98.5 / 94.9	98.4 / 93.9
徴収率（%）	純固定資産税	98.5 / 93.2	98.6 / 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,776	人
平成２７年国調	5,315	人
増減率	-10.1	%
面積	743.09	㎢
人口密度	6	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,539 人	4,436 人
令 5. 1. 1	4,594 人	4,520 人
増減率	-1.2 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	923	1,021
	33.8	36.2
第２次	412	422
	15.1	14.9
第３次	1,397	1,380
	51.1	48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6021		
北海道	平取町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	503,321	7.2	503,321	12.7
地方譲与税	106,199	1.5	106,199	2.7
利子割交付金	211	0.0	211	0.0
配当割交付金	1,960	0.0	1,960	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,258	0.0	2,258	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	124,963	1.8	124,963	3.2
ゴルフ場利用税交付金	3,425	0.0	3,425	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	603	0.0	603	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,255	0.1	7,255	0.2
法人事業税交付金	8,838	0.1	8,838	0.2
地方特例交付金等	2,605	0.0	2,605	0.1
内訳 地方特例交付金	1,648	0.0	1,648	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	957	0.0	957	0.0
地方交付税	3,473,047	49.9	3,127,989	79.1
内訳 普通交付税	3,127,989	45.0	3,127,989	79.1
内訳 特別交付税	345,058	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,234,685	60.9	3,889,627	98.4
交通安全対策特別交付金	492	0.0	492	0.0
分担金・負担金	6,971	0.1	－	－
使用料	136,807	2.0	600	0.0
手数料	3,087	0.0	－	－
国庫支出金	902,207	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	473,453	6.8	－	－
財産収入	60,066	0.9	36,797	0.9
寄附金	149,215	2.1	－	－
繰入金	275,734	4.0	－	－
繰越金	78,124	1.1	－	－
諸収入	226,934	3.3	25,064	0.6
地方債	408,698	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,998	0.2	－	－
歳入合計	6,956,473	100.0	3,952,580	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	502,245	99.8	1,983
法定普通税	502,245	99.8	1,983
市町村民税	238,608	47.4	1,983
内訳 個人均等割	8,087	1.6	－
内訳 所得割	212,644	42.2	－
内訳 法人均等割	10,937	2.2	－
内訳 法人税割	6,940	1.4	1,983
固定資産税	206,162	41.0	－
うち純固定資産税	195,399	38.8	－
軽自動車税	16,881	3.4	－
市町村たばこ税	40,594	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,076	0.2	－
法定目的税	1,076	0.2	－
内訳 入湯税	1,076	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	503,321	100.0	1,983

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	111	333,444	3,004
旧工特	×	一般職員 うち消防職員	－	－	－
低開発	×	一般職員 うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	13	30,849	2,373
過疎	○	合計	124	364,293	2,938
首都	×	ラスパイレス指数			97.9
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	21.04.01	7,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.04.01	5,930
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.04.01	5,720
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,550
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,150
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.04.01	1,920
伝染病	×	その他	○				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,956,473	8,090,084
	歳出総額	6,867,687	8,011,960
	歳入歳出差引	88,786	78,124
	翌年度に繰越すべき財源	10,078	1,383
	実質収支	78,708	76,741
	単年度収支	1,967	-37,253
	積立金	3,453	3,416
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	5,420	-33,837

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,165,519	17.0	1,066,292	1,065,096	26.8
うち職員給	794,386	11.6	794,386	－	－
扶助費	521,009	7.6	181,276	125,043	3.2
公債費	835,285	12.2	812,162	812,162	20.5
内訳 元利償還金 元金	816,048	11.9	795,803	795,803	20.1
内訳 元利償還金 利子	18,862	0.3	15,984	15,984	0.4
内訳 一時借入金利子	375	0.0	375	375	0.0
（義務的経費計）	2,521,813	36.7	2,059,730	2,002,301	50.5
物件費	849,518	12.4	611,945	575,896	14.5
維持補修費	86,700	1.3	60,722	19,579	0.5
補助費等	989,431	14.4	959,132	493,691	12.4
うち一部事務組合負担金	379,646	5.5	379,646	379,646	9.6
繰出金	311,875	4.5	264,364	173,849	4.4
積立金	60,520	0.9	7,234	－	－
投資・出資金・貸付金	67,101	1.0	1,690	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,980,729	28.8	441,794	経常経費充当一般財源等計	3,265,316 千円
うち人件費	16,861	0.2	16,861	経常収支比率	82.3 %（82.6 %）
内訳 普通建設事業費	1,869,701	27.2	399,015	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	1,053,537	15.3	106,838	歳入一般財源等	4,495,397 千円
内訳 うち単独	816,164	11.9	292,177		
内訳 災害復旧事業費	111,028	1.6	42,779		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,867,687	100.0	4,406,611		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,418	0.8	－	57,418
総務費	809,594	11.8	278,036	518,212
民生費	1,359,012	19.8	235,645	736,213
衛生費	1,048,100	15.3	135,161	881,449
労働費	10,122	0.1	－	122
農林水産業費	681,566	9.9	485,470	266,509
商工費	330,384	4.8	69,634	167,071
土木費	631,306	9.2	468,593	108,303
消防費	249,820	3.6	5,414	249,019
教育費	744,052	10.8	191,748	567,354
災害復旧費	111,028	1.6	－	42,779
公債費	835,285	12.2	－	812,162
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,867,687	100.0	1,869,701	4,406,611

繰出金	合計	788,818
国民健康保険事業会計の状況	病院	476,943
	簡易水道事業	90,515
	上水道等	－
	工業用水道等	－
	国民健康保険へ出すその他	48,416
		172,944

国民健康保険事業会計の状況			
実質収支			1,715
再差引収支			1,341
加入世帯数（世帯）			745
被保険者数（人）			1,260
被保険者１人当り	保険税(料)収入額		128
	国庫支出金		－
	保険給付費		302

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		641,807	630,301
基準財政需要額		3,769,796	3,775,101
標準税収入額等		781,025	774,219
標準財政規模		3,924,012	3,948,797
財政力指数		0.17	0.18
実質収支比率（%）		2.0	1.9
公債費負担比率（%）		18.1	17.8
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.5	7.1
	将来負担比率（%）	52.2	41.2
積立金現在高	財政調整	974,442	970,989
	減債	75,929	75,906
	特定目的	952,198	1,170,154
地方債現在高		7,244,622	7,651,972
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	7,540	6,999
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.9 99.8	100.0 99.7
	市町村民税	99.9 99.9	100.0 99.7
	純固定資産税	99.9 99.7	100.0 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,309 人
	平成２７年国調	5,592 人
	増減率	-5.1 %
面積		585.71 ㎢
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,137 人	4,898 人
令 5. 1. 1	5,187 人	4,983 人
増減率	-1.0 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,060	1,070
	35.9	36.6
第２次	463	427
	15.7	14.6
第３次	1,432	1,426
	48.5	48.8

都道府県名	団体名
01	6047
北海道	新冠町

市町村類型：Ⅱ－０

地方交付税種地：２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	751,724	11.6	751,724	20.8
地方譲与税	82,793	1.3	82,793	2.3
利子割交付金	247	0.0	247	0.0
配当割交付金	2,310	0.0	2,310	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,669	0.0	2,669	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	141,253	2.2	141,253	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	671	0.0	671	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,081	0.1	8,081	0.2
法人事業税交付金	10,878	0.2	10,878	0.3
地方特例交付金等	2,376	0.0	2,376	0.1
内訳 地方特例交付金	2,300	0.0	2,300	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	76	0.0	76	0.0
地方交付税	2,808,775	43.4	2,602,389	72.1
内訳 普通交付税	2,602,389	40.2	2,602,389	72.1
内訳 特別交付税	206,386	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,811,777	58.8	3,605,391	99.9
交通安全対策特別交付金	838	0.0	838	0.0
分担金・負担金	1,355	0.0	－	－
使用料	94,428	1.5	－	－
手数料	24,587	0.4	－	－
国庫支出金	1,063,840	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	227,630	3.5	－	－
財産収入	75,905	1.2	－	－
寄附金	349,520	5.4	－	－
繰入金	269,290	4.2	－	－
繰越金	104,340	1.6	－	－
諸収入	133,661	2.1	2,547	0.1
地方債	320,165	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,765	0.2	－	－
歳入合計	6,477,336	100.0	3,608,776	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	739,435	98.4	16,426
法定普通税	739,435	98.4	16,426
市町村民税	354,229	47.1	16,426
内訳 個人均等割	9,242	1.2	－
内訳 所得割	267,329	35.6	－
内訳 法人均等割	20,029	2.7	－
内訳 法人税割	57,629	7.7	16,426
固定資産税	332,880	44.3	－
うち純固定資産税	324,290	43.1	－
軽自動車税	18,913	2.5	－
市町村たばこ税	33,413	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,289	1.6	－
法定目的税	12,289	1.6	－
内 入湯税	12,289	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	751,724	100.0	16,426

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,127,318	17.8	1,014,639	997,700	27.5
うち職員給	797,906	12.6	706,688	－	－
扶助費	481,796	7.6	205,729	97,298	2.7
公債費	683,408	10.8	629,222	629,222	17.4
内訳 元利償還金 元金	669,071	10.6	619,258	619,258	17.1
内訳 元利償還金 利子	14,297	0.2	9,924	9,924	0.3
訳 一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	2,292,522	36.2	1,849,590	1,724,220	47.6
物件費	1,059,712	16.7	631,154	471,736	13.0
維持補修費	140,972	2.2	115,046	37,694	1.0
補助費等	775,093	12.2	582,692	484,042	13.4
うち一部事務組合負担金	419,810	6.6	417,666	394,037	10.9
繰出金	550,324	8.7	491,177	399,095	11.0
積立金	462,425	7.3	183,290	－	－
投資・出資金・貸付金	18,432	0.3	4,903	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,039,723	16.4	91,113	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	35,835	0.6	35,835	3,116,787 千円	
内 普通建設事業費	369,983	5.8	86,627	経常収支比率	
内 うち補助	109,110	1.7	18,977	86.0 %（86.4 %）	
内 うち単独	193,001	3.0	59,978	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	669,740	10.6	4,486		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,339,203	100.0	3,948,965	4,087,098 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,070	1.2	4,269	77,070
総務費	1,165,215	18.4	9,768	686,825
民生費	1,127,978	17.8	－	654,743
衛生費	514,687	8.1	11,252	433,191
労働費	94	0.0	－	94
農林水産業費	442,786	7.0	140,891	197,105
商工費	163,777	2.6	28,138	78,072
土木費	394,832	6.2	132,444	269,376
消防費	216,703	3.4	4,015	212,686
教育費	882,913	13.9	39,206	706,095
災害復旧費	669,740	10.6	－	4,486
公債費	683,408	10.8	－	629,222
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,339,203	100.0	369,983	3,948,965

繰出金

公営事業会計	合計	550,324	国民健康保険事業の状況	実質収支	1,559
	下水道	109,658		再差引収支	1,559
	簡易水道	84,255		加入世帯数（世帯）	876
	介護サービス	81,996		被保険者数（人）	1,346
	上水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	141
	国民健康保険	165,769		被保険者１人当り 国庫支出金	－
	その他	108,646		被保険者１人当り 保険給付費	320

区分別歳入状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,477,336	7,993,959
歳出総額	6,339,203	7,889,619
歳入歳出差引	138,133	104,340
翌年度に繰越すべき財源	2,736	811
実質収支	135,397	103,529
単年度収支	31,868	-16,411
積立金	194,187	212,213
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	5,654
実質単年度収支	226,055	190,148

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	114	353,172	3,098
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	115	355,848	3,094
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,200
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	22.12.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,800
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	2,050

健全化比率

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率（％）		3.8	2.9
公債費負担比率（％）		15.4	16.2
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	8.2	8.0
	将来負担比率（％）	－	－

積立金現在高

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調		1,058,381	864,158
減債		268,214	274,899
特定目的		1,256,466	1,250,828
地方債現在高		5,014,973	5,363,880

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	147,623	120,988
実質的なもの	－	－

収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.5 95.8	99.5 95.4
	市町村民税	99.5 97.9	99.5 97.5
	純固定資産税	99.5 92.7	99.5 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	12,074 人
	平成２７年国調	13,075 人
	増減率	-7.7 %
面積		694.30 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	11,453 人	10,983 人
令 5. 1. 1	11,694 人	11,275 人
増減率	-2.1 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,637	1,660
	25.5	24.6
第２次	726	824
	11.3	12.2
第３次	4,045	4,252
	63.1	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	6071		
北海道	浦河町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,496,894	13.3	1,496,894	26.1
地方譲与税	99,372	0.9	99,372	1.7
利子割交付金	546	0.0	546	0.0
配当割交付金	5,061	0.0	5,061	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,819	0.1	5,819	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	333,812	3.0	333,812	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	696	0.0	696	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,383	0.1	8,383	0.1
法人事業税交付金	28,752	0.3	28,752	0.5
地方特例交付金等	4,662	0.0	4,662	0.1
内訳 地方特例交付金	4,662	0.0	4,662	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,132,077	36.7	3,718,637	64.9
内訳 普通交付税	3,718,637	33.0	3,718,637	64.9
内訳 特別交付税	413,440	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,116,074	54.3	5,702,634	99.5
交通安全対策特別交付金	902	0.0	902	0.0
分担金・負担金	125,277	1.1	－	－
使用料	227,300	2.0	2,876	0.1
手数料	44,182	0.4	40	0.0
国庫支出金	1,778,076	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	583,947	5.2	－	－
財産収入	91,515	0.8	22,899	0.4
寄附金	404,614	3.6	－	－
繰入金	608,746	5.4	－	－
繰越金	24,093	0.2	－	－
諸収入	334,412	3.0	420	0.0
地方債	924,100	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,000	0.2	－	－
歳入合計	11,263,238	100.0	5,729,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,496,894	100.0	16,098
法定普通税	1,496,894	100.0	16,098
市町村民税	756,988	50.6	16,098
内訳 個人均等割	18,400	1.2	－
内訳 所得割	623,734	41.7	－
内訳 法人均等割	45,987	3.1	－
内訳 法人税割	68,867	4.6	16,098
固定資産税	568,811	38.0	－
うち純固定資産税	551,438	36.8	－
軽自動車税	38,748	2.6	－
市町村たばこ税	132,064	8.8	－
鉱産税	283	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,496,894	100.0	16,098

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,263,238	10,487,817
	歳出総額	10,906,278	10,183,724
	歳入歳出差引	356,960	304,093
	翌年度に繰越すべき財源	39,341	14,090
	実質収支	317,619	290,003
	単年度収支	27,616	-9,530
	積立金	75	56
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	140,324	183,591
	実質単年度収支	-112,633	-193,065

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	157	481,676	3,068
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	157	481,676	3,068
ラスパイレス指数				97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.02.01	7,000
副市区町村長	1	16.04.01	6,560
教育長	1	16.04.01	6,080
議会議長	1	23.05.01	2,550
議会副議長	1	23.05.01	2,030
議会議員	14	23.05.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,458,503	13.4	1,317,198	1,247,182	21.7
うち職員給	884,632	8.1	884,632	－	－
扶助費	1,866,360	17.1	727,626	405,781	7.0
公債費	1,093,215	10.0	982,915	982,915	17.1
内訳 元利償還金 元金	1,052,724	9.7	942,424	942,424	16.4
内訳 元利償還金 利子	37,101	0.3	37,101	37,101	0.6
訳 一時借入金利子	3,390	0.0	3,390	3,390	0.1
（義務的経費計）	4,418,078	40.5	3,027,739	2,635,878	45.8
物件費	1,775,049	16.3	1,225,029	1,128,830	19.6
維持補修費	320,887	2.9	183,319	177,017	3.1
補助費等	1,328,924	12.2	927,379	531,122	9.2
うち一部事務組合負担金	534,168	4.9	462,869	402,195	7.0
繰出金	910,505	8.3	780,593	372,575	6.5
積立金	245,771	2.3	38,992	－	－
投資・出資金・貸付金	293,400	2.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,613,664	14.8	230,370	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	53,267	0.5	53,267	4,845,422 千円	
内訳 普通建設事業費	1,574,278	14.4	207,084	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,041,712	9.6	51,473	84.2 % （ 84.6 %）	
内訳 うち単独	501,572	4.6	155,517	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	39,386	0.4	23,286		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,906,278	100.0	6,413,421	6,770,381 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,670	0.8	－	83,670
総務費	1,300,121	11.9	2,409	771,288
民生費	2,912,946	26.7	109	1,461,107
衛生費	906,559	8.3	5,742	663,320
労働費	60,305	0.6	67	30,767
農林水産業費	460,613	4.2	108,293	261,971
商工費	756,126	6.9	153,685	253,067
土木費	1,398,086	12.8	822,622	641,798
消防費	429,964	3.9	－	401,664
教育費	1,465,287	13.4	481,351	838,568
災害復旧費	39,386	0.4	－	23,286
公債費	1,093,215	10.0	－	982,915
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,906,278	100.0	1,574,278	6,413,421

繰出金

	決算額	構成比
公営事業会計	911,436	
下水道	355,482	
簡易水道	4,592	
上水道	931	
工業用水道	－	
国民健康保険	119,996	
その他	430,435	

国民健康保険事業の状況

実質収支	829
再差引収支	-29,586
加入世帯数（世帯）	1,754
被保険者数（人）	2,508
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	129
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	372

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,546,875	1,530,304
基準財政需要額		5,265,512	5,184,482
標準税収入額等		1,935,458	1,918,618
標準財政規模		5,681,190	5,629,973
財政力指数		0.29	0.30
実質収支比率（%）		5.6	5.2
公債費負担比率（%）		14.5	15.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.9	9.9
	将来負担比率（%）	9.6	6.5
積立金現在高	財調	992,919	797,225
	減債	577,933	556,246
	特定目的	1,795,013	1,969,425
地方債現在高		9,877,718	10,006,342
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	51,324	48,407
	保証・補償	－	－
	その他	110,830	19,137
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		313,652	313,643
徴収率（%）	合計	98.5 93.2	96.9 91.6
	市町村民税	98.2 94.4	96.6 92.5
	純固定資産税	98.3 89.7	96.4 88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	4,043 人
	平成２７年国調	4,518 人
	増減率	-10.5 %
面積		364.30 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,901 人	3,853 人
令 5. 1. 1	3,983 人	3,954 人
増減率	-2.1 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	617	609
	28.8	26.5
第２次	415	481
	19.4	20.9
第３次	1,112	1,208
	51.9	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6080		
北海道	様似町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	453,445	8.6	453,445	14.9
地方譲与税	57,941	1.1	57,941	1.9
利子割交付金	150	0.0	150	0.0
配当割交付金	1,398	0.0	1,398	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,607	0.0	1,607	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	105,919	2.0	105,919	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	396	0.0	396	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,764	0.1	4,764	0.2
法人事業税交付金	7,383	0.1	7,383	0.2
地方特例交付金等	1,608	0.0	1,608	0.1
内訳 地方特例交付金	1,608	0.0	1,608	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,652,733	50.3	2,392,840	78.7
内訳 普通交付税	2,392,840	45.4	2,392,840	78.7
内訳 特別交付税	259,893	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,287,344	62.3	3,027,451	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	30,034	0.6	－	－
使用料	102,209	1.9	3,768	0.1
手数料	25,950	0.5	－	－
国庫支出金	410,825	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	244,518	4.6	－	－
財産収入	34,297	0.7	7,787	0.3
寄附金	404,590	7.7	－	－
繰入金	112,164	2.1	－	－
繰越金	77,822	1.5	－	－
諸収入	102,717	1.9	560	0.0
地方債	442,300	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,274,770	100.0	3,039,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	453,445	100.0	3,441
法定普通税	453,445	100.0	3,441
市町村民税	198,000	43.7	3,441
内訳 個人均等割	7,081	1.6	－
内訳 所得割	163,132	36.0	－
内訳 法人均等割	15,663	3.5	1,819
内訳 法人税割	12,124	2.7	1,622
固定資産税	201,696	44.5	－
うち純固定資産税	201,392	44.4	－
軽自動車税	14,207	3.1	－
市町村たばこ税	39,542	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	453,445	100.0	3,441

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,274,770	5,276,205
	歳出総額	5,216,432	5,198,383
	歳入歳出差引	58,338	77,822
	翌年度に繰越すべき財源	6,434	97
	実質収支	51,904	77,725
	単年度収支	-25,821	23,811
	積立金	39	26
	繰上償還金	500	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-25,282	23,837

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	88	252,648	2,871
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		6	16,632	2,772
臨時職員		－	－	－
等 合計		94	269,280	2,865
ラスパイレス指数				98.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.01	7,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,700
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	2,800
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	27.04.01	2,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	824,396	15.8	766,665	764,324	25.1
うち職員給	494,301	9.5	455,860	－	－
扶助費	360,209	6.9	163,245	129,182	4.3
公債費	762,396	14.6	687,884	687,342	22.6
内訳 元利償還金 元金	735,782	14.1	665,843	665,343	21.9
内訳 元利償還金 利子	26,149	0.5	21,576	21,534	0.7
内訳 一時借入金利子	465	0.0	465	465	0.0
（義務的経費計）	1,947,001	37.3	1,617,794	1,580,848	52.0
物件費	927,974	17.8	478,602	379,313	12.5
維持補修費	164,097	3.1	162,032	62,826	2.1
補助費等	887,081	17.0	717,817	491,442	16.2
うち一部事務組合負担金	298,956	5.7	265,156	261,635	8.6
繰出金	342,743	6.6	297,873	107,245	3.5
積立金	179,794	3.4	20,399	－	－
投資・出資金・貸付金	41,570	0.8	1,570	1,200	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	726,172	13.9	193,667	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,622,874 千円	
内訳 普通建設事業費	562,907	10.8	133,353	経常収支比率	
内訳 うち補助	305,919	5.9	15,164	86.3 % （ 86.3 %）	
内訳 うち単独	256,988	4.9	118,189	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	163,265	3.1	60,314	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,216,432	100.0	3,489,754	3,548,092 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,074	1.2	－	62,074
総務費	830,336	15.9	18,456	403,745
民生費	870,131	16.7	5,589	584,807
衛生費	498,336	9.6	50,180	358,544
労働費	10,101	0.2	－	101
農林水産業費	436,391	8.4	209,770	141,945
商工費	291,945	5.6	12,531	236,987
土木費	645,762	12.4	235,884	410,697
消防費	278,253	5.3	29,953	201,553
教育費	367,437	7.0	544	341,098
災害復旧費	163,270	3.1	－	60,319
公債費	762,396	14.6	－	687,884
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,216,432	100.0	562,907	3,489,754
繰出 公営事業会計 合計	394,838			
繰出 公営事業会計 下水道	190,628			
繰出 公営事業会計 上水道	52,095			
繰出 公営事業会計 工業用水道	－			
繰出 公営事業会計 交通	－			
繰出 公営事業会計 へ国民健康保険	49,601			
繰出 その他	102,514			

国民健康保険事業の状況			
実質収支		14,812	
再差引収支		14,812	
加入世帯数（世帯）		639	
被保険者数（人）		1,024	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	113	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	358	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		507,843	503,226
基準財政需要額		2,899,000	2,961,255
標準税収入額等		624,704	623,546
標準財政規模		3,029,348	3,108,344
財政力指数		0.17	0.18
実質収支比率（%）		1.7	2.5
公債費負担比率（%）		19.4	19.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.6	11.1
	将来負担比率（%）	3.5	13.4
積立金現在高	財調	892,657	892,618
	減債	407,647	389,326
	特定目的	737,745	688,475
地方債現在高		6,039,059	6,332,541
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	62,520	46,727
	保証・補償	－	－
	その他	50	82
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 97.5	98.4 95.7
	市町村民税	99.1 96.3	97.1 95.5
	純固定資産税	99.5 98.2	99.4 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,374 人
	平成２７年国調	4,906 人
	増減率	-10.8 %
面積		284.00 ㎢
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,178 人	4,118 人
令 5. 1. 1	4,320 人	4,258 人
増減率	-3.3 %	-3.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,226	1,421
	47.6	50.3
第２次	249	291
	9.7	10.3
第３次	1,101	1,111
	42.7	39.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6098		
北海道	えりも町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	455,488	8.2	455,488	14.8
地方譲与税	52,483	0.9	52,483	1.7
利子割交付金	186	0.0	186	0.0
配当割交付金	1,734	0.0	1,734	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,002	0.0	2,002	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	113,129	2.0	113,129	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	407	0.0	407	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,893	0.1	4,893	0.2
法人事業税交付金	7,896	0.1	7,896	0.3
地方特例交付金等	1,335	0.0	1,335	0.0
内訳 地方特例交付金	1,335	0.0	1,335	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,629,363	47.1	2,388,794	77.6
内訳 普通交付税	2,388,794	42.8	2,388,794	77.6
内訳 特別交付税	240,569	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,268,916	58.6	3,028,347	98.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	32,668	0.6	－	－
使用料	100,718	1.8	2,583	0.1
手数料	18,198	0.3	－	－
国庫支出金	448,267	8.0	－	－
国有提供交付金	8,357	0.1	8,357	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	364,948	6.5	－	－
財産収入	30,354	0.5	29,406	1.0
寄附金	430,165	7.7	－	－
繰入金	353,858	6.3	－	－
繰越金	66,962	1.2	－	－
諸収入	81,080	1.5	8,836	0.3
地方債	374,544	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,444	0.2	－	－
歳入合計	5,579,035	100.0	3,077,529	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	455,488	100.0	5,354
法定普通税	455,488	100.0	5,354
市町村民税	225,356	49.5	5,354
内訳 個人均等割	7,436	1.6	－
内訳 所得割	192,952	42.4	－
内訳 法人均等割	14,957	3.3	2,491
内訳 法人税割	10,011	2.2	2,863
固定資産税	164,217	36.1	－
うち純固定資産税	164,119	36.0	－
軽自動車税	15,434	3.4	－
市町村たばこ税	50,481	11.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	455,488	100.0	5,354

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,579,035	5,865,792
	歳出総額	5,480,625	5,798,830
	歳入歳出差引	98,410	66,962
	翌年度に繰越すべき財源	11,644	17,276
	実質収支	86,766	49,686
	単年度収支	37,080	-19,428
	積立金	264,000	344,000
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	343,000	337,000
	実質単年度収支	-41,920	-12,428

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	98	291,256	2,972
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	23	68,057	2,959
	臨時職員	－	－	－
	合計	121	359,313	2,970
ラスパイレス指数				96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,100
副市区町村長	1	22.12.01	6,000
教育長	1	28.10.01	5,700
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	9	29.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	992,101	18.1	924,857	922,662	29.9
うち職員給	684,777	12.5	628,722	－	－
扶助費	362,051	6.6	147,540	77,260	2.5
公債費	496,362	9.1	461,186	461,186	14.9
内訳 元利償還金 元金	471,933	8.6	441,095	441,095	14.3
内訳 元利償還金 利子	23,824	0.4	19,486	19,486	0.6
内訳 一時借入金利子	605	0.0	605	605	0.0
（義務的経費計）	1,850,514	33.8	1,533,583	1,461,108	47.3
物件費	883,652	16.1	781,344	670,181	21.7
維持補修費	111,576	2.0	92,908	91,326	3.0
補助費等	962,120	17.6	861,967	406,726	13.2
うち一部事務組合負担金	263,319	4.8	238,619	204,091	6.6
繰出金	494,836	9.0	452,324	288,164	9.3
積立金	325,923	5.9	319,240	－	－
投資・出資金・貸付金	21,408	0.4	1,408	960	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	830,596	15.2	164,718	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	9,794	0.2	9,794	2,918,465 千円	
内訳 普通建設事業費	830,596	15.2	164,718	経常収支比率	
内訳 うち補助	454,284	8.3	17,449	94.5 % （ 94.8 % ）	
内訳 うち単独	366,423	6.7	147,180	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,480,625	100.0	4,207,492	4,305,902 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,045	1.0	－	57,045
総務費	997,993	18.2	6,060	957,265
民生費	1,006,268	18.4	20,916	714,764
衛生費	450,174	8.2	22,997	397,702
労働費	10,119	0.2	－	119
農林水産業費	628,463	11.5	308,916	272,462
商工費	254,197	4.6	10,364	235,629
土木費	618,947	11.3	342,983	312,304
消防費	225,436	4.1	－	200,736
教育費	735,621	13.4	118,360	598,280
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	496,362	9.1	－	461,186
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,480,625	100.0	830,596	4,207,492
繰出金 公営事業会計	494,836			
繰出金 下水道事業会計	157,400			
繰出金 簡易水道事業会計	22,807			
繰出金 上水道事業等	－			
繰出金 工業用水道事業等	－			
繰出金 へき地保育所	－			
繰出金 国民健康保険事業勘定	178,700			
繰出金 その他	135,929			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		3,992
再差引収支		3,992
加入世帯数（世帯）		801
被保険者数（人）		1,637
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	158
	国庫支出金	－
	保険給付費	337

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		523,202	515,091
基準財政需要額		2,913,083	2,901,237
標準税収入額等		641,792	634,622
標準財政規模		3,042,030	3,045,858
財政力指数		0.18	0.18
実質収支比率（%）		2.9	1.6
公債費負担比率（%）		10.7	10.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.0	8.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,742,748	1,821,748
	減債	1,082,000	1,042,000
	特定目的	592,693	581,628
地方債現在高		5,166,754	5,264,143
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	28,462	40,158
	保証・補償	7,117	8,540
	その他	70,964	365,041
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		19,900	19,800
徴収率（%）	現年・計 合計	98.1 85.9	98.3 85.6
	現年・計 市町村民税	97.2 87.4	97.6 87.0
	現年・計 純固定資産税	98.6 79.6	98.7 79.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	21,517 人
	平成２７年国調	23,231 人
	増減率	-7.4 %
面積		1,147.55 ㎢
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	20,591 人	20,291 人
令 5. 1. 1	21,040 人	20,795 人
増減率	-2.1 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,291	2,355
	21.8	21.1
第２次	1,419	1,560
	13.5	14.0
第３次	6,791	7,238
	64.7	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－０
01	6101		
北海道	新ひだか町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,935,786	15.5	2,870,434	30.5
地方譲与税	177,739	0.9	177,739	1.9
利子割交付金	902	0.0	902	0.0
配当割交付金	8,379	0.0	8,379	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,668	0.1	9,668	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	572,985	3.0	572,985	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,216	0.0	1,216	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,663	0.1	14,663	0.2
法人事業税交付金	42,801	0.2	42,801	0.5
地方特例交付金等	9,164	0.0	9,164	0.1
内訳 地方特例交付金	8,733	0.0	8,733	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	431	0.0	431	0.0
地方交付税	6,174,003	32.6	5,669,612	60.2
内訳 普通交付税	5,669,612	30.0	5,669,612	60.2
内訳 特別交付税	504,391	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,947,306	52.6	9,377,563	99.5
交通安全対策特別交付金	2,153	0.0	2,153	0.0
分担金・負担金	295,446	1.6	－	－
使用料	374,132	2.0	5,895	0.1
手数料	72,550	0.4	－	－
国庫支出金	2,962,252	15.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	6,670	0.0	6,670	0.1
都道府県支出金	1,310,641	6.9	－	－
財産収入	189,242	1.0	31,628	0.3
寄附金	524,670	2.8	－	－
繰入金	410,335	2.2	－	－
繰越金	390,413	2.1	－	－
諸収入	998,440	5.3	90	0.0
地方債	1,428,982	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,700	0.0	－	－
歳入合計	18,913,232	100.0	9,423,999	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,857,093	97.3	42,295
法定普通税	2,857,093	97.3	42,295
市町村民税	1,270,069	43.3	42,295
内訳 個人均等割	36,308	1.2	－
内訳 所得割	1,048,109	35.7	－
内訳 法人均等割	90,283	3.1	15,047
内訳 法人税割	95,369	3.2	27,248
固定資産税	1,256,705	42.8	－
うち純固定資産税	1,238,407	42.2	－
軽自動車税	68,686	2.3	－
市町村たばこ税	261,633	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	78,693	2.7	－
法定目的税	78,693	2.7	－
内 入湯税	13,341	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	65,352	2.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,935,786	100.0	42,295

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	○
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長		1	18.10.01	8,410
副市区町村長		1	18.10.01	6,730
教育長		1	18.10.01	6,280
議会議長		1	5.04.01	3,400
議会副議長		1	5.04.01	2,700
議会議員		14	5.04.01	2,400

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,913,232	19,351,503
	歳出総額	18,571,828	18,961,090
	歳入歳出差引	341,404	390,413
	翌年度に繰越すべき財源	3,737	843
	実質収支	337,667	389,570
	単年度収支	-51,903	-98,592
	積立金	39,516	25,786
	繰上償還金	－	154,542
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-12,387	81,736

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	214	667,252	3,118
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	3	8,757	2,919
	教育公務員	3	11,667	3,889
臨時職員等	臨時職員	－	－	－
	合計	217	678,919	3,129
ラスパイレス指数				95.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,932,143	10.4	1,597,246	1,590,085	16.9
うち職員給	1,349,881	7.3	1,115,907	－	－
扶助費	2,751,663	14.8	930,499	473,914	5.0
公債費	2,026,611	10.9	1,759,951	1,759,951	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,944,928	10.5	1,703,295	1,703,295	18.1
内訳 元利償還金 利子	80,688	0.4	55,661	55,661	0.6
訳 一時借入金利子	995	0.0	995	995	0.0
（義務的経費計）	6,710,417	36.1	4,287,696	3,823,950	40.5
物件費	2,442,398	13.2	1,550,519	1,435,845	15.2
維持補修費	284,336	1.5	214,256	214,256	2.3
補助費等	3,962,644	21.3	3,367,190	2,604,907	27.6
うち一部事務組合負担金	1,501,826	8.1	1,501,826	1,428,985	15.2
繰出金	1,115,455	6.0	919,741	414,791	4.4
積立金	1,196,637	6.4	155,837	－	－
投資・出資金・貸付金	89,400	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,770,541	14.9	191,080	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	43,488	0.2	2,999	8,493,749 千円	
内訳 普通建設事業費	2,467,720	13.3	146,484	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,537,623	8.3	51,142	90.1 %（90.1 %）	
内訳 うち単独	903,420	4.9	91,965	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	302,821	1.6	44,596		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,571,828	100.0	10,686,319	11,027,723 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,543	0.5	－	97,543
総務費	3,223,353	17.4	372,663	1,305,159
民生費	5,039,618	27.1	199,252	2,630,768
衛生費	2,007,480	10.8	214,544	1,525,534
労働費	14,737	0.1	－	10,737
農林水産業費	1,139,362	6.1	259,479	383,704
商工費	514,237	2.8	85,640	281,692
土木費	2,009,435	10.8	991,590	921,098
消防費	686,433	3.7	5,400	680,433
教育費	1,510,198	8.1	339,152	1,045,104
災害復旧費	302,821	1.6	－	44,596
公債費	2,026,611	10.9	－	1,759,951
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,571,828	100.0	2,467,720	10,686,319

繰出金

公営事業会計	合計	2,415,775	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	14,715
	病院	661,965		再差引収支	-64,472
	下水道	565,034		加入世帯数（世帯）	3,103
	介護サービス	416,807		被保険者数（人）	4,810
	上水道	73,321		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
	国民健康保険	292,778		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	405,870		被保険者1人当り 保険給付費	358

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,900,752	2,886,774
基準財政需要額		8,570,364	8,522,491
標準税収入額等		3,644,029	3,642,963
標準財政規模		9,360,611	9,377,356
財政力指数		0.33	0.33
実質収支比率（%）		3.6	4.2
公債費負担比率（%）		16.0	16.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.0	10.5
	将来負担比率（%）	28.2	28.9
積立金現在高	財調	1,142,471	1,102,955
	減債	861,487	725,555
	特定目的	3,158,840	2,528,519
地方債現在高		17,952,589	18,468,535
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	37,441	51,341
	保証・補償	－	－
	その他	1,553,467	2,333,551
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 97.7	99.3 97.3
	市町村民税	99.1 97.1	99.0 96.3
	純固定資産税	99.5 97.8	99.5 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,576	人
平成２７年国調	44,807	人
増減率	-2.7	%
面積	466.02	㎢
人口密度	94	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	42,971 人	42,757 人
令 5. 1. 1	43,268 人	43,099 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,557	2,698
	12.3	13.0
第２次	3,972	3,764
	19.1	18.1
第３次	14,241	14,323
	68.6	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
01	6314		
北海道	音更町	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,553,306	21.9	5,553,306	43.2
地方譲与税	359,777	1.4	359,777	2.8
利子割交付金	1,995	0.0	1,995	0.0
配当割交付金	18,517	0.1	18,517	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,370	0.1	21,370	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,094,928	4.3	1,094,928	8.5
ゴルフ場利用税交付金	17,381	0.1	17,381	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,896	0.0	2,896	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,886	0.1	34,886	0.3
法人事業税交付金	66,586	0.3	66,586	0.5
地方特例交付金等	45,720	0.2	45,720	0.4
内訳 地方特例交付金	42,074	0.2	42,074	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,646	0.0	3,646	0.0
地方交付税	5,916,239	23.4	5,621,265	43.7
内訳 普通交付税	5,621,265	22.2	5,621,265	43.7
内訳 特別交付税	294,974	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,133,601	51.9	12,838,627	99.8
交通安全対策特別交付金	5,818	0.0	5,818	0.0
分担金・負担金	118,998	0.5	－	－
使用料	387,908	1.5	1,278	0.0
手数料	174,449	0.7	4,909	0.0
国庫支出金	3,749,139	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,255,276	12.9	－	－
財産収入	54,685	0.2	7,779	0.1
寄附金	635,369	2.5	－	－
繰入金	742,998	2.9	－	－
繰越金	628,986	2.5	－	－
諸収入	383,094	1.5	652	0.0
地方債	2,037,775	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,575	0.4	－	－
歳入合計	25,308,096	100.0	12,859,063	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,510,110	99.2	70,860
法定普通税	5,510,110	99.2	70,860
市町村民税	2,635,145	47.5	70,860
内訳 個人均等割	78,953	1.4	－
内訳 所得割	2,261,012	40.7	－
内訳 法人均等割	113,597	2.0	18,933
内訳 法人税割	181,583	3.3	51,927
固定資産税	2,372,797	42.7	－
うち純固定資産税	2,366,787	42.6	－
軽自動車税	147,155	2.6	－
市町村たばこ税	355,013	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	43,196	0.8	－
法定目的税	43,196	0.8	－
内訳 入湯税	43,196	0.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,553,306	100.0	70,860

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,308,096	23,428,584
歳出総額	24,817,969	22,799,598
歳入歳出差引	490,127	628,986
翌年度に繰越すべき財源	32,002	23,851
実質収支	458,125	605,135
単年度収支	-147,010	25,524
積立金	7	8
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-147,003	25,532

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	261	801,009	3,069
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	263	807,153	3,069
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	8,590
副市区町村長	1	21.12.01	7,110
教育長	1	21.12.01	6,270
議会議長	1	1.05.01	3,970
議会副議長	1	1.05.01	3,210
議会議員	18	1.05.01	2,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,702,153	10.9	2,430,354	2,381,032	18.4
うち職員給	1,612,774	6.5	1,420,216	－	－
扶助費	3,574,072	14.4	1,448,972	764,226	5.9
公債費	2,265,035	9.1	2,035,567	2,035,567	15.7
内訳 元利償還金 元金	2,166,271	8.7	1,956,207	1,956,207	15.1
内訳 元利償還金 利子	98,458	0.4	79,054	79,054	0.6
内訳 一時借入金利子	306	0.0	306	306	0.0
（義務的経費計）	8,541,260	34.4	5,914,893	5,180,825	40.0
物件費	2,907,473	11.7	2,390,716	2,169,950	16.8
維持補修費	792,934	3.2	718,067	718,067	5.5
補助費等	5,633,736	22.7	2,925,318	2,195,984	17.0
うち一部事務組合負担金	817,475	3.3	817,475	747,267	5.8
繰出金	1,835,612	7.4	1,492,248	1,256,932	9.7
積立金	861,410	3.5	223,295	－	－
投資・出資金・貸付金	459,468	1.9	178,602	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,786,076	15.3	525,830	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	73,770	0.3	73,770	11,521,758 千円	
内訳 普通建設事業費	3,786,076	15.3	525,830	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,606,877	6.5	17,389	89.0 % （ 89.6 %）	
内訳 うち単独	2,012,485	8.1	474,572	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,817,969	100.0	14,368,969	14,859,096 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,990	0.6	－	160,990
総務費	3,041,578	12.3	41,187	2,156,666
民生費	7,840,586	31.6	202,607	4,049,469
衛生費	1,471,990	5.9	32,341	1,047,368
労働費	2,497	0.0	－	2,497
農林水産業費	2,763,573	11.1	1,082,495	568,891
商工費	521,497	2.1	32,071	213,806
土木費	3,057,238	12.3	1,526,917	1,603,983
消防費	651,972	2.6	28,655	618,380
教育費	3,041,013	12.3	839,803	1,911,352
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,265,035	9.1	－	2,035,567
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,817,969	100.0	3,786,076	14,368,969

国民健康保険事業会計の状況		
繰出合計	2,397,915	実質収支	215
下水道	419,464	再差引収支	-51,224
簡易水道	229,911	加入世帯数（世帯）	5,265
上水道	38,727	被保険者数（人）	8,549
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	125
国民健康保険へ	395,119	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	1,314,694	被保険者１人当り 保険給付費	333

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		5,700,383	5,496,249
基準財政需要額		11,354,702	11,012,592
標準税収入額等		7,128,244	6,849,477
標準財政規模		12,841,084	12,567,867
財政力指数		0.49	0.50
実質収支比率（%）		3.6	4.8
公債費負担比率（%）		13.7	13.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.2	11.2
	将来負担比率（%）	31.7	38.7
積立金現在高	財調	784,397	784,390
	減債	1,532,939	1,483,017
	特定目的	5,007,551	4,910,909
地方債現在高		23,395,140	23,523,636
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,104,465	2,094,232
	保証・補償	－	－
	その他	3,484,562	3,595,423
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		288,147	187,963
徴収率（%）	合計	99.9 99.0	99.8 98.5
	市町村民税	99.8 99.3	99.7 99.2
	純固定資産税	99.9 98.5	99.9 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,848	人
平成２７年国調	6,132	人
増減率	-4.6	%
面積	259.19	㎢
人口密度	23	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,829 人	5,681 人
令 5. 1. 1	5,883 人	5,746 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,377	1,430
	43.2	42.9
第２次	372	410
	11.7	12.3
第３次	1,440	1,493
	45.2	44.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6322		
北海道	士幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,178,989	13.3	1,178,989	26.5
地方譲与税	184,836	2.1	184,836	4.1
利子割交付金	424	0.0	424	0.0
配当割交付金	3,939	0.0	3,939	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,540	0.1	4,540	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	162,355	1.8	162,355	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,228	0.2	20,228	0.5
法人事業税交付金	14,324	0.2	14,324	0.3
地方特例交付金等	3,387	0.0	3,387	0.1
内訳 地方特例交付金	2,247	0.0	2,247	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
地方交付税	3,151,994	35.5	2,851,857	64.0
内訳 普通交付税	2,851,857	32.1	2,851,857	64.0
内訳 特別交付税	300,137	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,725,016	53.2	4,424,879	99.3
交通安全対策特別交付金	1,270	0.0	1,270	0.0
分担金・負担金	103,301	1.2	8,722	0.2
使用料	105,660	1.2	10,832	0.2
手数料	19,163	0.2	－	－
国庫支出金	600,963	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	865,207	9.7	－	－
財産収入	155,108	1.7	9,295	0.2
寄附金	521,089	5.9	－	－
繰入金	601,806	6.8	－	－
繰越金	361,104	4.1	－	－
諸収入	270,296	3.0	741	0.0
地方債	557,036	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,836	0.2	－	－
歳入合計	8,887,019	100.0	4,455,739	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,175,279	99.7	17,158
法定普通税	1,175,279	99.7	17,158
市町村民税	519,565	44.1	17,158
内訳 個人均等割	11,313	1.0	－
内訳 所得割	440,261	37.3	－
内訳 法人均等割	19,068	1.6	3,177
内訳 法人税割	48,923	4.1	13,981
固定資産税	564,043	47.8	－
うち純固定資産税	563,685	47.8	－
軽自動車税	23,980	2.0	－
市町村たばこ税	67,691	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,710	0.3	－
法定目的税	3,710	0.3	－
内訳 入湯税	3,710	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,178,989	100.0	17,158

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,887,019	8,377,707
	歳出総額	8,435,391	8,016,603
	歳入歳出差引	451,628	361,104
	翌年度に繰越すべき財源	68,344	85,606
	実質収支	383,284	275,498
	単年度収支	107,786	6,300
	積立金	67	50,057
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	300,000	－
	実質単年度収支	-192,147	56,357

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	120	352,080	2,934
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	25	88,050	3,522
	臨時職員	－	－	－
	合計	145	440,130	3,035
ラスパイレス指数				97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	10.04.01	3,100
議会副議長	1	10.04.01	2,450
議会議員	10	10.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,345,091	15.9	1,237,256	1,174,419	26.2
うち職員給	872,471	10.3	777,884	－	－
扶助費	528,523	6.3	226,604	122,394	2.7
公債費	722,369	8.6	666,791	666,791	14.9
内訳 元利償還金 元金	699,429	8.3	653,436	653,436	14.6
内訳 元利償還金 利子	22,598	0.3	13,013	13,013	0.3
内訳 一時借入金利子	342	0.0	342	342	0.0
（義務的経費計）	2,595,983	30.8	2,130,651	1,963,604	43.9
物件費	1,326,228	15.7	916,163	753,113	16.8
維持補修費	141,421	1.7	130,561	127,471	2.8
補助費等	1,789,743	21.2	1,037,386	816,002	18.2
うち一部事務組合負担金	277,489	3.3	265,789	191,185	4.3
繰出金	546,567	6.5	479,546	268,186	6.0
積立金	323,955	3.8	12,508	－	－
投資・出資金・貸付金	299,407	3.5	135,203	1,800	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,412,087	16.7	411,533	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	42,300	0.5	35,641	3,930,176 千円	
内訳 普通建設事業費	1,412,087	16.7	411,533	経常収支比率	
内訳 うち補助	246,361	2.9	24,685	87.8 % （ 88.2 % ）	
内訳 うち単独	699,688	8.3	229,262	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,435,391	100.0	5,253,551	5,705,179 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,752	0.9	－	77,752
総務費	1,430,686	17.0	151,100	623,406
民生費	1,531,047	18.2	9,704	1,052,414
衛生費	1,041,627	12.3	4,113	819,625
労働費	23,455	0.3	－	18,142
農林水産業費	1,446,690	17.2	781,844	328,521
商工費	260,282	3.1	43,283	203,001
土木費	627,723	7.4	342,315	364,544
消防費	240,764	2.9	52,184	193,736
教育費	1,032,996	12.2	27,544	905,619
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	722,369	8.6	－	666,791
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,435,391	100.0	1,412,087	5,253,551

繰出金					
公会計	合計	1,232,120	国民健康保険事業の状況	実質収支	531
公営事業会計の状況	病院	685,553		再差引収支	531
	介護サービス	115,000		加入世帯数（世帯）	900
	簡易水道	80,953		被保険者数（人）	1,950
	下水道	61,440		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	165
	国民健康保険	62,167		被保険者１人当り 国庫支出金	－
	その他	227,007		被保険者１人当り 保険給付費	274

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,250,900	1,226,913
基準財政需要額		4,102,940	4,061,818
標準税収入額等		1,578,756	1,533,314
標準財政規模		4,451,449	4,414,526
財政力指数		0.30	0.30
実質収支比率（％）		8.6	6.2
公債費負担比率（％）		11.7	11.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	8.0	7.1
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	698,735	998,668
	減債	884,785	929,272
	特定目的	3,862,092	3,795,523
地方債現在高		5,906,421	6,048,814
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	17,634	11,508
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		223,110	223,089
徴収率	合計	99.3 / 98.5	99.5 / 98.4
	市町村民税	99.1 / 98.5	99.5 / 98.4
	純固定資産税	99.3 / 98.3	99.5 / 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	4,778	人
	平成２７年国調	4,765	人
	増減率	0.3	%
面積		694.23	㎢
人口密度		7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,784 人	4,590 人
令 5. 1. 1	4,890 人	4,717 人
増減率	-2.2 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	858	827
	34.7	33.7
第２次	291	321
	11.8	13.1
第３次	1,327	1,308
	53.6	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6331		
北海道	上士幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	932,284	9.7	932,284	21.0
地方譲与税	138,860	1.4	138,860	3.1
利子割交付金	276	0.0	276	0.0
配当割交付金	2,606	0.0	2,606	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,034	0.0	3,034	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	129,671	1.4	129,671	2.9
ゴルフ場利用税交付金	4,629	0.0	4,629	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,084	0.0	1,084	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,057	0.1	13,057	0.3
法人事業税交付金	10,841	0.1	10,841	0.2
地方特例交付金等	3,877	0.0	3,877	0.1
内訳 地方特例交付金	2,608	0.0	2,608	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
地方交付税	3,548,631	37.0	3,204,576	72.0
内 普通交付税	3,204,576	33.4	3,204,576	72.0
内 特別交付税	344,055	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,788,850	50.0	4,444,795	99.9
交通安全対策特別交付金	869	0.0	869	0.0
分担金・負担金	30,956	0.3	－	－
使用料	105,716	1.1	3,587	0.1
手数料	2,758	0.0	－	－
国庫支出金	1,051,132	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	292,293	3.1	－	－
財産収入	87,752	0.9	－	－
寄附金	1,512,482	15.8	－	－
繰入金	718,516	7.5	－	－
繰越金	175,398	1.8	－	－
諸収入	324,539	3.4	10	0.0
地方債	491,263	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,363	0.2	－	－
歳入合計	9,582,524	100.0	4,449,261	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	927,997	99.5	10,276
法定普通税	927,997	99.5	10,276
市町村民税	388,589	41.7	10,276
内訳 個人均等割	9,241	1.0	－
内訳 所得割	335,199	36.0	－
内訳 法人均等割	19,701	2.1	3,290
内訳 法人税割	24,448	2.6	6,986
固定資産税	487,431	52.3	－
うち純固定資産税	474,423	50.9	－
軽自動車税	17,899	1.9	－
市町村たばこ税	34,078	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,287	0.5	－
法定目的税	4,287	0.5	－
内 入湯税	4,287	0.5	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	932,284	100.0	10,276

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,431,572	15.5	1,245,545	1,101,348	24.6
うち職員給	1,020,002	11.0	861,396	－	－
扶助費	409,385	4.4	170,642	92,152	2.1
公債費	1,116,941	12.1	1,109,904	1,109,895	24.8
内 元利償還金 元金	1,098,758	11.9	1,091,810	1,091,810	24.4
内 元利償還金 利子	18,174	0.2	18,085	18,085	0.4
内訳 一時借入金利子	9	0.0	－	－	－
（義務的経費計）	2,957,898	32.0	2,526,091	2,303,395	51.5
物件費	2,106,702	22.8	1,390,479	666,517	14.9
維持補修費	198,629	2.2	148,074	148,035	3.3
補助費等	2,009,913	21.8	1,082,249	550,496	12.3
うち一部事務組合負担金	290,205	3.1	273,205	248,450	5.6
繰出金	295,254	3.2	244,177	226,480	5.1
積立金	788,301	8.5	394,911	－	－
投資・出資金・貸付金	164,140	1.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	714,698	7.7	168,877	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,109	0.1	7,109	3,894,923 千円	
内 普通建設事業費	714,698	7.7	168,877	経常収支比率	
内 うち補助	213,001	2.3	75,200	87.2 % （ 87.5 %）	
内 うち単独	452,199	4.9	91,743	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,235,535	100.0	5,954,858	6,301,847 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,272	0.8	－	71,272
総務費	3,164,830	34.3	16,215	1,584,846
民生費	1,200,818	13.0	1,668	830,113
衛生費	566,690	6.1	35,821	405,207
労働費	18,035	0.2	－	8,035
農林水産業費	865,104	9.4	372,235	304,393
商工費	472,294	5.1	－	308,990
土木費	874,044	9.5	272,947	593,399
消防費	218,113	2.4	－	210,551
教育費	666,668	7.2	15,086	528,148
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,116,941	12.1	－	1,109,904
諸支出金	726	0.0	726	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,235,535	100.0	714,698	5,954,858

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	15.05.01	2,610
議会副議長	1	15.05.01	2,100
議会議員	9	15.05.01	1,650

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,582,524	9,610,230
収支状況 歳出総額	9,235,535	9,237,001
収支状況 歳入歳出差引	346,989	373,229
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	20	10
収支状況 実質収支	346,969	373,219
収支状況 単年度収支	-26,250	-137,218
収支状況 積立金	102,483	100,441
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	262,481	143,286
収支状況 実質単年度収支	-186,248	-180,063

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	91	276,731	3,041
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	26	66,234	2,547
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	117	342,965	2,931
ラスパイレス指数			98.0

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		999,237	970,584
基準財政需要額		4,145,305	3,982,217
標準税収入額等		1,259,693	1,210,326
標準財政規模		4,483,632	4,261,657
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（%）		7.7	8.8
公債費負担比率（%）		17.6	15.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.0	8.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	2,663,278	2,625,436
	減債	1,026,838	1,091,310
	特定目的	5,666,448	5,372,193
地方債現在高		9,352,914	9,960,409
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	49,500	40,700
	保証・補償	－	－
	その他	496,512	488,316
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		107,863	107,861

国民健康保険事業会計の状況			
公営事業会計	合計	498,673	
	下水道	171,106	
	簡易水道	32,313	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	68,667	
	その他	226,587	
実質収支		1,298	
再差引収支		575	
加入世帯数（世帯）		699	
被保険者数（人）		1,238	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	155	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	302	

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.5	99.3
	市町村民税	99.2	99.6
	純固定資産税	99.8	99.0
現年	合計	93.3	93.7
	市町村民税	97.6	98.2
	純固定資産税	89.3	89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,266 人
	平成２７年国調	5,542 人
	増減率	-5.0 %
面積		402.88 ㎢
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,061 人	4,956 人
令 5. 1. 1	5,144 人	5,052 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	975	1,079
	35.6	36.0
第２次	178	184
	6.5	6.1
第３次	1,588	1,736
	57.9	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6349		
北海道	鹿追町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	909,810	11.0	909,810	21.6
地方譲与税	159,033	1.9	159,033	3.8
利子割交付金	329	0.0	329	0.0
配当割交付金	3,063	0.0	3,063	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,537	0.0	3,537	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	138,713	1.7	138,713	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,213	0.2	16,213	0.4
法人事業税交付金	10,155	0.1	10,155	0.2
地方特例交付金等	7,761	0.1	7,761	0.2
内訳 地方特例交付金	4,253	0.1	4,253	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,508	0.0	3,508	0.1
地方交付税	3,166,503	38.2	2,903,781	68.9
内訳 普通交付税	2,903,781	35.0	2,903,781	68.9
内訳 特別交付税	262,722	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,416,463	53.3	4,153,741	98.5
交通安全対策特別交付金	1,078	0.0	1,078	0.0
分担金・負担金	31,893	0.4	－	－
使用料	619,912	7.5	2,361	0.1
手数料	17,670	0.2	10	0.0
国庫支出金	688,913	8.3	－	－
国有提供交付金	12,712	0.2	12,712	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	316,993	3.8	－	－
財産収入	72,839	0.9	47,423	1.1
寄附金	108,713	1.3	－	－
繰入金	589,924	7.1	－	－
繰越金	606,464	7.3	－	－
諸収入	447,011	5.4	18	0.0
地方債	354,259	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,359	0.2	－	－
歳入合計	8,284,844	100.0	4,217,343	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	905,996	99.6	8,414
法定普通税	905,996	99.6	8,414
市町村民税	390,521	42.9	8,414
内訳 個人均等割	9,793	1.1	－
内訳 所得割	344,537	37.9	－
内訳 法人均等割	15,242	1.7	2,540
内訳 法人税割	20,949	2.3	5,874
固定資産税	452,521	49.7	－
うち純固定資産税	444,759	48.9	－
軽自動車税	21,961	2.4	－
市町村たばこ税	40,993	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,814	0.4	－
法定目的税	3,814	0.4	－
内訳 入湯税	3,814	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	909,810	100.0	8,414

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,550,198	19.9	1,362,389	1,315,537	31.1
うち職員給	977,586	12.6	977,586	－	－
扶助費	310,968	4.0	126,432	84,466	2.0
公債費	879,764	11.3	822,197	522,197	12.3
内訳 元利償還金 元金	868,550	11.2	811,205	515,029	12.2
内訳 元利償還金 利子	11,214	0.1	10,992	7,168	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,740,930	35.2	2,311,018	1,922,200	45.4
物件費	1,714,536	22.0	555,452	388,816	9.2
維持補修費	196,084	2.5	190,149	152,119	3.6
補助費等	1,118,536	14.4	952,268	730,995	17.3
うち一部事務組合負担金	210,174	2.7	210,170	210,170	5.0
繰出金	466,148	6.0	423,677	262,098	6.2
積立金	556,061	7.1	323,725	－	－
投資・出資金・貸付金	77,038	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	913,237	11.7	310,801	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,977	0.1	6,081	3,456,228 千円	
内訳 普通建設事業費	913,237	11.7	310,801	経常収支比率	
内訳 うち補助	309,881	4.0	24,392	81.6 % （82.0 %）	
内訳 うち単独	544,697	7.0	282,627	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,782,570	100.0	5,067,090	5,569,364 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,866	1.0	－	77,866
総務費	1,439,667	18.5	225,871	1,134,244
民生費	1,003,662	12.9	8,088	673,764
衛生費	580,083	7.5	47,995	475,729
労働費	6,612	0.1	－	2,612
農林水産業費	1,627,426	20.9	171,098	562,312
商工費	447,189	5.7	－	162,758
土木費	519,049	6.7	197,168	374,119
消防費	291,616	3.7	84,654	217,076
教育費	909,636	11.7	178,363	564,413
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	879,764	11.3	－	822,197
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,782,570	100.0	913,237	5,067,090
繰出金 合計	711,999			
繰出金 病院	245,851			
繰出金 下水道事業	193,494			
繰出金 簡易水道事業	108,172			
繰出金 上水道事業	－			
繰出金 国民健康保険事業へ	62,126			
繰出金 その他	102,356			

国民健康保険事業の状況

実質収支		411
再差引収支		-15,396
加入世帯数（世帯）		698
被保険者数（人）		1,365
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	146
	国庫支出金	－
	保険給付費	279

歳入の状況

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,284,844	8,205,392
	歳出総額	7,782,570	7,598,928
	歳入歳出差引	502,274	606,464
	翌年度に繰越すべき財源	15,048	9,107
	実質収支	487,226	597,357
	単年度収支	-110,131	65,109
	積立金	100	65
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	89,865
	実質単年度収支	-110,031	-24,691

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	143	431,002	3,014
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	144	435,461	3,024
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	1.05.01	3,160
議会副議長	1	1.05.01	2,490
議会議員	9	1.05.01	2,050

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,012,789	969,369
基準財政需要額		3,893,383	3,872,397
標準税収入額等		1,261,941	1,192,674
標準財政規模		4,184,081	4,136,813
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率（%）		11.6	14.4
公債費負担比率（%）		14.8	15.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.7	9.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	565,300	565,200
	減債	1,148,200	1,133,765
	特定目的	1,948,764	1,993,898
地方債現在高		5,922,190	6,436,481
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	82,446	42,696
	保証・補償	－	－
	その他	57,511	69,846
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,629	1,629
徴収率（%）	合計	99.9 99.7	99.9 99.7
	市町村民税	99.7 99.4	99.9 99.6
	純固定資産税	100.0 99.9	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,817 人
	平成２７年国調	6,288 人
	増減率	-7.5 %
面積		1,063.83 ㎢
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,531 人	5,312 人
令 5. 1. 1	5,581 人	5,447 人
増減率	-0.9 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	627	675
	20.6	20.5
第２次	452	488
	14.8	14.9
第３次	1,972	2,123
	64.6	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6357		
北海道	新得町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,082,524	12.0	1,082,524	21.5
地方譲与税	157,494	1.7	157,494	3.1
利子割交付金	244	0.0	244	0.0
配当割交付金	2,267	0.0	2,267	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,608	0.0	2,608	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	159,546	1.8	159,546	3.2
ゴルフ場利用税交付金	3,531	0.0	3,531	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,770	0.2	13,770	0.3
法人事業税交付金	13,369	0.1	13,369	0.3
地方特例交付金等	3,304	0.0	3,304	0.1
内訳 地方特例交付金	2,788	0.0	2,788	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	516	0.0	516	0.0
地方交付税	3,850,846	42.8	3,565,452	70.7
内訳 普通交付税	3,565,452	39.6	3,565,452	70.7
内訳 特別交付税	285,394	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,290,646	58.8	5,005,252	99.3
交通安全対策特別交付金	881	0.0	881	0.0
分担金・負担金	83,478	0.9	－	－
使用料	127,636	1.4	131	0.0
手数料	27,463	0.3	－	－
国庫支出金	765,157	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	449,463	5.0	－	－
財産収入	92,280	1.0	12,262	0.2
寄附金	59,982	0.7	－	－
繰入金	487,306	5.4	－	－
繰越金	283,911	3.2	－	－
諸収入	324,423	3.6	22,878	0.5
地方債	1,008,200	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,000	0.2	－	－
歳入合計	9,000,826	100.0	5,041,404	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,076,742	99.5	8,148
法定普通税	1,076,742	99.5	8,148
市町村民税	315,871	29.2	8,148
内訳 個人均等割	9,752	0.9	－
内訳 所得割	268,554	24.8	－
内訳 法人均等割	21,713	2.0	3,619
内訳 法人税割	15,852	1.5	4,529
固定資産税	697,568	64.4	－
うち純固定資産税	676,003	62.4	－
軽自動車税	18,962	1.8	－
市町村たばこ税	44,341	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,782	0.5	－
法定目的税	5,782	0.5	－
内訳 入湯税	5,782	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,082,524	100.0	8,148

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,000,826	8,793,437
	歳出総額	8,801,009	8,418,526
	歳入歳出差引	199,817	374,911
	翌年度に繰越すべき財源	127,145	193,181
	実質収支	72,672	181,730
	単年度収支	-109,058	117,162
	積立金	71,314	924
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	130,000	－
	実質単年度収支	-167,744	118,086

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	102	294,066	2,883
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	8,553	2,851
臨時職員	－	－	－
合計	105	302,619	2,882
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	7,660
副市区町村長	1	17.01.01	6,410
教育長	1	17.01.01	5,810
議会議長	1	17.01.01	2,960
議会副議長	1	17.01.01	2,330
議会議員	10	17.01.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,182,411	13.4	1,095,127	1,056,527	20.9
うち職員給	674,401	7.7	624,853	－	－
扶助費	788,763	9.0	369,412	258,789	5.1
公債費	1,039,455	11.8	1,039,455	1,039,455	20.5
内訳 元利償還金 元金	1,030,445	11.7	1,030,445	1,030,445	20.4
内訳 元利償還金 利子	8,917	0.1	8,917	8,917	0.2
内訳 一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	3,010,629	34.2	2,503,994	2,354,771	46.5
物件費	1,302,506	14.8	1,003,744	770,319	15.2
維持補修費	104,355	1.2	92,700	69,150	1.4
補助費等	830,070	9.4	738,150	547,244	10.8
うち一部事務組合負担金	269,804	3.1	269,662	269,662	5.3
繰出金	414,567	4.7	352,286	332,577	6.6
積立金	448,842	5.1	416,623	－	－
投資・出資金・貸付金	75,000	0.9	59,541	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,615,040	29.7	900,205	経常経費充当一般財源等計	4,074,061 千円
うち人件費	54,642	0.6	54,642	経常収支比率	80.5 %（80.8 %）
内訳 普通建設事業費	2,615,040	29.7	900,205	歳入一般財源等	6,267,060 千円
内訳 うち補助	884,868	10.1	196,367	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	1,494,743	17.0	690,343		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,801,009	100.0	6,067,243		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,459	0.9	－	79,459
総務費	2,231,255	25.4	936,150	1,401,210
民生費	1,448,391	16.5	18,575	920,922
衛生費	847,814	9.6	431,906	384,162
労働費	12,321	0.1	5,271	7,321
農林水産業費	757,552	8.6	487,845	304,767
商工費	279,531	3.2	32,358	217,759
土木費	1,051,109	11.9	549,116	776,688
消防費	256,240	2.9	－	253,840
教育費	797,882	9.1	153,819	681,660
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,039,455	11.8	－	1,039,455
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,801,009	100.0	2,615,040	6,067,243

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,138,584	1,084,751
基準財政需要額		4,704,036	4,726,927
標準税収入額等		1,418,533	1,353,089
標準財政規模		5,005,077	5,042,326
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（%）		1.5	3.6
公債費負担比率（%）		16.6	17.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.2	10.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	993,253	960,939
	減債	738,342	424,507
	特定目的	5,463,784	5,757,397
地方債現在高		5,622,313	5,644,558
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	197,994	17,974
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.9	99.7
	市町村民税	99.9	99.7
	純固定資産税	100.0	99.7

公営事業会計の状況			
公営事業会計	合計	417,452	
	下水道	105,346	
	上水道	2,885	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	71,661	
	その他	237,560	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		249
再差引収支		249
加入世帯数（世帯）		738
被保険者数（人）		1,112
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	116
	国庫支出金	－
	保険給付費	363

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,094 人
	平成２７年国調	9,599 人
	増減率	-5.3 %
面積		402.25 ㎢
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,907 人	8,646 人
令 5. 1. 1	9,047 人	8,833 人
増減率	-1.5 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,321	1,319
	29.0	28.1
第２次	816	869
	17.9	18.5
第３次	2,419	2,501
	53.1	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6365		
北海道	清水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,393,536	14.7	1,393,536	26.7
地方譲与税	206,496	2.2	206,496	4.0
利子割交付金	446	0.0	446	0.0
配当割交付金	4,132	0.0	4,132	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,760	0.1	4,760	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	244,084	2.6	244,084	4.7
ゴルフ場利用税交付金	7,977	0.1	7,977	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,707	0.0	1,707	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,552	0.2	20,552	0.4
法人事業税交付金	19,221	0.2	19,221	0.4
地方特例交付金等	7,746	0.1	7,746	0.1
内訳 地方特例交付金	4,230	0.0	4,230	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,516	0.0	3,516	0.1
地方交付税	3,694,505	39.1	3,252,438	62.4
内訳 普通交付税	3,252,438	34.4	3,252,438	62.4
内訳 特別交付税	442,067	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,605,162	59.3	5,163,095	99.1
交通安全対策特別交付金	1,681	0.0	1,681	0.0
分担金・負担金	87,844	0.9	－	－
使用料	337,116	3.6	7,961	0.2
手数料	47,552	0.5	－	－
国庫支出金	783,158	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	612,908	6.5	－	－
財産収入	44,635	0.5	19,033	0.4
寄附金	278,252	2.9	－	－
繰入金	862,554	9.1	－	－
繰越金	151,617	1.6	－	－
諸収入	56,226	0.6	20,659	0.4
地方債	585,461	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	361	0.0	－	－
うち臨時財政対策債	26,900	0.3	－	－
歳入合計	9,454,166	100.0	5,212,429	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,393,536	100.0	18,595
法定普通税	1,393,536	100.0	18,595
市町村民税	552,914	39.7	18,595
内訳 個人均等割	16,465	1.2	－
内訳 所得割	453,995	32.6	－
内訳 法人均等割	41,559	3.0	6,915
内訳 法人税割	40,895	2.9	11,680
固定資産税	722,654	51.9	－
うち純固定資産税	715,474	51.3	－
軽自動車税	33,144	2.4	－
市町村たばこ税	84,824	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,393,536	100.0	18,595

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,454,166	9,960,159
	歳出総額	9,132,311	9,588,542
	歳入歳出差引	321,855	371,617
	翌年度に繰越すべき財源	34,876	270
	実質収支	286,979	371,347
	単年度収支	-84,368	-11,820
	積立金	307,382	212,968
	繰上償還金	－	704
	積立金取崩し額	523,068	417,020
	実質単年度収支	-300,054	-215,168

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	144	428,112	2,973
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	3	10,629	3,543
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	145	432,132	2,980
ラスパイレス指数				98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	20.04.01	2,750
議会副議長	1	20.04.01	2,190
議会議員	11	20.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,580,196	17.3	1,438,171	1,331,065	25.4
うち職員給	1,110,219	12.2	990,543	－	－
扶助費	818,895	9.0	408,038	226,801	4.3
公債費	1,158,776	12.7	1,117,842	1,117,842	21.3
内訳 元利償還金 元金	1,133,794	12.4	1,095,198	1,095,198	20.9
内訳 元利償還金 利子	24,929	0.3	22,591	22,591	0.4
訳 一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	3,557,867	39.0	2,964,051	2,675,708	51.1
物件費	1,341,080	14.7	909,751	756,623	14.4
維持補修費	302,514	3.3	262,992	262,992	5.0
補助費等	1,537,177	16.8	1,073,746	548,919	10.5
うち一部事務組合負担金	353,951	3.9	353,951	306,134	5.8
繰出金	514,086	5.6	421,482	417,293	8.0
積立金	664,867	7.3	613,665	－	－
投資・出資金・貸付金	55,579	0.6	55,579	40,580	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,159,141	12.7	167,359	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,503	0.0	－	4,702,115 千円	
内訳 普通建設事業費	1,146,224	12.6	154,442	経常収支比率	
内訳 うち補助	457,531	5.0	33,672	89.7 % （ 90.2 % ）	
内訳 うち単独	475,987	5.2	119,689	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	12,917	0.1	12,917		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,132,311	100.0	6,468,625	6,790,480 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,446	0.9	－	79,446
総務費	1,556,852	17.0	24,346	1,289,616
民生費	1,967,168	21.5	17,996	1,389,749
衛生費	623,249	6.8	54,427	530,999
労働費	10,351	0.1	－	9,981
農林水産業費	1,172,436	12.8	331,464	337,072
商工費	256,376	2.8	1,505	205,645
土木費	1,176,075	12.9	680,730	481,311
消防費	295,820	3.2	4,171	290,972
教育費	822,845	9.0	31,585	723,075
災害復旧費	12,917	0.1	－	12,917
公債費	1,158,776	12.7	－	1,117,842
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,132,311	100.0	1,146,224	6,468,625
繰出金 公営事業会計	651,861			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		15,142
再差引収支		-31,370
加入世帯数（世帯）		1,352
被保険者数（人）		2,374
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	128
	国庫支出金	－
	保険給付費	334

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,538,192	1,526,646
基準財政需要額		4,790,630	4,727,100
標準税収入額等		1,908,968	1,894,849
標準財政規模		5,188,399	5,153,548
財政力指数		0.32	0.33
実質収支比率（%）		5.5	7.2
公債費負担比率（%）		16.5	16.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.9	8.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,399,117	1,394,786
	減債	739,224	738,864
	特定目的	2,226,594	2,208,918
地方債現在高		10,383,565	10,931,898
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	352,230	465,693
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.3 96.8	99.3 97.3
	市町村民税	99.4 98.0	99.5 98.3
	純固定資産税	99.1 95.5	99.1 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,048	人
平成２７年国調	18,484	人
増減率	-2.4	%
面積	513.76	㎢
人口密度	35	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	17,955 人	17,880 人
令 5. 1. 1	18,029 人	17,954 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,110	2,148
	23.5	24.0
第２次	1,555	1,565
	17.3	17.5
第３次	5,330	5,234
	59.3	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	6373		
北海道	芽室町	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,221,284	20.6	3,159,075	41.8
地方譲与税	318,296	2.0	318,296	4.2
利子割交付金	961	0.0	961	0.0
配当割交付金	8,956	0.1	8,956	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,365	0.1	10,365	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	497,827	3.2	497,827	6.6
ゴルフ場利用税交付金	3,569	0.0	3,569	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,611	0.0	2,611	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,447	0.2	31,447	0.4
法人事業税交付金	42,654	0.3	42,654	0.6
地方特例交付金等	23,999	0.2	23,999	0.3
内訳 地方特例交付金	20,252	0.1	20,252	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,747	0.0	3,747	0.0
地方交付税	3,870,862	24.7	3,446,687	45.6
内訳 普通交付税	3,446,687	22.0	3,446,687	45.6
内訳 特別交付税	424,175	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,032,831	51.3	7,546,447	99.9
交通安全対策特別交付金	3,028	0.0	3,028	0.0
分担金・負担金	108,595	0.7	－	－
使用料	231,311	1.5	－	－
手数料	57,170	0.4	－	－
国庫支出金	2,118,618	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,300,791	8.3	－	－
財産収入	51,993	0.3	2,591	0.0
寄附金	467,542	3.0	－	－
繰入金	580,917	3.7	－	－
繰越金	543,782	3.5	－	－
諸収入	494,329	3.2	835	0.0
地方債	1,682,236	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,736	0.3	－	－
歳入合計	15,673,143	100.0	7,552,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,159,075	98.1	44,629
法定普通税	3,159,075	98.1	44,629
市町村民税	1,285,727	39.9	44,629
内訳 個人均等割	33,643	1.0	－
内訳 所得割	1,020,987	31.7	－
内訳 法人均等割	74,890	2.3	－
内訳 法人税割	156,207	4.8	44,629
固定資産税	1,659,408	51.5	－
うち純固定資産税	1,651,945	51.3	－
軽自動車税	73,111	2.3	－
市町村たばこ税	140,829	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	62,209	1.9	－
法定目的税	62,209	1.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	62,209	1.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,221,284	100.0	44,629

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,673,143	13,425,604
収支状況 歳出総額	15,326,530	12,881,822
収支状況 歳入歳出差引	346,613	543,782
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	10,825	135,153
収支状況 実質収支	335,788	408,629
収支状況 単年度収支	-72,841	-203,340
収支状況 積立金	53	22
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-72,788	-203,318

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	186	560,976	3,016
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	186	560,976	3,016
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,720
副市区町村長	1	27.04.01	6,490
教育長	1	27.04.01	5,830
議会議長	1	27.05.01	3,060
議会副議長	1	27.05.01	2,440
議会議員	14	27.05.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,898,798	12.4	1,774,377	1,690,441	22.2
うち職員給	1,139,071	7.4	1,065,035	－	－
扶助費	1,691,658	11.0	491,461	404,159	5.3
公債費	1,054,190	6.9	1,007,805	1,005,305	13.2
内訳 元利償還金 元金	1,014,810	6.6	971,473	968,973	12.7
内訳 元利償還金 利子	39,111	0.3	36,063	36,063	0.5
内訳 一時借入金利子	269	0.0	269	269	0.0
（義務的経費計）	4,644,646	30.3	3,273,643	3,099,905	40.8
物件費	2,354,709	15.4	1,755,963	1,301,270	17.1
維持補修費	476,108	3.1	383,402	326,442	4.3
補助費等	2,903,914	18.9	2,206,149	1,558,447	20.5
うち一部事務組合負担金	689,353	4.5	689,353	651,386	8.6
繰出金	588,235	3.8	444,923	420,260	5.5
積立金	555,977	3.6	49,940	－	－
投資・出資金・貸付金	507,259	3.3	195,389	115,693	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,295,682	21.5	1,050,261	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,236	0.2	25,236	6,822,017 千円	
内訳 普通建設事業費	3,266,624	21.3	1,045,190	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,322,218	15.2	773,071	89.7 % （ 90.3 % ）	
内訳 うち単独	740,293	4.8	215,863	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	29,058	0.2	5,071		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,326,530	100.0	9,359,670	9,701,757 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,758	0.7	－	105,758
総務費	1,948,275	12.7	76,410	1,368,159
民生費	3,267,706	21.3	130,042	1,693,938
衛生費	1,244,847	8.1	4,853	1,092,978
労働費	457	0.0	－	457
農林水産業費	1,500,418	9.8	384,542	418,429
商工費	691,313	4.5	44,300	338,388
土木費	1,539,782	10.0	497,729	943,654
消防費	457,619	3.0	15,759	449,361
教育費	3,487,107	22.8	2,112,989	1,935,672
災害復旧費	29,058	0.2	－	5,071
公債費	1,054,190	6.9	－	1,007,805
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,326,530	100.0	3,266,624	9,359,670

公営企業会計の状況

		国民健康保険事業		
公営企業会計	合計	1,382,219	実質収支	325,505
公営企業会計	病院	479,814	再差引収支	323,017
公営企業会計	下水道事業	249,313	加入世帯数（世帯）	2,311
公営企業会計	上水道事業	64,857	被保険者数（人）	4,478
公営企業会計	簡易水道事業	24,663	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	162
公営企業会計	国民健康保険事業	157,540	被保険者１人当り 国庫支出金	－
公営企業会計	その他	406,032	被保険者１人当り 保険給付費	287

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,299,639	3,240,170
基準財政需要額		6,746,326	6,576,591
標準税収入額等		4,160,872	4,074,593
標準財政規模		7,661,295	7,525,269
財政力指数		0.48	0.49
実質収支比率（%）		4.4	5.4
公債費負担比率（%）		10.4	9.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	実質公債費比率（%）	8.1	6.5
判断比率 健全化	将来負担比率（%）	82.6	58.1
積立金現在高	財調	1,102,423	1,102,370
積立金現在高	減債	161,143	132,151
積立金現在高	特定目的	1,778,469	1,832,454
地方債現在高		13,790,630	13,123,204
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	22,360	36,464
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	1,719,680	2,239,304
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.7 99.1	99.8 99.2
徴収率（%）	市町村民税	99.5 98.7	99.6 99.0
徴収率（%）	純固定資産税	99.9 99.4	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,884	人
平成２７年国調	3,966	人
増減率	-2.1	%
面積	292.58	㎢
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,886 人	3,815 人
令 5. 1. 1	3,902 人	3,821 人
増減率	-0.4 %	-0.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	601	651
	29.5	30.9
第２次	301	346
	14.8	16.4
第３次	1,135	1,108
	55.7	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6381		
北海道	中札内村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	676,489	10.4	676,489	23.6
地方譲与税	95,608	1.5	95,608	3.3
利子割交付金	222	0.0	222	0.0
配当割交付金	2,082	0.0	2,082	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,410	0.0	2,410	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	114,565	1.8	114,565	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	815	0.0	815	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,815	0.2	9,815	0.3
法人事業税交付金	11,975	0.2	11,975	0.4
地方特例交付金等	19,998	0.3	19,998	0.7
内訳 地方特例交付金	3,690	0.1	3,690	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,308	0.2	16,308	0.6
地方交付税	2,096,179	32.1	1,923,091	67.0
内訳 普通交付税	1,923,091	29.5	1,923,091	67.0
内訳 特別交付税	173,088	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,030,158	46.4	2,857,070	99.6
交通安全対策特別交付金	553	0.0	553	0.0
分担金・負担金	50,215	0.8	－	－
使用料	233,577	3.6	－	－
手数料	21,409	0.3	－	－
国庫支出金	455,352	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	312,345	4.8	－	－
財産収入	31,500	0.5	11,247	0.4
寄附金	767,555	11.8	－	－
繰入金	859,289	13.2	－	－
繰越金	303,191	4.6	－	－
諸収入	121,194	1.9	6	0.0
地方債	341,274	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,574	0.2	－	－
歳入合計	6,527,612	100.0	2,868,876	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	676,489	100.0	10,984
法定普通税	676,489	100.0	10,984
市町村民税	298,263	44.1	10,984
内訳 個人均等割	7,397	1.1	－
内訳 所得割	245,022	36.2	－
内訳 法人均等割	17,657	2.6	2,943
内訳 法人税割	28,187	4.2	8,041
固定資産税	329,392	48.7	－
うち純固定資産税	321,279	47.5	－
軽自動車税	14,072	2.1	－
市町村たばこ税	34,762	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	676,489	100.0	10,984

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等
旧新産	×	議員公務災害	○	市区町村長
旧工特	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長
低開発	×	退職手当	○	教育長
旧産炭	×	火葬場	×	議会議長
山振	×	常備消防	○	議会副議長
過疎	×	小学校	×	議会議員
首都	×	中学校	×	
近畿	×	その他	○	
中部	×			
財政健全化等	×			
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,527,612	6,916,871
歳出総額	6,136,445	6,538,280
歳入歳出差引	391,167	378,591
翌年度に繰越すべき財源	148,110	227,967
実質収支	243,057	150,624
単年度収支	92,433	-168,787
積立金	21	19
繰上償還金	－	115,482
積立金取崩し額	230,000	154,000
実質単年度収支	-137,546	-207,286

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	74	206,238	2,787
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	74	206,238	2,787
ラスパイレス指数			95.1

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	30.04.01	6,820
1	30.04.01	5,920
1	30.04.01	5,370
1	30.04.01	2,670
1	30.04.01	2,110
6	30.04.01	1,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	785,093	12.8	722,637	636,133	22.1
うち職員給	452,984	7.4	407,416	－	－
扶助費	327,104	5.3	163,450	76,643	2.7
公債費	445,649	7.3	339,113	339,113	11.8
内訳 元利償還金 元金	422,813	6.9	323,737	323,737	11.2
内訳 元利償還金 利子	22,836	0.4	15,376	15,376	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,557,846	25.4	1,225,200	1,051,889	36.5
物件費	1,578,497	25.7	1,326,762	789,500	27.4
維持補修費	174,468	2.8	174,468	138,598	4.8
補助費等	895,043	14.6	570,510	357,845	12.4
うち一部事務組合負担金	178,448	2.9	178,448	173,974	6.0
繰出金	193,436	3.2	154,182	142,471	4.9
積立金	445,265	7.3	140,078	－	－
投資・出資金・貸付金	144,058	2.3	57,588	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,147,832	18.7	230,402	経常経費充当一般財源等計	2,480,303 千円
うち人件費	1,390	0.0	1,390	経常収支比率	86.0 %（86.5 %）
内訳 普通建設事業費	1,147,832	18.7	230,402	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	456,498	7.4	37,549	歳入一般財源等	4,210,357 千円
内訳 うち単独	621,249	10.1	151,959		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,136,445	100.0	3,879,190		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,050	0.8	－	49,050
総務費	1,211,561	19.7	32,546	984,939
民生費	971,570	15.8	25,300	661,704
衛生費	372,742	6.1	51,181	257,356
労働費	3,716	0.1	－	1,716
農林水産業費	792,085	12.9	197,175	255,353
商工費	612,501	10.0	378,564	155,412
土木費	527,863	8.6	91,098	428,363
消防費	170,849	2.8	－	170,611
教育費	978,859	16.0	371,968	575,573
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	445,649	7.3	－	339,113
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,136,445	100.0	1,147,832	3,879,190
繰出金 公営事業会計	328,505			
下水道	124,494			
簡易水道	10,575			
上水道	－			
工業用水道	－			
へ国民健康保険	47,678			
その他	145,758			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,283
再差引収支		898
加入世帯数（世帯）		538
被保険者数（人）		942
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	144
	国庫支出金	－
	保険給付費	286

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		741,445	715,325
基準財政需要額		2,662,456	2,601,060
標準税収入額等		929,910	892,836
標準財政規模		2,866,575	2,808,352
財政力指数		0.28	0.28
実質収支比率（%）		8.5	5.4
公債費負担比率（%）		8.1	9.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.0	6.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	868,320	1,022,899
	減債	100,770	89,898
	特定目的	1,988,615	2,181,812
地方債現在高		4,302,589	4,384,128
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,094,182	1,334,723
	保証・補償	－	－
	その他	13,604	15,639
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%） 現年・計	合計	99.9	99.7	99.8	99.7
	市町村民税	99.7	99.3	99.6	99.4
	純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,080 人
	平成２７年国調	3,185 人
	増減率	-3.3 %
面積		176.90 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,129 人	3,119 人
令 5. 1. 1	3,158 人	3,145 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	813	861
	45.1	46.8
第２次	154	177
	8.5	9.6
第３次	836	803
	46.4	43.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6390		
北海道	更別村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	671,011	10.0	671,011	21.3
地方譲与税	143,741	2.1	143,741	4.6
利子割交付金	220	0.0	220	0.0
配当割交付金	2,050	0.0	2,050	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,369	0.0	2,369	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	81,203	1.2	81,203	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,220	0.0	1,220	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,687	0.2	14,687	0.5
法人事業税交付金	5,910	0.1	5,910	0.2
地方特例交付金等	4,660	0.1	4,660	0.1
内訳 地方特例交付金	2,716	0.0	2,716	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,944	0.0	1,944	0.1
地方交付税	2,467,244	36.8	2,124,668	67.5
内訳 普通交付税	2,124,668	31.7	2,124,668	67.5
内訳 特別交付税	342,576	5.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,394,315	50.7	3,051,739	97.0
交通安全対策特別交付金	545	0.0	545	0.0
分担金・負担金	53,909	0.8	－	－
使用料	116,593	1.7	80,272	2.6
手数料	12,627	0.2	－	－
国庫支出金	772,211	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	520,332	7.8	－	－
財産収入	27,920	0.4	12,243	0.4
寄附金	471,064	7.0	－	－
繰入金	482,150	7.2	－	－
繰越金	197,997	3.0	－	－
諸収入	75,673	1.1	1,418	0.0
地方債	574,927	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	10,963	0.2	－	－
うち臨時財政対策債	14,064	0.2	－	－
歳入合計	6,700,263	100.0	3,146,217	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	671,011	100.0	－
法定普通税	671,011	100.0	－
市町村民税	290,818	43.3	－
内訳 個人均等割	6,349	0.9	－
内訳 所得割	259,312	38.6	－
内訳 法人均等割	11,402	1.7	－
内訳 法人税割	13,755	2.0	－
固定資産税	341,961	51.0	－
うち純固定資産税	341,662	50.9	－
軽自動車税	14,466	2.2	－
市町村たばこ税	23,766	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	671,011	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,700,263	6,183,413
歳出総額	6,326,412	5,985,416
歳入歳出差引	373,851	197,997
翌年度に繰越すべき財源	114,301	8,942
実質収支	259,550	189,055
単年度収支	70,495	-21,048
積立金	94,571	156,082
繰上償還金	51,450	55,936
積立金取崩し額	70,817	－
実質単年度収支	145,699	190,970

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	68	212,772	3,129
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	17,696	2,528
臨時職員	－	－	－
合計	75	230,468	3,073
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	6,900
副市区町村長	1	27.05.01	5,960
教育長	1	27.05.01	5,360
議会議長	1	27.04.01	2,580
議会副議長	1	27.04.01	2,030
議会議員	6	27.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	792,038	12.5	712,445	707,268	22.3
うち職員給	450,595	7.1	414,308	－	－
扶助費	310,979	4.9	105,658	74,020	2.3
公債費	657,168	10.4	597,618	597,618	18.8
内訳 元利償還金 元金	653,049	10.3	593,499	593,499	18.7
内訳 元利償還金 利子	4,117	0.1	4,117	4,117	0.1
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,760,185	27.8	1,415,721	1,378,906	43.5
物件費	984,898	15.6	641,735	489,355	15.4
維持補修費	75,257	1.2	44,665	29,292	0.9
補助費等	1,762,765	27.9	687,418	340,300	10.7
うち一部事務組合負担金	165,129	2.6	165,129	162,630	5.1
繰出金	285,484	4.5	207,208	93,940	3.0
積立金	377,937	6.0	365,425	－	－
投資・出資金・貸付金	112,015	1.8	62,015	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	967,871	15.3	160,905	経常経費充当一般財源等計	2,331,793 千円
うち人件費	1,773	0.0	－	経常収支比率	73.5 %（74.1 %）
内訳 普通建設事業費	967,871	15.3	160,905	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	45,210	0.7	10,459	歳入一般財源等	3,958,943 千円
内訳 うち単独	804,842	12.7	150,446		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,326,412	100.0	3,585,092		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,631	0.8	－	50,631
総務費	1,781,320	28.2	83,393	1,056,335
民生費	903,593	14.3	85,026	501,049
衛生費	366,004	5.8	13,526	212,189
労働費	5,598	0.1	－	890
農林水産業費	842,364	13.3	165,718	262,565
商工費	147,555	2.3	2,068	74,696
土木費	778,011	12.3	455,568	350,871
消防費	175,925	2.8	13,400	160,648
教育費	618,243	9.8	149,172	317,600
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	657,168	10.4	－	597,618
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,326,412	100.0	967,871	3,585,092
繰出 公営事業会計	416,798			
国民健康保険事業の状況 下水道	113,690			
簡易水道	17,624			
上水道	－			
工業用水道	－			
国民健康保険	201,404			
その他	84,080			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		990
再差引収支		990
加入世帯数（世帯）		472
被保険者数（人）		1,172
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	164
	国庫支出金	－
	保険給付費	218

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		748,059	723,394
基準財政需要額		2,872,727	2,843,320
標準税収入額等		930,751	879,766
標準財政規模		3,069,483	3,030,975
財政力指数		0.26	0.27
実質収支比率（％）		8.5	6.2
公債費負担比率（％）		15.1	18.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）		－	－
連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		6.4	7.6
将来負担比率（％）		－	－
積立金現在高	財調	1,742,866	1,719,110
	減債	274,257	315,356
	特定目的	3,117,431	3,204,297
地方債現在高		3,167,503	3,245,625
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,168,412	810,097
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		207,464	207,459
徴収率・計	合計	100.0 99.8	100.0 99.5
	市町村民税	100.0 99.6	100.0 99.6
（%）	純固定資産税	100.0 99.9	100.0 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,420 人
	平成２７年国調	5,738 人
	増減率	-5.5 %
面積		815.67 ㎢
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,337 人	5,166 人
令 5. 1. 1	5,439 人	5,283 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	951	980
	31.1	31.9
第２次	582	532
	19.1	17.3
第３次	1,522	1,564
	49.8	50.8

都道府県名	団体名
01	6411
北海道	大樹町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	976,893	10.4	976,893	21.6
地方譲与税	175,135	1.9	175,135	3.9
利子割交付金	280	0.0	280	0.0
配当割交付金	2,620	0.0	2,620	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,030	0.0	3,030	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	151,591	1.6	151,591	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,191	0.2	18,191	0.4
法人事業税交付金	13,873	0.1	13,873	0.3
地方特例交付金等	4,910	0.1	4,910	0.1
内訳 地方特例交付金	4,360	0.0	4,360	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	550	0.0	550	0.0
地方交付税	3,463,203	37.0	3,144,164	69.7
内訳 普通交付税	3,144,164	33.6	3,144,164	69.7
内訳 特別交付税	319,039	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,809,726	51.4	4,490,687	99.5
交通安全対策特別交付金	726	0.0	726	0.0
分担金・負担金	74,959	0.8	24	0.0
使用料	166,272	1.8	5,147	0.1
手数料	13,959	0.1	2,671	0.1
国庫支出金	795,759	8.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	415	0.0	415	0.0
都道府県支出金	398,091	4.3	－	－
財産収入	77,743	0.8	10,264	0.2
寄附金	1,565,273	16.7	－	－
繰入金	557,455	6.0	－	－
繰越金	318,887	3.4	－	－
諸収入	251,304	2.7	4,028	0.1
地方債	329,409	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,309	0.2	－	－
歳入合計	9,359,978	100.0	4,513,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	972,187	99.5	17,308
法定普通税	972,187	99.5	17,308
市町村民税	384,862	39.4	17,308
内訳 個人均等割	9,020	0.9	－
内訳 所得割	315,246	32.3	－
内訳 法人均等割	30,557	3.1	8,725
内訳 法人税割	30,039	3.1	8,583
固定資産税	509,809	52.2	－
うち純固定資産税	500,866	51.3	－
軽自動車税	22,105	2.3	－
市町村たばこ税	55,411	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,706	0.5	－
法定目的税	4,706	0.5	－
内訳 入湯税	4,706	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	976,893	100.0	17,308

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,067,866	11.8	934,571	912,962	20.1
うち職員給	673,481	7.4	572,884	－	－
扶助費	594,610	6.6	220,848	110,697	2.4
公債費	791,724	8.8	761,109	761,109	16.8
内訳 元利償還金 元金	773,762	8.6	744,245	744,245	16.4
内訳 元利償還金 利子	17,962	0.2	16,864	16,864	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,454,200	27.1	1,916,528	1,784,768	39.4
物件費	1,088,369	12.0	735,979	610,093	13.5
維持補修費	312,161	3.5	295,930	292,173	6.4
補助費等	2,697,575	29.8	1,390,207	1,095,179	24.2
うち一部事務組合負担金	353,554	3.9	336,154	336,154	7.4
繰出金	475,584	5.3	430,835	277,811	6.1
積立金	633,238	7.0	225,372	－	－
投資・出資金・貸付金	102,820	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,277,492	14.1	185,114		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,277,492	14.1	185,114		
内訳 うち補助	969,773	10.7	100,098		
内訳 うち単独	307,719	3.4	85,016		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,041,439	100.0	5,179,965		

経常経費充当一般財源等計 4,060,024 千円

経常収支比率 89.6 %（89.9 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,498,504 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,789	0.9	－	78,789
総務費	3,222,287	35.6	798,109	848,257
民生費	1,379,795	15.3	－	889,342
衛生費	966,064	10.7	－	892,988
労働費	9,708	0.1	－	9,681
農林水産業費	715,073	7.9	314,587	330,307
商工費	391,174	4.3	35,090	93,384
土木費	656,184	7.3	83,707	553,607
消防費	238,148	2.6	－	231,819
教育費	592,493	6.6	45,999	490,682
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	791,724	8.8	－	761,109
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,041,439	100.0	1,277,492	5,179,965
繰出金 公営事業会計	1,298,353			
国民健康保険事業会計の状況 病院	501,196			
国民健康保険事業会計の状況 下水道	185,788			
国民健康保険事業会計の状況 上水道	135,785			
国民健康保険事業会計の状況 工業用水道	－			
国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	108,585			
国民健康保険事業会計の状況 その他	366,999			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		3,337
再差引収支		3,337
加入世帯数（世帯）		721
被保険者数（人）		1,236
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	116
	国庫支出金	－
	保険給付費	327

区分別職員数

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	一般職員	111	315,684	2,844
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	7	14,714	2,102
教育公務員		－	－	－
臨時職員		－	－	－
合計		111	315,684	2,844
ラスパイレス指数				95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	7,250
副市区町村長	1	1.05.01	6,050
教育長	1	1.05.01	5,490
議会議長	1	1.05.01	2,860
議会副議長	1	1.05.01	2,270
議会議員	10	1.05.01	1,850

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,359,978	9,162,334
	歳出総額	9,041,439	8,843,447
	歳入歳出差引	318,539	318,887
	翌年度に繰越すべき財源	95,054	14,805
	実質収支	223,485	304,082
	単年度収支	-80,597	-55,481
	積立	33	191,901
	繰上償還金	－	500,000
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-80,564	636,420

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,066,139	1,029,176
基準財政需要額		4,205,803	4,139,928
標準税収入額等		1,321,319	1,275,352
標準財政規模		4,484,792	4,428,719
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率（%）		5.0	6.9
公債費負担比率（%）		13.8	21.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.5	9.5
	将来負担比率（%）	7.9	17.4
積立金現在高	財調	1,669,911	1,669,878
	減債	490,297	280,292
	特定目的	1,894,274	2,013,443
地方債現在高		8,797,880	9,242,235
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	27,384	59,249
	保証・補償	－	－
	その他	55,292	81,534
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.6 98.1	99.7 98.2
	市町村民税	99.3 97.2	99.6 97.5
	純固定資産税	99.8 98.7	99.8 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,387 人
	平成２７年国調	7,030 人
	増減率	-9.1 %
面積		596.48 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,009 人	5,925 人
令 5. 1. 1	6,229 人	6,153 人
増減率	-3.5 %	-3.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	718	808
	22.0	23.1
第２次	708	753
	21.7	21.5
第３次	1,832	1,943
	56.2	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6420		
北海道	広尾町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	985,173	13.3	951,029	19.7
地方譲与税	162,608	2.2	162,608	3.4
利子割交付金	276	0.0	276	0.0
配当割交付金	2,554	0.0	2,554	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,931	0.0	2,931	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	171,815	2.3	171,815	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,489	0.2	13,489	0.3
法人事業税交付金	13,320	0.2	13,320	0.3
地方特例交付金等	3,412	0.0	3,412	0.1
内訳 地方特例交付金	3,412	0.0	3,412	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,844,215	51.8	3,510,458	72.6
内訳 普通交付税	3,510,458	47.3	3,510,458	72.6
内訳 特別交付税	333,719	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	38	0.0	－	－
（一般財源計）	5,200,913	70.0	4,833,012	99.9
交通安全対策特別交付金	630	0.0	630	0.0
分担金・負担金	202,995	2.7	213	0.0
使用料	174,165	2.3	688	0.0
手数料	20,974	0.3	－	－
国庫支出金	489,345	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	260,490	3.5	－	－
財産収入	28,354	0.4	3,117	0.1
寄附金	82,884	1.1	－	－
繰入金	197,564	2.7	－	－
繰越金	193,947	2.6	－	－
諸収入	233,986	3.2	32	0.0
地方債	341,786	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,786	0.3	－	－
歳入合計	7,428,033	100.0	4,837,692	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	951,029	96.5	30,519
法定普通税	951,029	96.5	30,519
市町村民税	414,023	42.0	30,519
内訳 個人均等割	10,730	1.1	－
内訳 所得割	286,452	29.1	－
内訳 法人均等割	24,182	2.5	3,995
内訳 法人税割	92,659	9.4	26,524
固定資産税	438,398	44.5	－
うち純固定資産税	432,664	43.9	－
軽自動車税	22,772	2.3	－
市町村たばこ税	75,836	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,144	3.5	－
法定目的税	34,144	3.5	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	34,144	3.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	985,173	100.0	30,519

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	120	339,960	2,833
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	1	*	*
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	120	339,960	2,833
首都	×	ラスパイレス指数			95.9
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	2.04.30	7,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	2.04.30	6,130
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	2.04.30	5,580
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.12.01	2,940
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	16.12.01	2,350
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	16.12.01	1,850
伝染病	×	その他	○				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,428,033	7,901,350
	歳出総額	7,199,131	7,707,403
	歳入歳出差引	228,902	193,947
	翌年度に繰越すべき財源	11,398	3,806
	実質収支	217,504	190,141
	単年度収支	27,363	-36,513
	積立金	8	8
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	27,371	-36,505

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,264,605	17.6	1,126,031	1,069,860	22.0
うち職員給	800,577	11.1	688,880	－	－
扶助費	541,872	7.5	270,710	191,965	4.0
公債費	1,126,308	15.6	1,113,531	1,113,531	22.9
内 元利償還金 元金	1,096,642	15.2	1,083,865	1,083,865	22.3
内 元利償還金 利子	29,621	0.4	29,621	29,621	0.6
訳 一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	2,932,785	40.7	2,510,272	2,375,356	48.9
物件費	1,080,174	15.0	618,014	509,872	10.5
維持補修費	159,657	2.2	129,339	120,214	2.5
補助費等	1,627,920	22.6	1,437,979	923,823	19.0
うち一部事務組合負担金	504,861	7.0	486,666	386,546	8.0
繰出金	375,690	5.2	306,240	96,588	2.0
積立金	226,535	3.1	147,190	－	－
投資・出資金・貸付金	190,000	2.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	606,370	8.4	180,661	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,344	0.0	2,082	4,025,853 千円	
内 普通建設事業費	606,370	8.4	180,661	経常収支比率	
内 うち補助	206,375	2.9	1,260	82.9 % （ 83.2 % ）	
内 うち単独	357,773	5.0	179,279	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,199,131	100.0	5,329,695	5,558,597 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,443	1.1	－	77,443
総務費	731,427	10.2	41,598	637,494
民生費	1,734,796	24.1	3,350	1,130,869
衛生費	763,590	10.6	4,003	678,275
労働費	1,466	0.0	－	1,442
農林水産業費	510,130	7.1	189,685	295,013
商工費	351,517	4.9	－	126,593
土木費	1,059,294	14.7	319,233	494,857
消防費	295,752	4.1	1,870	290,377
教育費	547,408	7.6	46,631	483,801
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,126,308	15.6	－	1,113,531
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,199,131	100.0	606,370	5,329,695

公営事業会計の状況			国民健康保険事業の状況			
合計		1,004,898	実質収支			3,750
病院		361,730	再差引収支			1,844
下水道		203,458	加入世帯数（世帯）			925
介護サービス		82,900	被保険者数（人）			1,529
簡易水道		34,775	被保険者１人当り	保険税(料)収入額		125
国民健康保険		99,703		国庫支出金		－
その他		222,332		保険給付費		353

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,016,399	1,023,388
基準財政需要額		4,526,857	4,497,334
標準税収入額等		1,250,372	1,265,152
標準財政規模		4,781,616	4,781,090
財政力指数		0.22	0.23
実質収支比率（%）		4.5	4.0
公債費負担比率（%）		20.0	22.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	13.6	14.5
	将来負担比率（%）	21.5	25.4
積立金現在高	財調	684,048	684,040
	減債	1,349,601	1,202,388
	特定目的	1,297,116	1,346,574
地方債現在高		9,231,832	9,986,688
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	34,138	74,847
	保証・補償	－	－
	その他	323,215	418,597
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 96.5	99.4 96.4
	市町村民税	99.2 95.9	99.0 95.2
	純固定資産税	99.4 96.5	99.5 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	25,766 人
	平成２７年国調	26,760 人
	増減率	-3.7 %
面積		477.64 ㎢
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	25,617 人	25,391 人
令 5. 1. 1	25,897 人	25,698 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,958	2,104
	15.5	16.2
第２次	2,201	2,219
	17.5	17.1
第３次	8,447	8,683
	67.0	66.8

都道府県名	団体名
01	6438
北海道	幕別町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,086,374	16.0	3,086,374	30.2
地方譲与税	306,163	1.6	306,163	3.0
利子割交付金	1,136	0.0	1,136	0.0
配当割交付金	10,552	0.1	10,552	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,186	0.1	12,186	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	650,436	3.4	650,436	6.4
ゴルフ場利用税交付金	16,890	0.1	16,890	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,378	0.0	2,378	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,640	0.1	28,640	0.3
法人事業税交付金	40,319	0.2	40,319	0.4
地方特例交付金等	28,295	0.1	28,295	0.3
内訳 地方特例交付金	26,331	0.1	26,331	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,964	0.0	1,964	0.0
地方交付税	6,316,577	32.8	5,953,729	58.2
内訳 普通交付税	5,953,729	30.9	5,953,729	58.2
内訳 特別交付税	362,848	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,499,946	54.4	10,137,098	99.1
交通安全対策特別交付金	3,292	0.0	3,292	0.0
分担金・負担金	84,189	0.4	－	－
使用料	246,667	1.3	8,477	0.1
手数料	84,254	0.4	6,528	0.1
国庫支出金	2,194,054	11.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	3,006,985	15.6	－	－
財産収入	63,575	0.3	59,419	0.6
寄附金	204,791	1.1	－	－
繰入金	539,099	2.8	－	－
繰越金	275,315	1.4	－	－
諸収入	655,786	3.4	15,644	0.2
地方債	1,427,907	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,807	0.3	－	－
歳入合計	19,286,160	100.0	10,230,758	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,075,861	99.7	48,143
法定普通税	3,075,861	99.7	48,143
市町村民税	1,505,921	48.8	48,143
内訳 個人均等割	46,796	1.5	－
内訳 所得割	1,291,472	41.8	－
内訳 法人均等割	80,140	2.6	23,062
内訳 法人税割	87,513	2.8	25,081
固定資産税	1,283,557	41.6	－
うち純固定資産税	1,270,177	41.2	－
軽自動車税	91,971	3.0	－
市町村たばこ税	194,412	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,513	0.3	－
法定目的税	10,513	0.3	－
内訳 入湯税	10,513	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,086,374	100.0	48,143

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,286,160	19,484,047
	歳出総額	18,834,992	18,684,132
	歳入歳出差引	451,168	799,915
	翌年度に繰越すべき財源	39,829	19,784
	実質収支	411,339	780,131
	単年度収支	-368,792	274,570
	積立金	1,000	1,000
	繰上償還金	－	114,600
	積立金取崩し額	130,000	460,000
	実質単年度収支	-497,792	-69,830

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	231	679,602	2,942
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		3	8,217	2,739
臨時職員等		－	－	－
合計		234	687,819	2,939
ラスパイレス指数				96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	8,300
副市区町村長	1	21.12.01	6,840
教育長	1	21.12.01	6,080
議会議長	1	17.07.01	3,230
議会副議長	1	17.07.01	2,580
議会議員	17	10.04.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,564,830	13.6	2,188,117	2,092,191	20.3
うち職員給	1,520,947	8.1	1,372,491	－	－
扶助費	2,419,790	12.8	1,018,386	635,374	6.2
公債費	1,772,280	9.4	1,674,486	1,674,486	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,705,926	9.1	1,609,879	1,609,879	15.7
内訳 元利償還金 利子	66,354	0.4	64,607	64,607	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,756,900	35.9	4,880,989	4,402,051	42.8
物件費	2,321,581	12.3	1,943,188	1,828,866	17.8
維持補修費	617,730	3.3	617,730	617,730	6.0
補助費等	2,027,463	10.8	1,390,226	1,015,146	9.9
うち一部事務組合負担金	701,430	3.7	643,748	608,704	5.9
繰出金	2,086,516	11.1	1,845,009	952,452	9.3
積立金	165,090	0.9	69,719	－	－
投資・出資金・貸付金	392,910	2.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,466,802	23.7	495,757	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	101,090	0.5	98,909	8,816,245 千円	
内訳 普通建設事業費	4,466,802	23.7	495,757	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,376,437	17.9	119,591	85.7 % （ 86.2 % ）	
内訳 うち単独	844,561	4.5	336,849	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,834,992	100.0	11,242,618	11,693,786 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,924	0.7	1,127	122,924
総務費	1,793,325	9.5	154,474	1,364,014
民生費	4,703,205	25.0	120,778	2,637,349
衛生費	1,259,972	6.7	13,917	1,075,454
労働費	14,204	0.1	－	13,904
農林水産業費	3,089,813	16.4	2,306,159	576,046
商工費	783,339	4.2	39,820	314,196
土木費	2,344,026	12.4	1,031,484	1,419,514
消防費	647,410	3.4	61,996	595,949
教育費	2,304,494	12.2	737,047	1,448,782
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,772,280	9.4	－	1,674,486
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,834,992	100.0	4,466,802	11,242,618

繰出金	合計	2,086,516	実質収支	14,533
公営事業会計の状況	下水道	697,611	再差引収支	-6,231
	簡易水道	210,710	加入世帯数（世帯）	3,437
	観光施設	34,947	被保険者数（人）	5,551
	上水道	－	保険税（料）収入額	120
国民健康保険事業の状況	国民健康保険	270,468	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	その他	872,780	被保険者１人当り 保険給付費	330

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,306,203	3,172,176
基準財政需要額		9,259,932	9,151,694
標準税収入額等		4,100,979	3,923,499
標準財政規模		10,108,515	10,028,411
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率（%）		4.1	7.8
公債費負担比率（%）		14.3	14.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.8	9.6
	将来負担比率（%）	81.1	89.3
積立金現在高	財調	1,602,000	1,371,000
	減債	330,441	178,970
	特定目的	1,096,420	1,322,879
地方債現在高		17,579,293	17,857,312
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	27,300	21,529
	保証・補償	－	－
	その他	352,596	536,958
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		535,540	535,440
徴収率（%）	合計	99.6 98.2	99.3 98.1
	市町村民税	99.5 97.6	98.9 97.3
	純固定資産税	99.7 98.6	99.7 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,294 人
	平成２７年国調	6,882 人
	増減率	-8.5 %
面積		371.79 ㎢
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,012 人	5,975 人
令 5. 1. 1	6,159 人	6,123 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	761	808
	24.5	25.1
第２次	517	563
	16.6	17.5
第３次	1,832	1,853
	58.9	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6446		
北海道	池田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	727,123	8.4	727,123	17.2
地方譲与税	149,195	1.7	149,195	3.5
利子割交付金	265	0.0	265	0.0
配当割交付金	2,469	0.0	2,469	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,854	0.0	2,854	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	164,891	1.9	164,891	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,058	0.0	1,058	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,735	0.1	12,735	0.3
法人事業税交付金	11,873	0.1	11,873	0.3
地方特例交付金等	2,766	0.0	2,766	0.1
内訳 地方特例交付金	2,553	0.0	2,553	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	213	0.0	213	0.0
地方交付税	3,510,837	40.3	3,150,896	74.5
内訳 普通交付税	3,150,896	36.2	3,150,896	74.5
内訳 特別交付税	359,941	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,586,066	52.7	4,226,125	99.9
交通安全対策特別交付金	904	0.0	904	0.0
分担金・負担金	45,242	0.5	－	－
使用料	96,942	1.1	4,128	0.1
手数料	18,436	0.2	－	－
国庫支出金	573,429	6.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	491,207	5.6	－	－
財産収入	47,462	0.5	－	－
寄附金	985,940	11.3	－	－
繰入金	918,955	10.6	－	－
繰越金	219,518	2.5	－	－
諸収入	173,958	2.0	1	0.0
地方債	544,509	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,209	0.2	－	－
歳入合計	8,702,868	100.0	4,231,458	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	727,123	100.0	7,547
法定普通税	727,123	100.0	7,547
市町村民税	331,666	45.6	7,547
内訳 個人均等割	11,004	1.5	－
内訳 所得割	285,801	39.3	－
内訳 法人均等割	20,263	2.8	3,376
内訳 法人税割	14,598	2.0	4,171
固定資産税	313,159	43.1	－
うち純固定資産税	312,105	42.9	－
軽自動車税	23,553	3.2	－
市町村たばこ税	58,745	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	727,123	100.0	7,547

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,320
副市区町村長	1	27.04.01	6,130
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	27.05.01	2,960
議会副議長	1	27.05.01	2,340
議会議員	10	27.05.01	1,850

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,702,868	8,246,448
歳出総額	8,464,361	8,026,930
歳入歳出差引	238,507	219,518
翌年度に繰越すべき財源	16,729	7,682
実質収支	221,778	211,836
単年度収支	9,942	-3,376
積立金	100	106,979
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	91,496	－
実質単年度収支	-81,454	103,603

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	113	346,684	3,068
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	113	346,684	3,068
ラスパイレス指数			97.6

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,177,841	13.9	1,092,754	1,047,335	24.7
うち職員給	682,292	8.1	624,103	－	－
扶助費	564,918	6.7	171,868	100,974	2.4
公債費	999,929	11.8	958,946	958,946	22.6
内訳 元利償還金 元金	985,627	11.6	946,152	946,152	22.3
内訳 元利償還金 利子	14,179	0.2	12,671	12,671	0.3
内訳 一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	2,742,688	32.4	2,223,568	2,107,255	49.6
物件費	1,303,933	15.4	701,075	562,844	13.2
維持補修費	118,714	1.4	89,944	75,856	1.8
補助費等	1,287,328	15.2	1,017,771	647,334	15.2
うち一部事務組合負担金	237,451	2.8	225,219	216,267	5.1
繰出金	397,797	4.7	323,426	308,053	7.3
積立金	1,301,001	15.4	255,333	－	－
投資・出資金・貸付金	266,640	3.2	165,790	60,985	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,046,260	12.4	274,656	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	56,504	0.7	46,312	3,762,327 千円	
内訳 普通建設事業費	1,046,260	12.4	274,656	経常収支比率	
内訳 うち補助	328,711	3.9	38,585	88.6 % （ 88.9 % ）	
内訳 うち単独	696,542	8.2	234,859	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,464,361	100.0	5,051,563	5,290,070 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,989	0.9	3,578	79,989
総務費	2,711,116	32.0	170,007	1,013,427
民生費	1,279,351	15.1	6,746	772,111
衛生費	809,816	9.6	33,567	700,857
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	749,692	8.9	350,785	255,086
商工費	209,700	2.5	－	87,364
土木費	766,950	9.1	410,171	432,345
消防費	246,771	2.9	16,976	231,816
教育費	611,047	7.2	54,430	519,622
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	999,929	11.8	－	958,946
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,464,361	100.0	1,046,260	5,051,563

公営企業会計の状況

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	586	
	再差引収支	-9,962	
	加入世帯数（世帯）	1,028	
	被保険者数（人）	1,673	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	138	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	381	
病院事業	収益事業収入	－	－
	土地開発基金現在高	－	－

財政力指数等

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		877,223	858,968
基準財政需要額		4,031,966	4,003,907
標準税収入額等		1,073,102	1,046,583
標準財政規模		4,241,207	4,229,596
財政力指数		0.21	0.22
実質収支比率（％）		5.2	5.0
公債費負担比率（％）		18.1	18.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	12.2	12.5
	将来負担比率（％）	0.9	16.1
積立金現在高	財調	1,002,015	1,093,411
	減債	390,191	324,218
	特定目的	2,569,349	2,161,058
地方債現在高		6,914,291	7,355,409
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	108,761	113,010
	保証・補償	－	－
	その他	792,827	903,486
	実質的なもの	－	－

徴収率

現年・計	合計	99.8	99.8	99.9	99.8
	市町村民税	99.7	99.6	99.9	99.8
	純固定資産税	100.0	99.9	99.9	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,022 人
	平成２７年国調	3,182 人
	増減率	-5.0 %
面積		536.71 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,937 人	2,867 人
令 5. 1. 1	2,977 人	2,917 人
増減率	-1.3 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	743	775
	45.8	44.5
第２次	146	193
	9.0	11.1
第３次	735	773
	45.3	44.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6454		
北海道	豊頃町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	579,853	8.9	579,853	17.7
地方譲与税	112,790	1.7	112,790	3.5
利子割交付金	174	0.0	174	0.0
配当割交付金	1,607	0.0	1,607	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,845	0.0	1,845	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	77,567	1.2	77,567	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	813	0.0	813	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,783	0.1	9,783	0.3
法人事業税交付金	5,159	0.1	5,159	0.2
地方特例交付金等	1,407	0.0	1,407	0.0
内訳 地方特例交付金	1,377	0.0	1,377	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30	0.0	30	0.0
地方交付税	2,652,614	40.5	2,449,911	75.0
内訳 普通交付税	2,449,911	37.4	2,449,911	75.0
内訳 特別交付税	202,703	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,443,612	52.6	3,240,909	99.2
交通安全対策特別交付金	642	0.0	642	0.0
分担金・負担金	26,845	0.4	－	－
使用料	86,195	1.3	4,377	0.1
手数料	35,999	0.5	－	－
国庫支出金	798,429	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	282,859	4.3	－	－
財産収入	53,932	0.8	21,846	0.7
寄附金	36,139	0.6	－	－
繰入金	478,952	7.3	－	－
繰越金	52,408	0.8	－	－
諸収入	128,179	2.0	43	0.0
地方債	1,125,381	17.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,381	0.2	－	－
歳入合計	6,549,572	100.0	3,267,817	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	579,853	100.0	8,785
法定普通税	579,853	100.0	8,785
市町村民税	223,761	38.6	8,785
内訳 個人均等割	5,495	0.9	－
内訳 所得割	180,074	31.1	－
内訳 法人均等割	15,306	2.6	2,521
内訳 法人税割	22,886	3.9	6,264
固定資産税	319,846	55.2	－
うち純固定資産税	319,807	55.2	－
軽自動車税	13,803	2.4	－
市町村たばこ税	22,443	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	579,853	100.0	8,785

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

性質別歳出の状況

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	901,272	14.0	845,932	845,435	25.8
うち職員給	496,540	7.7	469,054	－	－
扶助費	299,114	4.6	70,306	69,411	2.1
公債費	585,380	9.1	499,964	499,964	15.2
内訳 元利償還金 元金	566,997	8.8	481,581	481,581	14.7
内訳 元利償還金 利子	17,347	0.3	17,347	17,347	0.5
内訳 一時借入金利子	1,036	0.0	1,036	1,036	0.0
（義務的経費計）	1,785,766	27.8	1,416,202	1,414,810	43.1
物件費	540,166	8.4	447,260	445,555	13.6
維持補修費	170,460	2.6	148,795	148,795	4.5
補助費等	689,689	10.7	491,536	352,530	10.7
うち一部事務組合負担金	194,962	3.0	194,962	190,120	5.8
繰出金	379,003	5.9	349,217	170,938	5.2
積立金	578,894	9.0	543,724	－	－
投資・出資金・貸付金	95,000	1.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,195,918	34.1	332,904	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	34,627	0.5	34,627	2,532,628 千円	
内訳 普通建設事業費	2,184,425	33.9	321,411	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,665,240	25.9	42,378	77.2 % （ 77.5 %）	
内訳 うち単独	493,865	7.7	278,623	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	11,493	0.2	11,493		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,434,896	100.0	3,729,638	3,844,314 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,396	1.0	－	63,396
総務費	1,039,793	16.2	56,620	945,631
民生費	799,234	12.4	26,057	490,126
衛生費	304,528	4.7	18,720	230,465
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	642,441	10.0	288,267	335,025
商工費	265,208	4.1	9,995	146,278
土木費	989,273	15.4	670,836	374,255
消防費	374,594	5.8	140,209	224,248
教育費	1,359,556	21.1	973,721	408,757
災害復旧費	11,493	0.2	－	11,493
公債費	585,380	9.1	－	499,964
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,434,896	100.0	2,184,425	3,729,638
繰出金 公営事業会計	379,003			
国民健康保険事業会計の状況 下水道	158,653			
国民健康保険事業会計の状況 簡易水道	45,686			
国民健康保険事業会計の状況 上水道	－			
国民健康保険事業会計の状況 工業用水道	－			
国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	46,662			
国民健康保険事業会計の状況 その他	128,002			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		7,518
再差引収支		3,232
加入世帯数（世帯）		489
被保険者数（人）		985
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	152
	国庫支出金	－
	保険給付費	271

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,549,572	7,410,992
歳出総額	6,434,896	7,307,584
歳入歳出差引	114,676	103,408
翌年度に繰越すべき財源	2,870	2,138
実質収支	111,806	101,270
単年度収支	10,536	7,133
積立金	922	528
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-288,542	7,661

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	77	220,451	2,863
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	77	220,451	2,863
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	30.04.01	2,810
議会副議長	1	30.04.01	2,250
議会議員	7	30.04.01	1,850

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		640,890	649,474
基準財政需要額		3,090,801	3,094,011
標準税収入額等		796,006	805,852
標準財政規模		3,259,298	3,280,106
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率（%）		3.4	3.1
公債費負担比率（%）		13.0	14.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.4	7.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	2,173,860	2,421,938
	減債	1,203,880	769,648
	特定目的	2,593,291	2,625,291
地方債現在高		6,510,915	5,952,532
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	96,707	29,490
	保証・補償	－	－
	その他	173,094	128,778
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%） 現年・計	合計	100.0 99.8	99.8 99.6
	市町村民税	99.9 99.8	99.8 99.6
	純固定資産税	100.0 99.9	99.7 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,618	人
平成２７年国調	7,358	人
増減率	-10.1	%
面積	391.91	㎢
人口密度	17	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,190 人	6,118 人
令 5. 1. 1	6,375 人	6,307 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	851	1,015
	25.3	26.9
第２次	589	673
	17.5	17.9
第３次	1,920	2,082
	57.1	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6462		
北海道	本別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	939,252	12.4	939,252	22.1
地方譲与税	155,692	2.1	155,692	3.7
利子割交付金	327	0.0	327	0.0
配当割交付金	3,039	0.0	3,039	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,499	0.0	3,499	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	176,909	2.3	176,909	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,206	0.0	1,206	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,521	0.2	14,521	0.3
法人事業税交付金	13,423	0.2	13,423	0.3
地方特例交付金等	2,664	0.0	2,664	0.1
内訳 地方特例交付金	2,013	0.0	2,013	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	651	0.0	651	0.0
地方交付税	3,254,049	42.9	2,937,277	69.0
内訳 普通交付税	2,937,277	38.7	2,937,277	69.0
内訳 特別交付税	316,772	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,564,581	60.2	4,247,809	99.8
交通安全対策特別交付金	898	0.0	898	0.0
分担金・負担金	44,545	0.6	－	－
使用料	100,415	1.3	5,853	0.1
手数料	21,116	0.3	－	－
国庫支出金	766,640	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	524,803	6.9	－	－
財産収入	83,614	1.1	－	－
寄附金	120,340	1.6	－	－
繰入金	494,111	6.5	－	－
繰越金	142,396	1.9	－	－
諸収入	226,064	3.0	1,997	0.0
地方債	492,984	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,084	0.3	－	－
歳入合計	7,582,507	100.0	4,256,557	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	939,252	100.0	13,461
法定普通税	939,252	100.0	13,461
市町村民税	410,717	43.7	13,461
内訳 個人均等割	11,673	1.2	－
内訳 所得割	338,453	36.0	－
内訳 法人均等割	31,535	3.4	5,254
内訳 法人税割	29,056	3.1	8,207
固定資産税	445,486	47.4	－
うち純固定資産税	441,822	47.0	－
軽自動車税	23,477	2.5	－
市町村たばこ税	59,572	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	939,252	100.0	13,461

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,255,820	16.8	1,125,970	1,083,018	25.3
うち職員給	756,268	10.1	650,631	－	－
扶助費	541,848	7.3	149,338	130,999	3.1
公債費	741,890	10.0	696,503	696,486	16.3
内訳 元利償還金 元金	718,575	9.6	676,364	676,363	15.8
内訳 元利償還金 利子	23,214	0.3	20,038	20,022	0.5
内訳 一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	2,539,558	34.1	1,971,811	1,910,503	44.7
物件費	895,272	12.0	666,764	512,207	12.0
維持補修費	88,598	1.2	74,903	32,733	0.8
補助費等	1,566,484	21.0	1,203,753	692,075	16.2
うち一部事務組合負担金	279,653	3.8	279,649	273,252	6.4
繰出金	832,091	11.2	757,731	464,412	10.9
積立金	367,429	4.9	222,288	－	－
投資・出資金・貸付金	195,182	2.6	69,182	14,865	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	969,824	13.0	165,725	経常経費充当一般財源等計	3,626,795 千円
うち人件費	3,261	0.0	275	経常収支比率	84.8 %（85.2 %）
内訳 普通建設事業費	969,824	13.0	165,725	歳入一般財源等	5,260,226 千円
内訳 うち補助	532,963	7.1	19,053	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	285,770	3.8	137,691		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,454,438	100.0	5,132,157		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,270	1.1	－	79,270
総務費	1,140,906	15.3	31,939	907,116
民生費	1,587,810	21.3	59,564	1,033,735
衛生費	853,287	11.4	4,001	739,340
労働費	20,725	0.3	－	13,111
農林水産業費	757,263	10.2	342,331	208,005
商工費	302,038	4.1	－	163,515
土木費	957,298	12.8	457,504	505,943
消防費	295,803	4.0	22,957	270,411
教育費	718,148	9.6	51,528	515,208
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	741,890	10.0	－	696,503
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,454,438	100.0	969,824	5,132,157

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,582,507	7,816,144
歳出総額	7,454,438	7,673,748
歳入歳出差引	128,069	142,396
翌年度に繰越すべき財源	7,367	14,325
実質収支	120,702	128,071
単年度収支	-7,369	-3,848
積立金	184,734	265,426
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	269,940	270,832
実質単年度収支	-92,575	-9,254

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	133	382,375	2,875
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	44,430	2,962
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	135	386,731	2,865
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,470
副市区町村長	1	17.04.01	6,160
教育長	1	17.04.01	5,620
議会議長	1	17.04.01	2,920
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	1,850

国民健康保険事業の状況

実質収支	4,751
再差引収支	422
加入世帯数（世帯）	960
被保険者数（人）	1,641
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	145
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	339

債務負担行為額（支出予定額）

	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	965,534	1,050,740
減債	379,568	408,271
特定目的	1,339,769	1,339,733
地方債現在高	6,828,384	7,053,975
物件等購入	216,759	121,306
保証・補償	－	－
その他	710,147	446,067
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	210,370	210,369

徴収率

	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
合計	99.6	98.0	99.7	97.9
市町村民税	99.4	97.4	99.5	97.3
純固定資産税	99.7	98.3	99.8	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,563 人
	平成２７年国調	6,990 人
	増減率	-6.1 %
面積		1,408.04 ㎢
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,172 人	6,134 人
令 5. 1. 1	6,350 人	6,316 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	854	895
	25.9	25.9
第２次	471	524
	14.3	15.1
第３次	1,978	2,041
	59.9	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6471		
北海道	足寄町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	970,171	10.6	970,171	16.6
地方譲与税	195,271	2.1	195,271	3.3
利子割交付金	302	0.0	302	0.0
配当割交付金	2,794	0.0	2,794	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,203	0.0	3,203	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,815	1.9	173,815	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,204	0.0	1,204	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,501	0.2	14,501	0.2
法人事業税交付金	12,989	0.1	12,989	0.2
地方特例交付金等	3,001	0.0	3,001	0.1
内訳 地方特例交付金	2,693	0.0	2,693	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	308	0.0	308	0.0
地方交付税	4,900,351	53.7	4,441,077	76.2
内訳 普通交付税	4,441,077	48.7	4,441,077	76.2
内訳 特別交付税	459,274	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,277,602	68.8	5,818,328	99.8
交通安全対策特別交付金	959	0.0	959	0.0
分担金・負担金	69,574	0.8	－	－
使用料	141,239	1.5	1,609	0.0
手数料	25,536	0.3	－	－
国庫支出金	709,463	7.8	－	－
国有提供交付金	7,129	0.1	7,129	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	531,242	5.8	－	－
財産収入	41,332	0.5	899	0.0
寄附金	82,687	0.9	－	－
繰入金	210,971	2.3	－	－
繰越金	85,006	0.9	－	－
諸収入	439,848	4.8	141	0.0
地方債	501,521	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,221	0.3	－	－
歳入合計	9,124,109	100.0	5,829,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	969,417	99.9	13,422
法定普通税	969,417	99.9	13,422
市町村民税	374,211	38.6	13,422
内訳 個人均等割	11,209	1.2	－
内訳 所得割	305,894	31.5	－
内訳 法人均等割	24,331	2.5	4,057
内訳 法人税割	32,777	3.4	9,365
固定資産税	506,244	52.2	－
うち純固定資産税	492,762	50.8	－
軽自動車税	21,917	2.3	－
市町村たばこ税	67,045	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	754	0.1	－
法定目的税	754	0.1	－
内訳 入湯税	754	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	970,171	100.0	13,422

指定団体等の指定状況		区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
旧新産	×	一般職員	153	465,426	3,042
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	3	8,802	2,934
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	153	465,426	3,042
首都	×	ラスパイレス指数			95.7
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,350
議会議員	11	28.04.01	1,880

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,124,109	9,858,390
歳出総額	8,994,783	9,710,684
歳入歳出差引	129,326	147,706
翌年度に繰越すべき財源	2,892	32,101
実質収支	126,434	115,605
単年度収支	10,829	-24,629
積立金	60	192,678
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	87,384	－
実質単年度収支	-76,495	168,049

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,598,996	17.8	1,495,395	1,472,773	25.2
うち職員給	918,584	10.2	911,248	－	－
扶助費	622,573	6.9	266,838	152,357	2.6
公債費	1,440,839	16.0	1,353,086	1,353,086	23.1
内訳 元利償還金 元金	1,413,658	15.7	1,330,880	1,330,880	22.7
内訳 元利償還金 利子	27,172	0.3	22,197	22,197	0.4
内訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	3,662,408	40.7	3,115,319	2,978,216	50.9
物件費	1,459,058	16.2	1,036,224	983,354	16.8
維持補修費	236,122	2.6	182,459	170,871	2.9
補助費等	1,557,127	17.3	1,090,732	869,183	14.9
うち一部事務組合負担金	274,488	3.1	273,848	268,600	4.6
繰出金	721,899	8.0	635,020	190,344	3.3
積立金	124,665	1.4	77,945	－	－
投資・出資金・貸付金	289,955	3.2	75,487	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	943,549	10.5	358,526	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	52,432	0.6	52,344	5,191,968 千円	
内訳 普通建設事業費	938,504	10.4	358,425	経常収支比率	
内訳 うち補助	301,208	3.3	23,927	88.7 % （89.1 %）	
内訳 うち単独	551,608	6.1	333,410	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	5,045	0.1	101	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,994,783	100.0	6,571,712	6,701,038 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,703	0.9	－	77,703
総務費	985,292	11.0	76,832	759,709
民生費	1,765,762	19.6	3,122	1,201,253
衛生費	929,484	10.3	820	812,305
労働費	2,444	0.0	－	492
農林水産業費	1,113,201	12.4	220,181	496,182
商工費	353,777	3.9	27,973	127,651
土木費	1,000,881	11.1	391,192	665,597
消防費	320,754	3.6	45,782	313,930
教育費	999,601	11.1	172,602	763,703
災害復旧費	5,045	0.1	－	101
公債費	1,440,839	16.0	－	1,353,086
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,994,783	100.0	938,504	6,571,712

公営企業会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支	632	
	再差引収支	-1,368	
	加入世帯数（世帯）	923	
	被保険者数（人）	1,571	
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	135	
	被保険者１人当り 国庫支出金	－	
	被保険者１人当り 保険給付費	301	
合計			
病院		494,141	
下水道		173,266	
介護サービス		134,808	
簡易水道		37,507	
国民健康保険		70,978	
その他		306,751	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,104,221	1,115,930
基準財政需要額		5,545,298	5,459,299
標準税収入額等		1,354,830	1,370,975
標準財政規模		5,819,128	5,764,822
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率（%）		2.2	2.0
公債費負担比率（%）		20.2	21.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.8	11.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,076,262	2,106,586
	減債	992,792	966,308
	特定目的	2,684,418	2,704,184
地方債現在高		10,357,077	11,269,214
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	926,051	939,864
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		37,857	37,819
徴収率（%）	合計	99.7 99.5	99.8 99.6
	市町村民税	99.4 99.2	99.8 99.6
	純固定資産税	99.8 99.6	99.7 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,264 人
	平成２７年国調	2,482 人
	増減率	-8.8 %
面積		608.90 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,159 人	2,087 人
令 5. 1. 1	2,217 人	2,155 人
増減率	-2.6 %	-3.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	374	378
	30.8	30.4
第２次	135	175
	11.1	14.1
第３次	704	690
	58.0	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6489		
北海道	陸別町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	340,522	5.7	340,522	12.5
地方譲与税	103,744	1.7	103,744	3.8
利子割交付金	103	0.0	103	0.0
配当割交付金	957	0.0	957	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,098	0.0	1,098	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,377	1.0	62,377	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	635	0.0	635	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,640	0.1	7,640	0.3
法人事業税交付金	5,297	0.1	5,297	0.2
地方特例交付金等	1,671	0.0	1,671	0.1
内訳 地方特例交付金	1,181	0.0	1,181	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	490	0.0	490	0.0
地方交付税	2,368,091	39.4	2,143,995	79.0
内訳 普通交付税	2,143,995	35.7	2,143,995	79.0
内訳 特別交付税	224,096	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,892,135	48.1	2,668,039	98.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	28,692	0.5	－	－
使用料	114,873	1.9	23,926	0.9
手数料	8,905	0.1	－	－
国庫支出金	357,522	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	214,101	3.6	－	－
財産収入	545,004	9.1	19,281	0.7
寄附金	11,408	0.2	－	－
繰入金	841,588	14.0	－	－
繰越金	44,944	0.7	－	－
諸収入	183,701	3.1	3,320	0.1
地方債	766,861	12.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,961	0.2	－	－
歳入合計	6,009,734	100.0	2,714,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	340,522	100.0	3,078
法定普通税	340,522	100.0	3,078
市町村民税	131,137	38.5	3,078
内訳 個人均等割	3,798	1.1	－
内訳 所得割	112,962	33.2	－
内訳 法人均等割	8,655	2.5	1,443
内訳 法人税割	5,722	1.7	1,635
固定資産税	180,004	52.9	－
うち純固定資産税	172,988	50.8	－
軽自動車税	7,486	2.2	－
市町村たばこ税	21,895	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	340,522	100.0	3,078

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,009,734	5,596,640
	歳出総額	5,865,575	5,501,696
	歳入歳出差引	144,159	94,944
	翌年度に繰越すべき財源	8,697	2,095
	実質収支	135,462	92,849
	単年度収支	42,613	-8,826
	積立金	82,848	113,908
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	200,000	200,000
	実質単年度収支	-74,539	-94,918

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	78	226,746	2,907
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	79	230,461	2,917
ラスパイレス指数				95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,800
副市区町村長	1	17.01.01	5,610
教育長	1	17.01.01	5,100
議会議長	1	16.01.01	2,860
議会副議長	1	16.01.01	2,170
議会議員	6	16.01.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	665,085	11.3	582,312	572,821	21.0
うち職員給	438,338	7.5	379,037	－	－
扶助費	261,019	4.5	109,731	54,309	2.0
公債費	547,776	9.3	539,240	539,240	19.8
内訳 元利償還金 元金	527,988	9.0	519,640	519,640	19.1
内訳 元利償還金 利子	19,569	0.3	19,381	19,381	0.7
訳 一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
（義務的経費計）	1,473,880	25.1	1,231,283	1,166,370	42.8
物件費	732,600	12.5	564,159	421,122	15.5
維持補修費	121,388	2.1	88,423	18,414	0.7
補助費等	675,663	11.5	502,659	285,830	10.5
うち一部事務組合負担金	174,637	3.0	174,609	174,585	6.4
繰出金	555,020	9.5	528,531	199,702	7.3
積立金	818,971	14.0	274,973	－	－
投資・出資金・貸付金	129,890	2.2	8,058	7,098	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,358,163	23.2	161,837	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,098,536 千円	
内訳 普通建設事業費	1,358,026	23.2	161,700	経常収支比率	
内訳 うち補助	260,427	4.4	47,670	77.0 % （ 77.3 %）	
内訳 うち単独	860,835	14.7	111,143	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	137	0.0	137	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,865,575	100.0	3,359,923	3,504,082 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,312	0.8	－	49,312
総務費	1,571,867	26.8	189,465	792,053
民生費	1,056,414	18.0	365,305	436,041
衛生費	522,319	8.9	26,367	462,285
労働費	12,040	0.2	－	3,540
農林水産業費	723,391	12.3	419,798	207,155
商工費	198,831	3.4	－	88,924
土木費	680,878	11.6	357,091	330,032
消防費	176,806	3.0	－	176,504
教育費	325,804	5.6	－	274,700
災害復旧費	137	0.0	－	137
公債費	547,776	9.3	－	539,240
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,865,575	100.0	1,358,026	3,359,923

繰出金			
公営企業会計	合計	555,020	
	簡易水道事業	117,707	
	下水道事業	100,112	
	上水道事業	－	
	工業用水道事業	－	
	国民健康保険事業	222,336	
	その他	114,865	

国民健康保険事業の状況			
実質収支		967	
再差引収支		967	
加入世帯数（世帯）		333	
被保険者数（人）		511	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	97	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	351	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		426,550	422,436
基準財政需要額		2,570,545	2,635,071
標準税収入額等		516,637	513,931
標準財政規模		2,670,593	2,749,289
財政力指数		0.16	0.17
実質収支比率（%）		5.1	3.4
公債費負担比率（%）		15.4	16.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.2	11.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	473,949	541,102
	減債	816,749	1,006,197
	特定目的	3,334,475	3,049,887
地方債現在高		5,444,262	5,205,389
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	9,549	9,454
	保証・補償	－	－
	その他	1,038,648	78,129
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.6 99.4	99.8 99.6
	市町村民税	99.5 99.1	99.6 99.4
	純固定資産税	99.7 99.5	99.9 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,387 人
	平成２７年国調	4,919 人
	増減率	-10.8 %
面積		729.85 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,195 人	4,126 人
令 5. 1. 1	4,302 人	4,242 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	867	905
	36.7	35.8
第２次	340	388
	14.4	15.3
第３次	1,153	1,237
	48.9	48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6497		
北海道	浦幌町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	726,936	9.9	726,936	16.5
地方譲与税	163,922	2.2	163,922	3.7
利子割交付金	215	0.0	215	0.0
配当割交付金	1,999	0.0	1,999	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,309	0.0	2,309	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,064	1.6	118,064	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	816	0.0	816	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,822	0.1	9,822	0.2
法人事業税交付金	9,418	0.1	9,418	0.2
地方特例交付金等	2,868	0.0	2,868	0.1
内訳 地方特例交付金	1,343	0.0	1,343	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,525	0.0	1,525	0.0
地方交付税	3,569,053	48.6	3,344,342	75.7
内訳 普通交付税	3,344,342	45.5	3,344,342	75.7
内訳 特別交付税	224,711	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,605,422	62.7	4,380,711	99.1
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.0
分担金・負担金	122,440	1.7	－	－
使用料	298,846	4.1	12,576	0.3
手数料	10,434	0.1	－	－
国庫支出金	558,952	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	371,724	5.1	－	－
財産収入	87,351	1.2	24,435	0.6
寄附金	174,693	2.4	－	－
繰入金	283,687	3.9	－	－
繰越金	242,204	3.3	－	－
諸収入	178,425	2.4	619	0.0
地方債	411,638	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,038	0.2	－	－
歳入合計	7,346,465	100.0	4,418,990	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	724,482	99.7	8,361
法定普通税	724,482	99.7	8,361
市町村民税	285,526	39.3	8,361
内訳 個人均等割	7,864	1.1	－
内訳 所得割	240,992	33.2	－
内訳 法人均等割	17,898	2.5	2,933
内訳 法人税割	18,772	2.6	5,428
固定資産税	383,297	52.7	－
うち純固定資産税	382,271	52.6	－
軽自動車税	18,755	2.6	－
市町村たばこ税	36,904	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,454	0.3	－
法定目的税	2,454	0.3	－
内訳 入湯税	2,454	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	726,936	100.0	8,361

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,373,896	19.2	1,206,861	1,204,863	27.2
うち職員給	775,391	10.8	676,364	－	－
扶助費	462,266	6.5	230,207	230,207	5.2
公債費	906,650	12.7	857,915	857,915	19.3
内訳 元利償還金 元金	878,699	12.3	829,964	829,964	18.7
内訳 元利償還金 利子	27,845	0.4	27,845	27,845	0.6
内訳 一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
（義務的経費計）	2,742,812	38.4	2,294,983	2,292,985	51.7
物件費	1,357,908	19.0	913,953	828,923	18.7
維持補修費	110,372	1.5	87,630	87,630	2.0
補助費等	839,553	11.7	516,567	350,904	7.9
うち一部事務組合負担金	205,696	2.9	205,696	199,925	4.5
繰出金	683,896	9.6	635,515	359,804	8.1
積立金	304,316	4.3	186,694	－	－
投資・出資金・貸付金	110,312	1.5	312	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	998,289	14.0	248,287		
うち人件費	8,832	0.1	8,832		
内訳 普通建設事業費	988,825	13.8	238,823		
内訳 うち補助	506,084	7.1	40,885		
内訳 うち単独	462,268	6.5	196,378		
内訳 災害復旧事業費	9,464	0.1	9,464		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,147,458	100.0	4,883,941		

経常経費充当一般財源等計	
	3,920,246 千円
経常収支比率	88.4 %（88.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,082,948 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,403	1.1	－	81,403
総務費	1,275,107	17.8	26,795	969,085
民生費	1,364,176	19.1	4,246	920,350
衛生費	768,642	10.8	33,022	473,047
労働費	29,618	0.4	－	5,232
農林水産業費	598,680	8.4	169,691	291,214
商工費	242,389	3.4	5,775	86,799
土木費	955,684	13.4	639,682	387,250
消防費	226,716	3.2	4,696	225,716
教育費	688,929	9.6	104,918	576,466
災害復旧費	9,464	0.1	－	9,464
公債費	906,650	12.7	－	857,915
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,147,458	100.0	988,825	4,883,941

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		
公営事業会計	合計	683,896		実質収支	-2,981
	簡易水道	211,341		再差引収支	-4,890
	下水道	118,142		加入世帯数（世帯）	690
	上水道	－		被保険者数（人）	1,245
	工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	139
へ	国民健康保険	55,082		被保険者１人当り 国庫支出金	－
出の	その他	299,331		被保険者１人当り 保険給付費	300

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,346,465	7,567,743
歳出総額	7,147,458	7,325,539
歳入歳出差引	199,007	242,204
翌年度に繰越すべき財源	4,795	8,698
実質収支	194,212	233,506
単年度収支	-39,294	19,437
積立金	101,956	105,678
繰上償還金	6,610	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	69,272	125,115

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	125	374,125	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,462	3,154
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	126	376,010	2,984
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	5,900
教育長	1	28.04.01	5,300
議会議長	1	1.05.01	3,180
議会副議長	1	1.05.01	2,540
議会議員	9	1.05.01	2,120

債務負担行為額（支出予定額）		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
	物件等購入	56,647	70,087
	保証・補償	－	－
	その他	218,444	226,942
	実質的なもの	－	－

		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	99.6	98.2	99.5	98.1
	市町村民税	99.5	97.6	99.1	97.3
	純固定資産税	99.6	98.3	99.7	98.5

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	825,303	802,395
基準財政需要額	4,169,645	4,128,524
標準税収入額等	1,012,401	985,204
標準財政規模	4,373,781	4,348,888
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率（％）	4.4	5.4
公債費負担比率（％）	16.9	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.6	8.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－

積立金現在高		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
	財調	2,011,773	1,909,817
	減債	129,232	120,683
	特定目的	1,882,275	1,966,079
地方債現在高		8,002,590	8,469,651

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	19,105 人
	平成２７年国調	19,833 人
	増減率	-3.7 %
面積		252.04 ㎢
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,642 人	18,511 人
令 5. 1. 1	18,879 人	18,779 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	644	766
	7.1	7.7
第２次	1,761	2,004
	19.5	20.1
第３次	6,631	7,176
	73.4	72.1

都道府県名	団体名
01	6616
北海道	釧路町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,769,682	22.5	2,610,651	43.1
地方譲与税	115,354	0.9	115,354	1.9
利子割交付金	742	0.0	742	0.0
配当割交付金	6,861	0.1	6,861	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,885	0.1	7,885	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	525,010	4.3	525,010	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	873	0.0	873	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,511	0.1	10,511	0.2
法人事業税交付金	43,998	0.4	43,998	0.7
地方特例交付金等	20,545	0.2	20,545	0.3
内訳 地方特例交付金	19,744	0.2	19,744	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	801	0.0	801	0.0
地方交付税	3,023,138	24.5	2,683,193	44.3
内訳 普通交付税	2,683,193	21.8	2,683,193	44.3
内訳 特別交付税	339,945	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,524,599	53.0	6,025,623	99.6
交通安全対策特別交付金	1,882	0.0	1,882	0.0
分担金・負担金	41,053	0.3	－	－
使用料	91,970	0.7	241	0.0
手数料	64,102	0.5	－	－
国庫支出金	1,918,579	15.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,330	0.0	1,330	0.0
都道府県支出金	760,591	6.2	－	－
財産収入	31,952	0.3	7,428	0.1
寄附金	1,127,250	9.2	－	－
繰入金	448,999	3.6	－	－
繰越金	353,760	2.9	－	－
諸収入	67,830	0.6	14,780	0.2
地方債	881,522	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,322	0.4	－	－
歳入合計	12,315,419	100.0	6,051,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,610,651	94.3	41,907
法定普通税	2,610,651	94.3	41,907
市町村民税	1,033,163	37.3	41,907
内訳 個人均等割	34,092	1.2	－
内訳 所得割	813,971	29.4	－
内訳 法人均等割	97,882	3.5	17,034
内訳 法人税割	87,218	3.1	24,873
固定資産税	1,244,649	44.9	－
うち純固定資産税	1,240,014	44.8	－
軽自動車税	69,667	2.5	－
市町村たばこ税	263,172	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	159,031	5.7	－
法定目的税	159,031	5.7	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	159,031	5.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,769,682	100.0	41,907

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	187	543,235	2,905
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	○	教育公務員	1	*	*
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	×	合計	188	547,523	2,912
首都	×	ラスパイレス指数			96.8
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	27.04.01	8,170
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,810
退職手当	○	教育長	1	27.04.01	6,130
事務機共同	×	議会議長	1	8.04.01	3,110
税務事務	○	議会副議長	1	8.04.01	2,490
老人福祉	×	議会議員	14	8.04.01	1,960
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	○				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,315,419	11,555,979
歳出総額	12,041,084	11,202,219
歳入歳出差引	274,335	353,760
翌年度に繰越すべき財源	35,728	8,792
実質収支	238,607	344,968
単年度収支	-106,361	-38,581
積立金	173,596	193,647
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	10,000
実質単年度収支	67,235	145,066

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,695,728	14.1	1,612,474	1,608,040	26.4
うち職員給	1,031,161	8.6	991,157	－	－
扶助費	2,257,667	18.7	728,081	402,783	6.6
公債費	768,597	6.4	714,409	714,409	11.7
内訳 元利償還金 元金	736,117	6.1	687,146	687,146	11.3
内訳 元利償還金 利子	32,477	0.3	27,260	27,260	0.4
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	4,721,992	39.2	3,054,964	2,725,232	44.7
物件費	2,146,217	17.8	1,051,587	968,517	15.9
維持補修費	506,978	4.2	477,625	419,659	6.9
補助費等	1,036,934	8.6	911,507	801,090	13.1
うち一部事務組合負担金	522,291	4.3	520,213	509,861	8.4
繰出金	1,098,623	9.1	946,050	716,234	11.8
積立金	791,182	6.6	245,218	－	－
投資・出資金・貸付金	708	0.0	708	708	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,738,450	14.4	470,871	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	64,537	0.5	64,537	5,631,440 千円	
内訳 普通建設事業費	1,738,450	14.4	470,871	経常収支比率	
内訳 うち補助	509,494	4.2	10,701	92.4 % （93.1 %）	
内訳 うち単独	1,228,956	10.2	460,170	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,041,084	100.0	7,158,530	7,432,865 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,110	0.9	－	104,110
総務費	3,060,133	25.4	474,587	1,436,665
民生費	3,293,700	27.4	－	1,695,430
衛生費	1,414,084	11.7	477,627	799,623
労働費	1,610	0.0	－	1,610
農林水産業費	298,643	2.5	153,847	135,259
商工費	109,715	0.9	5,119	80,808
土木費	1,306,486	10.9	529,518	784,696
消防費	517,628	4.3	－	517,628
教育費	1,166,378	9.7	97,752	888,292
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	768,597	6.4	－	714,409
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,041,084	100.0	1,738,450	7,158,530
繰出金 合計	1,098,623			
繰出金 下水道	256,411			
繰出金 簡易水道	119,003			
繰出金 上水道	－			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険	176,751			
繰出金 その他	546,458			

国民健康保険事業会計の状況		実質収支	1,194
		再差引収支	1,194
		加入世帯数（世帯）	2,534
		被保険者数（人）	3,906
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		89
	国庫支出金		－
	保険給付費		394

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,596,060	2,605,996
基準財政需要額		5,279,253	5,128,061
標準税収入額等		3,257,385	3,277,621
標準財政規模		5,983,900	5,887,728
財政力指数		0.50	0.51
実質収支比率（%）		4.0	5.9
公債費負担比率（%）		9.6	10.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.0	7.6
	将来負担比率（%）	25.9	26.6
積立金現在高	財調	1,106,960	933,364
	減債	260,859	235,119
	特定目的	1,141,250	998,402
地方債現在高		9,050,600	8,905,195
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	93
	その他	1,268,765	953,442
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率 現年・計	合計	99.3 97.9	99.5 97.8
	市町村民税	99.0 96.5	99.1 96.3
（%）	純固定資産税	99.6 98.7	99.7 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,892	人
平成２７年国調	9,778	人
増減率	-9.1	%
面積	739.12	㎢
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,395 人	8,215 人
令 5. 1. 1	8,589 人	8,435 人
増減率	-2.3 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,565	1,686
	30.4	30.6
第２次	1,061	1,214
	20.6	22.0
第３次	2,527	2,615
	49.0	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6624		
北海道	厚岸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,157,283	9.3	1,115,699	19.8
地方譲与税	116,698	0.9	116,698	2.1
利子割交付金	394	0.0	394	0.0
配当割交付金	3,631	0.0	3,631	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,169	0.0	4,169	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	237,372	1.9	237,372	4.2
ゴルフ場利用税交付金	1,467	0.0	1,467	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	869	0.0	869	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,462	0.1	10,462	0.2
法人事業税交付金	17,985	0.1	17,985	0.3
地方特例交付金等	4,361	0.0	4,361	0.1
内訳 地方特例交付金	3,818	0.0	3,818	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	543	0.0	543	0.0
地方交付税	4,666,231	37.6	4,047,396	71.7
内訳 普通交付税	4,047,396	32.6	4,047,396	71.7
内訳 特別交付税	618,835	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,220,922	50.1	5,560,503	98.5
交通安全対策特別交付金	632	0.0	632	0.0
分担金・負担金	17,850	0.1	－	－
使用料	370,286	3.0	178	0.0
手数料	70,061	0.6	－	－
国庫支出金	1,348,348	10.9	－	－
国有提供交付金	16,983	0.1	16,983	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	418,588	3.4	－	－
財産収入	106,298	0.9	33,490	0.6
寄附金	1,255,526	10.1	－	－
繰入金	1,369,077	11.0	－	－
繰越金	296,730	2.4	－	－
諸収入	95,009	0.8	34,699	0.6
地方債	827,700	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,000	0.2	－	－
歳入合計	12,414,010	100.0	5,645,616	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,115,699	96.4	20,197
法定普通税	1,115,699	96.4	20,197
市町村民税	530,219	45.8	20,197
内訳 個人均等割	15,493	1.3	－
内訳 所得割	429,729	37.1	－
内訳 法人均等割	32,513	2.8	5,430
内訳 法人税割	52,484	4.5	14,767
固定資産税	442,478	38.2	－
うち純固定資産税	437,681	37.8	－
軽自動車税	33,464	2.9	－
市町村たばこ税	109,538	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	41,584	3.6	－
法定目的税	41,584	3.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	41,584	3.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,157,283	100.0	20,197

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出決算状況 （単位：千円）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,414,010	12,069,237
歳出総額	11,690,973	11,422,507
歳入歳出差引	723,037	646,730
翌年度に繰越すべき財源	35,316	27,155
実質収支	687,721	619,575
単年度収支	68,146	26,898
積立金	50,000	100,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	302,200
実質単年度収支	-281,854	-175,302

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	190	540,740	2,846
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	7	21,203	3,029
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	191	544,842	2,853
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,170
副市区町村長	1	27.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	6,130
議会議長	1	30.04.01	3,070
議会副議長	1	30.04.01	2,450
議会議員	11	30.04.01	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,822,304	15.6	1,680,880	1,381,303	24.4
うち職員給	1,250,438	10.7	1,117,488	－	－
扶助費	692,431	5.9	336,143	189,030	3.3
公債費	1,034,584	8.8	991,421	991,421	17.5
内訳 元利償還金 元金	982,096	8.4	938,933	938,933	16.6
内訳 元利償還金 利子	52,425	0.4	52,425	52,425	0.9
訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	3,549,319	30.4	3,008,444	2,561,754	45.2
物件費	1,701,024	14.5	1,224,514	932,601	16.5
維持補修費	259,881	2.2	231,647	181,441	3.2
補助費等	2,108,636	18.0	1,963,800	1,239,894	21.9
うち一部事務組合負担金	471,597	4.0	466,306	426,892	7.5
繰出金	687,855	5.9	597,028	236,843	4.2
積立金	1,243,271	10.6	1,235,951	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,140,987	18.3	737,930	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,933	0.2	22,933	5,152,533 千円	
内訳 普通建設事業費	2,140,987	18.3	737,930	経常収支比率	
内訳 うち補助	823,461	7.0	135,654	90.9 %（91.3 %）	
内訳 うち単独	1,225,209	10.5	602,103	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,690,973	100.0	8,999,314	9,722,351 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,080	0.7	－	83,080
総務費	1,609,147	13.8	322,307	1,315,966
民生費	1,805,992	15.4	87,687	1,230,143
衛生費	1,521,220	13.0	162,264	1,249,424
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,303,116	11.1	594,012	484,838
商工費	1,536,185	13.1	67,208	1,477,655
土木費	1,427,263	12.2	667,326	939,648
消防費	634,986	5.4	199,831	516,304
教育費	735,400	6.3	40,352	710,835
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,034,584	8.8	－	991,421
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,690,973	100.0	2,140,987	8,999,314

公営企業会計の状況

公営企業会計の状況 合計	1,393,839	国民健康保険事業の状況 実質収支	7,362
病院	667,000	再差引収支	4,909
下水道	346,006	加入世帯数（世帯）	1,324
上水道	38,984	被保険者数（人）	2,340
簡易水道	14,321	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	157
国民健康保険	101,493	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	226,035	被保険者1人当り 保険給付費	324

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,175,548	1,161,356
基準財政需要額	5,219,905	5,132,069
標準税収入額等	1,460,011	1,449,149
標準財政規模	5,530,417	5,470,051
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	12.4	11.3
公債費負担比率（％）	10.2	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	11.5
将来負担比率（％）	79.4	82.4

積立金現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	511,097	511,097
減債	596,302	537,001
特定目的	1,055,294	890,400
地方債現在高	12,348,196	12,502,592

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	－	6,126
保証・補償	－	－
その他	173,025	194,899
実質的なもの	－	－

収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率・計

徴収率（％） 合計	99.3	96.7	99.2	96.4
市町村民税	99.2	96.9	99.3	96.6
純固定資産税	99.2	95.6	99.1	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,507 人
	平成２７年国調	6,061 人
	増減率	-9.1 %
面積		423.12 ㎢
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,333 人	5,163 人
令 5. 1. 1	5,411 人	5,282 人
増減率	-1.4 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,808	1,887
	50.2	50.4
第２次	581	613
	16.1	16.4
第３次	1,215	1,243
	33.7	33.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6632		
北海道	浜中町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	845,363	7.8	845,363	18.5
地方譲与税	123,915	1.1	123,915	2.7
利子割交付金	285	0.0	285	0.0
配当割交付金	2,622	0.0	2,622	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	145,318	1.3	145,318	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,020	0.0	1,020	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,285	0.1	12,285	0.3
法人事業税交付金	10,614	0.1	10,614	0.2
地方特例交付金等	3,708	0.0	3,708	0.1
内訳 地方特例交付金	2,907	0.0	2,907	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	801	0.0	801	0.0
地方交付税	3,719,780	34.2	3,409,039	74.4
内訳 普通交付税	3,409,039	31.3	3,409,039	74.4
内訳 特別交付税	310,730	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	4,867,910	44.7	4,557,169	99.5
交通安全対策特別交付金	703	0.0	703	0.0
分担金・負担金	44,795	0.4	－	－
使用料	143,056	1.3	－	－
手数料	154,238	1.4	－	－
国庫支出金	978,398	9.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	374	0.0	374	0.0
都道府県支出金	1,129,942	10.4	－	－
財産収入	26,295	0.2	16,605	0.4
寄附金	1,323,646	12.2	－	－
繰入金	584,575	5.4	－	－
繰越金	129,675	1.2	－	－
諸収入	87,162	0.8	4,219	0.1
地方債	1,412,623	13.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,623	0.2	－	－
歳入合計	10,883,392	100.0	4,579,070	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	845,363	100.0	8,768
法定普通税	845,363	100.0	8,768
市町村民税	327,619	38.8	8,768
内訳 個人均等割	10,149	1.2	－
内訳 所得割	280,681	33.2	－
内訳 法人均等割	15,740	1.9	2,620
内訳 法人税割	21,049	2.5	6,148
固定資産税	444,631	52.6	－
うち純固定資産税	444,280	52.6	－
軽自動車税	21,405	2.5	－
市町村たばこ税	51,708	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	845,363	100.0	8,768

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,883,392	9,846,233
	歳出総額	10,743,416	9,716,558
	歳入歳出差引	139,976	129,675
	翌年度に繰越すべき財源	975	396
	実質収支	139,001	129,279
	単年度収支	9,722	-13,853
	積立金	58,254	65,129
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	67,976	51,276

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	149	450,427	3,023
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	19	65,620	3,454
	臨時職員	－	－	－
	合計	168	516,047	3,072
ラスパイレス指数				97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,910
副市区町村長	1	5.04.01	6,680
教育長	1	5.04.01	6,100
議会議長	1	22.04.01	2,950
議会副議長	1	22.04.01	2,360
議会議員	10	22.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,636,193	15.2	1,316,473	1,310,989	28.5
うち職員給	1,016,030	9.5	696,310	－	－
扶助費	422,172	3.9	164,263	87,201	1.9
公債費	1,044,374	9.7	999,398	999,398	21.7
内訳 元利償還金 元金	1,011,466	9.4	966,490	966,490	21.0
内訳 元利償還金 利子	32,835	0.3	32,835	32,835	0.7
内訳 一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	3,102,739	28.9	2,480,134	2,397,588	52.1
物件費	1,612,914	15.0	681,955	681,955	14.8
維持補修費	193,311	1.8	177,952	－	－
補助費等	1,321,874	12.3	854,996	690,951	15.0
うち一部事務組合負担金	302,761	2.8	302,761	302,761	6.6
繰出金	484,017	4.5	391,376	305,677	6.6
積立金	1,121,699	10.4	506,608	－	－
投資・出資金・貸付金	54,281	0.5	8,893	8,893	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,852,581	26.6	246,084	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,937	0.2	25,937	4,085,064 千円	
内訳 普通建設事業費	2,852,581	26.6	246,084	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,515,699	14.1	18,270	88.9 % （89.2 %）	
内訳 うち単独	1,283,202	11.9	225,809	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,743,416	100.0	5,347,998	5,487,974 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,296	0.6	－	68,296
総務費	2,616,879	24.4	50,453	1,259,207
民生費	1,230,393	11.5	20,757	780,329
衛生費	1,057,045	9.8	178,571	505,142
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,522,008	14.2	1,038,313	211,991
商工費	223,225	2.1	4,474	115,491
土木費	930,215	8.7	573,022	381,236
消防費	647,534	6.0	321,017	335,934
教育費	1,403,447	13.1	665,974	690,974
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,044,374	9.7	－	999,398
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,743,416	100.0	2,852,581	5,347,998

繰出金	合計	550,083
公営事業会計の状況	下水道	230,608
	上水道	66,066
	工業用水道	－
	交通	－
	へ国民健康保険	87,199
	その他	166,210

国民健康保険事業の状況		
実質収支		14,594
再差引収支		14,594
加入世帯数（世帯）		997
被保険者数（人）		2,074
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	166
	国庫支出金	－
	保険給付費	307

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		913,155	923,454
基準財政需要額		4,322,194	4,329,550
標準税収入額等		1,132,531	1,151,858
標準財政規模		4,560,193	4,599,372
財政力指数		0.21	0.22
実質収支比率（%）		3.0	2.8
公債費負担比率（%）		18.2	19.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.5	11.5
	将来負担比率（%）	55.1	67.4
積立金現在高	財調	813,486	755,232
	減債	765,674	445,973
	特定目的	1,581,555	1,421,165
地方債現在高		13,109,141	12,707,984
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	20,005	35,374
	保証・補償	－	－
	その他	23,217	30,429
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	現年・計 合計	99.4	97.5
	現年・計 市町村民税	99.5	97.3
	現年・計 純固定資産税	99.2	97.4
	過年 合計	99.2	97.5
	過年 市町村民税	98.8	96.9
	過年 純固定資産税	99.3	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	7,230 人
	平成２７年国調	7,742 人
	増減率	-6.6 %
面積		1,099.37 ㎢
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,999 人	6,860 人
令 5. 1. 1	7,179 人	7,053 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,220	1,262
	33.1	32.1
第２次	460	494
	12.5	12.6
第３次	2,003	2,178
	54.4	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6641		
北海道	標茶町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,140,747	9.1	1,140,747	18.4
地方譲与税	249,405	2.0	249,405	4.0
利子割交付金	374	0.0	374	0.0
配当割交付金	3,462	0.0	3,462	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,977	0.0	3,977	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	191,742	1.5	191,742	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,880	0.0	1,880	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,640	0.2	22,640	0.4
法人事業税交付金	14,249	0.1	14,249	0.2
地方特例交付金等	5,091	0.0	5,091	0.1
内訳 地方特例交付金	4,000	0.0	4,000	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
地方交付税	4,961,463	39.5	4,554,688	73.3
内訳 普通交付税	4,554,688	36.3	4,554,688	73.3
内訳 特別交付税	406,775	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,595,030	52.5	6,188,255	99.6
交通安全対策特別交付金	1,210	0.0	1,210	0.0
分担金・負担金	42,497	0.3	－	－
使用料	533,905	4.2	7,086	0.1
手数料	33,282	0.3	－	－
国庫支出金	836,603	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	563,026	4.5	－	－
財産収入	38,634	0.3	17,222	0.3
寄附金	240,920	1.9	－	－
繰入金	1,574,871	12.5	－	－
繰越金	146,956	1.2	－	－
諸収入	1,041,053	8.3	11	0.0
地方債	915,052	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,952	0.2	－	－
歳入合計	12,563,039	100.0	6,213,784	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,139,692	99.9	12,442
法定普通税	1,139,692	99.9	12,442
市町村民税	454,286	39.8	12,442
内訳 個人均等割	13,756	1.2	－
内訳 所得割	383,610	33.6	－
内訳 法人均等割	31,627	2.8	5,214
内訳 法人税割	25,293	2.2	7,228
固定資産税	580,498	50.9	－
うち純固定資産税	575,134	50.4	－
軽自動車税	29,541	2.6	－
市町村たばこ税	75,367	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,055	0.1	－
法定目的税	1,055	0.1	－
内訳 入湯税	1,055	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,140,747	100.0	12,442

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,870,215	15.1	1,662,633	1,655,679	26.5
うち職員給	1,318,551	10.7	1,124,456	－	－
扶助費	644,340	5.2	240,823	139,375	2.2
公債費	1,196,487	9.7	1,091,455	1,091,455	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,149,801	9.3	1,053,548	1,053,548	16.9
内訳 元利償還金 利子	46,684	0.4	37,905	37,905	0.6
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	3,711,042	30.0	2,994,911	2,886,509	46.3
物件費	1,740,157	14.1	1,269,948	983,283	15.8
維持補修費	229,892	1.9	212,092	211,286	3.4
補助費等	2,118,025	17.1	1,737,751	1,165,920	18.7
うち一部事務組合負担金	648,979	5.2	648,979	293,151	4.7
繰出金	1,040,545	8.4	958,106	481,385	7.7
積立金	1,104,295	8.9	1,087,112	－	－
投資・出資金・貸付金	330,490	2.7	100,490	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,097,810	17.0	742,508	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,908	0.0	86	5,728,383 千円	
内訳 普通建設事業費	2,091,230	16.9	740,728	経常収支比率	
内訳 うち補助	710,003	5.7	134,061	91.8 % （92.2 %）	
内訳 うち単独	1,287,891	10.4	537,982	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	6,580	0.1	1,780		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,563,039	100.0	9,102,918	9,293,701 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,318	0.6	－	79,318
総務費	2,549,244	20.6	137,729	2,405,237
民生費	1,941,618	15.7	17,466	1,393,475
衛生費	1,425,574	11.5	157,193	1,288,945
労働費	8,753	0.1	6,405	8,183
農林水産業費	1,743,850	14.1	486,070	626,710
商工費	664,545	5.4	275,212	143,769
土木費	1,576,565	12.7	920,981	985,708
消防費	332,689	2.7	20,058	301,989
教育費	847,033	6.8	70,116	776,349
災害復旧費	6,580	0.1	－	1,780
公債費	1,196,487	9.7	－	1,091,455
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,372,256	100.0	2,091,230	9,102,918

繰出合計 1,809,609

会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支	2,076	
	再差引収支	-67,924	
	加入世帯数（世帯）	1,168	
	被保険者数（人）	2,124	
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	129	
	被保険者１人当り 国庫支出金	－	
	被保険者１人当り 保険給付費	306	
公営病院		762,814	
公営事業会計	下水道	293,087	
	介護サービス	258,015	
	簡易水道	24,276	
	国民健康保険	150,060	
	その他	321,357	

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,563,039	13,959,993
	歳出総額	12,372,256	13,813,037
	歳入歳出差引	190,783	146,956
	翌年度に繰越すべき財源	91,075	41,650
	実質収支	99,708	105,306
	単年度収支	-5,598	-83,536
	積立金	699,907	366,152
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	885,000	660,000
	実質単年度収支	-190,691	-377,384

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	161	473,823	2,943
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	3	10,678	3,559
	臨時職員	－	－	－
	合計	164	484,501	2,954
ラスパイレス指数				97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,430
副市区町村長	1	3.04.01	7,000
教育長	1	29.04.01	6,320
議会議長	1	15.08.01	3,000
議会副議長	1	15.08.01	2,400
議会議員	10	15.08.01	1,900

区分 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分			令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額			1,329,631	1,321,739
基準財政需要額			5,884,319	5,818,186
標準税収入額等			1,630,811	1,628,371
標準財政規模			6,211,451	6,180,805
財政力指数			0.23	0.23
実質収支比率（%）			1.6	1.7
公債費負担比率（%）			11.7	12.7
判断比率	実質赤字比率（%）		－	－
	全連結実質赤字比率（%）		－	－
	実質公債費比率（%）		9.2	9.1
	将来負担比率（%）		56.4	46.3
積立金現在高	財調		1,061,641	1,246,735
	減債		791,288	953,722
	特定目的		1,390,765	1,505,589
地方債現在高			14,053,862	14,288,611
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入		52,052	59,233
	保証・補償		－	－
	その他		70,110	87,290
	実質的なもの		－	－
収益事業収入			－	－
土地開発基金現在高			316,294	322,820
徴収率（%）	現年・計	合計	99.0 / 94.5	99.2 / 94.9
		市町村民税	99.2 / 98.0	99.4 / 97.9
		純固定資産税	98.8 / 91.0	98.9 / 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,955 人
	平成２７年国調	7,758 人
	増減率	-10.4 %
面積		774.33 ㎢
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,640 人	6,533 人
令 5. 1. 1	6,699 人	6,621 人
増減率	-0.9 %	-1.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	494	594
	14.7	15.1
第２次	482	582
	14.4	14.8
第３次	2,379	2,768
	70.9	70.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	6659		
北海道	弟子屈町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	994,693	5.2	994,693	20.0
地方譲与税	142,365	0.7	142,365	2.9
利子割交付金	299	0.0	299	0.0
配当割交付金	2,775	0.0	2,775	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,191	0.0	3,191	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	186,078	1.0	186,078	3.7
ゴルフ場利用税交付金	2,780	0.0	2,780	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,078	0.0	1,078	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,983	0.1	12,983	0.3
法人事業税交付金	13,833	0.1	13,833	0.3
地方特例交付金等	2,618	0.0	2,618	0.1
内訳 地方特例交付金	1,975	0.0	1,975	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	643	0.0	643	0.0
地方交付税	4,256,437	22.1	3,603,812	72.3
内訳 普通交付税	3,603,812	18.7	3,603,812	72.3
内訳 特別交付税	652,625	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,619,130	29.2	4,966,505	99.6
交通安全対策特別交付金	706	0.0	706	0.0
分担金・負担金	168,714	0.9	－	－
使用料	229,681	1.2	17,355	0.3
手数料	42,415	0.2	739	0.0
国庫支出金	1,393,011	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	463,738	2.4	－	－
財産収入	27,359	0.1	－	－
寄附金	7,064,128	36.7	－	－
繰入金	796,126	4.1	－	－
繰越金	168,302	0.9	－	－
諸収入	1,105,978	5.7	343	0.0
地方債	2,168,984	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,484	0.1	－	－
歳入合計	19,248,272	100.0	4,985,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	972,679	97.8	13,155
法定普通税	972,679	97.8	13,155
市町村民税	406,840	40.9	13,155
内訳 個人均等割	11,791	1.2	－
内訳 所得割	336,392	33.8	－
内訳 法人均等割	30,272	3.0	8,110
内訳 法人税割	28,385	2.9	5,045
固定資産税	473,957	47.6	－
うち純固定資産税	462,288	46.5	－
軽自動車税	22,857	2.3	－
市町村たばこ税	69,025	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,014	2.2	－
法定目的税	22,014	2.2	－
内訳 入湯税	22,014	2.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	994,693	100.0	13,155

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,248,272	15,312,823
	歳出総額	19,053,206	15,144,521
	歳入歳出差引	195,066	168,302
	翌年度に繰越すべき財源	2,709	95
	実質収支	192,357	168,207
	単年度収支	24,150	44,172
	積立	13,307	187,792
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	125,569	－
	実質単年度収支	-88,112	231,964

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	150	449,100	2,994
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		－	－	－
臨時職員		－	－	－
等 合計		150	449,100	2,994
ラスパイレス指数				97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	8,320
副市区町村長	1	3.01.01	6,910
教育長	1	3.01.01	6,250
議会議長	1	17.01.01	2,920
議会副議長	1	17.01.01	2,340
議会議員	9	28.11.06	1,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,521,904	8.0	1,410,792	1,049,723	21.0
うち職員給	887,531	4.7	887,531	－	－
扶助費	927,742	4.9	370,129	164,063	3.3
公債費	1,235,076	6.5	1,165,480	1,165,480	23.3
内訳 元利償還金 元金	1,200,738	6.3	1,133,006	1,133,006	22.6
内訳 元利償還金 利子	33,979	0.2	32,115	32,115	0.6
内訳 一時借入金利子	359	0.0	359	359	0.0
（義務的経費計）	3,684,722	19.3	2,946,401	2,379,266	47.5
物件費	6,248,886	32.8	764,507	454,486	9.1
維持補修費	262,486	1.4	205,320	204,543	4.1
補助費等	1,819,300	9.5	1,210,124	960,057	19.2
うち一部事務組合負担金	479,433	2.5	478,833	478,833	9.6
繰出金	659,191	3.5	569,293	488,807	9.8
積立金	3,117,284	16.4	20,261	－	－
投資・出資金・貸付金	207,733	1.1	1,334	1,334	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,053,604	16.0	182,163	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,623	0.1	27,623	4,488,493 千円	
内訳 普通建設事業費	3,053,604	16.0	182,163	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,420,826	12.7	64,023	89.7 % （90.0 %）	
内訳 うち単独	620,717	3.3	117,839	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,053,206	100.0	5,899,403	6,094,469 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,080	0.4	－	69,080
総務費	8,322,688	43.7	265,916	706,092
民生費	3,055,396	16.0	973,886	1,192,048
衛生費	1,014,511	5.3	37,921	722,878
労働費	1,089	0.0	－	1,089
農林水産業費	907,056	4.8	378,936	259,798
商工費	2,070,007	10.9	692,252	240,613
土木費	1,301,996	6.8	657,663	581,552
消防費	411,334	2.2	－	410,034
教育費	664,973	3.5	47,030	550,739
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,235,076	6.5	－	1,165,480
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,053,206	100.0	3,053,604	5,899,403

繰出金			国民健康保険事業会計の状況		
公営事業会計	合計	716,752		実質収支	16,638
	下水道	210,679		再差引収支	3,715
	上水道	57,561		加入世帯数（世帯）	1,046
	工業用水道	－		被保険者数（人）	1,618
	交通	－		保険税(料)収入額	115
	国民健康保険	110,773	被保険者1人当り	国庫支出金	－
	その他	337,739		保険給付費	363

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,069,089	1,063,181
基準財政需要額		4,672,901	4,733,979
標準税収入額等		1,326,698	1,322,237
標準財政規模		4,950,994	5,044,323
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率（%）		3.9	3.3
公債費負担比率（%）		19.1	21.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	14.3	14.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	728,958	841,220
	減債	1,056,589	188,703
	特定目的	6,904,079	5,338,545
地方債現在高		10,064,908	9,096,661
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	54,500	41,875
	保証・補償	－	－
	その他	176,823	218,961
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		160,885	130,881
徴収率	合計	99.8 99.5	99.7 99.6
	市町村民税	99.8 99.7	99.9 99.6
（%）	純固定資産税	99.7 99.2	99.5 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,558 人
	平成２７年国調	2,534 人
	増減率	0.9 %
面積		571.80 ㎢
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,466 人	2,420 人
令 5. 1. 1	2,485 人	2,446 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	435	421
	34.7	34.3
第２次	108	115
	8.6	9.4
第３次	711	690
	56.7	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6675		
北海道	鶴居村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	410,262	7.4	410,262	14.5
地方譲与税	111,532	2.0	111,532	4.0
利子割交付金	122	0.0	122	0.0
配当割交付金	1,134	0.0	1,134	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	69,174	1.2	69,174	2.5
ゴルフ場利用税交付金	18,046	0.3	18,046	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	732	0.0	732	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,811	0.2	8,811	0.3
法人事業税交付金	5,633	0.1	5,633	0.2
地方特例交付金等	6,341	0.1	6,341	0.2
内訳 地方特例交付金	2,118	0.0	2,118	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,223	0.1	4,223	0.1
地方交付税	2,396,412	43.2	2,185,346	77.5
内訳 普通交付税	2,185,346	39.4	2,185,346	77.5
内訳 特別交付税	211,066	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,029,503	54.7	2,818,437	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,292	0.1	－	－
使用料	98,216	1.8	2,056	0.1
手数料	8,884	0.2	－	－
国庫支出金	318,280	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	380,051	6.9	－	－
財産収入	68,747	1.2	－	－
寄附金	119,289	2.2	－	－
繰入金	96,637	1.7	－	－
繰越金	122,893	2.2	－	－
諸収入	44,174	0.8	－	－
地方債	1,247,521	22.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,121	0.2	－	－
歳入合計	5,542,487	100.0	2,820,493	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	403,732	98.4	2,903
法定普通税	403,732	98.4	2,903
市町村民税	146,125	35.6	2,903
内訳 個人均等割	4,508	1.1	－
内訳 所得割	127,102	31.0	－
内訳 法人均等割	10,441	2.5	1,740
内訳 法人税割	4,074	1.0	1,163
固定資産税	225,988	55.1	－
うち純固定資産税	224,165	54.6	－
軽自動車税	9,680	2.4	－
市町村たばこ税	21,939	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,530	1.6	－
法定目的税	6,530	1.6	－
内 入湯税	6,530	1.6	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	410,262	100.0	2,903

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	59	176,646	2,994
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	59	176,646	2,994
首都	×	ラスパイレス指数			97.9
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	28.04.01	7,820
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	28.04.01	6,490
退職手当	○	教育長	1	28.04.01	5,860
事務機共同	×	議会議長	1	16.10.01	3,070
税務事務	○	議会副議長	1	16.10.01	2,460
老人福祉	×	議会議員	7	16.10.01	1,930
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	×				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,542,487	5,603,976
収支状況 歳出総額	5,447,536	5,481,083
収支状況 歳入歳出差引	94,951	122,893
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	19,207	52,900
収支状況 実質収支	75,744	69,993
収支状況 単年度収支	5,751	-3,124
収支状況 積立金	34,994	36,575
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	58,599
収支状況 実質単年度収支	40,745	-25,148

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	709,772	13.0	652,492	641,002	22.6
うち職員給	349,839	6.4	329,782	－	－
扶助費	205,674	3.8	92,495	57,428	2.0
公債費	551,324	10.1	551,324	551,324	19.5
内訳 元利償還金 元金	542,704	10.0	542,704	542,704	19.2
内訳 元利償還金 利子	8,617	0.2	8,617	8,617	0.3
訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	1,466,770	26.9	1,296,311	1,249,754	44.1
物件費	881,402	16.2	701,538	562,413	19.9
維持補修費	111,735	2.1	94,381	94,249	3.3
補助費等	713,255	13.1	500,531	400,080	14.1
うち一部事務組合負担金	203,681	3.7	203,581	182,159	6.4
繰出金	242,853	4.5	194,714	97,951	3.5
積立金	251,745	4.6	156,946	－	－
投資・出資金・貸付金	10,099	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,769,677	32.5	262,306	経常経費充当一般財源等計	2,404,447 千円
うち人件費	14,838	0.3	14,838		
内 普通建設事業費	1,769,677	32.5	262,306	経常収支比率	84.9 %（85.2 %）
内 うち補助	1,129,073	20.7	35,276	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち単独	607,568	11.2	226,899		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	3,301,678 千円
歳出合計	5,447,536	100.0	3,206,727		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,654	1.0	－	55,654
総務費	1,069,597	19.6	50,935	838,201
民生費	573,664	10.5	5,209	394,784
衛生費	221,375	4.1	46,081	152,866
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	684,637	12.6	215,502	355,996
商工費	150,233	2.8	31,605	98,174
土木費	471,918	8.7	337,668	188,837
消防費	191,767	3.5	－	190,667
教育費	1,477,367	27.1	1,082,677	380,224
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	551,324	10.1	－	551,324
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,447,536	100.0	1,769,677	3,206,727
繰出 公営事業会計	242,853		実質収支	5,747
国民健康保険事業の状況 介護サービス	57,946		再差引収支	4,777
国民健康保険事業の状況 下水道	42,100		加入世帯数（世帯）	388
国民健康保険事業の状況 簡易水道	5,593		被保険者数（人）	700
国民健康保険事業の状況 上水道	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	122
国民健康保険事業の状況 国民健康保険	38,930		被保険者１人当り 国庫支出金	－
国民健康保険事業の状況 その他	98,284		被保険者１人当り 保険給付費	298

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		507,067	512,728
基準財政需要額		2,691,330	2,647,701
標準税収入額等		618,697	629,045
標準財政規模		2,815,164	2,787,359
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率（%）		2.7	2.5
公債費負担比率（%）		16.7	14.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.4	5.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	870,266	835,269
	減債	403,792	393,656
	特定目的	3,894,018	3,784,040
地方債現在高		6,347,279	5,642,462
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	582,505	82,768
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		57,049	56,655
徴収率（%）	合計	99.8 99.1	99.6 98.5
	市町村民税	99.6 98.6	99.6 98.1
	純固定資産税	99.9 99.4	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,289 人
	平成２７年国調	8,068 人
	増減率	-9.7 %
面積		773.13 ㎢
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,127 人	6,971 人
令 5. 1. 1	7,234 人	7,154 人
増減率	-1.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	478	539
	13.3	13.9
第２次	1,055	1,215
	29.3	31.3
第３次	2,070	2,127
	57.5	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01	6683		
北海道	白糠町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,012,203	3.5	1,012,203	20.1
地方譲与税	146,731	0.5	146,731	2.9
利子割交付金	231	0.0	231	0.0
配当割交付金	2,145	0.0	2,145	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,475	0.0	2,475	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	207,664	0.7	207,664	4.1
ゴルフ場利用税交付金	2,068	0.0	2,068	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	979	0.0	979	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,790	0.0	11,790	0.2
法人事業税交付金	18,909	0.1	18,909	0.4
地方特例交付金等	5,354	0.0	5,354	0.1
内訳 地方特例交付金	2,386	0.0	2,386	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,968	0.0	2,968	0.1
地方交付税	3,651,021	12.8	3,608,559	71.6
内訳 普通交付税	3,608,559	12.6	3,608,559	71.6
内訳 特別交付税	42,462	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,061,570	17.7	5,019,108	99.6
交通安全対策特別交付金	757	0.0	757	0.0
分担金・負担金	19,836	0.1	－	－
使用料	195,844	0.7	5,238	0.1
手数料	70,146	0.2	－	－
国庫支出金	1,145,274	4.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	444,975	1.6	－	－
財産収入	24,923	0.1	13,927	0.3
寄附金	16,787,693	58.8	－	－
繰入金	3,900,574	13.7	－	－
繰越金	97,255	0.3	－	－
諸収入	184,219	0.6	46	0.0
地方債	617,368	2.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,968	0.1	－	－
歳入合計	28,550,434	100.0	5,039,076	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,012,203	100.0	24,706
法定普通税	1,012,203	100.0	24,706
市町村民税	364,626	36.0	24,706
内訳 個人均等割	11,770	1.2	－
内訳 所得割	255,489	25.2	－
内訳 法人均等割	25,906	2.6	4,299
内訳 法人税割	71,461	7.1	20,407
固定資産税	545,273	53.9	－
うち純固定資産税	516,872	51.1	－
軽自動車税	25,843	2.6	－
市町村たばこ税	76,461	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,012,203	100.0	24,706

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	151	441,826	2,926
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	○	教育公務員	－	－	－
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	151	441,826	2,926
首都	×	ラスパイレス指数			96.4
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	27.04.01	7,830
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,490
退職手当	○	教育長	1	27.04.01	5,880
事務機共同	×	議会議長	1	27.04.01	2,950
税務事務	○	議会副議長	1	27.04.01	2,370
小学校	×	議会議員	11	27.04.01	1,860
中学校	×				
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	×				
火葬場	×				
常備消防	×				
その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,550,434	25,945,897
歳出総額	28,183,123	25,738,642
歳入歳出差引	367,311	207,255
翌年度に繰越すべき財源	4,880	70
実質収支	362,431	207,185
単年度収支	155,246	88,906
積立金	163,553	1,272
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	278,097	132,343
実質単年度収支	40,702	-42,165

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,265,454	4.5	1,141,565	1,099,844	21.7
うち職員給	758,534	2.7	707,039	－	－
扶助費	925,317	3.3	385,284	212,529	4.2
公債費	1,135,502	4.0	1,104,406	1,104,406	21.8
内訳 元利償還金 元金	1,102,869	3.9	1,071,773	1,071,773	21.2
内訳 元利償還金 利子	32,633	0.1	32,633	32,633	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,326,273	11.8	2,631,255	2,416,779	47.7
物件費	11,367,368	40.3	10,848,920	846,041	16.7
維持補修費	155,576	0.6	137,995	15,971	0.3
補助費等	1,067,100	3.8	671,363	534,529	10.6
うち一部事務組合負担金	29,545	0.1	29,145	29,065	0.6
繰出金	874,321	3.1	790,124	349,328	6.9
積立金	6,902,499	24.5	263,527	－	－
投資・出資金・貸付金	90,102	0.3	65,602	65,602	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,399,884	15.6	475,909	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	99,048	0.4	60,038	4,228,250 千円	
内訳 普通建設事業費	4,399,879	15.6	475,904	経常収支比率	
内訳 うち補助	810,679	2.9	86,075	83.5 % （ 83.9 %）	
内訳 うち単独	3,523,207	12.5	389,079	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	28,183,123	100.0	15,884,695	16,252,006 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,464	0.3	－	82,464
総務費	16,741,831	59.4	370,328	11,312,100
民生費	1,889,196	6.7	185,318	970,957
衛生費	634,779	2.3	164,737	213,434
労働費	1,123	0.0	－	123
農林水産業費	1,081,985	3.8	393,597	190,146
商工費	1,142,191	4.1	726,209	364,402
土木費	1,983,600	7.0	1,385,466	715,756
消防費	637,582	2.3	281,785	360,269
教育費	2,852,865	10.1	892,439	570,633
災害復旧費	5	0.0	－	5
公債費	1,135,502	4.0	－	1,104,406
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,183,123	100.0	4,399,879	15,884,695

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,130,919	1,149,941
基準財政需要額		4,729,542	4,611,061
標準税収入額等		1,399,177	1,428,325
標準財政規模		5,030,704	4,938,641
財政力指数		0.24	0.25
実質収支比率（%）		7.2	4.2
公債費負担比率（%）		6.8	7.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.0	10.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	605,083	609,627
	減債	1,104,800	1,233,388
	特定目的	18,886,013	15,639,910
地方債現在高		13,313,312	13,798,813
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	450,440	65,000
	保証・補償	－	－
	その他	245,088	319,278
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.9 95.7	99.2 96.0
	市町村民税	98.6 96.2	99.2 96.3
	純固定資産税	98.9 94.4	99.1 95.0

会計の状況

会計	区分	実質収支	国民健康保険事業の状況	区分		
公営事業会計	合計	970,250		実質収支		6,078
	下水道	357,684		再差引収支		-8,431
	工業用水道	95,929		加入世帯数（世帯）		1,099
	簡易水道	30,232		被保険者数（人）		1,674
	上水道	－		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国民健康保険	132,328			国庫支出金	－
	その他	354,077			保険給付費	382

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	14,380 人
	平成２７年国調	15,273 人
	増減率	-5.8 %
面積		1,317.17 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,210 人	13,679 人
令 5. 1. 1	14,372 人	13,910 人
増減率	-1.1 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,224	3,357
	39.8	40.0
第２次	1,122	1,115
	13.8	13.3
第３次	3,758	3,924
	46.4	46.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	6918		
北海道	別海町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,517,671	7.5	2,517,671	26.0
地方譲与税	377,136	1.1	377,136	3.9
利子割交付金	982	0.0	982	0.0
配当割交付金	9,077	0.0	9,077	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,437	0.0	10,437	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	389,171	1.2	389,171	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,144	0.0	3,144	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,858	0.1	37,858	0.4
法人事業税交付金	31,466	0.1	31,466	0.3
地方特例交付金等	16,440	0.0	16,440	0.2
内訳 地方特例交付金	9,445	0.0	9,445	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,995	0.0	6,995	0.1
地方交付税	6,914,250	20.7	6,208,442	64.2
内訳 普通交付税	6,208,442	18.6	6,208,442	64.2
内訳 特別交付税	705,808	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,307,632	30.8	9,601,824	99.3
交通安全対策特別交付金	2,587	0.0	2,587	0.0
分担金・負担金	328,045	1.0	－	－
使用料	168,761	0.5	8,245	0.1
手数料	72,572	0.2	－	－
国庫支出金	1,919,544	5.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	47,639	0.1	47,639	0.5
都道府県支出金	1,310,549	3.9	－	－
財産収入	71,143	0.2	－	－
寄附金	13,905,531	41.6	－	－
繰入金	3,129,376	9.4	－	－
繰越金	164,817	0.5	－	－
諸収入	559,980	1.7	9,285	0.1
地方債	1,430,655	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,055	0.1	－	－
歳入合計	33,418,831	100.0	9,669,580	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,514,157	99.9	36,218
法定普通税	2,514,157	99.9	36,218
市町村民税	1,153,743	45.8	36,218
内訳 個人均等割	28,603	1.1	－
内訳 所得割	972,758	38.6	－
内訳 法人均等割	61,931	2.5	10,370
内訳 法人税割	90,451	3.6	25,848
固定資産税	1,163,778	46.2	－
うち純固定資産税	1,159,796	46.1	－
軽自動車税	56,288	2.2	－
市町村たばこ税	140,348	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,514	0.1	－
法定目的税	3,514	0.1	－
内訳 入湯税	3,514	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,517,671	100.0	36,218

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,418,831	28,747,216
歳出総額	33,221,386	28,412,400
歳入歳出差引	197,445	334,816
翌年度に繰越すべき財源	55,462	10,385
実質収支	141,983	324,431
単年度収支	-182,448	-11,924
積立金	1,473	1,601
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	-330,975	-10,323

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	258	753,102	2,919
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,844	2,474
教育公務員	16	48,233	3,015
臨時職員	－	－	－
合計	274	801,335	2,925
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,470
副市区町村長	1	29.04.01	6,790
教育長	1	29.04.01	6,110
議会議長	1	27.05.01	3,060
議会副議長	1	27.05.01	2,460
議会議員	14	27.05.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,416,062	7.3	2,203,878	2,152,191	22.1
うち職員給	1,609,901	4.8	1,457,629	－	－
扶助費	1,414,152	4.3	508,912	383,950	4.0
公債費	1,801,418	5.4	1,769,611	1,769,611	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,747,930	5.3	1,716,123	1,716,123	17.7
内訳 元利償還金 利子	53,242	0.2	53,242	53,242	0.5
内訳 一時借入金利子	246	0.0	246	246	0.0
（義務的経費計）	5,631,632	17.0	4,482,401	4,305,752	44.3
物件費	10,836,041	32.6	1,898,630	1,758,801	18.1
維持補修費	583,048	1.8	565,648	547,656	5.6
補助費等	4,254,974	12.8	2,551,847	1,675,777	17.2
うち一部事務組合負担金	945,368	2.8	856,268	798,278	8.2
繰出金	889,604	2.7	780,850	727,143	7.5
積立金	7,741,519	23.3	97,281	－	－
投資・出資金・貸付金	233,932	0.7	227,542	80,744	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,050,636	9.2	744,718	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	113,177	0.3	110,138	9,095,873 千円	
内訳 普通建設事業費	3,050,636	9.2	744,718	経常収支比率	
内訳 うち補助	939,510	2.8	45,472	93.6 % （94.1 %）	
内訳 うち単独	1,830,606	5.5	695,088	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	33,221,386	100.0	11,348,917	11,502,706 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,589	0.3	－	110,589
総務費	17,660,731	53.2	166,833	1,267,495
民生費	3,276,263	9.9	204,994	2,211,688
衛生費	2,103,373	6.3	25,634	1,642,814
労働費	899	0.0	－	899
農林水産業費	2,708,622	8.2	966,859	581,249
商工費	333,994	1.0	43,865	251,436
土木費	2,347,071	7.1	1,355,129	1,177,264
消防費	776,433	2.3	35,902	679,843
教育費	2,101,993	6.3	251,420	1,656,029
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,801,418	5.4	－	1,769,611
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,221,386	100.0	3,050,636	11,348,917

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,739,361	2,739,828
基準財政需要額	8,947,803	8,896,345
標準税収入額等	3,413,475	3,415,242
標準財政規模	9,668,972	9,734,296
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	1.5	3.3
公債費負担比率（％）	15.4	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	11.1	11.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	31.7
積立金現在高 財調	1,457,658	1,436,185
積立金現在高 減債	227,341	194,688
積立金現在高 特定目的	8,640,982	3,911,246
地方債現在高	16,699,723	17,016,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	453,530	399,013
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,655,287	1,775,365
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,980	100,978
徴収率・計 合計	99.6 98.8	99.6 98.7
徴収率・（%） 市町村民税	99.4 98.1	99.4 98.2
徴収率・（%） 純固定資産税	99.7 99.2	99.7 99.2

会計の状況

会計		決算額	国民健康保険事業		決算額
公営事業	合計	2,218,431	実質収支		3,212
	病院	846,080	再差引収支		-6,021
	介護サービス	325,500	加入世帯数（世帯）		2,391
	下水道	268,000	被保険者数（人）		4,983
	上水道	214,747	被保険者１人当り	保険税(料)収入額	176
	国民健康保険	144,789		国庫支出金	－
	その他	419,315		保険給付費	259

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	23,010 人
	平成２７年国調	23,774 人
	増減率	-3.2 %
面積		684.87 ㎢
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	22,440 人	22,236 人
令 5. 1. 1	22,729 人	22,563 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,669	1,553
	13.4	12.4
第２次	2,324	2,452
	18.6	19.6
第３次	8,496	8,535
	68.0	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
01	6926		
北海道	中標津町	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,527,515	20.4	3,375,760	38.2
地方譲与税	222,402	1.3	222,402	2.5
利子割交付金	1,178	0.0	1,178	0.0
配当割交付金	10,956	0.1	10,956	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,655	0.1	12,655	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	629,457	3.6	629,457	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,737	0.0	1,737	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,918	0.1	20,918	0.2
法人事業税交付金	52,319	0.3	52,319	0.6
地方特例交付金等	21,178	0.1	21,178	0.2
内訳 地方特例交付金	20,381	0.1	20,381	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	797	0.0	797	0.0
地方交付税	5,128,246	29.6	4,474,549	50.7
内 普通交付税	4,474,549	25.9	4,474,549	50.7
内 特別交付税	653,697	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,628,561	55.6	8,823,109	99.9
交通安全対策特別交付金	2,156	0.0	2,156	0.0
分担金・負担金	511,672	3.0	－	－
使用料	211,195	1.2	6,777	0.1
手数料	113,113	0.7	－	－
国庫支出金	2,099,023	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,439,606	8.3	－	－
財産収入	86,852	0.5	－	－
寄附金	123,578	0.7	－	－
繰入金	808,093	4.7	－	－
繰越金	257,846	1.5	－	－
諸収入	128,427	0.7	741	0.0
地方債	1,898,911	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,011	0.3	－	－
歳入合計	17,309,033	100.0	8,832,783	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,363,342	95.3	56,372
法定普通税	3,363,342	95.3	56,372
市町村民税	1,609,645	45.6	56,372
内訳 個人均等割	39,528	1.1	－
内訳 所得割	1,323,467	37.5	－
内訳 法人均等割	118,093	3.3	19,668
内訳 法人税割	128,557	3.6	36,704
固定資産税	1,363,354	38.6	－
うち純固定資産税	1,339,011	38.0	－
軽自動車税	86,592	2.5	－
市町村たばこ税	303,751	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	164,173	4.7	－
法定目的税	164,173	4.7	－
内 入湯税	12,418	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	151,755	4.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,527,515	100.0	56,372

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,309,033	17,003,178
歳出総額	17,018,432	16,745,332
歳入歳出差引	290,601	257,846
翌年度に繰越すべき財源	93,241	93,840
実質収支	197,360	164,006
単年度収支	33,354	-457,205
積立金	46,120	89,621
繰上償還金	－	133,459
積立金取崩し額	474,669	1,211
実質単年度収支	-395,195	-235,336

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	197	575,634	2,922
うち消防職	－	－	－
うち技能労務	7	20,566	2,938
教育公務員	35	110,161	3,147
臨時職員	－	－	－
合計	232	685,795	2,956
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	8,470
副市区町村長	1	4.04.01	6,790
教育長	1	4.04.01	6,110
議会議長	1	4.04.01	3,060
議会副議長	1	4.04.01	2,450
議会議員	16	4.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,007,732	11.8	1,820,695	1,632,781	18.4
うち職員給	1,313,951	7.7	1,196,973	－	－
扶助費	1,422,358	8.4	574,679	309,649	3.5
公債費	1,817,290	10.7	1,597,588	1,597,588	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,732,413	10.2	1,527,090	1,527,090	17.2
内訳 元利償還金 利子	84,495	0.5	70,116	70,116	0.8
内訳 一時借入金利子	382	0.0	382	382	0.0
（義務的経費計）	5,247,380	30.8	3,992,962	3,540,018	39.8
物件費	2,127,658	12.5	1,542,760	1,372,445	15.4
維持補修費	355,168	2.1	328,810	314,227	3.5
補助費等	3,624,198	21.3	2,948,972	2,474,671	27.8
うち一部事務組合負担金	948,756	5.6	948,557	944,230	10.6
繰出金	766,039	4.5	590,990	586,641	6.6
積立金	209,212	1.2	54,116	－	－
投資・出資金・貸付金	428,998	2.5	381,270	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,259,779	25.0	794,981		
うち人件費	－	－	－		
内 普通建設事業費	4,251,272	25.0	790,074		
内 うち補助	3,310,324	19.5	543,802		
内 うち単独	895,748	5.3	246,253		
内訳 災害復旧事業費	8,507	0.0	4,907		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,018,432	100.0	10,634,861		

経常経費充当一般財源等 8,288,002 千円

経常収支比率 93.3 %（93.8 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,925,462 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,625	0.7	－	113,625
総務費	1,636,365	9.6	83,419	1,206,166
民生費	3,328,589	19.6	36,685	1,691,303
衛生費	2,465,612	14.5	48,724	2,225,608
労働費	12,262	0.1	－	11,962
農林水産業費	1,628,427	9.6	970,010	346,694
商工費	99,820	0.6	3,025	88,108
土木費	2,303,885	13.5	1,391,443	985,856
消防費	445,272	2.6	420	440,033
教育費	3,136,483	18.4	1,717,546	1,900,716
災害復旧費	8,507	0.0	－	4,907
公債費	1,817,290	10.7	－	1,597,588
諸支出金	22,295	0.1	－	22,295
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,018,432	100.0	4,251,272	10,634,861

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,398,639	3,318,030
基準財政需要額		7,874,384	7,813,590
標準税収入額等		4,265,568	4,176,341
標準財政規模		8,793,128	8,784,912
財政力指数		0.42	0.42
実質収支比率（％）		2.2	1.9
公債費負担比率（％）		14.6	15.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	12.3	12.5
	将来負担比率（％）	85.3	72.7
積立金現在高	財調	1,011,632	1,440,181
	減債	201,969	227,997
	特定目的	869,882	1,014,186
地方債現在高		18,646,987	18,480,489
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,083	24,043
	保証・補償	－	－
	その他	1,803,809	2,626,480
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		451,152	450,208

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	合計	2,374,642
	病院	1,199,674
	下水道	332,630
	簡易水道	76,299
	上水道	－
へき地診療所	国民健康保険	191,690
	その他	574,349

実質収支		4,824
再差引収支		1,211
加入世帯数（世帯）		2,926
被保険者数（人）		4,784
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	136
	国庫支出金	－
	保険給付費	289

徴収率（％）		令和５年度	令和４年度
	合計	99.5	97.6
	市町村民税	99.3	96.8
	純固定資産税	99.6	98.0
年計		99.4	97.4
		99.1	96.4
		99.6	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,023 人
	平成２７年国調	5,242 人
	増減率	-4.2 %
面積		624.69 ㎢
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,849 人	4,745 人
令 5. 1. 1	4,952 人	4,861 人
増減率	-2.1 %	-2.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	895	958
	31.7	33.1
第２次	457	470
	16.2	16.2
第３次	1,474	1,468
	52.2	50.7

都道府県名	団体名
01	6934
北海道	標津町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	742,406	9.1	742,406	17.7
地方譲与税	119,184	1.5	119,184	2.8
利子割交付金	284	0.0	284	0.0
配当割交付金	2,644	0.0	2,644	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,043	0.0	3,043	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	136,503	1.7	136,503	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	917	0.0	917	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,035	0.1	11,035	0.3
法人事業税交付金	11,074	0.1	11,074	0.3
地方特例交付金等	2,753	0.0	2,753	0.1
内訳 地方特例交付金	2,753	0.0	2,753	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,422,260	42.0	3,137,306	74.9
内訳 普通交付税	3,137,306	38.5	3,137,306	74.9
内訳 特別交付税	284,954	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,452,103	54.6	4,167,149	99.4
交通安全対策特別交付金	668	0.0	668	0.0
分担金・負担金	164,662	2.0	－	－
使用料	73,970	0.9	11,885	0.3
手数料	18,649	0.2	－	－
国庫支出金	473,471	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	323,054	4.0	－	－
財産収入	20,952	0.3	10,504	0.3
寄附金	205,804	2.5	－	－
繰入金	652,214	8.0	－	－
繰越金	300,649	3.7	－	－
諸収入	83,365	1.0	923	0.0
地方債	1,382,219	17.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,119	0.2	－	－
歳入合計	8,151,780	100.0	4,191,129	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	742,406	100.0	－
法定普通税	742,406	100.0	－
市町村民税	344,723	46.4	－
内訳 個人均等割	9,224	1.2	－
内訳 所得割	290,835	39.2	－
内訳 法人均等割	14,927	2.0	－
内訳 法人税割	29,737	4.0	－
固定資産税	327,912	44.2	－
うち純固定資産税	321,210	43.3	－
軽自動車税	17,190	2.3	－
市町村たばこ税	52,581	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	742,406	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,151,780	7,124,292
歳出総額	7,847,768	6,823,643
歳入歳出差引	304,012	300,649
翌年度に繰越すべき財源	37,430	23,342
実質収支	266,582	277,307
単年度収支	-10,725	-52,426
積立金	1	1
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-10,724	-52,425

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	104	307,736	2,959
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	2	*	*
教育公務員	20	50,100	2,505
臨時職員	－	－	－
合計	124	357,836	2,886
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	8,468
副市区町村長	1	30.12.01	6,777
教育長	1	30.12.01	6,104
議会議長	1	15.12.01	2,958
議会副議長	1	15.12.01	2,374
議会議員	8	15.12.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,149,135	14.6	1,091,917	1,016,121	24.1
うち職員給	763,479	9.7	717,332	－	－
扶助費	429,607	5.5	155,172	89,251	2.1
公債費	837,634	10.7	810,548	810,548	19.3
内訳 元利償還金 元金	814,527	10.4	788,656	788,656	18.7
内訳 元利償還金 利子	22,903	0.3	21,688	21,688	0.5
内訳 一時借入金利子	204	0.0	204	204	0.0
（義務的経費計）	2,416,376	30.8	2,057,637	1,915,920	45.5
物件費	917,673	11.7	615,530	446,633	10.6
維持補修費	223,047	2.8	122,929	119,009	2.8
補助費等	2,609,146	33.2	1,582,063	1,172,464	27.9
うち一部事務組合負担金	1,202,643	15.3	445,099	407,137	9.7
繰出金	240,053	3.1	195,995	105,053	2.5
積立金	238,869	3.0	39,629	－	－
投資・出資金・貸付金	7,361	0.1	7,361	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,195,243	15.2	80,756	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	12,641	0.2	12,641	3,759,079 千円	
内訳 普通建設事業費	1,195,243	15.2	80,756	経常収支比率	
内訳 うち補助	548,043	7.0	39,967	89.3 % （ 89.7 % ）	
内訳 うち単独	536,688	6.8	40,757	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,847,768	100.0	4,701,900	5,005,912 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,224	0.8	－	61,448
総務費	1,161,832	14.8	66,215	757,447
民生費	1,070,228	13.6	111,355	631,232
衛生費	1,805,163	23.0	1,455	1,047,528
労働費	1,995	0.0	－	1,666
農林水産業費	589,082	7.5	378,517	161,724
商工費	262,694	3.3	58,018	92,927
土木費	932,777	11.9	457,239	389,810
消防費	368,601	4.7	31,416	263,200
教育費	754,538	9.6	91,028	484,370
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	837,634	10.7	－	810,548
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,847,768	100.0	1,195,243	4,701,900
繰出金 公営事業へ	1,072,483			
会計の状況 国民健康保険事業 病院	611,018			
会計の状況 国民健康保険事業 下水道	162,367			
会計の状況 国民健康保険事業 簡易水道	59,045			
会計の状況 国民健康保険事業 観光施設	21,574			
会計の状況 国民健康保険事業 国民健康保険	65,678			
会計の状況 国民健康保険事業 その他	152,801			

会計の状況 国民健康保険事業		
実質収支		18,804
再差引収支		18,804
加入世帯数（世帯）		807
被保険者数（人）		1,568
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	172
	国庫支出金	－
	保険給付費	278

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		835,432	821,764
基準財政需要額		3,972,738	3,889,426
標準税収入額等		1,041,451	1,032,892
標準財政規模		4,195,876	4,168,010
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率（%）		6.4	6.7
公債費負担比率（%）		16.2	15.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.7	8.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,032,145	1,032,144
	減債	460,603	466,585
	特定目的	2,501,043	2,908,406
地方債現在高		8,460,822	7,893,130
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	704,616	145,925
	保証・補償	155,642	12,191
	その他	163,466	177,058
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		84,226	84,226
徴収率（%）	合計	98.9 96.7	99.0 97.0
	市町村民税	98.6 94.6	98.5 95.3
	純固定資産税	99.1 98.2	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,722	人
平成２７年国調	5,415	人
増減率	-12.8	%
面積	397.72	㎢
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,367 人	4,295 人
令 5. 1. 1	4,488 人	4,443 人
増減率	-2.7 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,101	1,262
	39.8	39.2
第２次	450	648
	16.3	20.1
第３次	1,213	1,311
	43.9	40.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	6942		
北海道	羅臼町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	648,030	9.0	648,030	21.9
地方譲与税	18,395	0.3	18,395	0.6
利子割交付金	220	0.0	220	0.0
配当割交付金	2,035	0.0	2,035	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,332	0.0	2,332	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	128,592	1.8	128,592	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	157	0.0	157	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,887	0.0	1,887	0.1
法人事業税交付金	10,084	0.1	10,084	0.3
地方特例交付金等	1,777	0.0	1,777	0.1
内訳 地方特例交付金	1,777	0.0	1,777	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,460,626	34.0	2,128,772	72.1
内訳 普通交付税	2,128,772	29.4	2,128,772	72.1
内訳 特別交付税	331,854	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,274,135	45.2	2,942,281	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	40,175	0.6	－	－
使用料	56,888	0.8	－	－
手数料	27,047	0.4	－	－
国庫支出金	422,390	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	208,029	2.9	－	－
財産収入	13,299	0.2	－	－
寄附金	918,568	12.7	－	－
繰入金	677,342	9.4	－	－
繰越金	370,501	5.1	－	－
諸収入	129,237	1.8	12,089	0.4
地方債	1,098,200	15.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,235,811	100.0	2,954,370	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	645,138	99.6	－
法定普通税	645,138	99.6	－
市町村民税	344,296	53.1	－
内訳 個人均等割	8,583	1.3	－
内訳 所得割	280,396	43.3	－
内訳 法人均等割	20,849	3.2	－
内訳 法人税割	34,468	5.3	－
固定資産税	216,590	33.4	－
うち純固定資産税	212,469	32.8	－
軽自動車税	16,266	2.5	－
市町村たばこ税	67,986	10.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,892	0.4	－
法定目的税	2,892	0.4	－
内訳 入湯税	2,892	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	648,030	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,235,811	6,186,239
歳出総額	7,008,831	5,815,738
歳入歳出差引	226,980	370,501
翌年度に繰越すべき財源	－	5,539
実質収支	226,980	364,962
単年度収支	-137,982	16,403
積立金	190,607	174,426
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	34,216	98,217
実質単年度収支	18,409	92,612

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	77	235,466	3,058
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	17	47,764	2,810
臨時職員	－	－	－
合計	94	283,230	3,013
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,110
副市区町村長	1	20.04.01	5,180
教育長	1	20.04.01	4,900
議会議長	1	17.04.01	2,220
議会副議長	1	17.04.01	1,780
議会議員	8	17.04.01	1,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	824,660	11.8	756,708	742,419	25.1
うち職員給	546,350	7.8	489,616	－	－
扶助費	276,563	3.9	87,994	49,434	1.7
公債費	539,602	7.7	536,901	536,901	18.2
内訳 元利償還金 元金	526,730	7.5	524,029	524,029	17.7
内訳 元利償還金 利子	12,872	0.2	12,872	12,872	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,640,825	23.4	1,381,603	1,328,754	45.0
物件費	906,859	12.9	522,754	449,724	15.2
維持補修費	194,629	2.8	139,638	1,113	0.0
補助費等	1,872,638	26.7	808,371	589,729	20.0
うち一部事務組合負担金	1,131,562	16.1	452,462	451,747	15.3
繰出金	225,732	3.2	172,402	－	－
積立金	1,086,508	15.5	655,644	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,081,640	15.4	41,174	経常経費充当一般財源等	
うち人件費	8,994	0.1	8,994	2,369,320 千円	
内訳 普通建設事業費	1,081,640	15.4	41,174	経常収支比率	
内訳 うち補助	483,736	6.9	1,290	80.2 %（80.2 %）	
内訳 うち単独	597,904	8.5	39,884	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,008,831	100.0	3,721,586	3,948,566 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,884	0.6	－	42,884
総務費	2,145,588	30.6	16,491	1,119,118
民生費	603,283	8.6	－	342,789
衛生費	1,375,272	19.6	6,735	599,191
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	97,360	1.4	2,667	48,093
商工費	327,477	4.7	151,749	109,362
土木費	954,609	13.6	761,031	175,651
消防費	252,036	3.6	－	252,036
教育費	661,716	9.4	142,967	486,557
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	539,602	7.7	－	536,901
諸支出金	9,004	0.1	－	9,004
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,008,831	100.0	1,081,640	3,721,586

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	601,898	582,849
基準財政需要額	2,730,176	2,683,491
標準税収入額等	757,122	730,698
標準財政規模	2,898,448	2,859,785
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率（％）	7.8	12.8
公債費負担比率（％）	13.6	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.9	7.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,082,014	925,623
積立金現在高 減債	828,629	724,867
積立金現在高 特定目的	2,676,423	2,527,410
地方債現在高	6,140,299	5,568,829
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	91,498	619,533
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	57,138	45,033
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,460	6,460
徴収率（％） 合計	97.2 89.0	97.3 88.8
徴収率（％） 市町村民税	97.2 90.7	97.5 89.6
徴収率（％） 純固定資産税	96.1 83.0	96.1 84.2

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	合計	337,613
	上水道	111,881
	工業用水道	－
	交通	－
	電気	－
	国民健康保険	128,155
	その他	97,577
実質収支		35,038
再差引収支		116,258
加入世帯数（世帯）		854
被保険者数（人）		1,640
被保険者１人当り 保険税（料）収入額		208
被保険者１人当り 国庫支出金		－
被保険者１人当り 保険給付費		269

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）